

2020年度

経済学部履修要綱

履修案内

16年度以降入学
経済学科

15年度以前入学
経済学科

16年度以降入学
国際経済学科

15年度以前入学
国際経済学科

16年度以降入学
現代ビジネス学科

15年度以前入学
現代ビジネス学科

経済学
共通事項部

教員紹介

全体像の説明と道案内のガイド

—カリキュラムマップとカリキュラムツリーの活用を—

経済学部長 鈴木豊

経済学部では、**経済現象や経済問題を中心に現代社会を体系的にとらえ、社会に対して有益な政策提言ができる人材の養成**を目標にかかげています。そして、卒業するまでに身に着けるべき資質・能力と、それを達成するための具体的な教育課程や学習成果の評価のあり方を定めています。「履修要綱」は、**その実施計画書**です。

ところで、経済学の仮定する人間像に「合理的」というのがあります。ここでは、文章をきちんと理解し、最適な意思決定を行うことができるということですが、最近の経済学は、「合理性の限界」も色々な形で分析に取り入れています。つまり、人間の合理性には限界があり、最適な意思決定を行うことができるとは必ずしも限らないわけです。ここでは、このような大部の抽象的な書類は、限られた時間と情報の中では、完全には理解しきれないということが当たりります。

そこで、やはり、**全体像の説明と道案内のガイド**が有効だと思います。まず経済学科では、経済学の理論と実証に重点を置き、特に論理的思考力を重視します。また、現実経済の動きを幅広い観点からの的確に把握するために、教養教育（総合教育科目）も重視します。加えて、経済を実証的に分析するために、情報処理教育（コンピュータや統計科目）も充実させています。次に、国際経済学科では、経済学に加えて英語教育が重視され、世界の中の日本で活躍するためのスキル＝グローバルスタンダードを学びます。そのために多様な国際経済の科目群が用意されています。最後に、現代ビジネス学科では、「企業と経済」の関わりを重視し、企業の経営をよりよく理解するための科目群（会計、経営、ファイナンス）が大変充実しています。

ここで問題となるのが、「**大学の学び**」の特徴でもある、自分で履修科目を選んで4年間の学びの経路をデザインしていくということです。経済学部も、以前から、必修、選択必修、選択科目と分類し、卒業進級要件を設けて一定の誘導をしていましたが、結局のところ、学生の皆さんの問題意識とモチベーションで科目履修していく部分が大きく、ともすると、体系性に欠けアラカルト的な履修になってしまうケースも多々ありました。これでは、**学びの積み上げの効果**が発揮されません。

そこで経済学部では、**カリキュラムマップとカリキュラムツリー**を作成しました。カリキュラムマップは、授業科目と教育目標の関係を示した表のことで、ディプロマポリシー（学位授与方針）に基づき、各科目が、**卒業までに身につけるべき能力とどのように関連するの**かを示したものです。カリキュラムツリーは、**関連する科目の学修順序**を示したりするなど、**授業科目間の系統性**を図示したもので、カリキュラムの全体像を俯瞰でき、履修計画を立てやすくなります。皆さんが4年間の学修航路を自覚し、主体的に学んでいくためのツールとして有効に活用することが可能です。

学生の皆さんには、**大学教育は自分への投資**だという考えを持って欲しいと思います。つまり、コストをかけて、**重要な科目を順序立てて体系的に履修し、自分の能力（価値）を高めていく**のです。こうした投資の積み重ねによって、**人的資本**（自分の能力）を高めることができ、就職・卒業時、ひいては将来、大きな満足を得ることができるでしょう。我々も**積み上げの効果**を意識した**カリキュラム**を設計していますので、ぜひ参考にし、最適な履修をしてほしいと思います。

目 次

2020年度 学年暦 巻頭

全体像の説明と道案内のガイド

—カリキュラムマップとカリキュラムツリーの活用を—

経済学部長 鈴木 豊

理念・目的・教育目標 巻頭

履修案内 (自分の所属する学科の部分を読むこと)

※詳細は学科ごとの目次を参照すること

経済学科カリキュラム適用者履修案内

2016年度以降入学/2015年度以前入学

I. 教育課程および単位制度	3/ 29
II. 卒業所要単位	4/ 30
III. 卒業再試験規程	6/ 31
IV. 進級規程	7/ 32
V. 進級再試験規程	7/なし
VI. 科目履修基準	9/ 34
VII. 経済学科カリキュラム	11/ 36

国際経済学科カリキュラム適用者履修案内

2016年度以降入学/2015年度以前入学

I. 教育課程および単位制度	51/ 75
II. 卒業所要単位	52/ 76
III. 卒業再試験規程	54/ 77
IV. 進級規程	55/ 78
V. 進級再試験規程	55/ 78
VI. 科目履修基準	57/ 80
VII. 国際経済学科カリキュラム	59/ 82

現代ビジネス学科カリキュラム適用者履修案内

2016年度以降入学/2015年度以前入学

I. 教育課程および単位制度	97/119
II. 卒業所要単位	98/120
III. 卒業再試験規程	100/121
IV. 進級規程	101/122
V. 進級再試験規程	101/なし
VI. 科目履修基準	103/124
VII. 現代ビジネス学科カリキュラム	105/126

経済学部生共通事項（学科に関係なく全員読むこと）

I. 各学科カリキュラム共通事項	139
II. 履修科目登録	150
III. 授業	155
IV. 試験	164
1. 定期試験 2. 授業内試験 3. 追試験 4. 再試験	164
5. レポート提出上の留意事項	165
6. 受験にあたっての注意事項	166
7. 定期試験等における不正行為者の処分	167
V. 成績評価および成績発表	169
VI. 進級・卒業発表および転・編入	173
VII. 修業・在学年限と学籍・学費に関する手続き	174
1. 修業年限および在学年限 2. 学籍に関する諸手続き	174
3. 学費	178
4. 学生の懲戒について	180
VIII. 就学上の各種事務手続き	181
1. 経済学部事務室の取扱い業務	181
2. 各種証明書の申請・発行	182
3. 学生証の更新 4. その他関連する事務部局等	183
IX. 諸留学制度	196
1. 経済学部スタディ・アブロード・プログラム	196
2. 法政大学派遣留学制度	197
3. 認定海外留学制度	198
4. 休学期間中に海外の大学で行った学修の単位認定について	199
5. 交換留学生受入れプログラム (ESOP)	200
6. ERP (English Reinforcement Program/英語強化プログラム)	200
7. 多摩Gラウンジ	204
8. グローバル教育センター設置科目について	205
9. グローバル・オープン科目について	207
X. 課外講座案内	211
1. 高度会計人育成センター	211
2. 公務人材育成センター	212
3. エクステンション・カレッジ	213
XI. 将来の進路	214
1. 大学院進学志望者へ	214
2. 教職および資格課程 3. 国家試験	216
■ 教員紹介	217
■ 2020年度 オフィス・アワー実施曜日・時間・場所などについて(専任教員)	249
■ 経済学部専任教員研究室一覧	251
■ 多摩キャンパス各施設案内図	252
■ グリーン・ユニバーシティをめざして	257
■ 授業時間割および各施設利用時間	258

経済学部

理念・目的

経済学の使命は、経済の仕組みや法則を解明し、さらに、公平や自由などの価値観を重視しながら、効率や厚生を高める方策を探求することにある。明治維新以降、急速に近代化する日本が大きな経済変動を経験する中で、経済学が社会の根幹をなす学問であるとの認識のもと、経済学の教育・研究を通じて社会貢献することを目的に、本学経済学部は1920年に創設された。その創設以来、日本、および、世界経済は様々な経験をし、今日に至っているが、本学経済学部も又、時代の変化に応じて、教育・研究の両面において、社会に大きく貢献してきた我が国有数の長い歴史を誇る。

今日の経済では、技術進歩とグローバル化の進展とともに、多種多様な文化や歴史を背景に、経済活動も複雑化し、次々と新しい問題が生まれている。経済学においても又、それを分析するための手法や用具が逐次、開発されており、本学部設置の理念・目的の価値が、益々、高まっている。

本学部は、本学部設置の理念・目的を果たすべく、経済学の研究、および、それに関連する周辺領域の研究に貢献し、その研究成果を社会に還元していく。そして、教育面では、経済学を基礎から応用まで学ぶことで、現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会の発展に貢献する社会のリーダーを養成、輩出していく。

教育目標

■ 本学部が養成する人材像は、次の通りである。

1. 経済現象や経済問題を中心に現代社会を体系的にとらえることのできる人材
2. 社会において有益な政策提言ができる人材

その育成方針は、次の通りである。

1. 研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養
2. 学生自身による問題解決を促進するための能力開発
3. 自立的キャリア形成能力の育成
4. 心技体の錬成

□ 経済学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. 社会の第一線において活躍する人材
2. 経済学の知識と思考方法にもとづいて、現実の経済の動きを幅広い観点からの的確に把握し、論理的な思考方法によって問題解決への道を模索できる人材

□ 国際経済学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. 地球市民としての自覚を持つことのできる人材
2. 国際経済の担い手としてリーダーシップを発揮できる人材

□ 現代ビジネス学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. マクロ経済の構造変化を踏まえて企業経営に意欲をもつことのできる人材
2. 企業分析などの専門知識を修得し、企業経営に積極的に貢献できる人材

2016年度以降入学生向け 経済学科 履修案内

経済学科履修案内 目次

I. 教育課程および単位制度	3
II. 卒業所要単位	4
III. 卒業再試験規程	6
IV. 進級規程	7
V. 進級再試験規程	7
VI. 科目履修基準	9
VII. 経済学科カリキュラム	11
1. 基礎教育科目	11
2. 外国語科目	11
3. 保健体育科目	14
4. 総合教育科目	16
5. 専門教育科目	19

注意

1. 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。
2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があり、参照すべき箇所が異なる場合があるので、各自注意すること。
2. 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となった。参照すべきページが異なるので、各自注意すること。

I. 教育課程および単位制度

1. 教育課程

経済学科の教育課程では、1年次に入門・基礎レベル、2年次に初中級レベル、3・4年次には、学生各々が自らの問題意識や研究テーマ、卒業後のキャリア形成を意識しながら、主専攻分野と副専攻分野を7つの研究分野より選び、応用・発展レベルの学習へと、段階的に積み上げながら学習していく。

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門教育科目（必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目）から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、より柔軟でかつ体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4ヵ年に配当して授業を実施している。

その他、教育職員の免許状取得希望者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

経済学部では、さらに、大学院経済学部研究科と連携し、有望な学生の大学院進学を奨励する一環として、学部3・4年次での大学院修士課程1年次科目の履修を認めている。

2. 単位制度

本学における教育課程は、すべて単位制度を採用している。

単位制度とは、ある授業科目の一つについて、次の基準にしたがって履修を終了し、平素の学習状況・出席状態および所定の試験またはレポート等による成績評価の結果、合格することによって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

履修の終了とは、履修登録をした科目について1年間（科目によっては春学期又は秋学期のみ）の授業を受け終えた場合をいい、履修の終了が単位修得の条件となる。

従って、履修しようとする授業科目を毎年所定の期間に届け出て、承認を得なければならない。〔学則第22条〕

〔各授業科目の単位数〕

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、算定している（学則第23条）。この場合の学修の時間には、正規の授業時間の他に教室外の授業時間等も含まれている。

従って、大学の教育においては教室授業と自習が車の両輪の関係にあるといえる。教科書や参考書を読むなど授業に備えて自ら行う学習は、学生の本来的な義務であ

るとともに、授業進行の前提である。

特に講義・演習科目においては、十分な自習時間を確保することが望まれる。

経済学科 2016年度以降入学生

II. 卒業所要単位

経済学部経済学科を卒業して学士（経済学）の学位を得るためには、4年以上（最長8年）在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある（留級した場合は通算して4単位以上）。

以上の条件を満たせるもので、9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。

- (1) 基礎教育科目（入門ゼミ）＝4単位
- (2) 外国語科目＝12単位
第一外国語6単位＋第二外国語6単位
- (3) 保健体育科目（スポーツ総合）＝2単位
- (4) 総合教育科目 \geq 26単位
- (5) 専門教育科目の合計 \geq 76単位
- (6) 専門教育科目のうち必修科目＝4単位
- (7) 専門教育科目のうち1年次配当の選択必修科目 \geq 12単位
- (8) 専門教育科目のうち2年次配当の選択必修科目 \geq 12単位
- (9) 専門教育科目のうち3・4年次配当の自分野選択必修科目 \geq 8単位
- (10) 専門教育科目のうち選択必修科目の合計 \geq 32単位
- (11) 専門教育科目のうち必修科目＋選択必修科目＋選択科目 \geq 60単位
- (12) 外国語科目＋保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目 \geq 120単位

〔経済学科 2016年度以降入学生 卒業所要単位表〕

科目区分	区 分	卒業に必要な単位			
基礎教育科目	入門ゼミ	必 修	4 単位	4 単位	
外国語科目	第一外国語	必 修	6 単位	120 単位以上	
	第二外国語	必 修	6 単位		
	選択科目	自由選択			
保健体育科目	スポーツ総合	必 修	2 単位	120 単位以上	
	スポーツ種目	自由選択			
総合教育科目		選択必修	26単位以上	120 単位以上	
専門教育科目	必修科目	4 単位		60単位以上	76単位以上
	選択必修科目 (1年次配当科目)	12単位以上	32単位以上		
	選択必修科目 (2年次配当科目)	12単位以上			
	選択必修科目 (3・4年次配当自分野)	8 単位以上			
	選択必修科目 (3・4年次配当他分野)				
	選択科目				
	自由科目				
卒業所要単位合計		124単位以上			

※外国語科目＋保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目の単位数を合算しても116単位にしかならないことに注意。120単位を満たすためには、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目、専門教育科目の区分で最低単位数以上の履修が必要になる。

Ⅲ. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内（1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず）の者は、指定日に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験の対象科目より春学期開講科目は除外される。

※不足が3科目以上の場合、自動的に留級が確定する。

〔注1〕上記「専門教育科目の卒業所要単位」とは、5頁〔卒業所要単位表〕中の専門教育科目（選択必修科目・選択科目・自由科目）部分の要件すべてを指す。

〔注2〕卒業再試験の対象となる科目は、当該学期（3月卒業再試の場合は秋学期、9月卒業再試の場合は春学期）の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注3〕下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。

卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

①「E」評価（＝未受験）の科目

②総合教育科目

③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注4〕以下の科目は、現在（授業開始前）、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	9月卒業再試験	教員名	科目名	9月卒業再試験
石田 惣平	★簿記ⅠA(国経)	×	島澤 諭	現代経済学応用A	○
	会计学入門A	×	鈴木 誠	★金融論A	○
R.エバノフ	★Business CommunicationⅠA	×	多田 稔	中国経済論A	○
大友 敏明	★社会経済学基礎A	×	鳴子 博子	社会経済思想史A	○
小崎 敏男	★日本経済論A	×	檜野 智子	企業と経済・応用A	○
菅田 洋一	(特講)中央官庁の政策研究[春]	○		★現代経済学基礎A	○
川邊 安彦	企業経営入門A	○	G.7アーン	★Business CommunicationⅠA	×
	企業経営論A	○	藤木 貴史	労働法A	○
	地域経済論A	○	前之園 春奈	フランス語セミナーA	○
笹久保 徹	商法一部A	×	飯塚 陽介	企業経営史A	×
	商法二部A	×	山田 務	経済法A	×
佐藤 裕子	ロシア語セミナーA	○	若林 ゆりん	中国語セミナーA	×

〔注5〕以下の科目は、現在（授業開始前）、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	3月卒業再試験	教員名	科目名	3月卒業再試験
池田 雄一	日本文化論(秋)	×	佐藤 裕子	ロシア語セミナーB	○
石田 惣平	★簿記ⅠB	×	島澤 諭	現代経済学応用B	○
	会计学入門A・B	×	鈴木 誠	★金融論B	○
榎 透	日本国憲法A	○	曹 海石	国際政治論[秋]	×
	日本国憲法B	○	多田 稔	中国経済論B	○
R.エバノフ	★Business CommunicationⅠB	×	鳴子 博子	社会経済思想史B	○
大友 敏明	★社会経済学基礎B	×	檜野 智子	企業と経済・応用B	○
岡崎 加奈子	政治過程論[秋]	○		★現代経済学基礎B	○
小崎 敏男	★日本経済論B	×	G.7アーン	★Business CommunicationⅠB	×
川邊 安彦	企業経営入門B	○	藤木 貴史	労働法A・B	○
	企業経営論B	○	前之園 春奈	フランス語セミナーB	○
	地域経済論B	○	飯塚 陽介	企業経営史B	×
倉井 潔	★簿記ⅠB	○	山田 務	経済法B	×
	国際会計制度B	○			
笹久保 徹	商法一部B	○			
	商法二部B	○			

〔注6〕秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

IV. 進級規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め（4月1日付）をもって行う。

進級に関する規程

- (1) 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
- (2) 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに専門教育科目のうち必修科目4単位と総合計50単位以上修得していなければならない。
- (3) 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位（＝入門ゼミ4単位）
 - ② 外国語科目の卒業所要単位（＝12単位）
 - ・第一外国語 6単位
 - ・第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位（＝スポーツ総合2単位）
 - ④ 総合教育科目 ≥ 22 単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち必修科目 = 4単位
 - ⑥ 専門教育科目のうち必修科目＋選択必修科目＋選択科目 ≥ 48 単位
 - ⑦ 総合計単位数 ≥ 88 単位
- (4) 単位不足で第3年次（4年度目以降）に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した後の第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

V. 進級再試験規程

経済学科生に限り3年次への進級時の進級判定において、経済学入門A・Bの進級所要単位に不足がある者は、進級再試験を受けることができる。ただし、「E」評価の場合は対象外とする。

〔注1〕 この規程は、経済学部経済学科生に適用する。

〔注2〕 2・4年次への進級時の進級再試験は行わない。

経済学科 2016年度以降入学生

〔進級所要単位表〕

学 年	系列科目	進級に必要な単位		
1年次から2年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	20単位以上	
	外国語科目	第一外国語		
		第二外国語		
	保健体育科目	スポーツ総合		
	総合教育科目			
専門教育科目	必修科目			
	選択必修科目			
	選択科目			
	自由科目			
2年次から3年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	50 単位 以上	
	外国語科目	第一外国語		
		第二外国語		
		選 択 科 目		
	保健体育科目	スポーツ総合		
		スポーツ種目		
総合教育科目				
専門教育科目	必修科目	必修 4単位		
	選択必修科目			
	選 択 科 目			
	自由科目			
3年次から4年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必修 4単位	88 単位 以上
	外国語科目	第一外国語	必修 6単位	
		第二外国語	必修 6単位	
		選 択 科 目		
	保健体育科目	スポーツ総合	必修 2単位	
		スポーツ種目		
	総合教育科目		22単位以上	
専門教育科目	必修科目	4単位	48単位以上	
	選択必修科目			
	選 択 科 目			
	自由科目			

〔注〕休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。ただし、進級時期は学年度始め(4月)に限る(173～176頁参照)。

VI. 科目履修基準

1. 各年次の科目履修基準

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目	教職科目	※:資格科目
1 年 次 生	11～14ページ 参照	スポーツ総合A/B	16ページ参照	入門ゼミA/B	経済学入門 A/B	26ページ 参照				
	8科目・8単位	2 単 位	10 単 位	4 単 位	4 単 位	12単位			10単位	
40単位制限内で登録									※:加算10単位	
64単位以内で登録										

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				再履修科目	教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
2 年 次 生	11～14ページ 参照								1年次配当 単位の未修得 単位分について 左記の単位に 加算して履修 できる。 加算8単位		
	4科目・4単位										
40単位制限内で登録									加算24単位		
64単位以内で登録											

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				再履修科目	教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
3 年 次 生									1・2年次配当 単位の未修得 単位分について 左記の単位に 加算して履修 できる。 加算8単位		
40単位制限内で登録									加算24単位		
64単位以内で登録											

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				再履修科目	教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
4 年 次 生	※:4単位以上・40単位以内で登録								加算8単位		
	※:64単位以内で登録										

- ※1: 資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。
- ※2: 1年次には教職科目を最高履修単位の10単位まで加算して履修できる。
- ※3: 4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない(留級した場合は通算して4単位以上)。
- ※4: 4年次の教職科目については、各々履修単位の上限を設けていないため、4年次の最高履修単位の24単位を加算した範囲で履修することができる。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ① 各年次配当（通常年間最高履修単位）は9頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ② 再履修（各年次配当未修得単位）および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位の24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。
ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位（科目）のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格（DおよびE評価）となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修（未登録）となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトに発表される「成績通知書」で各自不足単位数（科目）を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

年次	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目
2年次生	(1年次配当単位合計：40単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				
3年次生	(1・2年次配当単位合計：80単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				
4年次生	(1～3年次配当単位合計：120単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				

(3) 留級者の履修単位

ガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。1年次生のみ「留級生ガイダンス」を行うので、留級生は必ず出席のこと。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし、留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

VII. 経済学科カリキュラム

1. 基礎教育科目

入門ゼミについて

「入門ゼミA・B」は1年次生に設置している半期2単位、合計4単位の必修科目で、授業は本学部の教員が担当し30名程度の演習形式で実施される。

この科目では、大学での学習のために必要な基礎的能力（読解力、表現力）を養うことを目的とする。専門書の読み方や資料・統計類の取扱い方、レジュメ（要点要約）やレポートのまとめ方、さらには図書館の利用方法などについても指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後のゼミナール選択や2年次の選択必修科目、さらには3・4年次の主専攻、副専攻を含めた専攻分野科目の履修を計画し、大学4年間の学習・研究活動を確実なものとして欲しい。

なお、3年次までに基礎教育科目「入門ゼミ」の単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

経済学科では、最近の急速な国際化に対応できるよう学生諸君の語学力を高めるため、下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・スペイン語・コリア語・日本語（外国人留学生対象）

なお、外国語や外国の文化・思想を理解するとともに、自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく、総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用されたい。

(2) 履修基準・配当年次・科目

[2016年度以降入学生]

	必修科目		合計
	第一外国語：英語	第二外国語	
1年次生	Reading and Interaction A・B Listening and Presentation A・B の4科目計4単位	英語以外の外国語 (a) (b) 各 A・B の4科目計4単位	計8単位
2年次生	Writing and Interaction A・B の2科目計2単位	英語以外の外国語 (c) 各 A・B の2科目計2単位	計4単位
卒業所要単位 計12単位			

[外国人留学生：2016年度以降入学生]

	必修科目		合計
	第一外国語：英語	第二外国語：日本語	
1年次生	Reading and Interaction A・B Listening and Presentation A・B の4科目計4単位	日本語 (a) (b) 各 A・B の4科目計4単位	計8単位
2年次生	Writing and Interaction A・B の2科目計2単位	日本語 (c) 各 A・B の2科目計2単位	計4単位
卒業所要単位 計12単位			

(3) 第一外国語（英語）の構成について

第一外国語（英語）は、必修科目と選択科目から構成される。

経済学科生は、卒業要件として1・2年次配当の英語必修科目6単位を3年次までに履修し、修得しなければならない。2～4年次配当の英語選択科目については、英語必修科目に振り替えることはできないが、卒業所要単位に含めることができる。

a. 英語必修科目

必修科目は、英語コミュニケーションの能力育成のための基盤科目であることを考慮し、1・2年次に配当している。各科目の概要としては、特定の単一の英語技能に偏ることなく、4技能のバランスを重視した科目群を配置している。

※英語熟達度別クラスについて

2016年度から経済学科では英語熟達度別クラスを導入している。英語熟達度クラスはTOEIC®-IP試験のスコアをもとに決定される。

b. 英語選択科目

英語選択科目は、学生の関心や就職、留学、研究などの将来の必要性などを十分に考慮し、下記の多様性ある科目群を、2～4年に配置している。(受講者数制限あり)

英語選択科目	実施時期	単位数
Academic Presentation and Interaction A・B ※	春・秋学期	各1単位
Academic Reading and Interaction A・B		
Academic Writing and Interaction A・B		
Academic Listening and Interaction A・B		
Modern Novel A・B ※		
TOEFL and IELTS Preparation A・B		
TOEIC Preparation A・B		
Media English A・B ※		

※2020年度は休講

c. 科目履修登録上の留意事項

英語圏などの文化・思想に関する基礎的な知識を理解するとともに、グローバル社会にも十分対応できるだけの高度な英語コミュニケーション能力を育成するためには、1・2年に配当されている英語必修科目だけではなく、できるだけ2～4年に配当されている英語選択科目を、各自の興味、関心、必要性等に応じて積極的に履修していくことが望まれる。

(4) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験(英検)、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績を取得した学生(入学以前に取得したもので可能)について、各々下記のとおり英語(必修・選択科目)の卒業所要単位として認定し、認定された部分の授業を免除する。

a. 認定基準

基準1 英検一級、TOEFL® iBT105点(PBT617点)以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生
 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大6単位まで認定・免除(基準2で既に4単位の認定を受けている場合は最大2単位を追加できる)

基準2 英検準一級、TOEFL® iBT89点(PBT573点)以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上のいずれかを取得した学生
 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・免除

注意1: TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする。

注意2: 同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3：教員免許取得を目指している学生は、上記の認定単位は教職の単位（施行規則66条の6に定める科目）として認められないため、最低2単位分は学部開講の必修科目を履修し、単位を修得すること。

注意4：TOEFL® ITPやTOEIC® IPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ない。

b. 手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康管理はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、下記のとおり科目を設置している。なお、スポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑みて、積極的に履修することが望ましい。

科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法
スポーツ総合A・B（必修）	各1	1年～	春・秋学期	授業時間割により、指定されたクラスで春・秋学期に履修する。
科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法 (2) dを参照すること。
スポーツ種目A（種目名・基礎）	1	2年～	春学期	1種目を選択し春学期に履修する。秋学期には同種目のB（種目名・応用）を履修しなければならない。
スポーツ種目B（種目名・応用）	1	2年～	秋学期	春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期には同種目のA（基礎）を履修していなければならない。
[卒業所要単位] スポーツ総合A・B 2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。（卒業所要単位表参照のこと）				

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

a. 卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合A・Bは1年次配当の半期1単位の必修科目で、スポーツ種目A・Bは2年次配当（2年次以降履修可）の半期1単位の自由選択科目である。Aが春学期、Bが秋学期の科目である。後述のように、A・B合わせて2単位履修すること。

b. 進級単位

3年次終了時までには、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

c. スポーツ総合A・B（1年次生）について

授業内容については、各自シラバスをよく確認のうえ、履修すること。

d. スポーツ種目 A・B（2年次生～）の登録について

スポーツ種目（サッカー・フットサル、バレーボール）を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目（サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス：内容は社会学部のシラバスを参照すること。）の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA（2年次春学期に行われる半年間の留学制度）等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回（AとA、BとB）履修することはできない。

e. 体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。学期途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。また、春学期中に退部をした場合は、秋学期の単位付与に関わるため、至急事務課に申し出ること。

f. スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ・ 特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ・ 体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ・ 健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は下表のとおり5分野の科目群で構成され、専門教育科目と連携して履修できるよう全学年を通じて有機的に配列している。

学生が様々なメニューの中から自らの問題意識に基づいてどのジャンル〈分野〉からでも自由に選択履修できるよう設定した。

〔総合教育科目設置科目一覧表〕

2016年度以降入学生 () 内は単位数

人文分野	社会分野	自然分野	総合分野	国際コミュニケーション分野
日本文学 (2) 世界の文学 A・B(各2) 倫理学 A・B(各2) 芸術 (2) △文章表現 A・B(各2) 言語学 A・B(各2) ○現代史 A・B(各2) ○現代社会と宗教 A (2) 哲学 A・B(各2) 論理学 A・B(各2) 民俗学 A・B(各2) ●Japanese Culture A・B(各2) ※●Japanese Society A・B(各2)	政治学A・B(各2) 地理学A・B(各2) 文化人類学A・B(各2) 日本史A・B(各2) 世界史A・B(各2) 法学A・B(各2) 社会学A・B(各2) 心理学A・B(各2) ○国際社会論 (2)	数 学A・B(各2) 物 理 学A・B(各2) 地 学A・B(各2) 化 学A・B(各2) 生 物 学A・B(各2) 科 学 史A・B(各2) 自然科学特講 (2) ●Basic Science for Global Environment A・B (各2)	△キャリアデザイン論 (2) △多摩地域形成論 (2) 総合講座 I (2) 総合講座 II (2)	△English Communication IA・B (各2) △English Communication II A・B (各2) △English Communication III A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション IA・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション II A・B (各2) △フランス語コミュニケーション A・B (各2) △資格をめざすフランス語 A・B (各2) △中国語コミュニケーション IA・B (各2) △中国語コミュニケーション II A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション IA・B (各2) △スペイン語コミュニケーション II A・B (各2)

← 卒業所要単位 (26単位以上) →

〔注1〕 総合教育科目の進級単位と卒業所要単位 ⇒ 4～8頁を参照のこと。

〔注2〕 同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例) 半期科目 (2単位) を履修する場合

→ 同名の半期科目を2つ履修することはできない。

春学期または秋学期のいずれか半期 (2単位) のみを履修すること。

〔注3〕 上記表中、△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

〔注4〕 上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

〔注5〕 クラス授業の時間割上、1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

〔注6〕 キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

〔注7〕 ※は2020年度未開講の科目

〔注8〕 ●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

a. 人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には、現代社会における人間のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

b. 社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を取り結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきているので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

c. 自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然に関する学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

d. 総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把握し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

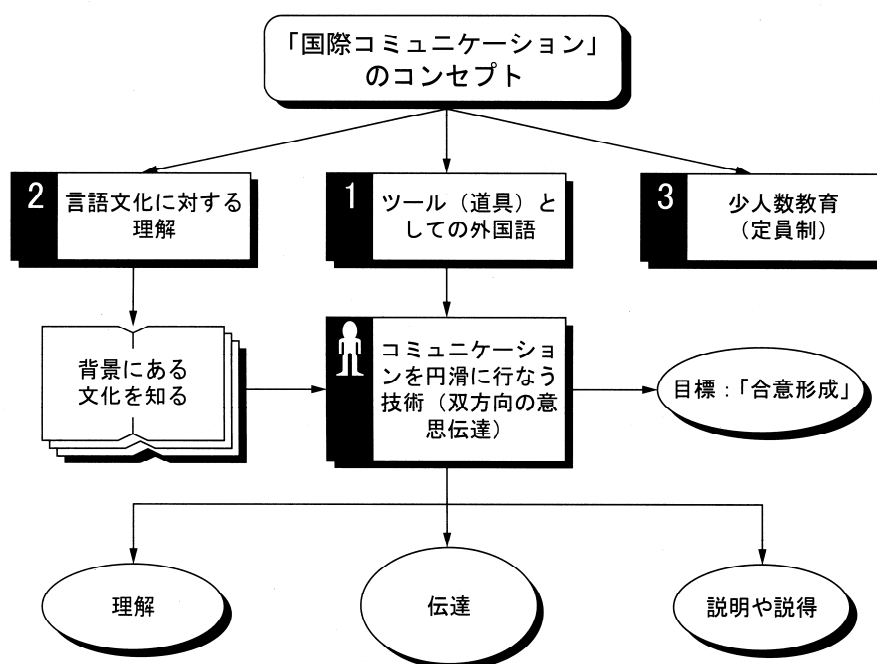
e. 国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の中で交わすコミュニケーションのためのツール（道具）としての外国語を学ぶ。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどういうものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数（20名前後）で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

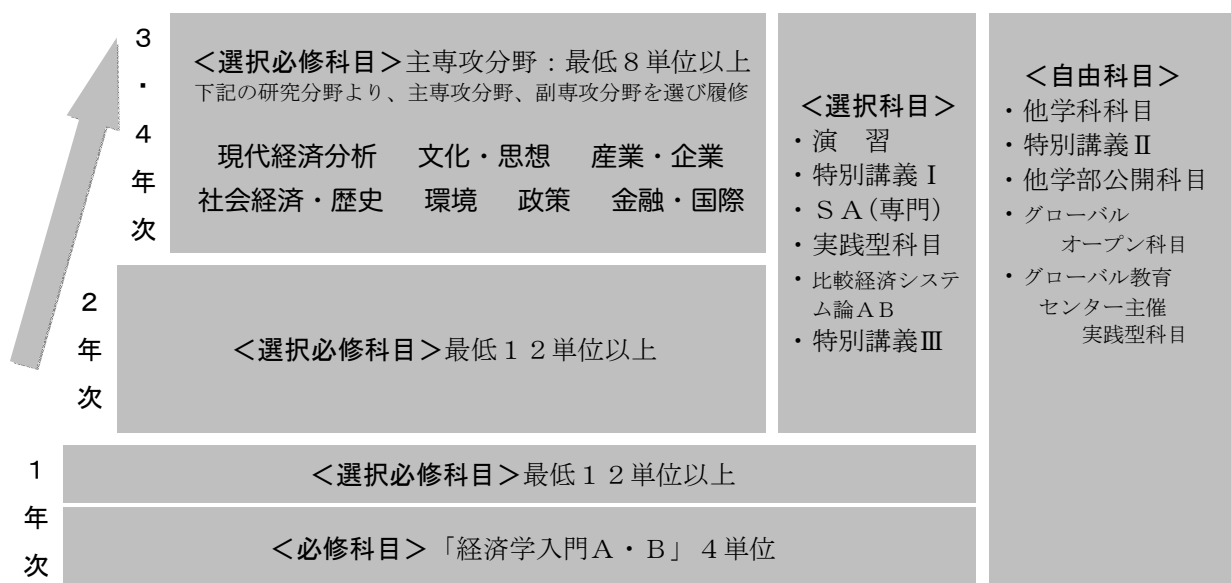
※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

経済学科の教育課程では、1年次に入門・基礎レベル、2年次に初中級レベル、3・4年次には、学生各々が自らの研究テーマや卒業後のキャリア形成を意識しながら、主専攻分野と副専攻分野の最低2つの研究分野を選び、応用・発展レベルの学習へと、段階的に積み上げながら学習していく。



・専門教育科目一覧表 ⇒ 26頁を参照

大学4年間を通じ、段階的な積み上げを必ず達成するよう、各学年に、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目として科目が配当されている。

a. 必修科目「経済学入門A・B」4単位

大学4年間での経済学の学びの中で、高等学校での「政治・経済」と、大学教育でのアカデミックな「経済学」の間の橋渡し、ブリッジ科目として、「経済学入門A・B」を1年次に履修する。この科目は、経済学の様々な分野を大学4年間で学ぶ上で必須となる知識だけでなく、経済学的なものの考え方や見方も導入していく。この科目は、経済学科所属のすべての学生が履修しなければならない必修科目である。

なお、2年次までに必修科目「経済学入門A・B」の単位を修得できない場合は3年次に進級できないので留意すること。

b. 1年次選択必修科目：12単位以上

1年次には、上記の必修科目の他に、入門・初級レベルの選択必修科目を履修す

る。1年次の選択必修科目では、やや専門的な経済学らしい考え方や見方、2年次の選択必修科目を学ぶ上で必要となる専門的知識、分析能力のための基礎力を身につける。このため、1年次に12単位修得しておくことが望ましい。なお、卒業所要単位としては、1年次選択必修科目から最低12単位以上が必要である。

3・4年次で選択必修科目として最低8単位以上を必ず修得する研究分野である**主専攻分野（自分野）**と、最低8単位以上の修得を目指すもう一つの研究分野である**副専攻分野（他分野）**の候補も、1年次の段階で考えておくことが望ましい。特に、2年次から履修できる「演習（ゼミナール）」（ただし、必修科目でも選択必修科目でもない）の選抜は、1年次秋学期に行われるため、「演習（ゼミナール）」での研究テーマを1年次に決めることになる。「演習（ゼミナール）」での研究テーマと、3・4年次での主専攻分野、副専攻分野との関連性が強いほど、学習効果が高いので、3・4年次に選ぶ主専攻分野と副専攻分野を1年次の段階で考えることを推奨する。

c. 2年次選択必修科目：12単位以上

2年次の選択必修科目は、1年次に学んだ入門・基礎レベルの経済学と、3・4年次に自らの研究テーマや卒業後のキャリアを意識して学ぶ研究分野、主専攻分野と副専攻分野との橋渡しとなる初・中級レベルの経済学を学習する。2年次に上がる段階、特に1年次秋学期に行われる「演習（ゼミナール）」選抜の段階で、3・4年次に選択する主専攻分野と副専攻分野を意識しておくことで、2年次で履修すべき選択必修科目の候補を絞り込むことができる。なお、卒業所要単位としては、2年次選択必修科目から最低12単位以上が必要である。

d. 3・4年次選択必修科目：主専攻分野8単位以上

3・4年次選択必修科目は、大学4年間での経済学の段階的な積み上げの学びにおける最上段に位置付けられる。3・4年次選択必修科目では、学生各々の関心や研究テーマ、卒業後のキャリア形成などを意識しながら、次の研究分野より、主専攻分野と副専攻分野の最低2分野を選び、主専攻分野8単位以上の修得が必要である。

- ①現代経済分析 ②社会経済・歴史 ③文化・思想
④環境 ⑤政策 ⑥金融・国際 ⑦産業・企業

ここでの「主専攻分野（自分野）」とは、その分野に配当されている科目を卒業までに最低8単位以上、必ず修得しなければならない研究分野であり、「副専攻分野（他分野）」とは、その分野に配当されている科目を、最低8単位以上、修得を目指す研究分野を指す。卒業所要単位としては、上記の7つ分野の内、最低1分野について最低8単位以上が必要になる。

各分野が対応可能な研究志向、研究テーマと、その履修科目のいくつかの例については、下記の「(2)研究分野」において詳述する。

e. 選択科目

「演習（ゼミナール）」や特別講義、経済学部が実施しているスタディアブロード（SA）プログラムに対する単位認定科目「SA（専門）」、「企業実務研究AB」といった実践型科目、外国人客員教員による授業科目である「比較経済システム論AB」は、選択科目である。選択科目に対しては、卒業所要単位として修得が必要になる単位数を設けていない。

「演習（ゼミナール）」は、選択科目であるが2年次から履修すべき科目である。2年次から4年次までの3年間、1人の専任教員の演習で学び、4年次には卒業論文として大学4年間での成果を残す。「演習（ゼミナール）」での研究テーマと、3・4年次選択必修科目として履修する主専攻分野と副専攻分野が、密接に関連し、双方での学習が互いに補完し合うことで、「演習（ゼミナール）」での研究が大きく促進される。

演習（ゼミナール）を履修するためには、事前に実施される「ゼミナール選抜」に合格しなければならない。ゼミナールの内容と選抜方法の詳細については、10月に発行される「ゼミナール紹介」を参照すること。

・ゼミナールの履修 ⇒ (139～143頁) を参照 ・特別講義の履修 ⇒ (24～25頁) を参照

f. 自由科目

経済学を学ぶ際（あるいは社会に出てから）、経済学の専門知識だけではなく、同時に総合的な思考力や判断力が求められる。こうした能力を養成するため、法律学など経済学に隣接した分野の諸科目を自由科目として配置している。各種国家試験等に必要科目も設置しているので、各自の必要に応じて履修すると良い。

なお、他学科選択科目や他学部の公開科目、「グローバルオープン科目」、グローバル教育センター主催の実践型科目（「短期語学研修」「国際インターンシップ」「国際ボランティア」）も、自由科目である。

自由科目を必要以上に修得しても、進級・卒業所要単位外になるので、十分注意すること。

(2) 研究分野

3・4年次選択必修科目の履修では、学生各々の研究テーマ、関心に沿って、様々な分野から主専攻分野と副専攻分野を選んで学習していかなければならない。ここでは、各研究分野の内容を紹介し、いずれの研究分野が自らの主専攻分野、副専攻分野としてふさわしいのかの判断材料を提供する。

〈現代経済分析〉

「現代経済分析」分野は、ミクロ経済学やマクロ経済学といった現代経済学の中心的分析方法を軸に、様々な事象、現象、政策などへの応用を研究テーマとしてもつ。「経済学史」と「現代経済学応用」を中心とした現代経済学の理論追求型、「経済の数理」と「現代経済学応用」を組み合わせた数理経済学志向型、「数理統計学」と「現代経済学応用」を組み合わせたデータ分析志向型、「情報経済論」と「現代経済学応用」を組み合わせた応用ミクロ経済学志向型、「景気循環論」を中心とした応用マクロ経済学志向型など、様々な志向の研究テーマが想定される。他のいずれの分野にも応用が利く分野でもある。

履修推奨科目

- 1年次：「現代経済学基礎」「統計学」「ビジネス数学入門」「経済史」
- 2年次：「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「日本経済論」「財政学」「金融論」「データ解析入門」「計量経済学」など

〈社会経済・歴史〉

「社会経済・歴史」分野は、政治経済と歴史を中心に学ぶ研究分野である。「日本経済史」「世界経済史」といった経済史関連の研究テーマ、「国際政治論」「政治過程論」と「日本経済史」あるいは「世界経済史」を組み合わせた政治経済学関連などの研究テーマに合う。

履修推奨科目

- 1年次：「社会経済学基礎」「統計学」「経済史」など
- 2年次：「社会経済学応用」「社会経済思想史」「日本経済論」「財政学」「金融論」など

〈文化・思想〉

「文化・思想」分野は、文化と思想を中心に学ぶ研究分野である。「世界の文化と思想」「日本思想史」を中心とした思想関連の研究テーマ、「日本文化史」「日本文化論」「芸術と社会」、そして「世界の文化と思想」などの文化関連の研究テーマに合う。

履修推奨科目

- 1年次：「社会経済学基礎」「統計学」「経済史」など
- 2年次：「経済人類学」「社会経済思想史」「日本経済論」「外国語セミナー」など

〈環境〉

「環境」分野は、環境関連の研究テーマに特化した研究分野である。「環境政策論」「環境科学」「地球環境論」そして「農業経済論」のすべてを履修して完結させたい分野と言える。

履修推奨科目

- 1年次：「現代経済学基礎」「統計学」「ビジネス数学入門」「経済史」
2年次：「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「日本経済論」「財政学」「環境経済論」「経済地理」「経済人類学」など

〈政策〉

「政策」分野は、社会保障を中心とした経済政策に特化した研究分野である。経済政策に関連する研究テーマであれば「経済政策論」「地方財政論」「公共経済論」、社会保障関連の研究テーマであれば「社会政策論」「社会保障論」を履修すれば良いであろう。できれば、すべての科目を履修して完結させたい研究分野である。

履修推奨科目

- 1年次：「現代経済学基礎」「統計学」「ビジネス数学入門」「経済史」
2年次：「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「日本経済論」「財政学」「金融論」「環境経済論」「経済地理」など

〈金融・国際〉

「金融・国際」分野は、金融と国際の2つに大別可能な研究分野である。「企業金融論」「金融各論Ⅰ」「金融各論Ⅱ」を履修することで金融論を完結させることができ、「国際金融論」「国際貿易論」を履修すれば国際経済学を学ぶことができる。ただし、「国際金融論」は、金融論の知識も必要となるので、シラバスで確認して「企業金融論」「金融各論Ⅰ」「金融各論Ⅱ」からいくつかを履修することが推奨される。

履修推奨科目

- 1年次：「現代経済学基礎」「統計学」「ビジネス数学入門」「コンピューター入門」
2年次：「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「日本経済論」「国際経済論」「金融論」「経済地理」「ビジネスプログラミング入門」など

〈産業・企業〉

「産業・企業」分野は、情報や技術、産業組織などの視点から、産業、企業を分析する研究分野である。統計を中心に経済や産業を分析する研究テーマであれば「経済統計論」「現代社会と情報」を中心に履修すると良い。特定の産業、例えば、情報産業や情報技術を視野に入れたのであれば「コンピューター科学」、スポーツ産業であれば「スポーツ経済論」を中心に履修したい。企業と市場の関わりで言えば「産業組織論」を、企業と労働の関わりで言えば「労働経済論」を中心に履修すると良い。

履修推奨科目

- 1年次：「現代経済学基礎」「統計学」「ビジネス数学入門」「コンピューター入門」
2年次：「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「日本経済論」「データ解析入門」「ビジネスプログラミング入門」「計量経済学」「経済地理」など

(3) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目の履修にあたっては、下記の表のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室（11号館2F）、または情報処理実習室1、2、3（総合棟3F）で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

【設置科目】

科 目 名	履修対象	受 講 定 員
コンピューター入門A・B	1～4年次	48名×19クラス
ビジネスプログラミング入門A・B	2～4年次	48名×8クラス
データ解析入門A・B	2～4年次	48名×1クラス
コンピューター科学A・B	3・4年次	48名×1クラス

(4) 外国語セミナー科目の履修

「Academic Research Seminar A・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「ロシア語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、「スペイン語セミナーA・B」には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(5) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

選択科目の範囲でとりあげていない内容について、各学科に関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として開講する。

〔履修年次〕 3・4年次

〔単位換算〕 所属学科の特別講義（○印） → 「特別講義Ⅰ」（選択科目）

他学科の特別講義（○以外） → 「特別講義Ⅱ」（自由科目）

特別講義科目名	所属(コース・学科)		
	経 済 学 科	国際経済学科	現代ビジネス学科
寄付講座 証券市場論(多摩)	○	○	○
ビジネス日本語A・B(多摩)	○	○	○
中央官庁の政策研究(多摩)	○	○	○

〔注意1〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔注意2〕 既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(6) 特別講義Ⅲについて

2020年に法政大学経済学部が百周年をむかえることに伴い、記念授業として2020年度のみ「特別講義Ⅲ」を以下の通り開講する。

〔履修年次〕 2年次～ 〔単位換算〕 選択科目

所属(コース・学科)	経済学科	国際経済学科	現代ビジネス学科
特別講義科目名			
OBOGから学ぶ自由を生き抜く実践知(多摩)	○	○	○
寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩)	○	○	○

〔注意〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(7) その他

演習（ゼミナール＝2～4年次）、卒業論文（4年次）、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目（他学部聴講制度）については139～149頁を参照のこと。

(8) 英語学位コース「IGESS（アイジェス）」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コースIGESS「IGESS（アイジェス）」を開設しました。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学びます。4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修しますが、これらのうち経済学部が開講する科目については、通常の経済学部生（日本語学位生）も、IGESSと合同の科目として履修することができます。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認してください。

2016年度以降入学生 経済学科 専門教育科目一覧表 (※は2020年度未開講の科目)

【備考上の注意】
 必修科目は2年次終了までに単位を取得すること
 3・4年次配当の選択必修科目は、卒業までに、最低1分野から8単位以上単位を取得すること

配当年次	必修科目	選択必修科目							選択科目	自由科目	
		現代経済分析 分野	社会経済・歴史 分野	文化・思想 分野	環境 分野	政策 分野	金融・国際 分野	産業・企業 分野			
1年次配当	現代経済学基礎A・B(各2) 社会経済学基礎A・B(各2) 統計学A・B(各2) 経済史A・B(各2) コンピューター入門A・B(各2) ビジネス数学入門A・B(各2)	現代経済学A・B(各2) マクロ経済学A・B(各2) 社会経済学応用A・B(各2) 社会経済学応用A・B(各2) 経済学入門A・B(各2) 日本経済論A・B(各2) 財政学A・B(各2) 金融論A・B(各2) 環境経済論A・B(各2) 国際経済論A・B(各2) 経済地理学A・B(各2) ドイツ語セミナーA・B(各2) フランス語セミナーA・B(各2) ロシア語セミナーA・B(各2) 中国語セミナーA・B(各2) スペイン語セミナーA・B(各2) テーマ分析入門A・B(各2) ヒジメスプログラム入門A・B(各2) 計量経済学A・B(各2)	現代経済学A・B(各2) 社会経済学A・B(各2) 世界史A・B(各2) 日本文化史(2) 日本文化論(2) ※芸術と音楽(2)	環境経済論A・B(各2) 環境学A・B(各2) 地球学A・B(各2) 農業経済論A・B(各2)	経済政策論A・B(各2) 公共経済論A・B(各2) 地方財政論A・B(各2) 社会政策論A・B(各2) 社会保障論A・B(各2)	企業金融論A・B(各2) 金融各論ⅠA・B(各2) 金融各論ⅡA・B(各2) 国際金融論A・B(各2)	経済統計論A・B(各2) 現代社会と情報A・B(各2) コンピュータ科学A・B(各2) 産業組織論A・B(各2) 労働経済論A・B(各2) スポーツ経済論(2)		データで知る世界経済A・B(各2) 簿記ⅠA・B(各2) 企業経営入門A・B(各2) [IGESS科目] Japan and the Global Economy A・B(各2)(注4) Practical Economics A・B(各2)(注4)		
2年次配当									演習(9年次)(B) 企業経営研究A・B(各2) イノベーション(専門)Ⅰ～Ⅲ 特別講義Ⅲ [IGESS科目] Business Research Seminar A・B(各2)(注4)	国際経済入門A・B(各2) アフリカ経済論A・B(各2) ヨーロッパ経済論A・B(各2) 現代アジア経済論A・B(各2) 中国経済論A・B(各2) ※国際ビジネス論A・B(各2) 現代アジア経済学入門A・B(各2) 経済学データ分析A・B(各2) 会計学入門A・B(各2) 原価計算A・B(各2) コーポレートファナンス論A・B(各2) 簿記ⅡA・B(各2) 日本国憲法A・B(各2) 民法一部A・B(各2) 商法一部A・B(各2) トイテラ中級A・B(各2)(注1) [IGESS科目] Business Communication IA・B(各2)(注4) Principles of Economics A・B(各2)(注4) Japan and ASEAN Economy A・B(各2)(注4) Japanese Business and Economy A・B(各2)(注4)	国際関係論A・B(各2) 国際法論A・B(各2) 国際経済論A・B(各2) 企業経営論A・B(各2) 地産地消論A・B(各2) 財務経理論A・B(各2) 管理会計A・B(各2) 監査論A・B(各2) リスク・マネジメントA・B(各2) 企業経営史A・B(各2) 国際会計制度A・B(各2) 企業経営論A・B(各2) 経営学入門A・B(各2) 民法二部A・B(各2) 商法二部A・B(各2) 経済法A・B(各2) 労働法A・B(各2) トイテラ上級ⅠA・B(各2)(注2) トイテラ上級ⅡA・B(各2)(注2) [IGESS科目] International Economics A・B(各2)(注4) Area Studies A・B(各2)(注4) Business Communication IA・B(各2)(注4) Business Communication II A・B(各2)(注4) *Micro Economics A・B(各2)(注4) *Multi-National Enterprises A・B(各2)(注4) 特別講義Ⅱ 他学部公開科目
3・4年次配当		現代経済学A・B(各2) 経済学の発展A・B(各2) 数理経済学A・B(各2) 現代経済学応用A・B(各2) 情報経済学A・B(各2) ※景気循環論(2)	日本経済史A・B(各2) 世界経済史A・B(各2) 世界史論(2) 国際経済論(2) 政治論(2)	世界の文化と思想A・B(各2) 日本思想史(2) 日本文化史(2) 日本文化論(2) ※芸術と音楽(2)	経済政策論A・B(各2) 公共経済論A・B(各2) 地方財政論A・B(各2) 社会政策論A・B(各2) 社会保障論A・B(各2)	企業金融論A・B(各2) 金融各論ⅠA・B(各2) 金融各論ⅡA・B(各2) 国際金融論A・B(各2)	経済統計論A・B(各2) 現代社会と情報A・B(各2) コンピュータ科学A・B(各2) 産業組織論A・B(各2) 労働経済論A・B(各2) スポーツ経済論(2)	演習(9年次)(B) 演習(10年次)(4) 特別講義Ⅰ [附]ミクロ経済学A・B(各2)(注3) [附]マクロ経済学A・B(各2)(注3) [附]計量経済学A・B(各2)(注3) [附]社会経済学A・B(各2)(注3) [附]経済史A・B(各2)(注3)			

(注1)「トイテラ中級A・B」「トイテラ上級A・B」「トイテラ上級ⅠA・B」「トイテラ上級ⅡA・B」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。
 (注2)「トイテラ上級ⅠA・B」「トイテラ上級ⅡA・B」「トイテラ上級ⅠA・B」「トイテラ上級ⅡA・B」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。
 (注3) 大学院科目は、卒業所要単位に含まれません。
 (注4) 英語学位コース「IGESS」との合同科目のため、英語で行われます。

2015年度以前入学生向け 経済学科 履修案内

経済学科履修案内 目次

I. 教育課程および単位制度	29
II. 卒業所要単位	30
III. 卒業再試験規程	31
IV. 進級規程	32
V. 科目履修基準	34
VI. 経済学科カリキュラム	36
1. 基礎教育科目	36
2. 外国語科目	36
3. 保健体育科目	38
4. 総合教育科目	40
5. 専門教育科目	43

注意

1. 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。
2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があり、参照すべき箇所が異なる場合があるので、各自注意すること。
2. 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となった。参照すべきページが異なるので、各自注意すること。

I. 教育課程および単位制度

1. 教育課程

経済学科にはコース制が設けられており、〈社会システム〉〈政策情報〉〈環境文化〉の3つのコースのうち、いずれかのコースに所属して学習する。

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門教育科目（基本科目、選択科目、自由科目）から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、より柔軟でかつ体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4カ年に配当して授業を実施している。

なお、専門教育科目のうち基本科目については、全コースに共通するものとコース別の基本科目から構成されている。また同じく専門教育科目の中に位置づけられる選択科目は、コース独自の選択科目と、他コースの基本科目から構成されている。

その他、教育職員の免許状を取得しようとする者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

2. 単位制度

本学における教育課程は、すべて単位制度を採用している。

単位制度とは、ある授業科目の一つについて、次の基準にしたがって履修を終了し、平素の学習状況・出席状態および所定の試験またはレポート等による成績評価の結果、合格することによって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

履修の終了とは、履修登録をした科目について1年間（科目によっては春学期又は秋学期のみ）の授業を受け終えた場合をいい、履修の終了が単位修得の条件となる。

従って、履修しようとする授業科目を毎年所定の期間に届け出て、承認を得なければならない。〔学則第22条〕

〔各授業科目の単位数〕

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、算定している（学則第23条）。この場合の学修の時間には、正規の授業時間の他に教室外の授業時間等も含まれている。

従って、大学の教育においては教室授業と自習が車の両輪の関係にあるといえる。教科書や参考書を読むなど授業に備えて自ら行う学習は、学生の本来的な義務であるとともに、授業進行の前提である。

特に講義・演習科目においては、十分な自習時間を確保することが望まれる。

Ⅱ. 卒業所要単位

経済学部経済学科を卒業して学士（経済学）の学位を得るためには、**4年以上（最長8年）在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。**なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある（留級した場合は通算して4単位以上）。

以上の条件を満たせるもので、**9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。**

(1) 基礎教育科目（入門ゼミ）＝4単位 (2) 外国語科目＝14単位 第一外国語8単位＋第二外国語6単位 (3) 保健体育科目（スポーツ総合）＝2単位 (4) 総合教育科目 ≥ 26単位 (5) 専門教育科目のうち基本科目 ≥ 28単位 (6) 専門教育科目のうち基本科目＋選択科目 ≥ 58単位 (7) 専門教育科目のうち基本科目＋選択科目＋自由科目 ≥ 74単位 (8) 保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目 ≥ 106単位

〔卒業所要単位表〕

科目区分	区 分	卒業に必要な単位		
基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必 修	4 単位	4 単位
外国語科目	第 一 外 国 語	必 修	8 単位	14単位
	第 二 外 国 語	必 修	6 単位	
保健体育科目	ス ポ ー ツ 総 合	必 修	2 単位	106単位 以上
	ス ポ ー ツ 種 目	自由選択		
総合教育科目		選択必修	26単位以上	
専門教育科目	基 本 科 目	基本：28単位以上		
	選 択 科 目	基本＋選択： 58単位以上		
	自 由 科 目	74単位以上		
卒業所要単位合計		124単位以上		

〔注意〕 本規程は、経済学部経済学科生に適用する。

Ⅲ. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内（1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず）の者は、指定日に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験の対象科目より春学期開講科目は除外される。

※不足が3科目以上の場合は、自動的に留級が確定する。

〔注1〕 上記「専門教育科目の卒業所要単位」とは、30頁〔卒業所要単位表〕中の専門教育科目（基本科目・選択科目・自由科目）部分の要件すべてを指す。

〔注2〕 卒業再試験の対象となる科目は、当該学期（3月卒業再試の場合は秋学期、9月卒業再試の場合は春学期）の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注3〕 下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。

卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

- ①「E」評価（＝未受験）の科目
- ②総合教育科目
- ③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注4〕 以下の科目は、現在（授業開始前）、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	9月卒業再試験
石田 惣平	会計学入門Ⅰ(財務会計)A	×
R.エバノフ	★ビジネス英語初級A	×
小崎 敏男	★日本経済論A	×
菅田 洋一	(特講)中央官庁の政策研究[春]	○
川邊 安彦	企業経営論A	○
	地域経済論A	○
倉井 潔	国際会計制	○
佐藤 裕子	ロシア語セミナーA	○
島澤 諭	現代経済学応用A	○

教員名	科目名	9月卒業再試験
鈴木 誠	★金融論A	○
多田 稔	中国経済論A	○
鳴子 博子	社会経済思想史A	○
檜野 智子	企業と経済・応用A	○
G.77-ン	★ビジネス英語初級A	×
前之園 春奈	フランス語セミナーA	○
飯塚 陽介	企業経営史A	×
若林 ゆりん	中国語セミナーA	×

〔注5〕 以下の科目は、現在（授業開始前）、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	3月卒業再試験
池田 雄一	日本文化論(秋)	×
石田 惣平	★簿記入門[年間]	×
	会計学入門Ⅰ(財務会計)B	×
榎 透	日本国憲法[連続授業]	○
R.エバノフ	★ビジネス英語初級B	×
大友 敏明	★社会経済学基礎[年間]	×
岡崎 加奈子	政治過程論(秋)	○
小崎 敏男	★日本経済論B	×
川邊 安彦	企業経営入門[年間]	○
	企業経営論A・B	○
	地域経済論A・B	○
倉井 潔	★簿記入門[年間]	○
	国際会計制度B	○
笹久保 徹	商法一部[年間]	○
	商法二部[年間]	○

教員名	科目名	3月卒業再試験
佐藤 裕子	ロシア語セミナーB	○
島澤 諭	現代経済学応用B	○
鈴木 誠	★金融論B	○
曹 海石	国際政治論(秋)	×
多田 稔	中国経済論B	○
鳴子 博子	社会経済思想史B	○
檜野 智子	企業と経済・応用B	○
	★現代経済学入門[年間]	○
G.77-ン	★ビジネス英語初級B	×
藤木 貴史	労働法[年間]	○
前之園 春奈	フランス語セミナーB	○
飯塚 陽介	企業経営史B	×
山田 務	経済法[年間]	×

〔注6〕 経済学科においては進級再試験はいっさい行わない。

〔注7〕 秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

IV. 進級規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め（4月1日付）をもって行う。

進級に関する規程

- (1) 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
- (2) 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに50単位以上修得していなければならない。
- (3) 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位（＝入門ゼミ 4単位）
 - ② 外国語科目の卒業所要単位（＝14単位）
 - ・第一外国語 8単位
 - ・第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位（＝スポーツ総合 2単位）
 - ④ 総合教育科目 \geq 22単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち、全コース共通基本科目
＋コース基本科目＋コース選択科目 \geq 46単位
- (4) 単位不足で第3年次（4年度目以降）に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

〔注〕進級再試験は実施しない。

2012年度～2015年度入学生

〔進級所要単位表〕

学 年	系列科目	進級に必要な単位		
1年次から2年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	20単位以上	
	外国語科目	第一外国語		
		第二外国語		
	保健体育科目	スポーツ総合		
	総合教育科目			
専門教育科目	基 本 科 目			
	選 択 科 目			
	自 由 科 目			
2年次から3年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	50単位以上	
	外国語科目	第一外国語		
		第二外国語		
	保健体育科目	スポーツ総合		
	総合教育科目			
専門教育科目	基 本 科 目			
	選 択 科 目			
	自 由 科 目			
3年次から4年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必修 4単位	
	外国語科目	第一外国語	卒業所要単位	
		第二外国語	卒業所要単位	
	保健体育科目	スポーツ総合	必修 2単位	
		スポーツ種目		
	総合教育科目		22単位以上	
専門教育科目	基 本 科 目	全コース共通基本科目	46単位以上	
		コース基本科目		
	選 択 科 目	コース選択科目		
	自 由 科 目			

15年度以前入学
経済学科

〔注〕休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。ただし、進級時期は学年度始め（4月）に限る。（173～176頁参照）

V. 科目履修基準

1. 各年次の科目履修基準

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目	教職科目	※ ₁ 資格科目
1 年 次 生	〈第一外国語〉 英語(a)・(b) 〈第二外国語〉 英語以外の (a)・(b)	スポーツ総合	10 単 位	入門ゼミ	経済と社会		簿記入門		
					社会経済学基礎		企業経営入門		
	4 科 目・8 単 位	2 単 位	10 単 位	4 単 位	上記のうち4科目・16単位			10単位	
40単位制限内で登録								※ ₂ 加算10単位	
64単位以内で登録									

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			再履修科目	教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目		教職科目	※ ₁ 資格科目
2 年 次 生	〈第一外国語〉 英語(c) A・B (d) A・B 〈第二外国語〉 英語以外の (c) A・B							1年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。		
	6 科 目・6 単 位							加算8単位		
40単位制限内で登録								加算24単位		
64単位以内で登録										

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			再履修科目	教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目		教職科目	※ ₁ 資格科目
3 年 次 生								1・2年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。		
								加算8単位		
40単位制限内で登録								加算24単位		
64単位以内で登録										

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			再履修科目	教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目		教職科目	※ ₁ 資格科目
4 年 次 生	※ ₃ 4 単 位 以 上 ・ 4 0 単 位 以 内 で 登 録							加算8単位		
	※ ₄ 64 単 位 以 内 で 登 録									

- ※₁ 資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。
- ※₂ 1年次には教職科目を最高履修単位に10単位まで加算して履修できる。
- ※₃ 4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない(留級した場合は通算して4単位以上)。
- ※₄ 4年次の教職科目については、各々履修単位に上限を設けていないため、4年次の最高履修単位に24単位を加算した範囲で履修することができる。
- ※ 2015年度入学の外国人留学生は、日本語を第一外国語として履修、第二外国語として日本語と母語以外の外国語を履修する。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ① 各年次配当（通常年間最高履修単位）は34頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ② 再履修（各年次配当未修得単位）および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位の24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。
ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

● 2～4年次生で、〈再履修単位の合計が8単位を超える者〉は、その超過単位分について、年間通常履修単位（40単位）の中から、それを振替えて履修することができる。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位（科目）のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格（DおよびE評価）となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修（未登録）となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトに発表される「成績通知書」で各自不足単位数（科目）を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

年次	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目
2年次生	(1年次配当単位合計：40単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				
3年次生	(1・2年次配当単位合計：80単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				
4年次生	(1～3年次配当単位合計：120単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				

(3) 留級者の履修単位

ガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし、留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

VI. 経済学科カリキュラム

1. 基礎教育科目

入門ゼミについて

「入門ゼミ」は1年次生に設置している4単位の必修科目である。授業はすべて本学部の教員が担当し30名程度の演習形式で実施される。

この科目では、大学での学習のために必要な基礎的能力（読解力、表現力）を養うことを目的とする。専門書の読み方や資料・統計類の取扱い方、レジュメ（要点要約）やレポートのまとめ方、さらには図書館の利用方法などについても指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

学生諸君は、1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後の「ゼミナール選択」やコース別科目履修の準備をするとともに、4年間着実に学習を進めて欲しい。

なお、3年次までに当該単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

経済学科では、最近の急速な国際化に対応できるよう学生諸君の語学力を高めるため、下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・スペイン語・コリア語・日本語（外国人留学生対象）

なお、外国語や外国の文化・思想を理解するとともに、自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく、総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用してもらいたい。

(2) 履修基準・配当年次・科目

	第一外国語	第二外国語	合計
1年次生	英語(a)(b)の2科目 計4単位	英語以外の外国語(a)(b)の2科目 計4単位	計8単位
2年次生	英語(c)A・B (d)A・Bの4科目 計4単位	英語以外の外国語(c)A・Bの2科目 計2単位	計6単位
卒業所要単位 計14単位			

(3) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験（英検）、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績を取得した学生（入学以前に取得したものでも可能）について、各々下記のとおり英語（必修科目）の卒業所要単位として認定し、認定された部分の授業を免除する。

a. 認定基準

基準1 英検一級、TOEFL® iBT105点（PBT617点）以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生
⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大8単位まで認定・免除（基準2で既に4単位の認定を受けている場合は最大4単位を追加できる）

基準2 英検準一級、TOEFL® iBT89点（PBT573点）以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上のいずれかを取得した学生
⇒英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・免除

注意1：TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする

注意2：同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3：教員免許取得を目指している学生は、上記の認定単位は教職の単位（施行規則66条の6に定める科目）として認められないため、最低2単位分は学部開講の必修科目を履修し、単位を修得すること。

注意4：TOEFL® ITPやTOEIC® IPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ない。

注意5：（2015年度入学者）外国人留学生は、第二外国語として英語を選択した場合のみ、単位認定を行う。

b. 手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康管理はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、下記のとおり科目を設置している。なお、スポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑みて、積極的に履修することが望ましい。

科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法
スポーツ総合（必修）	2	1年～	年間	授業時間割により、指定されたクラスで年間を通して履修する。
科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法 (2) dを参照すること。
スポーツ種目A（種目名・基礎）	1	2年～	春学期	1種目を選択し春学期に履修する。秋学期には同種目のB（種目名・応用）を履修しなければならない。
スポーツ種目B（種目名・応用）	1	2年～	秋学期	春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期には同種目のA（基礎）を履修していなければならない。
[卒業所要単位] スポーツ総合2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。 (卒業所要単位表参照のこと)				

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

a. 卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合は1年次配当の通年2単位必修科目である。またスポーツ種目A・Bは2年次配当（2年次以降履修可）の半期1単位の自由選択科目で、Aが春学期、Bが秋学期の科目である。ただし、後述のように、A・B合わせて2単位履修すること。

b. 進級単位

3年次終了時まで、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

c. スポーツ総合（1年次生）について

授業内容については、各自シラバスをよく確認のうえ、履修すること。

d. スポーツ種目A・B（2年次生～）の登録について

スポーツ種目（サッカー・フットサル、バレーボール）を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目（サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス：内容は社会学部のシラバスを参照すること。）の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を

得ること。

スポーツ種目は、S A（2年次春学期に行われる半年間の留学制度）等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回（AとA、BとB）履修することはできない。

e. 体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。

f. スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ・ 特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ・ 体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ・ 健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は下表のとおり5分野の科目群で構成され、専門教育科目と連携して履修できるよう全学年を通じて有機的に配列している。

学生が様々なメニューの中から自らの問題意識に基づいてどのジャンル〈分野〉からでも自由に選択履修できるよう設定した。

〔総合教育科目設置科目一覧表〕

2012年度～2015年度入学生		() 内は単位数		
人文分野	社会分野	自然分野	総合分野	国際コミュニケーション分野
日本文学 (2) 世界の文学 A・B(各2) 倫理学 A・B(各2) 芸術 (2) △文章表現 A・B(各2) 言語学 A・B(各2) ○現代史 A・B(各2) ○現代社会と宗教 A (2) 哲学 A・B(各2) 論理学 A・B(各2) 民俗学 A・B(各2) ●Japanese Culture A・B(各2) ※●Japanese Society A・B(各2)	政治学A・B(各2) 地理学A・B(各2) 文化人類学A・B(各2) 日本史A・B(各2) 世界史A・B(各2) 法学A・B(各2) 社会学A・B(各2) 心理学A・B(各2) ○国際社会論 (2)	数 学A・B(各2) 物 理 学A・B(各2) 地 学A・B(各2) 化 学A・B(各2) 生 物 学A・B(各2) 科 学 史A・B(各2) 自然科学特講 (2) ●Basic Science for Global Environment A・B (各2)	△キャリアデザイン論 (2) △多摩地域形成論 (2) 総合講座Ⅰ (2) 総合講座Ⅱ (2)	△英語コミュニケーション初級A・B (各2) △英語コミュニケーション中級A・B (各2) △英語コミュニケーション上級A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション初級A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション中級A・B (各2) △フランス語コミュニケーション初級A・B (各2) △フランス語コミュニケーション中級A・B (各2) △中国語コミュニケーション初級A・B (各2) △中国語コミュニケーション中級A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション初級A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション中級A・B (各2)

← 卒業所要単位 (26単位以上) →

〔注1〕 総合教育科目の進級単位と卒業所要単位 ⇒ 30～33頁を参照のこと。

〔注2〕 通年科目・半期科目ともに、同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例) 半期科目 (2単位) を履修する場合

→同名の半期科目を2つ履修することはできない。

春学期または秋学期のいずれか半期 (2単位) のみを履修すること。

〔注3〕 上記表中、△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

〔注4〕 上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

〔注5〕 クラス授業の時間割上、1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

〔注6〕 2014年度より法学、法学A・Bには日本国憲法単位は含まれなくなった。教職課程を履修する学生は経済学部事務課に相談すること。

〔注7〕 キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

〔注8〕 総合教育科目設置科目一覧表に記載のない「日本史Ⅰ・Ⅱ」、「外国史Ⅰ・Ⅱ」、「哲学Ⅰ・Ⅱ」、「倫理学Ⅰ・Ⅱ」は教職科目であり、それらの修得単位は卒業所要単位に含まれないため注意すること(2014年度以前入学生のみ)。

〔注9〕 ※は2020年度未開講の科目

〔注10〕 ●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

a. 人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には、現代社会における人間のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

b. 社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を取り結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきているので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

c. 自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然に関する学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

d. 総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把え直し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

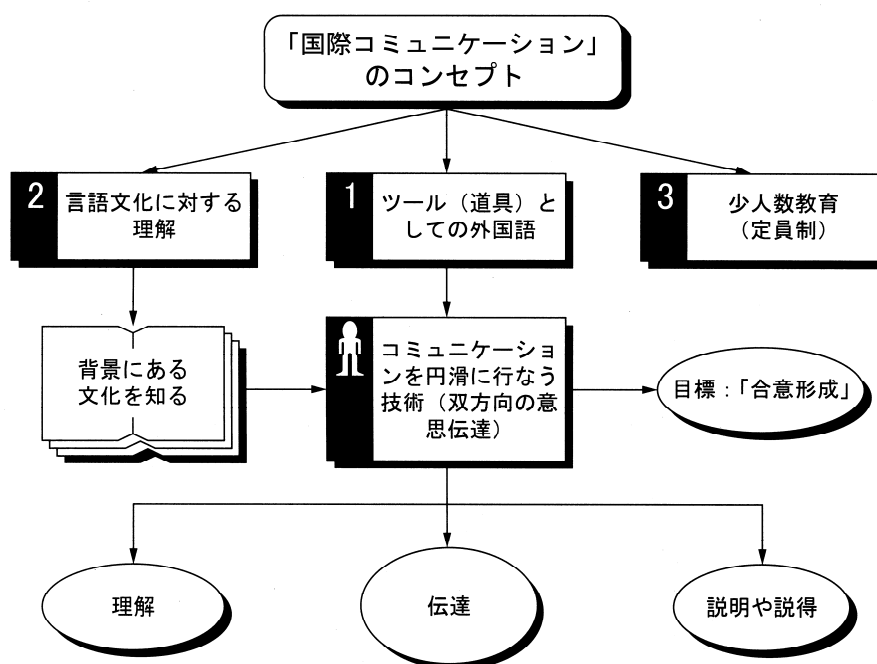
e. 国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の中で交わすコミュニケーションのためのツール（道具）としての外国語を学ぶ。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどういうものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数（20名前後）で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

経済学科の学生は、〈社会システムコース〉〈政策情報コース〉〈環境文化コース〉のいずれか一つのコースに所属して学習することになる。そして、専門科目は各コースのカリキュラム上の位置づけに応じて以下のとおり、基本科目、選択科目、自由科目の3つの科目の種類から編成されている。

- ・専門教育科目一覧表 ⇒ 48頁を参照

社会システムコース	政策情報コース	環境文化コース						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">基本科目</th> <th style="width: 33%;">選択科目</th> <th style="width: 33%;">自由科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・全コース共通基本科目 ・所属コース基本科目 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・所属コース選択科目 ・演習 ・特別講義Ⅰ ・他コース基本科目 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・法律関係科目 ・経営関係科目 ・他コース選択科目 ・特別講義Ⅱ ・他学科科目 ・他学部公開科目 </td> </tr> </tbody> </table>			基本科目	選択科目	自由科目	<ul style="list-style-type: none"> ・全コース共通基本科目 ・所属コース基本科目 	<ul style="list-style-type: none"> ・所属コース選択科目 ・演習 ・特別講義Ⅰ ・他コース基本科目 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律関係科目 ・経営関係科目 ・他コース選択科目 ・特別講義Ⅱ ・他学科科目 ・他学部公開科目
基本科目	選択科目	自由科目						
<ul style="list-style-type: none"> ・全コース共通基本科目 ・所属コース基本科目 	<ul style="list-style-type: none"> ・所属コース選択科目 ・演習 ・特別講義Ⅰ ・他コース基本科目 	<ul style="list-style-type: none"> ・法律関係科目 ・経営関係科目 ・他コース選択科目 ・特別講義Ⅱ ・他学科科目 ・他学部公開科目 						

a. 基本科目

【全コース共通基本科目】

全てのコースに共通する基礎的な専門教育科目であり、経済学的なものの考え方や高学年での専門的な学習を行う際に必要な基礎的事項について学習する科目である。1・2年次に開設されており、なるべく開設年次に修得しておくことが望ましい。

【コース基本科目】

各コースの基本となる科目である。自分の所属するコースのコース基本科目については卒業までにできるだけ修得してもらいたい。

※自分が所属するコース以外(他コース)の基本科目を修得した場合は自コースの選択科目の所要単位としてカウントされる。

b. 選択科目

各コースを特徴づける科目として、3・4年次に開設されているのがこの選択科目である(企業実務研究A・Bは2年次に開設)。それぞれのコースに所属する学生諸君が、各自の問題意識と関心に応じて専門的考え方を身につけることができるよう、各分野に関係する多様な科目が体系的に配置されている。また、所属コースの特別講義科目や他コースの基本科目を修得した場合は、選択科目として位置づけられる。演習(ゼミナール)は、選択科目であるが2年次から履修すべき科目である。4年次までの3年間、1人の専任教員の演習で学ぶ。

- ・ゼミナールの履修 ⇒ (139~143頁)を参照
- ・特別講義の履修 ⇒ (46~47頁)を参照

c. 自由科目

経済学を学ぶ際（あるいは社会に出てから）、経済学の専門知識だけではなく、同時に総合的な思考力や判断力が求められる。こうした能力を養成するため、経営学や法律学など経済学に隣接した分野の諸科目を自由科目として配置している。各種国家試験等に必要科目も設置しているので、各自の必要に応じて選択し履修されたい。

なお、他学科選択科目や他学部の公開科目の単位を修得した場合もこの自由科目の所要単位としてカウントする。

自由科目を必要以上に修得しても、進級・卒業所要単位外になるので、十分注意すること。

d. 履修に関する留意事項

- ・ 1年次生（2010年度以降入学生）では、8科目（基本科目6科目、自由科目2科目）を開設しているが、そのうち4科目まで履修できる。1年次で履修しない基本科目については2年次において履修し、修得することが望ましい。
- ・ 学年の進行にしたがって順次配当されている科目を基本科目→選択科目→自由科目の順序で履修していくことが望ましい。
- ・ 2年次以上に配当されている専門教育科目の多くは、同一名称の科目にA・Bが付され、それぞれ春学期・秋学期ごとに成績評価がなされる。しかし科目Bを履修するためには、同一年度に科目Aの修得を必要とするものが多いので、SA留学（2年次春学期に行われる半年間の留学制度）等の特別な理由がない限り、春学期・秋学期あわせて通年で履修することが望ましい。
- ・ 市ヶ谷開講の財政学A・B、経済政策論A・B、国際経済論A・Bについては、4年次のみ履修可。初回の授業に出席すること。
- ・ 既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(2) 3コースの位置づけと特徴

〈社会システムコース〉「現代化・システム分析＝制度研究」

本コースでは、システム分析を基礎に据えた幅広い歴史的かつ地理的な視野の下で経済と産業を理解することに重点が置かれている。経済の歴史と理論だけではなく、経済・産業の現状を制度に焦点をあけるとともに多角的に学べるように科目群を配置している。

経済的意思決定は、現実には政治的・政策的な調整選択の問題である。本コースを選択した学生は、それらを理解するために必要不可欠な理論的かつ歴史的・制度的分野の基礎概念と現代の世界と日本をめぐるup-to-dateな政治経済的選択をめぐる論点に対して幅広い視野を身につけてもらいたい。

〈政策情報コース〉「情報化・政策分析＝経済政策研究」

経済の高度情報化という現代社会の特徴的な事実を見据えながら、具体的な政策分析や産業分析といった経済学の応用領域に重点がおかれているのがこのコースの特徴である。

本コースでは、そのために不可欠な現代経済理論の基礎概念と分析の枠組みおよび情報処理や数量的なものを見方をベースに、財政・金融政策などの具体的なテーマについて、現実のデータに基づいて分析できる能力を身につけることができるように多様な科目群を配置している。

〈環境文化コース〉「総合化・学際的分析＝文化・環境研究」

現代経済が抱える問題には、異なる民族の文化や価値観の違いが背景となって起こることが少なくない。地球規模での環境問題や貧富の格差の問題も、各国の文化構造と深く結びついており、既存の学問体系では問題解決の糸口を見いだしにくくなっている。本コースでは、経済学を基礎としながらも既存経済学の枠にとらわれることなく、総合的・学際的な視点を重視し、環境のなかの経済、文化のなかの経済といった幅広い視点から「問題発見的」発想に重点をおいたカリキュラムを編成している。また、このコースでは、文化の多様性を理解するための外国語能力の向上にも力点をおいている。

(3) 所属コースの変更

入学後、所属コースの変更を希望する学生は2年次に1度だけコース変更を行うことができる。なお休学中の学生はコース変更を申請することはできない。

旧所属コースで修得した科目・単位は新所属コースカリキュラムでの取扱いに読み替え認定する。

〔申請時期〕

1月中旬以降の期間で申請を受付ける（日程の詳細については12月頃に掲示連絡する）。

〔備考〕

1年次終了の時点ですでに所属コースの変更を予定している学生は、コース変更後の進級・卒業条件等を考慮した場合、2年次での履修登録の際、あらかじめ変更するコースの「コース基本科目」を選択しておくことが望ましい。

(4) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目7科目の履修にあたっては、次頁の表のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること。

なお、予備登録に際し「ビジネスプログラミング入門A・B」、「コンピュータによるデータ解析A・B」は政策情報コース所属の学生を優先する。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室（11号館2F）、または情報処理実習室1、2、3（総合棟3F）で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。
 [履修方法・その他詳細については、ガイダンス時に指示する]。

【設置科目】

科目名	系 列	履修対象	受 講 定 員
コンピュータ入門	基本科目〈全コース共通〉	1～4年次	48名×19クラス
ビジネスプログラミング入門A・B	基本科目〈政策情報コース〉 ／他コースは選択科目	2～4年次	48名×8クラス
コンピュータによるデータ解析A・B	基本科目〈政策情報コース〉 ／他コースは選択科目	2～4年次	48名×1クラス
コンピュータ科学A・B (ネットワークを中心に)	選択科目〈政策情報コース〉 ／他コースは自由科目	3・4年次	48名×1クラス

(5) 外国語セミナー科目の履修

「英語セミナーA・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「ロシア語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、「スペイン語セミナーA・B」には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(6) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

各コース既設の選択科目の範囲でとりあげていない内容について、所属コースに関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として各コース別に開講する。

[履修年次] 3・4年次

[単位換算] 所属学科・コースの特別講義 (○印) → 「特別講義Ⅰ」(選択科目)

他学科・他コースの特別講義 (○以外) → 「特別講義Ⅱ」(自由科目)

所属(コース・学科)	経 済 学 科			国際経済学科	現代ビジネス学科
	社会システム	政策情報	環境文化		
特別講義科目名					
寄付講座 証券市場論(多摩)	○	○	○	○	○
ビジネス日本語A・B(多摩)	○	○	○	○	○
中央官庁の政策研究(多摩)	○	○	○	○	○

[注意1] 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

[注意2] 既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(7) 特別講義Ⅲについて

2020年に法政大学経済学部が百周年をむかえることに伴い、記念授業として2020年度のみ「特別講義Ⅲ」を以下の通り開講する。

〔履修年次〕 2年次～ 〔単位換算〕 選択科目

所属(コース・学科)	経済学科			国際経済学科	現代ビジネス学科
	社会システム	政策情報	環境文化		
特別講義科目名					
OBOGから学ぶ自由を生き抜く実践知(多摩)	○	○	○	○	○
寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩)	○	○	○	○	○

〔注意〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(8) その他

演習（ゼミナール＝2～4年次）、卒業論文（4年次）、特別講義、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目（他学部聴講制度）については139～149頁を参照のこと。

(9) 英語学位コース「IGESS（アイジェス）」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コースIGESS「IGESS（アイジェス）」を開設しました。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学びます。4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修しますが、これらのうち経済学部が開講する科目については、通常の経済学部生（日本語学位生）も、IGESSと合同の科目として履修することができます。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認してください。

(10) 専門教育科目一覧表 (※は2020年度未開講の科目)

系列 コース	基本科目				選択科目			自由科目	
	全コース共通	社会システムコース	環境文化コース	社会システムコース	政策情報コース	環境文化コース	2016年度以降カリキュラム科目	他学科科目	全コース共通
1 年 次 配 当	社会経済学基礎 (4) 現代経済学入門 (4) 経済史 (4) 統計学 (4) コンピュータ入門 (4) ※経済と社会 (4)	社会システムコース 日本経済論 A・B(各2) 財政学 A・B(各2) 労働経済論 A・B(各2) 金融論 A・B(各2) 国際経済論 A・B(各2) 環境経済論 A・B(各2) 経済地理 A・B(各2) マクロ経済学 A・B(各2)	環境文化コース 経済人類学 A・B(各2) 経済地理 A・B(各2) 世界の文化と思想 A・B(各2) 環境科学 A・B(各2) コンピュータによるデータ解析 A・B(各2) [英・独・仏・露・中・西]	社会システムコース ビジネス入門 A・B(各2) [IGESS科目] Japan and the Global Economy A・B(各2)(注3) Practical Economics A・B(各2)(注3)	政策情報コース 2016年度以降カリキュラム科目 A・B(各2) [IGESS科目] Principles of Economics A・B(各2)(注3) Demography A・B(各2)(注3) Japan and ASEAN Economy A・B(各2)(注3) Japanese Business and Economy A・B(各2)(注3)	環境文化コース 国際ビジネス論 A・B(各2) ※貿易実務 A・B(各2) 開発経済論 A・B(各2) 国際関係論 A・B(各2) アメリカ経済論 A・B(各2) ヨーロッパ経済論 A・B(各2) 現代アジア経済論 A・B(各2) 中国経済論 A・B(各2) 現代ファイナンス入門 A・B(各2) 経済データ分析 A・B(各2) 会計学入門Ⅰ(財務会計) A・B(各2) 会計学入門Ⅱ(原簿計算) A・B(各2) コーポレートガバナンス論 A・B(各2) 商法一部 (4)	全コース共通 (4)		
2 年 次 配 当	社会経済学応用 A・B(各2) 財政学 A・B(各2) 労働経済論 A・B(各2) 金融論 A・B(各2) 国際経済論 A・B(各2) 環境経済論 A・B(各2) 経済地理 A・B(各2) マクロ経済学 A・B(各2)	社会システムコース ビジネス入門 A・B(各2) [IGESS科目] Japan and the Global Economy A・B(各2)(注3) Practical Economics A・B(各2)(注3)	環境文化コース 経済人類学 A・B(各2) 経済地理 A・B(各2) 世界の文化と思想 A・B(各2) 環境科学 A・B(各2) コンピュータによるデータ解析 A・B(各2) [英・独・仏・露・中・西]	社会システムコース 現代経済学応用 A・B(各2) 金融各論Ⅰ A・B(各2) ※比較経済システム論 A・B(各2) 日本経済史 A・B(各2) 社会経済思想史 A・B(各2) 職業経済論 A・B(各2) 社会政策論 A・B(各2) 金融各論Ⅱ A・B(各2) 政治経済学 A・B(各2) 国際政治論 A・B(各2) 経済統計論 A・B(各2) 情報経済論 A・B(各2) 西洋経済史 A・B(各2) 地方財政論 A・B(各2) 産業組織論 A・B(各2)	政策情報コース 2016年度以降カリキュラム科目 A・B(各2) [IGESS科目] Principles of Economics A・B(各2)(注3) Demography A・B(各2)(注3) Japan and ASEAN Economy A・B(各2)(注3) Japanese Business and Economy A・B(各2)(注3)	環境文化コース 現代経済学応用 A・B(各2) A・B(各2) ※東洋経済史 A・B(各2) A・B(各2) 日本経済史 A・B(各2) 西洋経済史 A・B(各2) 日本思想史 (2) A・B(各2) ※比較経済システム論 A・B(各2) A・B(各2) 社会政策論 A・B(各2) A・B(各2) 社会保険論 A・B(各2) A・B(各2) 現代社会と情報 A・B(各2) A・B(各2) 日本文化史 (2) A・B(各2) 日本文化史 (2) A・B(各2) ※芸術と社会 A・B(各2) A・B(各2) 地球環境論 A・B(各2) A・B(各2) 環境政策論 A・B(各2) (2) 人間とネットワーク A・B(各2) [IGESS科目] 時事英語セミナー A・B(各2)(注3)	全コース共通 (4)		
3 年 次 配 当	社会経済学応用 A・B(各2) 財政学 A・B(各2) 労働経済論 A・B(各2) 金融論 A・B(各2) 国際経済論 A・B(各2) 環境経済論 A・B(各2) 経済地理 A・B(各2) マクロ経済学 A・B(各2)	社会システムコース ビジネス入門 A・B(各2) [IGESS科目] Japan and the Global Economy A・B(各2)(注3) Practical Economics A・B(各2)(注3)	環境文化コース 経済人類学 A・B(各2) 経済地理 A・B(各2) 世界の文化と思想 A・B(各2) 環境科学 A・B(各2) コンピュータによるデータ解析 A・B(各2) [英・独・仏・露・中・西]	社会システムコース 現代経済学応用 A・B(各2) 金融各論Ⅰ A・B(各2) ※比較経済システム論 A・B(各2) 日本経済史 A・B(各2) 社会経済思想史 A・B(各2) 職業経済論 A・B(各2) 社会政策論 A・B(各2) 金融各論Ⅱ A・B(各2) 政治経済学 A・B(各2) 国際政治論 A・B(各2) 経済統計論 A・B(各2) 情報経済論 A・B(各2) 西洋経済史 A・B(各2) 地方財政論 A・B(各2) 産業組織論 A・B(各2)	政策情報コース 2016年度以降カリキュラム科目 A・B(各2) [IGESS科目] Principles of Economics A・B(各2)(注3) Demography A・B(各2)(注3) Japan and ASEAN Economy A・B(各2)(注3) Japanese Business and Economy A・B(各2)(注3)	環境文化コース 現代経済学応用 A・B(各2) A・B(各2) ※東洋経済史 A・B(各2) A・B(各2) 日本経済史 A・B(各2) 西洋経済史 A・B(各2) 日本思想史 (2) A・B(各2) ※比較経済システム論 A・B(各2) A・B(各2) 社会政策論 A・B(各2) A・B(各2) 社会保険論 A・B(各2) A・B(各2) 現代社会と情報 A・B(各2) A・B(各2) 日本文化史 (2) A・B(各2) 日本文化史 (2) A・B(各2) ※芸術と社会 A・B(各2) A・B(各2) 地球環境論 A・B(各2) A・B(各2) 環境政策論 A・B(各2) (2) 人間とネットワーク A・B(各2) [IGESS科目] 時事英語セミナー A・B(各2)(注3)	全コース共通 (4)		
4 年 次 配 当	社会経済学応用 A・B(各2) 財政学 A・B(各2) 労働経済論 A・B(各2) 金融論 A・B(各2) 国際経済論 A・B(各2) 環境経済論 A・B(各2) 経済地理 A・B(各2) マクロ経済学 A・B(各2)	社会システムコース ビジネス入門 A・B(各2) [IGESS科目] Japan and the Global Economy A・B(各2)(注3) Practical Economics A・B(各2)(注3)	環境文化コース 経済人類学 A・B(各2) 経済地理 A・B(各2) 世界の文化と思想 A・B(各2) 環境科学 A・B(各2) コンピュータによるデータ解析 A・B(各2) [英・独・仏・露・中・西]	社会システムコース 現代経済学応用 A・B(各2) 金融各論Ⅰ A・B(各2) ※比較経済システム論 A・B(各2) 日本経済史 A・B(各2) 社会経済思想史 A・B(各2) 職業経済論 A・B(各2) 社会政策論 A・B(各2) 金融各論Ⅱ A・B(各2) 政治経済学 A・B(各2) 国際政治論 A・B(各2) 経済統計論 A・B(各2) 情報経済論 A・B(各2) 西洋経済史 A・B(各2) 地方財政論 A・B(各2) 産業組織論 A・B(各2)	政策情報コース 2016年度以降カリキュラム科目 A・B(各2) [IGESS科目] Principles of Economics A・B(各2)(注3) Demography A・B(各2)(注3) Japan and ASEAN Economy A・B(各2)(注3) Japanese Business and Economy A・B(各2)(注3)	環境文化コース 現代経済学応用 A・B(各2) A・B(各2) ※東洋経済史 A・B(各2) A・B(各2) 日本経済史 A・B(各2) 西洋経済史 A・B(各2) 日本思想史 (2) A・B(各2) ※比較経済システム論 A・B(各2) A・B(各2) 社会政策論 A・B(各2) A・B(各2) 社会保険論 A・B(各2) A・B(各2) 現代社会と情報 A・B(各2) A・B(各2) 日本文化史 (2) A・B(各2) 日本文化史 (2) A・B(各2) ※芸術と社会 A・B(各2) A・B(各2) 地球環境論 A・B(各2) A・B(各2) 環境政策論 A・B(各2) (2) 人間とネットワーク A・B(各2) [IGESS科目] 時事英語セミナー A・B(各2)(注3)	全コース共通 (4)		

(注1)「ドイツ語中級A・B」は「ドイツ語⑥」「ドイツ語⑦」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。
 (注2)「ドイツ語上級I・A・B」「ドイツ語上級II・A・B」は「ドイツ語⑥」「ドイツ語⑦」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。
 (注3)英語学系コア「IGESS」の合同科目のため、英語で行われます。

2016年度以降入学生向け 国際経済学科 履修案内

国際経済学科履修案内 目次

I. 教育課程および単位制度	51
II. 卒業所要単位	52
III. 卒業再試験規程	54
IV. 進級規程	55
V. 進級再試験規程	55
VI. 科目履修基準	57
VII. 国際経済学科カリキュラム	59
1. 基礎教育科目	59
2. 外国語科目	59
3. 保健体育科目	63
4. 総合教育科目	65
5. 専門教育科目	68

注意

1. 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。
2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があり、参照すべき箇所が異なる場合があるので、各自注意すること。
2. 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となった。参照すべきページが異なるので、各自注意すること。

I. 教育課程および単位制度

1. 教育課程

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門科目（必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目）から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、特に国際経済についての理解が深まるよう、また、体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4年に配当して授業を実施している。

なお、専門科目のうち、必修科目は、国際経済学科独自の科目であり、英語で経済学を学ぶための入門科目である。選択必修科目は、主に国際経済学科独自の科目からなり、国際経済を学ぶ上での基礎的な理論を学ぶ科目とともに、英語で専門科目を学ぶ科目から構成される。選択科目は、他学科と共通する基本的な科目を配置した共通科目群とともに、国際投資・開発科目群、地域経済研究科目群から構成されている。選択科目を構成する科目群のどれを選択するかは、学生の自主的判断に委ねられる。自由科目は、経済学部他学科の科目の他、グローバル・オープン科目をはじめとする他学部の科目である。

その他、教育職員の免許状を取得しようとする者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

経済学部では、さらに、大学院経済学研究科と連携し、有望な学生の大学院進学を奨励する一環として、学部3・4年次での大学院修士課程1年次科目の履修を認めている。

2. 単位制度

本学における教育課程は、すべて単位制度を採用している。

単位制度とは、ある授業科目の一つについて、次の基準にしたがって履修を終了し、平素の学習状況・出席状態および所定の試験またはレポート等による成績評価の結果、合格することによって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

履修の終了とは、履修登録をした科目について1年間（科目によっては春学期又は秋学期のみ）の授業を受け終えた場合をいい、履修の終了が単位修得の条件となる。

従って、履修しようとする授業科目を毎年所定の期間に届け出て、承認を得なければならない。〔学則第22条〕

〔各授業科目の単位数〕

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、算定している（学則第23条）。この場合の学修の時間には、正規の授業時間の他に教室外の授業時間等も含まれている。

従って、大学の教育においては教室授業と自習が車の両輪の関係にあるといえる。教科書や参考書を読むなど授業に備えて自ら行う学習は、学生の本来的な義務であるとともに、授業進行の前提である。

特に講義・演習科目においては、十分な自習時間を確保することが望まれる。

国際経済学科 2016年度以降入学生

Ⅱ. 卒業所要単位

経済学部国際経済学科を卒業して学士（経済学）の学位を得るためには、4年以上（最長8年）在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある（留級した場合は通算して4単位以上）。

以上の条件を満たせるもので、**9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。**

- (1) 基礎教育科目（入門ゼミ）＝4単位
- (2) 外国語科目＝20単位
第一外国語 12単位＋第二外国語 6単位＋選択必修科目 2単位
- (3) 保健体育科目（スポーツ総合）＝2単位
- (4) 総合教育科目 \geq 24単位
- (5) 専門教育科目の合計 \geq 70単位
- (6) 専門教育科目のうち必修科目 ＝ 4単位
- (7) 専門教育科目のうち選択必修科目 \geq 20単位
- (8) 専門教育科目のうち必修科目＋選択必修科目＋選択科目 \geq 62単位
- (9) 外国語科目＋保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目 \geq 120単位

〔国際経済学科 2016年度以降入学生 卒業所要単位表〕

科目区分	区 分	卒業に必要な単位			
基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必 修	4 単位	4 単位	
外国語科目	第 一 外 国 語	必 修	12 単位		
	第 二 外 国 語	必 修	6 単位		
	選 択 必 修 科 目	選 択 必 修	2 単位		
保健体育科目	ス ポ ー ツ 総 合	必 修	2 単位	120 単位 以上	
	ス ポ ー ツ 種 目	自 由 選 択			
総合教育科目		選 択 必 修	24 単位以上		
専門教育科目	必 修 科 目	4 単位	62 単位以上		70 単位以上
	選 択 必 修 科 目	20 単位以上			
	選 択 科 目				
	自 由 科 目				
卒 業 所 要 単 位 合 計		124 単位以上			

※外国語科目＋保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目の単位数を合算しても116単位にしかならないことに注意。120単位を満たすためには、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目、専門教育科目の区分で最低単位数以上の履修が必要になる。

Ⅲ. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内（1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず）の者は、指定日に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験の対象科目より春学期開講科目は除外される。

※不足が3科目以上の場合は、自動的に留級が確定する。

〔注1〕 上記「専門教育科目の卒業所要単位」とは、53頁〔卒業所要単位表〕中の専門教育科目（選択必修科目・選択科目・自由科目）部分の要件すべてを指す。

〔注2〕 卒業再試験の対象となる科目は、当該学期（3月卒業再試験の場合は秋学期、9月卒業再試験の場合は春学期）の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注3〕 下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。

卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

- ①「E」評価（＝未受験）の科目
- ②総合教育科目
- ③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注4〕 以下の科目は、現在（授業開始前）、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	9月卒業再試験	教員名	科目名	9月卒業再試験
石田 惣平	★簿記ⅠA(国経)	×	島澤 諭	現代経済学応用A	○
	会計学入門A	×	鈴木 誠	★金融論A	○
Rエバノフ	★Business Communication ⅠA	×	多田 稔	中国経済論A	○
大友 敏明	★社会経済学基礎A	×	鳴子 博子	社会経済思想史A	○
小崎 敏男	★日本経済論A	×	檜野 智子	企業と経済・応用A	○
菅田 洋一	(特講)中央官庁の政策研究[春]	○		★現代経済学基礎A	○
川邊 安彦	企業経営入門A	○	G.ファン	★Business Communication ⅠA	×
	企業経営論A	○	藤木 貴史	労働法A	○
	地域経済論A	○	前之園 春奈	フランス語セミナーA	○
笹久保 徹	商法一部A	×	飯塚 陽介	企業経営史A	×
	商法二部A	×	山田 務	経済法A	×
佐藤 裕子	ロシア語セミナーA	○	若林 ゆりん	中国語セミナーA	×

〔注5〕 以下の科目は、現在（授業開始前）、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	3月卒業再試験	教員名	科目名	3月卒業再試験
池田 雄一	日本文化論[秋]	×	佐藤 裕子	ロシア語セミナーB	○
石田 惣平	★簿記ⅠB	×	島澤 諭	現代経済学応用B	○
	会計学入門A・B	×	鈴木 誠	★金融論B	○
榎 透	日本国憲法A	○	曹 海石	国際政治論[秋]	×
	日本国憲法B	○	多田 稔	中国経済論B	○
Rエバノフ	★Business Communication ⅠB	×	鳴子 博子	社会経済思想史B	○
大友 敏明	★社会経済学基礎B	×	檜野 智子	企業と経済・応用B	○
岡崎 加奈子	政治過程論[秋]	○		★現代経済学基礎B	○
小崎 敏男	★日本経済論B	×	G.ファン	★Business Communication ⅠB	×
川邊 安彦	企業経営入門B	○	藤木 貴史	労働法A・B	○
	企業経営論B	○	前之園 春奈	フランス語セミナーB	○
	地域経済論B	○	飯塚 陽介	企業経営史B	×
倉井 潔	★簿記ⅠB	○	山田 務	経済法B	×
	国際会計制度B	○			
笹久保 徹	商法一部B	○			
	商法二部B	○			

〔注6〕 秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

IV. 進級規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め（4月1日付）をもって行う。

進級に関する規程

- (1) 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
- (2) 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに専門教育科目のうち必修科目4単位と総合計50単位以上修得していなければならない。
- (3) 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位（＝入門ゼミ4単位）
 - ② 外国語科目のうち
 - ・ 第一外国語 12単位
 - ・ 第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位（＝スポーツ総合2単位）
 - ④ 総合教育科目 ≥ 20 単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち必修科目 = 4単位
 - ⑥ 専門教育科目のうち必修科目＋選択必修科目＋選択科目 ≥ 44 単位
 - ⑦ 総合計単位数 ≥ 88 単位
- (4) 単位不足で第3年次（4年度目以降）に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

V. 進級再試験規程

国際経済学科生に限り3年次への進級時の進級判定において、英語で学ぶ経済学入門A・Bの進級所要単位に不足がある者は、進級再試験を受けることができる。ただし、「E」評価の場合は対象外とする。

〔注1〕 この規程は、経済学部国際経済学科生に適用する。

〔注2〕 2・4年次への進級時の進級再試験は行わない。

国際経済学科 2016年度以降入学生

〔進級所要単位表〕

学 年	系列科目	進級に必要な単位				
1年次から2年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	20単位以上			
	外国語科目	第一外国語				
		第二外国語				
	保健体育科目	スポーツ総合				
	総合教育科目					
専門教育科目	必修科目					
	選択必修科目					
	選択科目					
	自由科目					
2年次から3年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	50 単位 以上			
	外国語科目	第一外国語				
		第二外国語				
		選択必修科目				
	保健体育科目	スポーツ総合 スポーツ種目				
総合教育科目						
専門教育科目	必修科目	必修 4単位				
	選択必修科目					
	選択科目					
	自由科目					
3年次から4年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必修 4単位	88 単位 以上		
	外国語科目	第一外国語	必修 12単位			
		第二外国語	必修 6単位			
		選択必修科目				
	保健体育科目	スポーツ総合	必修 2単位			
		スポーツ種目				
総合教育科目		20単位以上				
専門教育科目	必修科目	4単位	44単位以上			
	選択必修科目					
	選択科目					
	自由科目					

〔注〕休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。ただし、進級時期は学年度始め（4月）に限る。（173～176頁参照）

VI. 科目履修基準

1. 各年次の科目履修基準

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目	教職科目	※:資格科目
1 年 次 生	59～63ページ 参照	スポーツ総合A/B	65ページ参照	入門ゼミA/B	英語で学 ぶ経済学 入門A/B	68ページ 参照				
	10科目・10単位	2 単 位	8 単 位	4 単 位	4 単 位	12単位			10単位	
40単位制限内で登録									※:加算10単位	
64単位以内で登録										

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				再履修科目	教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
2 年 次 生	59～63ページ 参照								1年次配当 単位の未修得 単位分につい て左記の単位 に加算して履 修できる。		
	8科目・8単位								加算8単位		
40単位制限内で登録									加算24単位		
64単位以内で登録											

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				再履修科目	教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
3 年 次 生	59～63ページ 参照								1・2年次配当 単位の未修得 単位分につい て左記の単位 に加算して履 修できる。		
	2 単 位								加算8単位		
40単位制限内で登録									加算24単位		
64単位以内で登録											

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				再履修科目	教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
4 年 次 生	※:4 単位以上・40単位以内で登録								加算8単位		
※:64単位以内で登録											

- ※1 資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。
- ※2 1年次には教職科目を最高履修単位に10単位まで加算して履修できる。
- ※3 4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない（留級した場合は通算して4単位以上）。
- ※4 4年次の教職科目については、各々履修単位に上限を設けていないため、4年次の最高履修単位に24単位を加算した範囲で履修することができる。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ① 各年次配当（通常年間最高履修単位）は57頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ② 再履修（各年次配当未修得単位）および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位に24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位（科目）のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格（DおよびE評価）となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修（未登録）となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトで発表される「成績通知書」で各自不足単位数（科目）を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

年次	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目
2年次生	(1年次配当単位：40単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				
3年次生	(1・2年次配当単位：80単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				
4年次生	(1～3年次配当単位：120単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				

(3) 留級者の履修単位

ガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。1年次生のみ「留級生ガイダンス」を行うので、留級生は必ず出席のこと。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

Ⅶ. 国際経済学科カリキュラム

1. 基礎教育科目

入門ゼミについて

「入門ゼミA・B」は1年次生に設置している半期2単位、合計4単位の必修科目である。授業はすべて本学部専任教員が担当し、クラス単位で実施される。なお、本年度の国際経済学科の入門ゼミは、30名程度の演習形式で実施する。

「入門ゼミA(2単位)」では、大学での学習のために必要な基礎的能力(読解力、表現力)を養うことを目的とする。共通シラバスに基づき、専門書の読み方や資料・統計類の取り扱い方、レジュメ(要点要約)やリポートのまとめ方、さらには図書館の利用方法などについても指導を行う。

「入門ゼミB(2単位)」では、教材として英語の文献などを用いて、担当する専任教員の関心分野を中心に指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

学生の皆さんは、1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後の「ゼミナール選択」や科目履修の準備をするとともに、4年間、着実に学習を進めて欲しい。

なお、3年次までに当該単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

国際経済学科では、国際共通語となりつつある英語の能力を高めることを重視するとともに、それ以外の外国語も学ぶことによって、多様性を持つ国際社会の動向に対応できるよう下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・日本語(外国人留学生対象)

なお外国語や外国の文化・思想を理解するとともに、自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用されたい。

(2) 履修基準・配当年次・科目

〔2016年度以降入学生〕

	必修科目		選択必修科目	合計
	第一外国語：英語	第二外国語	英語（2017年度より開講）	
1年次生	Reading and Interaction 1 A・B Writing and Interaction 1 A・B Listening and Presentation 1 A・B の6科目計6単位	英語以外の外国語（a） （b）A・B の4科目計4単位		計10単位
2年次生	Reading and Interaction 2 A・B Writing and Interaction 2 A・B Listening and Presentation 2 A・B の6科目計6単位	英語以外の外国語（c） A・Bの2科目計2単位		計8単位
2～4年次生			Academic Presentation and Interaction A・B Academic Reading and Interaction A・B Academic Writing and Interaction A・B Academic Listening and Interaction A・B Modern Novel A・B TOEFL and IELTS Preparation A・B TOEIC Preparation A・B Media English A・B のうちから2科目計2単位	計2単位
卒業所要単位 計20単位				

[外国人留学生：2016年度以降入学生]

	必修科目		選択必修科目	合計
	第一外国語：英語	第二外国語 ：日本語	英語（2017年度より開講）	
1年次生	Reading and Interaction 1 A・B Writing and Interaction 1 A・B Listening and Presentation 1 A・B の6科目計6単位	日本語（a） （b）A・B の4科目計 4単位		計 10 単位
2年次生	Reading and Interaction 2 A・B Writing and Interaction 2 A・B Listening and Presentation 2 A・B の6科目計6単位	日本語（c） A・Bの2科 目計2単位		計 8 単位
2～4年次生			Academic Presentation and Interaction A・B Academic Reading and Interaction A・B Academic Writing and Interaction A・B Academic Listening and Interaction A・B Modern Novel A・B TOEFL and IELTS Preparation A・B TOEIC Preparation A・B Media English A・B のうちから2科目計2単位	計 2 単位
卒業所要単位 計20単位				

16年度以降入学生
国際経済学科

(3) 第一外国語（英語）の構成について

第一外国語（英語）は、必修科目と選択必修科目から構成される。

国際経済学科生は、卒業要件として1・2年次配当の英語必修科目12単位を3年次までに、2～4年次配当の英語選択必修科目2単位を卒業時までに履修し、修得しなければならない。

a. 英語必修科目

必修科目は、英語コミュニケーションの能力育成のための基盤科目であることを考慮し、1・2年次に配当している。各科目の概要としては、特定の単一の英語技能に偏ることなく、4技能のバランスを重視した科目群を配置している。

※英語熟達度別クラスについて

2007年度から国際経済学科では英語熟達度別クラスを導入している。英語熟達度クラスはTOEIC®-IP試験のスコアをもとに決定される。

b. 英語選択必修科目

英語選択必修科目は、学生の関心や就職、留学、研究などの将来の必要性などを十分に考慮し、下記の多様性ある科目群を、2～4年に配置している。

英語選択必修科目については、出来るだけ、2年次に履修し、単位を修得しておくことを推奨する。受講者数制限があるので、担当教員の指示に従うこと。

英語選択必修科目	開講期間	単位数
Academic Presentation and Interaction A・B ※2020年度休講	春学期・秋学期	各1単位
Academic Reading and Interaction A・B		
Academic Writing and Interaction A・B		
Academic Listening and Interaction A・B		
Modern Novel A・B ※2020年度休講		
TOEFL and IELTS Preparation A・B		
TOEIC Preparation A・B		
Media English A・B ※2020年度休講		

c. 科目履修登録上の留意事項

英語圏などの文化・思想に関する基礎的な知識を理解するとともに、グローバル社会にも十分対応できるだけの高度な英語コミュニケーション能力を育成するためには、1・2年に配当されている英語必修科目だけではなく、2～4年に配当されている英語選択必修科目を、各自の興味、関心、必要性等に応じて積極的に履修し、3年次までに修得しておくことが望まれる。

(4) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験（英検）、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績を取得した学生（入学以前に取得したものでも可能）について、各々下記のとおり英語（必修・選択必修科目）の卒業所要単位として認定し、認定された部分の授業を免除する。

a. 認定基準

基準1 英検一級、TOEFL®iBT105点（PBT617点）以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生
⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大8単位まで認定・免除（基準2で既に4単位の認定を受けている場合は最大4単位を追加できる）

基準2 英検準一級、TOEFL®iBT89点（PBT573点）以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上のいずれかを取得した学生
⇒英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・免除

注意1：TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする。

注意2：同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3：教員免許取得を目指している学生は、上記の認定単位は教職の単位

(施行規則66条の6に定める科目)として認められないため、最低2単位分は学部開講の必修科目を履修し、単位を修得すること。

注意4:TOEFL®ITPやTOEIC®IPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ない。

b. 手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康管理はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、下記のとおり科目を設置している。なおスポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑みて、積極的に履修することが望ましい。

科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法
スポーツ総合A・B(必修)	各1	1年～	春・秋学期	授業時間割により、指定されたクラスで春・秋学期に履修する。

科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法 (2) dを参照すること。
スポーツ種目A(種目名・基礎)	1	2年～	春学期	1種目を選択し春学期に履修する。秋学期には同種目のB(種目名・応用)を履修しなければならない。
スポーツ種目B(種目名・応用)	1	2年～	秋学期	春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期には同種目のA(基礎)を履修していなければならない。
[卒業所要単位] スポーツ総合A・B 2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。(卒業所要単位表参照のこと)				

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

a. 卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合A・Bは1年次配当の半期1単位の必修科目で、スポーツ種目A・Bは2年次配当(2年次以降履修可)の半期1単位の自由選択科目である。Aが

春学期、Bが秋学期の科目である。後述のように、A・B合わせて2単位履修すること。

b. 進級単位

3年次終了時までには、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

c. スポーツ総合A・B（1年次生）について

授業内容については、各自シラバスをよく確認のうえ、履修すること。

d. スポーツ種目A・B（2年次生～）の登録について

スポーツ種目（サッカー・フットサル、バレーボール）を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目（サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス：内容は社会学部のシラバスを参照すること。）の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA（2年次春学期に行われる半年間の留学制度）等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回（AとA、BとB）履修することはできない。

e. 体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。また、春学期中に退部をした場合は、秋学期の単位付与に関わるため、至急事務課に申し出ること。

f. スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ・ 特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ・ 体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ・ 健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は下表のとおり5分野の科目群で構成され、専門教育科目と連携して履修できるよう全学年を通じて有機的に配列している。

学生が様々なメニューの中から自らの問題意識に基づいてどのジャンル〈分野〉からでも自由に選択履修できるよう設定した。

〔総合教育科目設置科目一覧表〕

2016年度以降入学生 () 内は単位数

人文分野	社会分野	自然分野	総合分野	国際コミュニケーション分野
日本文学 (2) 世界の文学 A・B(各2) 倫理学 A・B(各2) 芸術 (2) △文章表現 A・B(各2) 言語学 A・B(各2) ○現代史 A・B(各2) ○現代社会と宗教 A (2) 哲学 A・B(各2) 論理学 A・B(各2) 民俗学 A・B(各2) ●Japanese Culture A・B(各2) ※●Japanese Society A・B(各2)	政治学A・B(各2) 地理学A・B(各2) 文化人類学A・B(各2) 日本史A・B(各2) 世界史A・B(各2) 法学A・B(各2) 社会学A・B(各2) 心理学A・B(各2) ○国際社会論 (2)	数学A・B(各2) 物理学A・B(各2) 地学A・B(各2) 化学A・B(各2) 生物学A・B(各2) 科学史A・B(各2) 自然科学特講 (2) ●Basic Science for Global Environment A・B (各2)	△キャリアデザイン論 (2) △多摩地域形成論 (2) 総合講座 I (2) 総合講座 II (2)	△English Communication IA・B (各2) △English Communication II A・B (各2) △English Communication III A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーションIA・B (各2) △ドイツ語コミュニケーションII A・B (各2) △フランス語コミュニケーションA・B (各2) △資格をめざすフランス語A・B (各2) △中国語コミュニケーションIA・B (各2) △中国語コミュニケーションII A・B (各2) △スペイン語コミュニケーションIA・B (各2) △スペイン語コミュニケーションII A・B (各2)

← 卒業所要単位 (24単位以上) →

〔注1〕 総合教育科目の進級単位と卒業所要単位 ⇒ 53～56頁を参照のこと。

〔注2〕 通年科目・半期科目ともに、同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例) 半期科目 (2単位) を履修する場合

→同名の半期科目を2つ履修することはできない。

春学期または秋学期のいずれか半期 (2単位) のみを履修すること。

〔注3〕 上記表中、△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

〔注4〕 上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

〔注5〕 クラス授業の時間割上、1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

〔注6〕 キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

〔注7〕 ※は2020年度未開講の科目

〔注8〕 ●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

a. 人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には、現代社会における人間のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

b. 社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を取り結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきていることもあるので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

c. 自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然科学を扱う学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

d. 総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把握し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

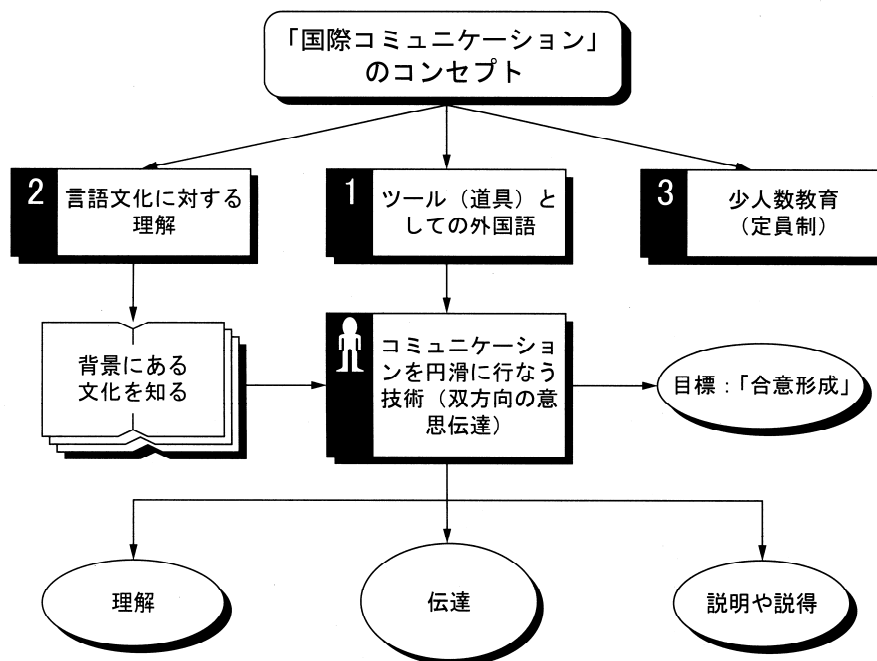
e. 国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の間で交わすコミュニケーションのためのツール（道具）としての外国語をあつかう。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどういうものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数（20名前後）で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

国際経済学科の専門教育科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目の4つの科目の種類から編成されている。さらに選択科目は、国際投資・開発科目群、地域経済研究科目群、共通科目群の3つのいずれかに位置づけられている。

・専門教育科目一覧表 ⇒ (72頁) を参照

a. 必修科目「英語で学ぶ経済学入門A・B」4単位

国際経済学科独自の科目である「英語で学ぶ経済学入門A・B」を1年次に担当している。この科目では、国際標準の英文テキスト(原書)を用い、今後の4年間、英語で経済学を学んでいく基本として、英文により経済学の基礎知識を身につけることを目標とする。テキストとなる原書テキストを国際経済学科生全員が、4年間身近に置き、より専門的な国際経済分野も英語で学べるようにすることが求められる。

なお、2年次までに必修科目「英語で学ぶ経済学入門A・B」の単位を修得できない場合は3年次に進級できないので留意すること。

b. 選択必修科目

国際経済学科独自の科目を中心に、国際経済を学ぶ基礎理論とともに、英語により経済学や国際経済を学ぶ科目を1・2・3年次に担当している。国際経済を理解するために不可欠な科目が、年次ごとに段階を追って学習するように配置されている。なるべくその開設年次に修得しておくことが望ましい。

また、専門科目を英語で学ぶ科目が、1・2・3年次に、あわせて10科目(休講含む) 担当され、これらの授業はすべて英語で行われる。

c. 選択科目

国際経済学科の選択科目は、国際投資・開発科目群、地域経済研究科目群、共通科目群の3つのいずれかに位置づけられている。学生は、これらの科目群の中から自由に科目を選択し、履修することになる。その際には、各自の問題意識と関心に応じて適宜選択されたい。国際経済学科では、多くの科目が2年次に配置されているため、履修単位数の制限上、3年次に履修を繰り延べるものも出てくる。なお、演習(ゼミナール)は2～4年の3年間を通した選択科目として位置づけられており、3年間を通じて1人の専任教員のもとで履修する。

・ゼミナールの履修 ⇒ (139～143頁) を参照 ・特別講義の履修 ⇒ (70頁) を参照

3つの科目群の位置づけと特徴

〈国際投資・開発科目群〉「グローバル・ビジネス分析、国際開発」

この科目群は、グローバル化する経済で活躍する企業や国際的な資金調達の問題などを扱う。さらに、グローバル化する世界の環境・政治・文化の側面から、

国際経済の理解を深める。

〈地域研究科目群〉「地域・比較分析」

日本と関係の深いアメリカ、ヨーロッパ、アジアという3地域を重視し、その経済実態を解明する。

〈共通科目群〉「普遍性・基礎分析、データ分析」

経済学部で学んだと言うためには、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学、計量経済学、社会経済学、経済史、金融、財政といった経済学を学ぶ上での基本科目の修得が必要となる。また、国際経済学科では、世界経済の実態を知るために、データ分析やコンピュータによる情報処理技術の取得を重視している。

d. 自由科目

国際経済を学ぶ上では、より広い経済やビジネスの知識が必要となることがあるため、現代ビジネス学科や経済学科の専門科目のうち、国際経済学科の選択科目に配置されていない科目が、自由科目として配置されている。

他学部で開設されている英語で学ぶ科目である、グローバル・オープン科目は、より英語力を高めようとする学生に対して履修が勧められる。また、経済学を学ぶ際に求められる、総合的な思考力や判断力を養成するため、経営学や法律学など経済学に隣接した分野の諸科目を自由科目として配置している。また各種国家試験等に必要科目も設置しているので、必要に応じて選択し履修されたい。

ただし、自由科目を必要以上に修得しても進級・卒業所要単位外になるので、十分注意すること。

(2) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目の履修にあたっては、下記の表のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室（11号館2F）、または情報処理実習室1、2、3（総合棟3F）で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

科目の内容については、「シラバス」を参照すること。

【設置科目】

科 目 名	履修対象	受 講 定 員
コンピューター入門A・B	1～4年次	48名×19クラス
ビジネスプログラミング入門A・B	2～4年次	48名×8クラス
データ解析入門A・B	2～4年次	48名×1クラス
コンピューター科学A・B	3・4年次	48名×1クラス

(3) 外国語セミナー科目の履修

選択科目・地域研究科目群である「Academic Research Seminar A・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、「スペイン語セミナーA・B」には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(4) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

選択科目の範囲でとりあげていない内容について、各学科に関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として開講する。

〔履修年次〕 3・4年次

〔単位換算〕 所属学科の特別講義 (○印) → 「特別講義Ⅰ」(選択科目)

他学科の特別講義 (○以外) → 「特別講義Ⅱ」(自由科目)

所属(コース・学科)	経 済 学 科	国際経済学科	現代ビジネス学科
特別講義科目名			
寄付講座 証券市場論(多摩)	○	○	○
ビジネス日本語A・B(多摩)	○	○	○
中央官庁の政策研究(多摩)	○	○	○

〔注意1〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔注意2〕 既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(5) 特別講義Ⅲについて

2020年に法政大学経済学部が百周年をむかえることに伴い、記念授業として2020年度のみ「特別講義Ⅲ」を以下の通り開講する。

〔履修年次〕 2年次～ 〔単位換算〕 選択科目

所属(コース・学科)	経 済 学 科	国際経済学科	現代ビジネス学科
特別講義科目名			
OBOGから学ぶ自由を生き抜く実践知(多摩)	○	○	○
寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩)	○	○	○

〔注意〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(6) その他

演習（ゼミナール）、卒業論文（4年次）、特別講義、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目（他学部聴講制度）については139～149頁を参照のこと。

(7) 英語学位コース「IGESS（アイジェス）」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コースIGESS「IGESS（アイジェス）」を開設しました。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学びます。4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修しますが、これらのうち経済学部が開講する科目については、通常の経済学部生（日本語学位生）も、IGESSと合同の科目として履修することができます。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認してください。

2016年度以降入学生 国際経済学科 専門教育科目一覧表 (※は2020年度未開講の科目)

【備考上の注意】
必修科目は2年次終了までに単位を修得すること

【備考上の注意】
(1)内は単位数
演習(8)は8単位での時間連続授業

配当年次	必修科目	選択必修科目		選択科目		自由科目
		共通科目	国際投資・開発	地域経済研究		
1年次配当	データで知る世界経済A・B(各2) ビジネス入門A・B(各2) [[IGESS科目] Japan and the Global Economy A・B(各2)(注4)	社会経済学基礎A・B(各2) 現代経済学基礎A・B(各2) 統計学A・B(各2) コンピュータ入門A・B(各2) [[IGESS科目] Practical Economics A・B(各2)(注4)	国際ビジネス輪A・B(各2) 経済学A・B(各2) 環境経済学A・B(各2) ビジネスプロダクト/マーケティング入門A・B(各2) 現代ファイナンス入門A・B(各2) [[IGESS科目] Business Communication IA・B(各2)(注4)	経済地理A・B(各2) 日本経済論A・B(各2) ユーロ・リーガ/ナンス輪A・B(各2) 社会経済思想史A・B(各2) 簿記ⅠA・B(各2) 企業経営入門A・B(各2)		
2年次配当	国際経済論A・B(各2) 開発経済入門A・B(各2) [[IGESS科目] Principles of Economics A・B(各2)(注4) Demography A・B(各2)(注4) Japan and ASEAN Economy A・B(各2)(注4) Japanese Business and Economy A・B(各2)(注4)	ミクロ経済学A・B(各2) マクロ経済学A・B(各2) 社会経済学応用A・B(各2) 財政学A・B(各2) 金融論A・B(各2) 計算経済学A・B(各2) データ解析入門A・B(各2) 経済学各分科A・B(各2) 企業実務研究A・B(各2)	※国際ビジネス輪A・B(各2) 経済学A・B(各2) 環境経済学A・B(各2) ビジネスプロダクト/マーケティング入門A・B(各2) 現代ファイナンス入門A・B(各2) [[IGESS科目] Business Communication IA・B(各2)(注4)	[[IGESS科目] Academic Research Seminar A・B(各2)(注4) Business Research Seminar A・B(各2)(注4)	会計入門A・B(各2) 簿記ⅡA・B(各2) 日本国憲法A・B(各2) 民法一般A・B(各2) 商法一般A・B(各2) ドイツ語中級A・B(各2)(注1)	
3・4年次配当	国際貿易論A・B(各2) 国際金融論A・B(各2) 開発経済論A・B(各2) [[IGESS科目] International Economics A・B(各2)(注4) Area Studies A・B(各2)(注4) ※Macro Economics A・B(各2)(注4) ※Micro Economics A・B(各2)(注4) ※Multi-National Enterprises A・B(各2)(注4)	現代経済学応用A・B(各2) コンピュータ科学A・B(各2) 経済の数理A・B(各2) [[院]ミクロ経済学A・B(各2)(注3) [[院]マクロ経済学A・B(各2)(注3) [[院]計算経済学A・B(各2)(注3) [[院]社会経済学A・B(各2)(注3) [[院]経済学A・B(各2)(注3)	国際投資論A・B(各2) 国際関係論A・B(各2) 企業経済論A・B(各2) 地球環境論A・B(各2) [[IGESS科目] Business Communication IA・B(各2)(注4)	労働経済論A・B(各2) 経済政策論A・B(各2) 公共経済論A・B(各2) 経済学史A・B(各2) 世界の文化と思想A・B(各2) 環境科学A・B(各2) ※東京府環境 日本経済史A・B(各2) 農業経済論A・B(各2) 社会政策論A・B(各2) 社会実務論A・B(各2) 金融各論 IA・B(各2) 政治過程論(2) 国際政治論(2) 経済統計論A・B(各2) 情報経済論A・B(各2) 地方財政論A・B(各2) 金融各論 II A・B(各2) 企業金融論A・B(各2) 数理統計学A・B(各2) 現代社会と情報A・B(各2) 日本文化史(2) 日本文化論(2) ※芸術と社会(2) 環境政策論A・B(各2) スポーツ経済論(2) 財務諸表論A・B(各2) 管理会計A・B(各2) 監査論A・B(各2) リスフ・マネジメントA・B(各2) 企業経営史A・B(各2) 国際会計制度A・B(各2) 企業経営論A・B(各2) 経営学A・B(各2) 民法二部A・B(各2) 商法二部A・B(各2) 経済法A・B(各2) 労働法A・B(各2) ドイツ語上級ⅠA・B(各2)(注2) ドイツ語上級ⅡA・B(各2)(注2) 特別講義Ⅱ 他学部公開科目		

(注1)ドイツ語中級A・Bはドイツ語①A・B/ドイツ語②A・Bの単位を修得済みの方のみ履修可能です。
(注2)ドイツ語上級ⅠA・B/ドイツ語上級ⅡA・Bはドイツ語①A・B/ドイツ語②A・Bの単位を修得済みの方のみ履修可能です。
(注3)大学院科目は卒業所要単位に含まれません。
(注4)英語単位コース[[IGESS]上の合同科目のため、英語で行われます。

2015年度以前入学生向け 国際経済学科 履修案内

国際経済学科履修案内 目次

I. 教育課程および単位制度	75
II. 卒業所要単位	76
III. 卒業再試験規程	77
IV. 進級規程	78
V. 進級再試験規程	78
VI. 科目履修基準	80
VII. 国際経済学科カリキュラム	82
1. 基礎教育科目	82
2. 外国語科目	82
3. 保健体育科目	84
4. 総合教育科目	86
5. 専門教育科目	89

注意

1. 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。
2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があり、参照すべき箇所が異なる場合があるので、各自注意すること。
2. 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となった。参照すべきページが異なるので、各自注意すること。

I. 教育課程および単位制度

1. 教育課程

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門科目（基本科目、選択科目、自由科目）から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、特に国際経済についての理解が深まるよう、またより柔軟でかつ体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4カ年に配当して授業を実施している。

なお、専門教育科目のうち基本科目については、他学科と共通するものと国際経済学科独自のものから構成されている。同じく専門教育科目の中に位置づけられる選択科目は、国際ビジネス科目群、国際協力科目群、地域研究科目群、共通科目群から構成されている。選択科目を構成する各科目群は、個別専門科目の位置づけを示しており、どれを選択するかは学生の自主的判断に委ねられる。

その他、教育職員の免許状を取得しようとする者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

2. 単位制度

本学における教育課程は、すべて単位制度を採用している。

単位制度とは、ある授業科目の一つについて、次の基準にしたがって履修を終了し、平素の学習状況・出席状態および所定の試験またはレポート等による成績評価の結果、合格することによって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

履修の終了とは、履修登録をした科目について1年間（科目によっては春学期又は秋学期のみ）の授業を受け終えた場合をいい、履修の終了が単位修得の条件となる。

従って、履修しようとする授業科目を毎年所定の期間に届け出て、承認を得なければならない。〔学則第22条〕

〔各授業科目の単位数〕

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、算定している（学則第23条）。この場合の学修の時間には、正規の授業時間の他に教室外の授業時間等も含まれている。

従って、大学の教育においては教室授業と自習が車の両輪の関係にあるといえる。教科書や参考書を読むなど授業に備えて自ら行う学習は、学生の本来的な義務であるとともに、授業進行の前提である。

特に講義・演習科目においては、十分な自習時間を確保することが望まれる。

Ⅱ. 卒業所要単位

経済学部国際経済学科を卒業して学士（経済学）の学位を得るためには、4年以上（最長8年）在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある（留級した場合は通算して4単位以上）。

以上の条件を満たせるもので、9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。

- | |
|--|
| (1) 基礎教育科目（入門ゼミ）＝4単位 |
| (2) 外国語科目＝20単位
第一外国語 14単位＋第二外国語 6単位 |
| (3) 保健体育科目（スポーツ総合）＝2単位 |
| (4) 総合教育科目 ≥ 24単位 |
| (5) 専門教育科目のうち基本科目＋選択科目 ≥ 58単位 |
| (6) 専門教育科目のうち基本科目＋選択科目＋自由科目 ≥ 70単位 |
| (7) 保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目 ≥ 100単位 |

〔卒業所要単位表〕

科目区分	区 分	卒業に必要な単位		
基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必 修	4単位	4単位
外国語科目	第 一 外 国 語	必 修	14単位	20単位
	第 二 外 国 語	必 修	6単位	
保健体育科目	ス ポ ー ツ 総 合	必 修	2単位	100単位 以上
	ス ポ ー ツ 種 目	自由選択		
総合教育科目		選択必修	24単位以上	
専門教育科目	基 本 科 目	58単位以上	70単位以上	
	選 択 科 目			
	自 由 科 目			
卒業所要単位合計		124単位以上		

〔注意〕本規程は、経済学部国際経済学科生に適用する

Ⅲ. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内（1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず）の者は、指定期間内に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験の対象科目より春学期開講科目は除外される。

※不足が3科目以上の場合は、自動的に留級が確定する。

〔注1〕上記「専門教育科目の卒業所要単位」とは、76頁〔卒業所要単位表〕中の専門教育科目（基本科目・選択科目・自由科目）部分の要件すべてを指す。

〔注2〕卒業再試験の対象となる科目は、当該学期（3月卒業再試験の場合は秋学期、9月卒業再試験の場合は春学期）の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注3〕下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。

卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

- ①「E」評価（＝未受験）の科目
- ②総合教育科目
- ③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注4〕以下の科目は、現在（授業開始前）、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	9月卒業再試験
石田 惣平	会計学入門Ⅰ(財務会計)A	×
R.エバノフ	★ビジネス英語初級A	×
小崎 敏男	★日本経済論A	×
菅田 洋一	(特講)中央官庁の政策研究[春]	○
川邊 安彦	企業経営論A	○
	地域経済論A	○
倉井 潔	国際会計制	○
佐藤 裕子	ロシア語セミナーA	○
島澤 諭	現代経済学応用A	○

教員名	科目名	9月卒業再試験
鈴木 誠	★金融論A	○
多田 稔	中国経済論A	○
鳴子 博子	社会経済思想史A	○
檜野 智子	企業と経済・応用A	○
G.7アーン	★ビジネス英語初級A	×
前之園 春奈	フランス語セミナーA	○
飯塚 陽介	企業経営史A	×
若林 ゆりん	中国語セミナーA	×

〔注5〕以下の科目は、現在（授業開始前）、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	3月卒業再試験
池田 雄一	日本文化論[秋]	×
石田 惣平	★簿記入門[年間]	×
	会計学入門Ⅰ(財務会計)B	×
榎 透	日本国憲法[連続授業]	○
R.エバノフ	★ビジネス英語初級B	×
大友 敏明	★社会経済学基礎[年間]	×
岡崎 加奈子	政治過程論[秋]	○
小崎 敏男	★日本経済論B	×
川邊 安彦	企業経営入門[年間]	○
	企業経営論A・B	○
	地域経済論A・B	○
倉井 潔	★簿記入門[年間]	○
	国際会計制度B	○
笹久保 徹	商法一部[年間]	○
	商法二部[年間]	○

教員名	科目名	3月卒業再試験
佐藤 裕子	ロシア語セミナーB	○
島澤 諭	現代経済学応用B	○
鈴木 誠	★金融論B	○
曹 海石	国際政治論[秋]	×
多田 稔	中国経済論B	○
鳴子 博子	社会経済思想史B	○
檜野 智子	企業と経済・応用B	○
	★現代経済学入門[年間]	○
G.7アーン	★ビジネス英語初級B	×
藤木 貴史	労働法[年間]	○
前之園 春奈	フランス語セミナーB	○
飯塚 陽介	企業経営史B	×
山田 務	経済法[年間]	×

〔注6〕秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

IV. 進級規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め（4月1日付）をもって行う。

進級に関する規程

- (1) 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
- (2) 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに50単位以上修得していなければならない。
- (3) 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位（＝入門ゼミ4単位）
 - ② 外国語科目の卒業所要単位（＝20単位）
 - ・ 第一外国語 14単位
 - ・ 第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位（＝スポーツ総合2単位）
 - ④ 総合教育科目 \geq 20単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち、基本科目＋国際経済学科選択科目 \geq 42単位
- (4) 単位不足で第3年次（4年度目以降）に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

〔注1〕本規程は、経済学部国際経済学科生にのみ適用される。

〔注2〕進級に関する再試験は、3年次に配当された英語を除いて実施しない。

V. 進級再試験規程

国際経済学科生に限り4年次への進級時の進級判定において、3年次配当の英語(g) A・Bの進級所要単位に不足がある者は、進級再試験を受けることができる。ただし、「E」評価の場合は対象外とする。

※1・2年次配当の英語については再試験対象外となるので注意すること。

〔注1〕この規程は、経済学部国際経済学科生に適用する。

〔注2〕2・3年次への進級時の進級再試験は行わない。

2012年度～2015年度入学生

〔進級所要単位表〕

学 年	系列科目	進級に必要な単位	
1年次から2年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	20単位以上
	外国語科目	第一外国語	
		第二外国語	
	保健体育科目	スポーツ総合	
	総合教育科目		
専門教育科目	基 本 科 目		
	選 択 科 目		
	自 由 科 目		
2年次から3年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	50単位以上
	外国語科目	第一外国語	
		第二外国語	
	保健体育科目	スポーツ総合	
	総合教育科目		
専門教育科目	基 本 科 目		
	選 択 科 目		
	自 由 科 目		
3年次から4年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必修 4単位
	外国語科目	第一外国語	卒業所要単位
		第二外国語	卒業所要単位
	保健体育科目	スポーツ総合	必修 2単位
		スポーツ種目	
	総合教育科目		20単位以上
専門教育科目	基 本 科 目		42単位以上
	選 択 科 目	国際経済学科選択科目	
	自 由 科 目		

 15年度以前入学
国際経済学科

〔注〕 休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。ただし、進級時期は学年度始め（4月）に限る。（173～176頁参照）

VI. 科目履修基準

1. 各年次の科目履修基準

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目	教職科目	※1資格科目
1 年 次 生	〈第一外国語〉 英語(a)・(b)・(c) 〈第二外国語〉 英語以外の (a)・(b)	スポーツ総合		入門ゼミ	世界の経済		簿記入門		
					社会経済学基礎		企業経営入門		
					現代経済学入門				
					経済史				
					統計学				
					コンピュータ入門				
	5科目・10単位	2単位	8単位	4単位	上記のうち4科目・16単位			10単位	
40単位制限内で登録									
64単位以内で登録									※2加算10単位

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			再履修科目	教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目		教職科目	※1資格科目
2 年 次 生	〈第一外国語〉 英語(d) A・B 英語(e) A・B 英語(f) A・B 〈第二外国語〉 英語以外の (c) A・B							1年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。		
40単位制限内で登録										
64単位以内で登録									加算24単位	

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			再履修科目	教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目		教職科目	※1資格科目
3 年 次 生	〈第一外国語〉 英語(g) A・B							1・2年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。		
40単位制限内で登録										
64単位以内で登録									加算24単位	

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			再履修科目	教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目		教職科目	※1資格科目
4 年 次 生	※3 4単位以上・40単位以内で登録								加算8単位	
	※4 64単位以内で登録									

- ※1 資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。
- ※2 1年次には教職科目を最高履修単位の10単位まで加算して履修できる。
- ※3 4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない（留級した場合は通算して4単位以上）。
- ※4 4年次の教職科目については、各々履修単位に上限を設けていないため、4年次の最高履修単位の24単位を加算した範囲で履修することができる。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ① 各年次配当（通常年間最高履修単位）は80頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ② 再履修（各年次配当未修得単位）および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位に24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位（科目）のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格（DおよびE評価）となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修（未登録）となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトで発表される「成績通知書」で各自不足単位数（科目）を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

年次	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目
2年次生	(1年次配当単位：40単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				
3年次生	(1・2年次配当単位：80単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				
4年次生	(1～3年次配当単位：120単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				

(3) 留級者の履修単位

ガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

Ⅶ. 国際経済学科カリキュラム

1. 基礎教育科目

入門ゼミについて

「入門ゼミ」は1年次生に設置している4単位の必修科目である。授業はすべて本学部専任教員が担当し、クラス単位で実施される。なお、本年度の国際経済学科の入門ゼミは、30名程度の演習形式で実施する。

「入門ゼミ」では大学での学習のために必要な基礎的能力（読解力、表現力）を養うことを目的とする。共通シラバスに基づき、専門書の読み方や資料・統計類の取り扱い方、レジュメ（要点要約）やレポートのまとめ方、さらには図書館の利用方法などについても指導を行う。また、教材として英語の文献などを用いて、担当する専任教員の関心分野を中心に指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

学生の皆さんは、1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後の「ゼミナール選択」や科目履修の準備をするとともに、4年間、着実に学習を進めて欲しい。

なお、3年次までに当該単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

国際経済学科では、国際共通語となりつつある英語の能力を高めることを重視するとともに、それ以外の外国語も学ぶことによって、多様性を持つ国際社会の動向に対応できるよう下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・日本語（外国人留学生対象）

なお外国語や外国の文化・思想を理解するとともに、自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用されたい。

※英語熟達度別クラスについて

2007年度1年次生から国際経済学科では英語熟達度別クラスを導入している。英語熟達度別クラスは上級、中級、基礎の3レベルに分かれ、TOEFL®-ITPレベル2試験のスコア等をもとに決定される。

(2) 履修基準・配当年次・科目

	第一外国語	第二外国語	合計
1年次生	英語(a)(b)(c)の3科目 計6単位	英語以外の外国語(a)(b)の2科目 計4単位	計10単位
2年次生	英語(d)A・B(e)A・B(f)A・Bの6科目 計6単位	英語以外の外国語(c)A・Bの2科目 計2単位	計8単位
3年次生	英語(g)A・Bの2科目 計2単位		計2単位
卒業所要単位 計20単位			

[注意] 英語以外の外国語科目の授業はクラス単位で実施する。時間割により指定されたクラスで履修すること。

※英語(g)再履修について

英語(g)A・Bの2科目は、2018年度以降開講しない。従って、英語(g)A・Bの単位を未修得の15年度以前入学国際経済学科生は、履修登録期間前に必ず経済学部事務課まで相談に来ること。

(3) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験(英検)、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績を取得した学生(入学以前に取得したものでも可能)について、各々下記のとおり英語(必修・選択必修科目)の卒業所要単位として認定し、認定された部分の授業を免除する。

a. 認定基準

基準1 英検一級、TOEFL®iBT105点(PBT617点)以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生
⇒英語の卒業所要単位として、通算で最大8単位まで認定・免除(基準2で既に4単位の認定を受けている場合は最大4単位を追加できる)

基準2 英検準一級、TOEFL®iBT89点(PBT573点)以上、TOEIC®800点以上のいずれかを取得した学生
⇒英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・免除

注意1: TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする。

注意2: 同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3: 教員免許取得を目指している学生は、上記の認定単位は教職の単位(施行規則66条の6に定める科目)として認められないため、最低2単位分は学部開講の必修科目を履修し、単位を修得すること。

注意4: TOEFL®ITPやTOEIC®IPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ない。

b. 手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康管理はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、下記のとおり科目を設置している。なおスポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑みて、積極的に履修することが望ましい。

科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法
スポーツ総合（必修）	2	1年～	年間	授業時間割により、指定されたクラスで年間を通して履修する。

科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法 (2) dを参照すること。
スポーツ種目A（種目名・基礎）	1	2年～	春学期	1種目を選択し春学期に履修する。秋学期には同種目のB（種目名・応用）を履修しなければならない。
スポーツ種目B（種目名・応用）	1	2年～	秋学期	春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期には同種目のA（基礎）を履修していなければならない。
[卒業所要単位] スポーツ総合2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。 (卒業所要単位表参照のこと)				

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

a. 卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合は1年次配当の通年2単位必修科目である。またスポーツ種目A・Bは2年次配当（2年次以降履修可）の半期1単位の自由選択科目で、Aが春学期、Bが秋学期の科目である。ただし、後述のように、なるべくA・B合わせて2単位履修すること。

b. 進級単位

3年次終了時までには、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

c. スポーツ総合（1年次生）について

授業内容については、各自シラバスをよく確認のうえ、履修すること。

d. スポーツ種目A・B（2年次生～）の登録について

スポーツ種目（サッカー・フットサル、バレーボール）を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目（サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス：内容は社会学部のシラバスを参照すること。）の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA（2年次春学期に行われる半年間の留学制度）等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回（AとA、BとB）履修することはできない。

e. 体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。

f. スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ・特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ・体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ・健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は下表のとおり5分野の科目群で構成され、専門教育科目と連携して履修できるよう全学年を通じて有機的に配列している。

学生が様々なメニューの中から自らの問題意識に基づいてどのジャンル〈分野〉からでも自由に選択履修できるよう設定した。

〔総合教育科目設置科目一覧表〕

2012年度～2015年度入学生		() 内は単位数		
人文分野	社会分野	自然分野	総合分野	国際コミュニケーション分野
日本文学 (2) 世界の文学 A・B(各2) 倫理学 A・B(各2) 芸術 (2) △文章表現 A・B(各2) △言語学 A・B(各2) ○現代史 A・B(各2) ○現代社会と宗教 A (2) 哲学 A・B(各2) 論理学 A・B(各2) 民俗学 A・B(各2) ●Japanese Culture A・B(各2) ※●Japanese Society A・B(各2)	政治学A・B(各2) 地理学A・B(各2) 文化人類学A・B(各2) 日本史A・B(各2) 世界史A・B(各2) 法学A・B(各2) 社会学A・B(各2) 心理学A・B(各2) ○国際社会論 (2)	数学A・B(各2) 物理学A・B(各2) 地学A・B(各2) 化学A・B(各2) 生物学A・B(各2) 科学史A・B(各2) ●Basic Science for Global Environment A・B (各2)	△キャリアデザイン論 (2) △多摩地域形成論 (2) 総合講座Ⅰ (2) 総合講座Ⅱ (2)	△英語コミュニケーション初級A・B (各2) △英語コミュニケーション中級A・B (各2) △英語コミュニケーション上級A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション初級A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション中級A・B (各2) △フランス語コミュニケーション初級A・B (各2) △フランス語コミュニケーション中級A・B (各2) △中国語コミュニケーション初級A・B (各2) △中国語コミュニケーション中級A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション初級A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション中級A・B (各2)

← 卒業所要単位 (24単位以上) →

〔注1〕 総合教育科目の進級単位と卒業所要単位 ⇒ 76～79頁を参照のこと。

〔注2〕 通年科目・半期科目ともに、同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例) 半期科目 (2単位) を履修する場合

→同名の半期科目を2つ履修することはできない。

春学期または秋学期のいずれか半期 (2単位) のみを履修すること。

〔注3〕 上記表中、△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

〔注4〕 上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

〔注5〕 クラス授業の時間割上、1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

〔注6〕 2014年度より法学、法学A・Bには日本国憲法単位は含まれなくなった。教職課程を履修する学生は経済学部事務課に相談すること。

〔注7〕 キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

〔注8〕 総合教育科目設置科目一覧表に記載のない「日本史Ⅰ・Ⅱ」、「外国史Ⅰ・Ⅱ」、「哲学Ⅰ・Ⅱ」、「倫理学Ⅰ・Ⅱ」は教職科目であり、それらの修得単位は卒業所要単位に含まれないため注意すること(2014年度以前入学生のみ)。

〔注9〕 ※は2020年度未開講の科目

〔注10〕 ●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

a. 人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には、現代社会における人間のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

b. 社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を結び結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきていることもあるので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

c. 自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然科学を扱う学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

d. 総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把握し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

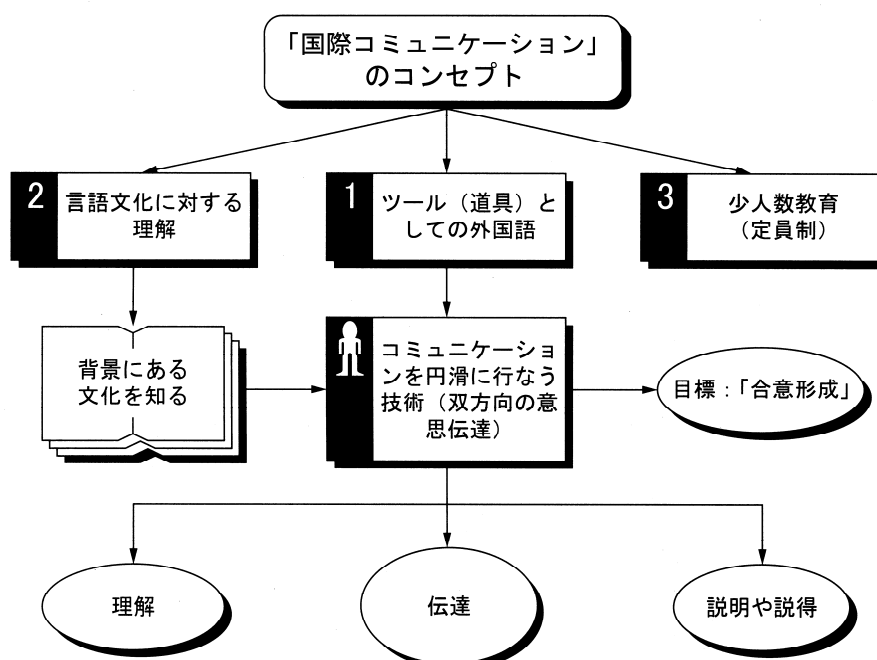
e. 国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の間で交わすコミュニケーションのためのツール（道具）としての外国語をあつかう。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどういうものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数（20名前後）で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

国際経済学科の専門教育科目は、基本科目、選択科目、自由科目の3つの科目の種類から編成されている。さらに選択科目は、国際ビジネス科目群、国際協力科目群、地域研究科目群、共通科目群の4つのいずれかに位置づけられている。

・専門教育科目一覧表 ⇒ (93頁) を参照

a. 基本科目

他学科と共通する基礎的な専門教育科目を1・2年次に配当するとともに、国際経済学科独自の基本科目「世界の経済」を1年次に配当してある。これは世界経済の現状に対する関心を喚起するためのものである。

他学科と共通する科目も含めて、経済学的なものの方や、高学年での個別テーマに特化した専門的な学習を行う際に必要な基礎的事項について学習する科目である。なるべくその開設年次に修得しておくことが望ましい。

b. 選択科目

国際経済学科の選択科目は、国際ビジネス科目群、国際協力科目群、地域研究科目群、共通科目群の4つのいずれかに位置づけられている。学生は、これらの科目群の中から自由に科目を選択し、履修することになる。その際には、各自の問題意識と関心に応じて適宜選択されたい。2年次に配置されている科目であっても、履修単位数の制限上、3年次に履修を繰り延べるものも出てくる。なお、演習（ゼミナール）は2～4年の3年間を通した選択科目として位置づけられている。

・ゼミナールの履修 ⇒ (139～143頁) を参照 ・特別講義の履修 ⇒ (91～92頁) を参照

4つの科目群の位置づけと特徴

〈国際ビジネス科目群〉「グローバル化＝ビジネス分析」

この科目群は、21世紀型国際経済と、そこで活躍する企業や国際的な資金調達の問題などを扱う。

〈国際協力科目群〉「国際貢献・ネットワーク分析」

国際的ネットワークの中で先進国間の経済調整、発展途上国に対する経済協力、新しい国際経済秩序のあり方などを扱う。

〈地域研究科目群〉「地域・比較分析」

日本と関係の深いアメリカ、ヨーロッパ、アジアという3地域を重視し、その経済実態を解明する。

〈共通科目群〉「普遍性・基礎分析」

経済学部で学んだと言えるためには、基本科目や他の3つの選択科目群に配当されている科目だけでは不足気味になる。これを補うために配置されているのが共通科目群である。

c. 自由科目

経済学を学ぶ際（あるいは社会に出てから）、経済学の専門知識だけではなく、同時に総合的な思考力や判断力が求められる。こうした能力を養成するため、経営学や法律学など経済学に隣接した分野の諸科目を自由科目として配置している。各種国家試験等に必要な科目も設置しているので、必要に応じて選択し履修されたい。なお他学科の選択科目を修得した場合も、この自由科目の所要単位としてカウントする。自由科目を必要以上に修得しても進級・卒業所要単位外になるので、十分注意すること。

d. 履修に関する留意事項

- ・1年次生では、8科目（基本科目6科目、自由科目2科目）を開設しているが、そのうち4科目まで履修できる。1年次生で履修しない基本科目については2年次において履修し、修得することが望ましい。なお、「世界の経済」は1年次に修得しておくことが望ましい。
- ・学年の進行にしたがって順次配当されている科目を、基本科目→選択科目→自由科目の順序で計画的に履修していくことが望ましい。
- ・2年次以上に配当されている専門教育科目の多くは、同一名称の科目にA・Bが付され、それぞれ春学期・秋学期ごとに成績評価がなされる。しかし科目Bを履修するためには、同一年度に科目Aの修得を必要とするものが多いので、SA留学（2年次春学期に行われる半年間の留学制度）等の特別な理由がない限り、春学期・秋学期あわせて通年で履修することが望ましい。
- ・市ヶ谷開講の財政学A・B、経済政策論A・B、国際経済論A・Bについては、4年次のみ履修可。初回の授業に出席すること。

既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(2) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目7科目の履修にあたっては、次頁の表のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること。

なお、予備登録に際し「ビジネスプログラミング入門A・B」、「コンピュータによるデータ解析A・B」は経済学科政策情報コース所属の学生を優先する。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室（11号館2F）、または情報処理実習室1、2、3（総合棟3F）で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修方法・その他詳細については、ガイダンス時に指示する〕

【設置科目】

科目名	系列	履修対象	受講定員
コンピュータ入門	基本科目	1～4年次	48名×19クラス
ビジネスプログラミング入門A・B	選択科目<共通科目群>	2～4年次	48名×8クラス
コンピュータによるデータ解析A・B	選択科目<共通科目群>	2～4年次	48名×1クラス
コンピュータ科学A・B (ネットワークを中心に)	選択科目<共通科目群>	3・4年次	48名×1クラス

(3) 外国語セミナー科目の履修

選択科目・地域研究科目群である「英語セミナーA・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、「スペイン語セミナーA・B」には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(4) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

各コース既設の選択科目の範囲でとりあげていない内容について、所属コースに関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として各コース別に開講する。

〔履修年次〕 3・4年次

〔単位換算〕 所属学科・コースの特別講義 (○印) → 「特別講義Ⅰ」(選択科目)

他学科・他コースの特別講義 (○以外) → 「特別講義Ⅱ」(自由科目)

所属(コース・学科) 特別講義科目名	経済学科			国際経済学科	現代ビジネス学科
	社会システム	政策情報	環境文化		
寄付講座 証券市場論(多摩)	○	○	○	○	○
ビジネス日本語A・B(多摩)	○	○	○	○	○
中央官庁の政策研究(多摩)	○	○	○	○	○

〔注意1〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔注意2〕 既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(5) 特別講義Ⅲについて

2020年に法政大学経済学部が百周年をむかえることに伴い、記念授業として2020年度のみ「特別講義Ⅲ」を以下の通り開講する。

〔履修年次〕 2年次～ 〔単位換算〕 選択科目

所属(コース・学科) 特別講義科目名	経 済 学 科			国際経済学科	現代ビジネス学科
	社会システム	政策情報	環境文化		
OBOGから学ぶ自由を生き抜く実践知(多摩)	○	○	○	○	○
寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩)	○	○	○	○	○

〔注意〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(6) その他

演習（ゼミナール＝2～4年次）、卒業論文（4年次）、特別講義、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目（他学部聴講制度）については139～149頁を参照のこと。

(7) 英語学位コース「IGESS（アイジェス）」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コースIGESS「IGESS（アイジェス）」を開設しました。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学びます。4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修しますが、これらのうち経済学部が開講する科目については、通常の経済学部生（日本語学位生）も、IGESSと合同の科目として履修することができます。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認してください。

2010年以降年度国際経済学専攻入学生

(8) 専門教育科目一覧表 (※は2020年度未開講の科目)

系列 科目群	基本科目	選択科目			科目目		自由科目	
		国際ビジネス科目群	国際協力科目群	地域研究科目群	共通科目群	他学教科目	自由科目	科目
1 年次 配当	世界の経済 社会経済学基礎 現代経済学入門 経済史 統計学 コンピュータ入門 [IGESS科目] Japan and the Global Economy A・B(各2) (注3) Practical Economics A・B(各2) (注3)	国際ビジネス論 A・B(各2) ※貿易実務 A・B(各2) 現代ファイナンス入門 A・B(各2)	開発経済論 A・B(各2) 国際関係論 A・B(各2) 経済人類学 A・B(各2) 環境経済論 A・B(各2)	経済地理 アメリカ経済論 ヨーロッパ経済論 現代アジア経済論 中国経済論 外国語セミナー [英・独・仏・中・西]	財政学 金融論 経済の数理 ビジネスプログラム コンピュータによるデータ分析 企業実務研究	企業経営入門 (4) ビジネス数学入門 A・B(各2)	企業経営入門 (4) ビジネス数学入門 A・B(各2)	簿記入門 (4) ビジネス数学入門 A・B(各2)
	社会科学応用 A・B(各2) 日本経済論 A・B(各2) 国際経済論 A・B(各2) ミクロ経済学 A・B(各2) マクロ経済学 A・B(各2) [IGESS科目] Principles of Economics A・B(各2) (注3) Japan and ASEAN Economy A・B(各2) (注3) Japanese Business and Economy A・B(各2) (注3)	国際ビジネス論 A・B(各2) ※貿易実務 A・B(各2) 現代ファイナンス入門 A・B(各2)	開発経済論 A・B(各2) 国際関係論 A・B(各2) 経済人類学 A・B(各2) 環境経済論 A・B(各2)	経済地理 アメリカ経済論 ヨーロッパ経済論 現代アジア経済論 中国経済論 外国語セミナー [英・独・仏・中・西]	財政学 金融論 経済の数理 ビジネスプログラム コンピュータによるデータ分析 企業実務研究	労働経済論 A・B(各2) 経済政策論 A・B(各2) 経済学史 A・B(各2) 経済学 A・B(各2) 世界の文化と思想 A・B(各2) 環境科学 A・B(各2) 経済データ分析 A・B(各2) 会計学入門Ⅰ(財務会計) A・B(各2) 会計学入門Ⅱ(原簿実務) A・B(各2) コーポレートガバナンス論 A・B(各2) 商法一部 (4) [IGESS科目] ビジネス英語初級A・B(各2) (注3)	労働経済論 A・B(各2) 簿記Ⅱ A・B(各2) ドイツ語中級 (注1) A・B(各2) [IGESS科目] Demography A・B(各2) (注3)	日本国憲法 (4) 民法一部 (4) 開発経済入門 A・B(各2) 簿記Ⅱ A・B(各2) ドイツ語中級 (注1) A・B(各2)
2 年次 配当	[IGESS科目] International Economics A・B(各2) (注3) Area Studies A・B(各2) (注3) ※Macro Economics A・B(各2) (注3) ※Micro Economics A・B(各2) (注3) ※Multi-national Enterprises A・B(各2) (注3)	国際マーケティング論 A・B(各2) ※現代ファイナンス応用 A・B(各2) 国際貿易論 A・B(各2) 国際金融論 A・B(各2) 企業経済論 A・B(各2)	※開発金融論 A・B(各2) ※国際協力論 A・B(各2) ※国際関係論 A・B(各2) ※地球環境論 A・B(各2) ※国際金融論 A・B(各2)	現代経済学応用 A・B(各2) 計量経済学 A・B(各2) ※東洋経済史 A・B(各2) 西洋経済史 A・B(各2) コンピュタ科学(ネットワークを中心) A・B(各2) ※比較経済システム論 A・B(各2)	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	
	[IGESS科目] International Economics A・B(各2) (注3) Area Studies A・B(各2) (注3) ※Macro Economics A・B(各2) (注3) ※Micro Economics A・B(各2) (注3) ※Multi-national Enterprises A・B(各2) (注3)	国際マーケティング論 A・B(各2) ※現代ファイナンス応用 A・B(各2) 国際貿易論 A・B(各2) 国際金融論 A・B(各2) 企業経済論 A・B(各2)	※開発金融論 A・B(各2) ※国際協力論 A・B(各2) ※国際関係論 A・B(各2) ※地球環境論 A・B(各2) ※国際金融論 A・B(各2)	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)
3 年次 配当	[IGESS科目] International Economics A・B(各2) (注3) Area Studies A・B(各2) (注3) ※Macro Economics A・B(各2) (注3) ※Micro Economics A・B(各2) (注3) ※Multi-national Enterprises A・B(各2) (注3)	国際マーケティング論 A・B(各2) ※現代ファイナンス応用 A・B(各2) 国際貿易論 A・B(各2) 国際金融論 A・B(各2) 企業経済論 A・B(各2)	※開発金融論 A・B(各2) ※国際協力論 A・B(各2) ※国際関係論 A・B(各2) ※地球環境論 A・B(各2) ※国際金融論 A・B(各2)	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	
	[IGESS科目] International Economics A・B(各2) (注3) Area Studies A・B(各2) (注3) ※Macro Economics A・B(各2) (注3) ※Micro Economics A・B(各2) (注3) ※Multi-national Enterprises A・B(各2) (注3)	国際マーケティング論 A・B(各2) ※現代ファイナンス応用 A・B(各2) 国際貿易論 A・B(各2) 国際金融論 A・B(各2) 企業経済論 A・B(各2)	※開発金融論 A・B(各2) ※国際協力論 A・B(各2) ※国際関係論 A・B(各2) ※地球環境論 A・B(各2) ※国際金融論 A・B(各2)	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)
4 年次 配当	[IGESS科目] International Economics A・B(各2) (注3) Area Studies A・B(各2) (注3) ※Macro Economics A・B(各2) (注3) ※Micro Economics A・B(各2) (注3) ※Multi-national Enterprises A・B(各2) (注3)	国際マーケティング論 A・B(各2) ※現代ファイナンス応用 A・B(各2) 国際貿易論 A・B(各2) 国際金融論 A・B(各2) 企業経済論 A・B(各2)	※開発金融論 A・B(各2) ※国際協力論 A・B(各2) ※国際関係論 A・B(各2) ※地球環境論 A・B(各2) ※国際金融論 A・B(各2)	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	
	[IGESS科目] International Economics A・B(各2) (注3) Area Studies A・B(各2) (注3) ※Macro Economics A・B(各2) (注3) ※Micro Economics A・B(各2) (注3) ※Multi-national Enterprises A・B(各2) (注3)	国際マーケティング論 A・B(各2) ※現代ファイナンス応用 A・B(各2) 国際貿易論 A・B(各2) 国際金融論 A・B(各2) 企業経済論 A・B(各2)	※開発金融論 A・B(各2) ※国際協力論 A・B(各2) ※国際関係論 A・B(各2) ※地球環境論 A・B(各2) ※国際金融論 A・B(各2)	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 計量経済学 ※東洋経済史 西洋経済史 コンピュタ科学(ネットワークを中心) ※比較経済システム論	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)	現代経済学 (4) 計量経済学 (4) ※東洋経済史 (4) 西洋経済史 (4) コンピュタ科学 (4) ※比較経済システム論 (4)

(注1) 「ドイツ語中級A・B」は「ドイツ語(a)」 「ドイツ語(b)」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。

(注2) 「ドイツ語上級IA・B」「ドイツ語上級IIA・B」は「ドイツ語(a)」「ドイツ語(b)」「ドイツ語(c)A・B」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。

(注3) 英語学位コース「IGESS」との合同科目のため、英語で行われます。

2016年度以降入学生向け

現代ビジネス学科 履修案内

現代ビジネス学科履修案内 目次

I. 教育課程および単位制度	97
II. 卒業所要単位	98
III. 卒業再試験規程	100
IV. 進級規程	101
V. 進級再試験規程	101
VI. 科目履修基準	103
VII. 現代ビジネス学科カリキュラム	105
1. 基礎教育科目	105
2. 外国語科目	105
3. 保健体育科目	108
4. 総合教育科目	110
5. 専門教育科目	113

注意

1. 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。
2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があり、参照すべき箇所が異なる場合があるので、各自注意すること。
2. 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となった。参照すべきページが異なるので、各自注意すること。

I. 教育課程および単位制度

1. 教育課程

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門科目（必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目）から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、特に現代のビジネス経済に関わる諸課題についての理解を深めるために、体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4カ年にわたり配当している。専門教育科目のうち、必修科目と選択必修科目、選択科目は現代ビジネス学科独自の科目を中心に構成されているが、他学科と共通する科目も含まれる。

その他、教育職員の免許状取得希望者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

経済学部では、さらに、大学院経済学部研究科と連携し、有望な学生の大学院進学を奨励する一環として、学部3・4年次での大学院修士課程1年次科目の履修を認めている。

2. 単位制度

本学における教育課程は、すべて単位制度を採用している。

単位制度とは、ある授業科目の一つについて、次の基準にしたがって履修を終了し、平素の学習状況・出席状態および所定の試験またはレポート等による成績評価の結果、合格することによって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

履修の終了とは、履修登録をした科目について1年間（科目によっては春学期又は秋学期のみ）の授業を受け終えた場合をいい、履修の終了が単位修得の条件となる。

従って、履修しようとする授業科目を毎年所定の期間に届け出て、承認を得なければならない。〔学則第22条〕

〔各授業科目の単位数〕

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、算定している（学則第23条）。この場合の学修の時間には、正規の授業時間の他に教室外の授業時間等も含まれている。

従って、大学の教育においては教室授業と自習が車の両輪の関係にあるといえる。教科書や参考書を読むなど授業に備えて自ら行う学習は、学生の本来的な義務であるとともに、授業進行の前提である。

特に講義・演習科目においては、十分な自習時間を確保することが望まれる。

Ⅱ. 卒業所要単位

経済学部現代ビジネス学科を卒業して学士（経済学）の学位を得るためには、4年以上（最長8年）在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある（留級した場合は通算して4単位以上）。

以上の条件を満たせるもので、9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。

- (1) 基礎教育科目（入門ゼミ）＝4単位
- (2) 外国語科目＝12単位
第一外国語6単位＋第二外国語6単位
- (3) 保健体育科目（スポーツ総合）＝2単位
- (4) 総合教育科目 \geq 22単位
- (5) 専門教育科目の合計 \geq 80単位
- (6) 専門教育科目のうち必修科目＝4単位
- (7) 専門教育科目のうち選択必修科目 \geq 24単位
- (8) 専門教育科目のうち必修科目＋選択必修科目＋選択科目 \geq 66単位
- (9) 外国語科目＋保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目 \geq 120単位

〔現代ビジネス学科 2016年度以降入学生 卒業所要単位表〕

科目区分	区 分	卒業に必要な単位			
基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必 修	4 単位	4 単位	
外国語科目	第 一 外 国 語	必 修	6 単位		
	第 二 外 国 語	必 修	6 単位		
	選 択 科 目				
保健体育科目	ス ポ ー ツ 総 合	必 修	2 単位	120 単位以上	
	ス ポ ー ツ 種 目		自 由 選 択		
総合教育科目		選 択 必 修	22単位以上		
専門教育科目	必 修 科 目	4 単位	66単位以上		80単位以上
	選 択 必 修 科 目	24単位以上			
	選 択 科 目				
	自 由 科 目				
卒 業 所 要 単 位 合 計		124単位以上			

※外国語科目＋保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目の単位数を合算しても116単位にしかならないことに注意。120単位を満たすためには、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目、専門教育科目の区分で最低単位数以上の履修が必要になる。

16年度以降入学生
現代ビジネス学科

Ⅲ. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内（1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず）の者は、指定日に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験の対象科目より春学期開講科目は除外される。

※不足が3科目以上の場合は、自動的に留級が確定する。

〔注1〕 上記「専門教育科目の卒業所要単位」とは、99頁〔卒業所要単位表〕中の専門教育科目（選択必修科目・選択科目・自由科目）部分の要件すべてを指す。

〔注2〕 卒業再試験の対象となる科目は、当該学期（3月卒業再試験の場合は秋学期、9月卒業再試験の場合は春学期）の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注3〕 下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。

卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

①「E」評価（＝未受験）の科目

②総合教育科目

③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注4〕 以下の科目は、現在（授業開始前）、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	9月卒業再試験
石田 惣平	★簿記ⅠA(国経)	×
	会計学入門A	×
R.エバノフ	★Business Communication ⅠA	×
大友 敏明	★社会経済学基礎A	×
小崎 敏男	★日本経済論A	×
菅田 洋一	(特講)中央官庁の政策研究[春]	○
川邊 安彦	企業経営入門A	○
	企業経営論A	○
	地域経済論A	○
笹久保 徹	商法一部A	×
	商法二部A	×
佐藤 裕子	ロシア語セミナーA	○

教員名	科目名	9月卒業再試験
島澤 諭	現代経済学応用A	○
鈴木 誠	★金融論A	○
多田 稔	中国経済論A	○
鳴子 博子	社会経済思想史A	○
檜野 智子	企業と経済・応用A	○
	★現代経済学基礎A	○
G.7アーン	★Business Communication ⅠA	×
藤木 貴史	労働法A	○
前之園 春奈	フランス語セミナーA	○
飯塚 陽介	企業経営史A	×
山田 務	経済法A	×
若林 ゆりん	中国語セミナーA	×

〔注5〕 以下の科目は、現在（授業開始前）、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	3月卒業再試験
池田 雄一	日本文化論(秋)	×
石田 惣平	★簿記ⅠB	×
	会計学入門A・B	×
榎 透	日本国憲法A	○
	日本国憲法B	○
R.エバノフ	★Business Communication ⅠB	×
大友 敏明	★社会経済学基礎B	×
岡崎 加奈子	政治過程論(秋)	○
小崎 敏男	★日本経済論B	×
川邊 安彦	企業経営入門B	○
	企業経営論B	○
	地域経済論B	○
倉井 潔	★簿記ⅠB	○
	国際会計制度B	○
笹久保 徹	商法一部B	○
	商法二部B	○

教員名	科目名	3月卒業再試験
佐藤 裕子	ロシア語セミナーB	○
島澤 諭	現代経済学応用B	○
鈴木 誠	★金融論B	○
曹 海石	国際政治論(秋)	×
多田 稔	中国経済論B	○
鳴子 博子	社会経済思想史B	○
檜野 智子	企業と経済・応用B	○
	★現代経済学基礎B	○
G.7アーン	★Business Communication ⅠB	×
藤木 貴史	労働法A・B	○
前之園 春奈	フランス語セミナーB	○
飯塚 陽介	企業経営史B	×
山田 務	経済法B	×

〔注6〕 秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

IV. 進級規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め（4月1日付）をもって行う。

進級に関する規程

- (1) 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
- (2) 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに専門教育科目のうち必修科目4単位と総合計50単位以上修得していなければならない。
- (3) 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位（＝入門ゼミ 4単位）
 - ② 外国語科目の卒業所要単位（＝12単位）
 - ・ 第一外国語 6単位
 - ・ 第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位（＝スポーツ総合 2単位）
 - ④ 総合教育科目 ≥ 20 単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち必修科目 = 4単位
 - ⑥ 専門教育科目のうち必修科目＋選択必修科目＋選択科目 ≥ 50 単位
 - ⑦ 総合計単位数 ≥ 88 単位
- (4) 単位不足で第3年次（4年度目以降）に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

V. 進級再試験規程

現代ビジネス学科生に限り3年次への進級時の進級判定において、企業と経済・基礎A・Bの進級所要単位に不足がある者は、進級再試験を受けることができる。ただし、「E」評価の場合は対象外とする。

〔注1〕 この規程は、経済学部現代ビジネス学科生に適用する。

〔注2〕 2・4年次への進級時の進級再試験は行わない。

現代ビジネス学科 2016年度以降入学生

〔進級所要単位表〕

学 年	系列科目	進級に必要な単位		
1年次から2年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	20単位以上	
	外国語科目	第一外国語		
		第二外国語		
	保健体育科目	スポーツ総合		
	総合教育科目			
専門教育科目	必修科目			
	選択必修科目			
	選択科目			
	自由科目			
2年次から3年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	50 単位 以上	
	外国語科目	第一外国語		
		第二外国語		
		選択科目		
	保健体育科目	スポーツ総合		
スポーツ種目				
総合教育科目				
専門教育科目	必修科目	必修 4単位		
	選択必修科目			
	選択科目			
	自由科目			
3年次から4年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必修 4単位	88 単位 以上
	外国語科目	第一外国語	必修 6単位	
		第二外国語	必修 6単位	
		選択科目		
	保健体育科目	スポーツ総合	必修 2単位	
スポーツ種目				
総合教育科目		20単位以上		
専門教育科目	必修科目	4単位	50単位以上	
	選択必修科目			
	選択科目			
	自由科目			

〔注〕休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。ただし、進級時期は学年度始め（4月）に限る。（173～176頁参照）

VI. 科目履修基準

1. 各年次の科目履修基準

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目	教職科目	※:資格科目
1 年 次 生	105～108 ページ参照	スポーツ総合A/B	110ページ参照	入門ゼミA/B	企業と経済・ 基礎A/B	113ページ 参照				
	4科目・8単位	2単位	10単位	4単位	4単位	12単位			10単位	
40単位制限内で登録										
64単位以内で登録										
※:加算10単位										

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				再履修科目	教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
2 年 次 生	105～108 ページ参照								1年次配当 単位の未修得 単位分について 左記の単位に 加算して履修 できる。		
	4科目・4単位								加算8単位		
40単位制限内で登録											
64単位以内で登録											
加算24単位											

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				再履修科目	教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
3 年 次 生									1・2年次配当 単位の未修得 単位分について 左記の単位に 加算して履修 できる。		
									加算8単位		
40単位制限内で登録											
64単位以内で登録											
加算24単位											

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目				再履修科目	教職・資格科目	
					必修科目	選択必修科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
4 年 次 生	※:4単位以上・40単位以内で登録								加算8単位		
	※:64単位以内で登録										

※: 資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。

※: 1年次には教職科目を最高履修単位の10単位まで加算して履修できる。

※: 4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない(留級した場合は通算して4単位以上)。

※: 4年次の教職科目については、各々履修単位に上限を設けていないため、4年次の最高履修単位の24単位を加算した範囲で履修することができる。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ① 各年次配当（通常年間最高履修単位）は103頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ② 再履修（各年次配当未修得単位）および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位に24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

- 2～4年次生で、〈再履修単位の合計が24単位を超える者〉は、その超過単位分について、年間通常履修単位（40単位）の中から、それを振替えて履修することができる。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位（科目）のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格（DおよびE評価）となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修（未登録）となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトで発表される「成績通知書」で各自不足単位数（科目）を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

年次	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目
2年次生	（1年次配当単位合計：40単位）－（修得済卒業所要単位）≤ 8単位				
3年次生	（1・2年次配当単位合計：80単位）－（修得済卒業所要単位）≤ 8単位				
4年次生	（1～3年次配当単位合計：120単位）－（修得済卒業所要単位）≤ 8単位				

(3) 留級者の履修単位

各年次のガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。1年次生のみ「留級生ガイダンス」を行うので、留級生は必ず出席のこと。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

Ⅶ. 現代ビジネス学科カリキュラム

1. 基礎教育科目

入門ゼミについて

「入門ゼミ A・B」は1年次生に設置している半期2単位、合計4単位の必修科目である。授業はすべて本学部専任教員が担当し、30名程度のクラス単位で実施される。

この科目では、大学での学習のために必要な基礎的能力（読解力、表現力）を養うことを目的とする。専門書の読み方や資料・統計類の取扱い方、レジュメ（要点要約）やレポートのまとめ方、さらには図書館の利用方法などについても指導を行う。

なお、本年度の現代ビジネス学科の入門ゼミは、30名程度の演習形式で実施する。経済学部専任教員が授業を担当し、大学生として必要な上記学習と、現代ビジネス学科の主要科目の基礎知識の指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

学生の皆さんは、1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後の「ゼミナール選択」や科目履修の準備をするとともに、4年間着実に学習を進めて欲しい。

なお、3年次までに当該単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

現代ビジネス学科では、最近の日本の急速な国際化に対応できるよう学生諸君の語学力を高めるため、下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・日本語（外国人留学生対象）

なお、外国語や外国の文化・思想を理解するとともに自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用されたい。

(2) 履修基準・配当年次・科目

[2016年度以降入学生]

	必修科目		合計
	第一外国語：英語	第二外国語	
1 年次生	Reading and Interaction A・B Listening and Presentation A・B の4科目計4単位	英語以外の外国語 (a) (b) A・B の4科目計4単位	計8単位
2 年次生	Writing and Interaction A・B の2科目計2単位	英語以外の外国語 (c) A・B の2科目計2単位	計4単位
卒業所要単位 計12単位			

[外国人留学生：2016年度以降入学生]

	必修科目		合計
	第一外国語：英語	第二外国語	
1 年次生	Reading and Interaction A・B Listening and Presentation A・B の4科目計4単位	日本語 (a) (b) A・B の4科目計4単位	計8単位
2 年次生	Writing and Interaction A・B の2科目計2単位	日本語 (c) A・B の2科目計2単位	計4単位
卒業所要単位 計12単位			

(3) 第一外国語（英語）の構成について

第一外国語（英語）は、必修科目と選択科目から構成される。

現代ビジネス学科生は、卒業要件として1・2年次配当の英語必修科目6単位を3年次までに履修し、修得しなければならない。

2～4年次配当の英語選択科目については、英語必修科目に振り替えることはできないが、卒業所要単位に含めることができる。

a. 英語必修科目

必修科目は、英語コミュニケーションの能力育成のための基盤科目であることを考慮し、1・2年次に配当している。各科目の概要としては、特定の単一の英語技能に偏ることなく、4技能のバランスを重視した科目群を配置している。

※英語熟達度別クラスについて

2016年度から現代ビジネス学科では英語熟達度別クラスを導入している。英語熟達度クラスはTOEIC®-IP試験のスコアをもとに決定される。

b. 英語選択科目（2017年度より開講）

英語選択科目は、学生の関心や就職、留学、研究などの将来の必要性などを十分に考慮し、多様性ある科目群を、2～4年に配置している。（受講者数制限あり）

英語選択科目	開講期間	単位数
Academic Presentation and Interaction A・B※	春・秋学期	各1単位
Academic Reading and Interaction A・B		
Academic Writing and Interaction A・B		
Academic Listening and Interaction A・B		
Modern Novel A・B ※		
TOEFL and IELTS Preparation A・B		
TOEIC Preparation A・B		
Media English A・B※		

※2020年度は休講

c. 科目履修登録上の留意事項

英語圏などの文化・思想に関する基礎的な知識を理解するとともに、グローバル社会にも十分対応できるだけの高度な英語コミュニケーション能力を育成するためには、1・2年に配当されている英語必修科目だけではなく、できるだけ2～4年に配当されている英語選択科目を、各自の興味、関心、必要性等に応じて積極的に履修していくことが望まれる。

(4) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験（英検）、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績を取得した学生（入学以前に取得したものでも可能）について、各々下記のとおり英語（必修・選択科目）の卒業所要単位として認定し、認定された部分の授業を免除する。

a. 認定基準

基準1 英検一級、TOEFL®iBT105点（PBT617点）以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生
⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大6単位まで認定・免除（基準2で既に4単位の認定を受けている場合は最大2単位を追加できる）

基準2 英検準一級、TOEFL®iBT89点（PBT573点）以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上のいずれかを取得した学生
⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・免除

注意1：TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする。

注意2：同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3：教員免許取得を目指している学生は、上記の認定単位は教職の単位（施行規則66条の6に定める科目）として認められないため、最低

2単位分は学部開講の必修科目を履修し、単位を修得すること。
 注意4: TOEFL® ITPやTOEIC® IPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請
 に利用することは出来ないので注意。

b. 手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。 申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康管理はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、下記のとおり科目を設置している。なおスポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑みて、積極的に履修することが望ましい。

科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法
スポーツ総合A・B (必修)	各1	1年～	春・秋学期	授業時間割により、指定されたクラスで春・秋学期に履修する。

科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法 (2) dを参照すること。
スポーツ種目A (種目名・基礎)	1	2年～	春学期	1種目を選択し春学期に履修する。秋学期には同種目のB (種目名・応用) を履修しなければならない。
スポーツ種目B (種目名・応用)	1	2年～	秋学期	春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期には同種目のA (基礎) を履修していなければならない。
[卒業所要単位] スポーツ総合A・B 2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。(卒業所要単位表参照のこと)				

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

a. 卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合A・Bは1年次配当の半期1単位必修科目で、スポーツ種目A・Bは2年次配当(2年次以降履修可)の半期1単位の自由選択科目である。Aが

春学期、Bが秋学期の科目である。ただし、後述のように、なるべくA・B合わせて2単位履修すること。

b. 進級単位

3年次終了時まで、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

c. スポーツ総合A・B（1年次生）について

授業内容については、各自「Webシラバス」をよく確認のうえ、履修すること。

d. スポーツ種目A・B（2年次生～）の登録について

スポーツ種目（サッカー・フットサル、バレーボール）を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目（サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス：内容は社会学部のシラバスを参照すること。）の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA（2年次春学期に行われる半年間の留学制度）等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回（AとA、BとB）履修することはできない。

e. 体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。また、春学期中に退部をした場合は、秋学期の単位付与に関わるため、至急事務課に申し出ること。

f. スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ・特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ・体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ・健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は下表のとおり5分野の科目群で構成され、専門教育科目と連携して履修できるよう全学年を通じて有機的に配列している。

学生が様々なメニューの中から自らの問題意識に基づいてどのジャンル〈分野〉からでも自由に選択履修できるよう設定した。

〔総合教育科目設置科目一覧表〕

2016年度以降入学生 () 内は単位数

人文分野	社会分野	自然分野	総合分野	国際コミュニケーション分野
日本文学 (2) 世界の文学 A・B(各2) 倫理学 A・B(各2) 芸術 (2) △文章表現 A・B(各2) 言語学 A・B(各2) ○現代史 A・B(各2) ○現代社会と宗教 A (2) 哲学 A・B(各2) 論理学 A・B(各2) 民俗学 A・B(各2) ●Japanese Culture A・B(各2) ※●Japanese Society A・B(各2)	政治学A・B(各2) 地理学A・B(各2) 文化人類学A・B(各2) 日本史A・B(各2) 世界史A・B(各2) 法学A・B(各2) 社会学A・B(各2) 心理学A・B(各2) ○国際社会論 (2)	数 学A・B(各2) 物 理 学A・B(各2) 地 学A・B(各2) 化 学A・B(各2) 生 物 学A・B(各2) 科 学 史A・B(各2) 自然科学特講 (2) ●Basic Science for Global Environment A・B (各2)	△キャリアデザイン論 (2) △多摩地域形成論 (2) 総合講座Ⅰ (2) 総合講座Ⅱ (2)	△English CommunicationⅠA・B (各2) △English CommunicationⅡA・B (各2) △English CommunicationⅢA・B (各2) △ドイツ語コミュニケーションⅠA・B (各2) △ドイツ語コミュニケーションⅡA・B (各2) △フランス語コミュニケーションA・B (各2) △資格をめざすフランス語A・B (各2) △中国語コミュニケーションⅠA・B (各2) △中国語コミュニケーションⅡA・B (各2) △スペイン語コミュニケーションⅠA・B (各2) △スペイン語コミュニケーションⅡA・B (各2)

← 卒業所要単位 (22単位以上) →

〔注1〕 総合教育科目の進級単位と卒業所要単位 ⇒ 99～102頁を参照のこと。

〔注2〕 通年科目・半期科目ともに、同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例) 半期科目 (2単位) を履修する場合

→ 同名の半期科目を2つ履修することはできない。

春学期または秋学期のいずれか半期 (2単位) のみを履修すること。

〔注3〕 上記表中△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

〔注4〕 上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

〔注5〕 クラス授業の時間割上1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

〔注6〕 キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

〔注7〕 ※は2020年度未開講の科目

〔注8〕 ●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

a. 人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には現代社会における人間の精神のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

b. 社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を取り結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきていることもあるので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

c. 自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然科学を扱う学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

d. 総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把握し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

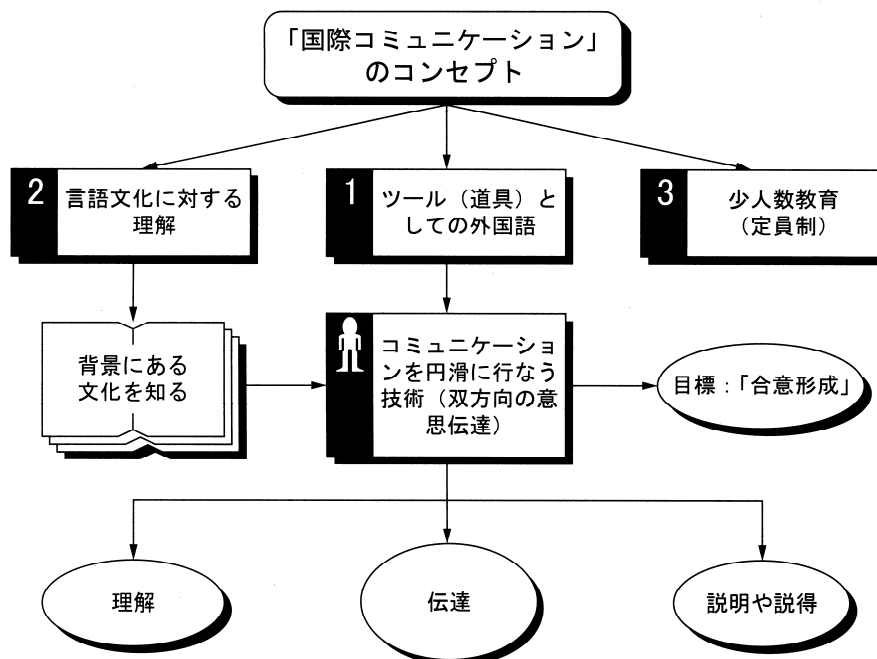
e. 国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の間で交わすコミュニケーションのためのツール（道具）としての外国語をあつかう。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどういうものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数（20名前後）で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

現代ビジネス学科の専門教育科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目の4種類で編成されている。

・専門教育科目一覧表 ⇒ (116頁) を参照

a. 必修科目

経済学部で現代ビジネスを学ぶ基盤となる「企業と経済・基礎A・B」を必修科目として1年次に配当している。卒業に必要となる科目であり、1年次に修得することが望ましい。なお、2年次までに必修科目「企業と経済・基礎A・B」の単位を修得できない場合は、3年次に進級することができないので留意すること。

b. 選択必修科目

現代ビジネス学科固有の基礎的な科目、および経済学科、国際経済学科に共通する基礎的な科目を選択必修科目として1・2・3年の各年次に配当している。今日の経済学の基礎を学ぶ科目、現代のビジネス経済を理解するうえで不可欠な科目を、年次毎に段階を追って学習できるように配置している。学生諸君は、その開設年次に修得しておくことが望ましい。

c. 選択科目

企業経営、経営分析、会計制度など、現代ビジネスに関わる様々な分野のテーマを理解するための科目を、選択科目として開設している。多様な科目が体系的に配置されているが、学生諸君は、自らの問題意識に応じ、将来の進路の選択を考慮しつつ、自主的に選択することができる。演習(ゼミナール)は選択科目の一つであり、2年次から4年次までの3年間を通じて原則として1人の専任教員のもとで履修する。

・ゼミナールの履修 ⇒ (139～143頁) を参照 ・特別講義の履修 ⇒ (114～115頁) を参照

d. 自由科目

現代ビジネス関連の専門領域を学ぶためには、分野の枠を超えた総合的な思考力、判断力が求められる。こうした能力を養成するため、経済学の他分野の科目および法学など隣接した領域の科目を、自由科目として配置している。

経済学科、国際経済学科の選択必修科目と選択科目は、現代ビジネス学科の選択必修科目、選択科目となっているものを除き、現代ビジネス学科の自由科目として位置づけられている。また、他学部の公開科目も同様に、現代ビジネス学科の自由科目となる。ただし、必要以上に修得した自由科目は、進級・卒業所要単位外となる。

(2) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目の履修にあたっては、下記のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室（11号館2F）、または情報処理実習室1、2、3（総合棟3F）で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

【設置科目】

科 目 名	履修対象	受 講 定 員
コンピューター入門A・B	1～4年次	48名×19クラス
ビジネスプログラミング入門A・B	2～4年次	48名×8クラス
データ解析入門A・B	2～4年次	48名×1クラス
コンピューター科学A・B	3・4年次	48名×1クラス

(3) 外国語セミナー科目の履修

「Academic Research Seminar A・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(4) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

選択科目の範囲でとりあげていない内容について、各学科に関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として開講する。

〔履修年次〕 3・4年次

〔単位換算〕 所属学科の特別講義（○印） → 「特別講義Ⅰ」（選択科目）

他学科の特別講義（○以外） → 「特別講義Ⅱ」（自由科目）

特別講義科目名	所属(コース・学科)		
	経 済 学 科	国際経済学科	現代ビジネス学科
寄付講座 証券市場論(多摩)	○	○	○
ビジネス日本語A・B(多摩)	○	○	○
中央官庁の政策研究(多摩)	○	○	○

〔注意1〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔注意2〕 既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(5) 特別講義Ⅲについて

2020年に法政大学経済学部が百周年をむかえることに伴い、記念授業として2020年度のみ「特別講義Ⅲ」を以下の通り開講する。

〔履修年次〕 2年次～ 〔単位換算〕 選択科目

所属(コース・学科)	経 済 学 科	国際経済学科	現代ビジネス学科
特別講義科目名			
OBOGから学ぶ自由を生き抜く実践知(多摩)	○	○	○
寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩)	○	○	○

〔注意〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(6) その他

演習（ゼミナール＝2～4年次）、卒業論文（4年次）、特別講義、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目（他学部聴講制度）については139～149頁を参照のこと。

(7) 英語学位コース「IGESS（アイジェス）」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コースIGESS「IGESS（アイジェス）」を開設しました。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学びます。4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修しますが、これらのうち経済学部が開講する科目については、通常の経済学部生（日本語学位生）も、IGESSと合同の科目として履修することができます。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認してください。

2015年度以前入学生向け

現代ビジネス学科 履修案内

現代ビジネス学科履修案内 目次

I. 教育課程および単位制度	119
II. 卒業所要単位	120
III. 卒業再試験規程	121
IV. 進級規程	122
V. 科目履修基準	124
VI. 現代ビジネス学科カリキュラム	126
1. 基礎教育科目	126
2. 外国語科目	126
3. 保健体育科目	128
4. 総合教育科目	130
5. 専門教育科目	132

注意

1. 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。
2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があり、参照すべき箇所が異なる場合があるので、各自注意すること。
2. 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となった。参照すべきページが異なるので、各自注意すること。

I. 教育課程および単位制度

1. 教育課程

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門科目（基本科目、選択科目、自由科目）から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、特に現代のビジネス経済に関わる諸課題についての理解を深めるために、体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4カ年にわたり配当している。専門教育科目のうち、基本科目と選択科目は現代ビジネス学科独自の科目を中心に構成されているが、他学科と共通する科目も含まれる。

その他、教育職員の免許状取得希望者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

2. 単位制度

本学における教育課程は、すべて単位制度を採用している。

単位制度とは、ある授業科目の一つについて、次の基準にしたがって履修を終了し、平素の学習状況・出席状態および所定の試験またはレポート等による成績評価の結果、合格することによって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

履修の終了とは、履修登録をした科目について1年間（科目によっては春学期又は秋学期のみ）の授業を受け終えた場合をいい、履修の終了が単位修得の条件となる。

従って、履修しようとする授業科目を毎年所定の期間に届け出て、承認を得なければならない。〔学則第22条〕

〔各授業科目の単位数〕

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、算定している（学則第23条）。この場合の学修の時間には、正規の授業時間の他に教室外の授業時間等も含まれている。

従って、大学の教育においては教室授業と自習が車の両輪の関係にあるといえる。教科書や参考書を読むなど授業に備えて自ら行う学習は、学生の本来的な義務であるとともに、授業進行の前提である。

特に講義・演習科目においては、十分な自習時間を確保することが望まれる。

Ⅱ. 卒業所要単位

経済学部現代ビジネス学科を卒業して学士（経済学）の学位を得るためには、4年以上（最長8年）在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある（留級した場合は通算して4単位以上）。

以上の条件を満たせるもので、9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。

(1) 基礎教育科目（入門ゼミ）＝4単位
(2) 外国語科目＝14単位 第一外国語8単位＋第二外国語6単位
(3) 保健体育科目（スポーツ総合）＝2単位
(4) 総合教育科目 ≥ 22単位
(5) 専門教育科目のうち基本科目 ≥ 24単位
(6) 専門教育科目のうち基本科目＋選択科目 ≥ 66単位
(7) 専門教育科目のうち基本科目＋選択科目＋自由科目 ≥ 82単位
(8) 保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目 ≥ 106単位

〔卒業所要単位表〕

科目区分	区 分	卒業に必要な単位		
基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必 修	4 単位	4 単位
外国語科目	第 一 外 国 語	必 修	8 単位	14単位
	第 二 外 国 語	必 修	6 単位	
保健体育科目	ス ポ ー ツ 総 合	必 修	2 単位	106単位 以上
	ス ポ ー ツ 種 目	自由選択		
総合教育科目		選択必修	22単位以上	
専門教育科目	基 本 科 目	基本：24単位以上	82単位以上	
	選 択 科 目	基本＋選択： 66単位以上		
	自 由 科 目			
卒業所要単位合計		124単位以上		

〔注意〕 本規程は、経済学部現代ビジネス学科生に適用する。

Ⅲ. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内（1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず）の者は、指定日に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験の対象科目より春学開講科目は除外される。

※不足が3科目以上の場合は、自動的に留級が確定する。

〔注1〕 上記「専門教育科目の卒業所要単位」とは、120頁〔卒業所要単位表〕中の専門教育科目（基本科目・選択科目・自由科目）部分の要件すべてを指す。

〔注2〕 卒業再試験の対象となる科目は、当該学期（3月卒業再試験の場合は秋学期、9月卒業再試験の場合は春学期）の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注3〕 下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。

卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

- ①「E」評価（＝未受験）の科目
- ②総合教育科目
- ③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注4〕 以下の科目は、現在（授業開始前）、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	9月卒業再試験
石田 惣平	会計学入門Ⅰ(財務会計)A	×
R.エバノフ	★ビジネス英語初級A	×
小崎 敏男	★日本経済論A	×
菅田 洋一	(特講)中央官庁の政策研究[春]	○
川邊 安彦	企業経営論A	○
	地域経済論A	○
倉井 潔	国際会計制	○
佐藤 裕子	ロシア語セミナーA	○
島澤 諭	現代経済学応用A	○

教員名	科目名	9月卒業再試験
鈴木 誠	★金融論A	○
多田 稔	中国経済論A	○
鳴子 博子	社会経済思想史A	○
檜野 智子	企業と経済・応用A	○
G.アーン	★ビジネス英語初級A	×
前之園 春奈	フランス語セミナーA	○
飯塚 陽介	企業経営史A	×
若林 ゆりん	中国語セミナーA	×

〔注5〕 以下の科目は、現在（授業開始前）、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★＝同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

教員名	科目名	3月卒業再試験
池田 雄一	日本文化論[秋]	×
石田 惣平	★簿記入門[年間]	×
	会計学入門Ⅰ(財務会計)B	×
榎 透	日本国憲法[連続授業]	○
R.エバノフ	★ビジネス英語初級B	×
大友 敏明	★社会経済学基礎[年間]	×
岡崎 加奈子	政治過程論[秋]	○
小崎 敏男	★日本経済論B	×
川邊 安彦	企業経営入門[年間]	○
	企業経営論A・B	○
	地域経済論A・B	○
倉井 潔	★簿記入門[年間]	○
	国際会計制度B	○
笹久保 徹	商法一部[年間]	○
	商法二部[年間]	○

教員名	科目名	3月卒業再試験
佐藤 裕子	ロシア語セミナーB	○
島澤 諭	現代経済学応用B	○
鈴木 誠	★金融論B	○
曹 海石	国際政治論[秋]	×
多田 稔	中国経済論B	○
鳴子 博子	社会経済思想史B	○
檜野 智子	企業と経済・応用B	○
	★現代経済学入門[年間]	○
G.アーン	★ビジネス英語初級B	×
藤木 貴史	労働法[年間]	○
前之園 春奈	フランス語セミナーB	○
飯塚 陽介	企業経営史B	×
山田 務	経済法[年間]	×

〔注6〕 現代ビジネス学科においては、進級再試験はいっさい行わない。

〔注7〕 秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

IV. 進級規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め（4月1日付）をもって行う。

進級に関する規程

- (1) 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
- (2) 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに50単位以上修得していなければならない。
- (3) 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位（＝入門ゼミ4単位）
 - ② 外国語科目の卒業所要単位（＝14単位）
 - ・第一外国語 8単位
 - ・第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位（＝スポーツ総合2単位）
 - ④ 総合教育科目 \geq 20単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち、基本科目＋選択科目 \geq 48単位
- (4) 単位不足で第3年次（4年度目以降）に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

〔注〕進級再試験は実施しない。

2012年度～2015年度入学生

〔進級所要単位表〕

学 年	系列科目	進級に必要な単位	
1年次から2年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	20単位以上
	外国語科目	第一外国語	
		第二外国語	
	保健体育科目	スポーツ総合	
	総合教育科目		
専門教育科目	基 本 科 目		
	選 択 科 目		
	自 由 科 目		
2年次から3年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	50単位以上
	外国語科目	第一外国語	
		第二外国語	
	保健体育科目	スポーツ総合	
	総合教育科目		
専門教育科目	基 本 科 目		
	選 択 科 目		
	自 由 科 目		
3年次から4年次	基礎教育科目	入 門 ゼ ミ	必修 4単位
	外国語科目	第一外国語	卒業所要単位
		第二外国語	卒業所要単位
	保健体育科目	スポーツ総合	必修 2単位
		スポーツ種目	
	総合教育科目		20単位以上
専門教育科目	基 本 科 目	48単位以上	
	選 択 科 目		
	自 由 科 目		

〔注〕休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。ただし、進級時期は学年度始め（4月）に限る。（173～176頁参照）

V. 科目履修基準

1. 各年次の科目履修基準

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			教職・資格科目		
					基本科目	選択科目	自由科目	教職科目	※:資格科目	
1 年 次 生	〈第一外国語〉 英語(a)・(b) 〈第二外国語〉 英語以外の (a)・(b)	スポーツ総合	10 単 位	入門ゼミ	企業と経済・基礎 簿記入門	社会経済学基礎 経済史	コンピュータ入門	企業経営入門		
					上記のうち4科目・16単位				10単位	
40単位制限内で登録					※:加算10単位					
64単位以内で登録										

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			再履修科目	教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
2 年 次 生	〈第一外国語〉 英語(c)A・B (d)A・B 〈第二外国語〉 英語以外の (c)A・B							1年次配当単位 の未修得単位分 について左記の 単位に加算して 履修できる。		
		6科目・6単位				加算8単位				
40単位制限内で登録					加算24単位					
64単位以内で登録										

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			再履修科目	教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
3 年 次 生								1・2年次配当単位 の未修得単位分 について左記の 単位に加算して 履修できる。		
	40単位制限内で登録				加算24単位					
64単位以内で登録										

	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目			再履修科目	教職・資格科目	
					基本科目	選択科目	自由科目		教職科目	※:資格科目
4 年 次 生	※:4単位以上・40単位以内で登録							加算8単位		
	※:64単位以内で登録									

- ※1 資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。
- ※2 1年次には教職科目を最高履修単位に10単位まで加算して履修できる。
- ※3 4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない(留級した場合は通算して4単位以上)。
- ※4 4年次の教職科目については、各々履修単位に上限を設けていないため、4年次の最高履修単位に24単位を加算した範囲で履修することができる。
- ※ 2015年度以降入学の外国人留学生は、日本語を第一外国語として履修、第二外国語として日本語と母語以外の外国語を履修する。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ① 各年次配当（通常年間最高履修単位）は124頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ② 再履修（各年次配当未修得単位）および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位の24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

- 2～4年次生で、〈再履修単位の合計が24単位を超える者〉は、その超過単位分について、年間通常履修単位（40単位）の中から、それを振替えて履修することができる。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位（科目）のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格（DおよびE評価）となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修（未登録）となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトで発表される「成績通知書」で各自不足単位数（科目）を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

年次	外国語科目	保健体育科目	総合教育科目	基礎教育科目	専門教育科目
2年次生	(1年次配当単位合計：40単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				
3年次生	(1・2年次配当単位合計：80単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				
4年次生	(1～3年次配当単位合計：120単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位				

(3) 留級者の履修単位

各年次のガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。1年次生のみ「留級生ガイダンス」を行うので、留級生は必ず出席のこと。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

VI. 現代ビジネス学科カリキュラム

1. 基礎教育科目

入門ゼミについて

「入門ゼミ」は1年次生に設置している4単位の必修科目で、授業はすべて本学部専任教員が担当し30名程度の演習形式で実施される。

この科目では、大学での学習のために必要な基礎的能力（読解力、表現力）を養うことを目的とする。専門書の読み方や資料・統計類の取扱い方、レジュメ（要点要約）やレポートのまとめ方、さらには図書館の利用方法などについても指導を行う。

なお、本年度の現代ビジネス学科の入門ゼミは、20～30名単位の少人数演習形式で実施する。経済学部専任教員が授業を担当し、大学生として必要な上記学習と、現代ビジネス学科の主要科目の基礎知識の指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

学生諸君は、1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後の「ゼミナール選択」や科目履修の準備をするとともに、4年間着実に学習を進めて欲しい。

なお、3年次までに当該単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

現代ビジネス学科では、最近の日本の急速な国際化に対応できるよう学生諸君の語学力を高めるため、下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・日本語（外国人留学生対象）

なお、外国語や外国の文化・思想を理解するとともに自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用されたい。

(2) 履修基準・配当年次・科目

	第一外国語	第二外国語	合計
1年次生	英語(a)(b)の2科目 計4単位	英語以外の外国語(a)(b)の2科目 計4単位	計8単位
2年次生	英語(c)A・B (d)A・Bの4科目 計4単位	英語以外の外国語(c)A・Bの2科目 計2単位	計6単位
卒業所要単位 計14単位			

(3) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験（英検）、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績を取得した学生（入学以前に取得したものでも可能）について、各々下記のとおり英語(必修科目)の卒業所要単位として認定し、認定された部分の授業を免除する。

a. 認定基準

基準1 英検一級、TOEFL®iBT105点（PBT617点）以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生
⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大8単位まで認定・免除（基準2で既に4単位の認定を受けている場合は最大4単位を追加できる）

基準2 英検準一級、TOEFL®iBT89点（PBT573点）以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上のいずれかを取得した学生
⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・免除

注意1：TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする。

注意2：同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3：教員免許取得を目指している学生は、上記の認定単位は教職の単位（施行規則66条の6に定める科目）として認められないため、最低2単位分は学部開講の必修科目を履修し、単位を修得すること。

注意4：TOEFL®ITPやTOEIC®IPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ないので注意。

注意5：外国人留学生は、第二外国語として英語を選択した場合のみ単位認定を行う。

b. 手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康管理はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、下記のとおり科目を設置している。なおスポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑みて、積極的に履修することが望ましい。

科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法
スポーツ総合（必修）	2	1年～	年間	授業時間割により、指定されたクラスで年間を通して履修する。

科目名	単位	履修年次	実施時期	履修方法 (2) dを参照すること。
スポーツ種目A（種目名・基礎）	1	2年～	春学期	1種目を選択し春学期に履修する。秋学期には同種目のB（種目名・応用）を履修しなければならない。
スポーツ種目B（種目名・応用）	1	2年～	秋学期	春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期には同種目のA（基礎）を履修していなければならない。
[卒業所要単位] スポーツ総合2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。 (卒業所要単位表参照のこと)				

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

a. 卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合は1年次配当の通年2単位必修科目である。またスポーツ種目A・Bは2年次配当（2年次以降履修可）の半期1単位の自由選択科目で、Aが春学期、Bが秋学期の科目である。ただし、後述のように、なるべくA・B合わせて2単位履修すること。

b. 進級単位

3年次終了時まで、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

c. スポーツ総合（1年次生）について

授業内容については、各自「Webシラバス」をよく確認のうえ、履修すること。

d. スポーツ種目A・B（2年次生～）の登録について

スポーツ種目（サッカー・フットサル、バレーボール）を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目（サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス：内容は社会学部のシラバスを参照すること。）の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA（2年次春学期に行われる半年間の留学制度）等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回（AとA、BとB）履修することはできない。

e. 体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。

f. スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ・特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ・体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ・健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は下表のとおり5分野の科目群で構成され、専門教育科目と連携して履修できるよう全学年を通じて有機的に配列している。

学生が様々なメニューの中から自らの問題意識に基づいてどのジャンル〈分野〉からでも自由に選択履修できるよう設定した。

〔総合教育科目設置科目一覧表〕

2012年度～2015年度入学生

() 内は単位数

人文分野	社会分野	自然分野	総合分野	国際コミュニケーション分野
日本文学 (2) 世界の文学 A・B(各2) 倫理学 A・B(各2) 芸術 (2) △文章表現 A・B(各2) 言語学 A・B(各2) ○現代史 A・B(各2) ○現代社会と宗教 A (2) 哲学 A・B(各2) 論理学 A・B(各2) 民俗学 A・B(各2) ●Japanese Culture A・B(各2) ※●Japanese Society A・B(各2)	政治学A・B(各2) 地理学A・B(各2) 文化人類学A・B(各2) 日本史A・B(各2) 世界史A・B(各2) 法学A・B(各2) 社会学A・B(各2) 心理学A・B(各2) ○国際社会論 (2)	数学A・B(各2) 物理学A・B(各2) 地学A・B(各2) 化学A・B(各2) 生物学A・B(各2) 科学史A・B(各2) ●Basic Science for Global Environment A・B (各2)	△キャリアデザイン論 (2) △多摩地域形成論 (2) 総合講座Ⅰ (2) 総合講座Ⅱ (2)	△英語コミュニケーション初級A・B (各2) △英語コミュニケーション中級A・B (各2) △英語コミュニケーション上級A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション初級A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション中級A・B (各2) △フランス語コミュニケーション初級A・B (各2) △フランス語コミュニケーション中級A・B (各2) △中国語コミュニケーション初級A・B (各2) △中国語コミュニケーション中級A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション初級A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション中級A・B (各2)

← 卒業所要単位 (22単位以上) →

〔注1〕 総合教育科目の進級単位と卒業所要単位 ⇒ 120～123頁を参照のこと。

〔注2〕 通年科目・半期科目ともに、同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例) 半期科目 (2単位) を履修する場合

→ 同名の半期科目を2つ履修することはできない。

春学期または秋学期のいずれか半期 (2単位) のみを履修すること。

〔注3〕 上記表中△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

〔注4〕 上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

〔注5〕 クラス授業の時間割上1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

〔注6〕 2014年度より法学、法学A・Bには日本国憲法単位は含まれなくなった。教職課程を履修する学生は経済学部事務室に相談すること。

〔注7〕 キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

〔注8〕 総合教育科目設置科目一覧表に記載のない「日本史Ⅰ・Ⅱ」、「外国史Ⅰ・Ⅱ」、「哲学Ⅰ・Ⅱ」、「倫理学Ⅰ・Ⅱ」は教職科目であり、それらの修得単位は卒業所要単位に含まれないため注意すること(2014年度以前入学生のみ)。

〔注9〕 ※は2020年度未開講の科目

〔注10〕 ●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

a. 人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には現代社会における人間の精神のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

b. 社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を取り結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきていることもあるので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

c. 自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然科学を扱う学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

d. 総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把握直し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

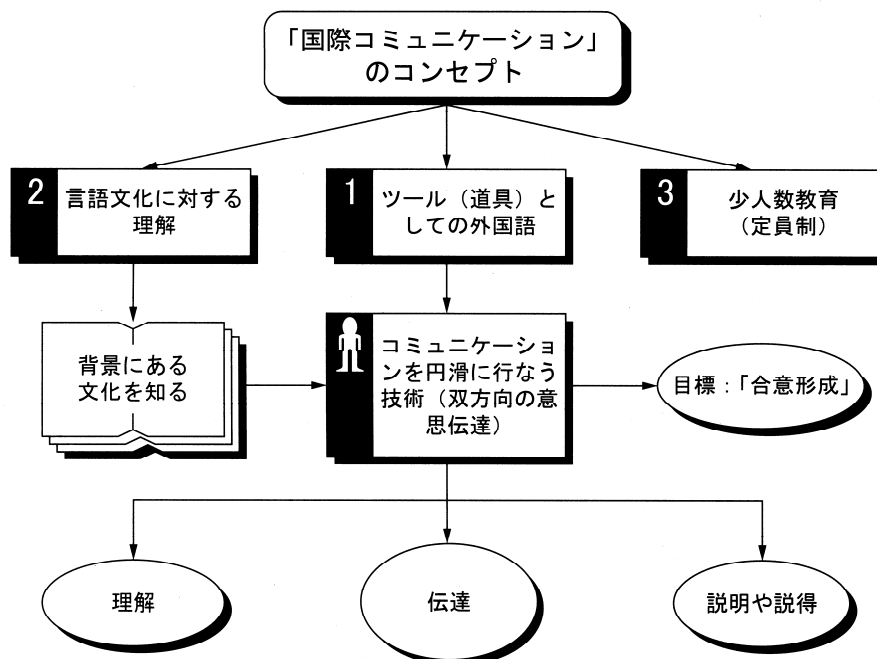
e. 国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の間で交わすコミュニケーションのためのツール（道具）としての外国語をあつかう。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどういうものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数（20名前後）で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

現代ビジネス学科の専門教育科目は、基本科目、選択科目、自由科目の3つの科目の種類から編成されている。

・専門教育科目一覧表 ⇒ (136頁) を参照

a. 基本科目

現代ビジネス学科固有の科目、および経済学科、国際経済学科に共通する基礎的な科目を1・2・3年次に配当している。今日の経済学の基礎を学び、現代のビジ

ネス経済を理解するうえで不可欠な科目であり、年次毎に段階を追って学習するように配置されている。学生諸君は、なるべくその開設年次に修得しておくことが望ましい。

b. 選択科目

企業経営、経営分析、会計制度など現代ビジネスに関わる様々な分野のテーマを理解するうえで専門的な科目を選択科目として開設している。多様な科目が体系的に配置されているが、学生諸君は自らの問題意識に応じ、将来の進路の選択を考慮しつつ、自主的に選択することができる。演習（ゼミナール）は選択科目の一つであるが、2年次から4年次までの3年間を通じて1人の専任教員のもとで履修する。

- ・ゼミナールの履修 ⇒ (139～143頁) を参照
- ・特別講義の履修 ⇒ (134～135頁) を参照

c. 自由科目

現代ビジネス関連の専門領域の学習は、この分野の知識のみならず、総合的な思考力、判断力が求められる。こうした能力を養成するため、各国経済論、環境経済学など経済学の他分野、及び法律学など現代ビジネスに隣接した領域の諸科目を自由科目として配置している。

経済学科、国際経済学科の選択科目は、現代ビジネス学科の基本科目、選択科目となっているものを除き、現代ビジネス学科の自由科目として位置づけられている。また、他学部の公開科目も同様に、現代ビジネス学科の自由科目としてカウントされる。これらの自由科目は、必要以上に修得しても、進級・卒業所要単位外になるので、十分注意すること。

d. 履修に関する留意事項

- ・1年次生向けには、7科目（基本科目4科目、選択科目3科目）が開設されているが、1年次はそのうち4科目まで履修できる。1年次で履修しない基本科目については2年次において履修し、修得することが望ましい。
- ・学年の進行にしたがって順次配当されている科目を、基本科目→選択科目→自由科目の順序で計画的に履修していくことが望ましい。
- ・2年次以上に配当されている専門教育科目の多くは、同一名称の科目にA・Bが付され、それぞれ春学期・秋学期ごとに成績評価がなされる。しかし科目Bを履修するためには、同一年度に科目Aの修得を必要とするものが多いので、SA留学（2年次春学期に行われる半年間の留学制度）等の特別な理由がない限り、春学期・秋学期あわせて通年で履修することが望ましい。
- ・市ヶ谷開講の財政学A・B、経済政策論A・B、国際経済論A・Bについては、4年次のみ履修可。初回の授業に出席すること。

既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(2) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目7科目の履修にあたっては、下記のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること。

なお、予備登録に際し「ビジネスプログラミング入門A・B」、「コンピュータによるデータ解析A・B」は経済学科政策情報コース所属の学生を優先する。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室（11号館2F）、または情報処理実習室1、2、3（総合棟3F）で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修方法・その他詳細については、ガイダンス時に指示する〕。

【設置科目】

科目名	系 列	履修対象	受 講 定 員
コンピュータ入門	基 本 科 目	1～4年次	48名×19クラス
ビジネスプログラミング入門A・B	選 択 科 目	2～4年次	48名×8クラス
コンピュータによるデータ解析A・B	自 由 科 目	2～4年次	48名×1クラス
コンピュータ科学A・B（ネットワークを中心に）	自 由 科 目	3・4年次	48名×1クラス

(3) 外国語セミナー科目の履修

「英語セミナーA・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(4) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

各コース既設の選択科目の範囲でとりあげていない内容について、所属コースに関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として各コース別に開講する。

〔履修年次〕 3・4年次

〔単位換算〕 所属学科・コースの特別講義（○印） → 「特別講義Ⅰ」（選択科目）

他学科・他コースの特別講義（○以外） → 「特別講義Ⅱ」（自由科目）

特別講義科目名	経 済 学 科			国際経済学科	現代ビジネス学科
	社会システム	政策情報	環境文化		
寄付講座 証券市場論(多摩)	○	○	○	○	○
ビジネス日本語A・B(多摩)	○	○	○	○	○
中央官庁の政策研究(多摩)	○	○	○	○	○

〔注意1〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔注意2〕 既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(5) 特別講義Ⅲについて

2020年に法政大学経済学部が百周年をむかえることに伴い、記念授業として2020年度のみ「特別講義Ⅲ」を以下の通り開講する。

〔履修年次〕 2年次～ 〔単位換算〕 選択科目

所属(コース・学科) 特別講義科目名	経済学科			国際経済学科	現代ビジネス学科
	社会システム	政策情報	環境文化		
OBOGから学ぶ自由を生き抜く実践知(多摩)	○	○	○	○	○
寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩)	○	○	○	○	○

〔注意〕 各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(6) その他

演習（ゼミナール＝2～4年次）、卒業論文（4年次）、特別講義、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目（他学部聴講制度）については139～149頁を参照のこと。

(7) 英語学位コース「IGESS（アイジェス）」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コースIGESS「IGESS（アイジェス）」を開設しました。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学びます。4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修しますが、これらのうち経済学部が開講する科目については、通常の経済学部生（日本語学位生）も、IGESSと合同の科目として履修することができます。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認してください。

経済学部生共通事項

I. 各学科カリキュラム共通事項	139
II. 履修科目登録	150
III. 授業	155
IV. 試験	164
V. 成績評価および成績発表	169
VI. 進級・卒業発表および転・編入	173
VII. 修業・在学年限と学籍・学費に関する手続き	174
VIII. 就学上の各種事務手続き	181
IX. 諸留学制度	196
X. 課外講座案内	211
XI. 将来の進路	214

I. 各学科カリキュラム共通事項

1. 演習（ゼミナール＝2～4年次）について

演習（ゼミナール）を履修するためには、事前に実施される「ゼミナール選抜」に合格しなければならない。ゼミナールの内容と選抜方法の詳細については、10月に発行される冊子「ゼミナール紹介」を参照すること。

・ゼミナールの一覧・テーマ ⇒ (142、143頁) を参照

(1) 募集・選抜日程

【第1次募集及び第2次募集】

履修開始年次は2年次からであるが、その前年度の10月下旬～12月にかけて主に1年次生を対象として行う。

詳細については、募集の際に配布する「ゼミナール紹介」及びゼミナールに関する掲示の指示に従うこと。

【第3次募集】

前年度の第1次募集及び第2次募集の選抜に洩れた学生及び転・編入生も含む新規応募の学生を対象として、4月上旬～中旬に実施する。なお、第3次募集を実施するゼミは第2次募集を終わった段階で欠員のあるゼミ及び新規開講ゼミに限られる。

(2) 履修に関する留意事項

- ①演習は、2～4年次にわたり連続して履修することを基本とする。従って、所属ゼミナールを変更することや、途中で辞めることは原則としてできない。
また、授業は担当教員の指導のもとで2～4年次生合同で行われる。
- ②演習は2時限連続で行われる。2・3年次においては2時限で8単位、4年次においては2時限で4単位の授業となる。
また、その修得単位はいずれのゼミナールに所属した場合も、選択科目の卒業所要単位としてカウントされる。
- ③ただし、4年次演習履修者は、演習担当教員の指導を受け、卒業論文を提出しなければ単位は習得できない。
- ④転・編入生でゼミナール履修を希望する者は、経済学部事務課へ相談のこと。

2. 卒業論文（4年次）について

(1) 4年次演習履修者の卒業論文の提出義務

4年次の演習（4単位）履修者は、卒業論文を提出しなければならない。演習（4単位）の成績評価には、卒業論文の評価が考慮され、卒業論文未提出者には単位は付与されない。

(2) 卒業論文指導教員

卒業論文の作成にあたっては、各自の演習担当教員がその指導にあたる。

(3) 「卒業論文作成計画書」の提出

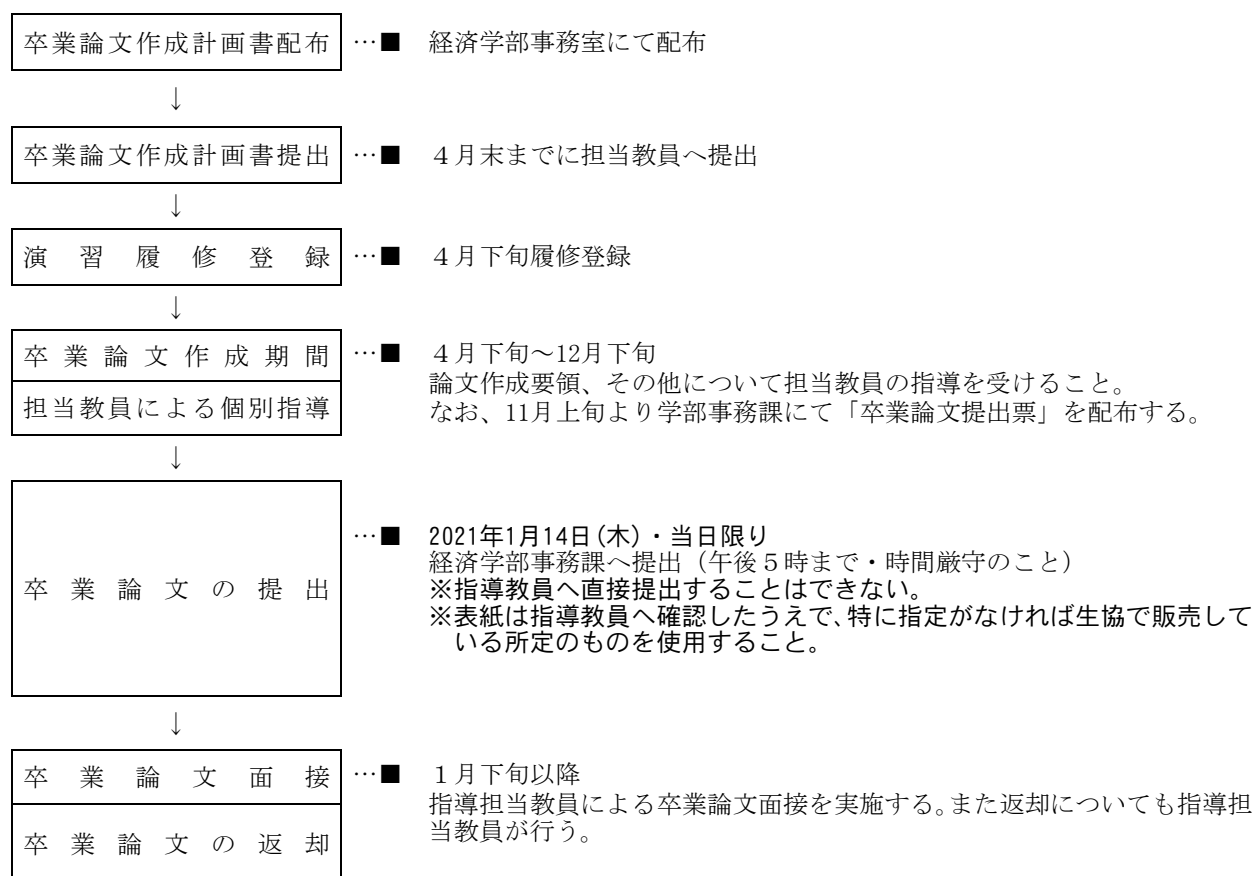
4年次生で、演習履修者は、この卒論作成計画書を提出しなければならない。これは論文作成にあたって担当教員の指導を計画的に受けるためのものである。4月末日までに、指導教員へ提出すること。

(4) 優秀卒業論文のWeb公開について

2010年度より優秀卒業論文をWeb上で公開している。2019年度優秀卒業論文の公開は9月を予定している。（法政大学経済学部 <http://www.hosei.ac.jp/keizai/index.html>）

統合認証ログイン画面が表示されるので、ユーザ名とパスワードを入力する。

----- ◇卒業論文の作成計画から提出までの流れ（概略）◇ -----



(5) 研究活動の不正行為について（卒業論文の作成など）

科学は、信頼を基盤として成り立っている。しかし、残念なことに、データ捏造・改ざんなどの研究不正行為や研究費の不正使用が生じており、報道でもとりあげられている。このままでは、科学に対する信頼が揺らぎかねない。

このような背景から、研究者だけではなく、学生にも研究者倫理に関する知識及び技術を身に付けることが求められている。

《代表的な不正行為》

- ① 捏造 (Fabrication) : 存在しないデータ、研究結果等を作成すること
- ② 改ざん (Falsification) : 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること
- ③ 盗用 (Plagiarism) : 他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解もしくは適切な表示なく流用すること

※「試験等における不正行為の処分基準」の(2)論文(卒業論文を含む)、レポート、作品等の成績評価に関わる提出課題における不正行為の不正行為様態にも、盗用に当たる剽窃(ひょうせつ)行為、悪質な剽窃(ひょうせつ)行為、その他の不正行為としてデータの捏造や改竄が処分を受ける行為として定められているので確認すること。

経済学部 演習担当者・テーマ一覧表

() 内は今年度代講教員

No.	担当教員名	テ　　マ
1	飯野 厚	異文化間コミュニケーションの実践による英語運用力の習得とその過程の研究
2	池上 宗信	開発ミクロ経済学
3	梅津 亮子	管理会計・原価計算の諸問題の研究
4	岡部 雅史	環境問題の様々な側面を科学的に理解しよう(環境科学の発展的理解)
5	奥山 利幸	ミクロ経済学・ゲーム理論の理論と様々な現実の経済問題への応用
6	小黒 一正	マクロ経済学・公共経済学の理論とその応用分野(例:世代間を巡る問題)
7	小沢 和浩	コンピュータによるデータ解析手法の習得
8	河村 哲二	現代アメリカ経済とグローバル経済の転換
9	河村 真	経済、産業などの実証分析の実習
10	岸 牧人	企業財務と公認会計士監査
11	後藤 浩子 (坂口 周輔)	19世紀フランスにおけるサン＝シモン主義と資本主義発達
12	小林 克也	ミクロ経済学やマクロ経済学、ゲーム理論とその応用分野
13	近藤 章夫	経済地理学の視点から産業・地域を考える
14	酒井 正	労働経済学、実証経済学
15	坂本 憲昭	システム解析、情報処理
16	佐柄 信純	経済の数理解析
17	佐藤 良一	理論経済学(マクロ経済学)演習、現代世界の諸問題を読み解く
18	篠原 隆介	公共経済学とミクロ経済学・ゲーム理論を通じた経済政策・制度に関する考察
19	芝田 幸一郎	ラテンアメリカの文化・社会・歴史
20	胥 鵬	ビジネスのための企業金融と企業統治
21	進藤 理香子	変動するヨーロッパ。戦争、国境、民族、移民問題を中心に
22	菅 富美枝	現代社会と法(契約法、イギリス法、法社会学)
23	菅 幹雄	QGISを用いた鉄道沿線の産業構造分析、インバウンド観光の産業連関分析
24	菅原 琢磨	社会保障政策・医療・介護政策
25	杉浦 未樹	商品の誕生 流通と消費をめぐる世界経済史
26	杉本 龍勇	スポーツの経済効果、スポーツビジネスのマーケティング戦略
27	鈴木 豊	企業、契約、組織の経済学。ミクロ経済学、ゲーム理論とその応用
28	ロバート・ストラウド	リーダーシップ・プロジェクトマネジメント・英語コミュニケーション
29	砂田 充	「産業組織論」および「企業経済学」の学習とミクロ経済学と統計学に基づく実証的研究
30	石 碩 (春: 経済学部教員)	中国研究(歴史・文化・文学)
31	ジェス・ダイヤモンド	ファイナンスと投資(授業は英語で行います)
32	高橋 秀朋 (鈴木 誠)	証券投資、企業金融
33	竹口 圭輔	財務会計論、企業行動分析
34	武田 浩一	経済学の考え方を応用して個人・組織の振る舞いや経済社会の動向を考える
35	武智 一貴	世界貿易機関の歴史と機能

No.	担当教員名	テ　ー　マ
37	田中優希 (秋: 倉井潔)	財務会計、企業分析、ESG投資
38	田村晶子	国際経済の理論と実証分析
39	田村理香 (秋: 高尾直知)	英文で読む人間、社会、世界
40	張　　欣	中国文学、中国文化
41	寺内正典	心理言語学(一人一人に最適な英語の習得に関する科学的な方法を実証的に研究します)
42	富永靖敬	国際関係論、計量政治学
43	中谷安男	国際ビジネスコミュニケーションとリーダーシップ
44	長原　　豊	現代資本主義論・経済理論
45	倪　　彬	国際経済、開発経済、データ分析
46	西澤栄一郎	現地調査による地域課題の発見・研究と、その解決策の提案を通じた地域づくりへの貢献
47	新田誠吾	文学作品研究、コンテンツ受容研究
48	朴　　侗玄	都市地理学、企業の地理学、海外地域調査
49	橋本　　到 (菊池慶子)	文化、社会、文学にかかわること、フランスの事例などとの比較考察
50	馬場敏幸	アジア経済、開発経済、科学技術と経済、自動車産業
51	濱秋純哉	ミクロ経済学と計量経済学に基づく経済政策の実証分析
52	原　伸子	福祉国家・市場・家族の政治経済学
53	平井俊行	ゲーム理論・マーケットデザイン
54	平瀬友樹	マクロ経済理論形成史
55	廣川みどり	現代経済学の基礎と応用
56	ブー・トウン・カイ	国際金融、国際貿易、経済分析
57	池田雄一 (藤沢ゼミ代講)	文学作品創作・芸術作品制作
58	藤田貢崇	科学ジャーナリズム、科学教育、宇宙物理学
59	古澤直人	日本史研究、思想史研究、文化史研究
60	牧野文夫	グループワークを通じた調査分析と結果のプレゼンテーション、ディベートなど
61	松波淳也	環境経済学
62	松野　　響	実験心理学
63	宮崎憲治	経済学の基礎とビジネススキル(プレゼン・ディベート・ライティング)
64	宮脇典彦	経営分析・データ解析・プログラミング
65	明城　　聡	統計学を利用した市場調査と経済データ分析
66	森田裕史	金融財政政策とマクロ経済学の理論と実証
67	山崎達朗	ことばと文化
68	山崎友紀	地球環境問題、子どもの理科教育、水の科学、地域交流
69	山田　　快	スポーツ心理学、スポーツコーチング学
70	山本真鳥	文化人類学、グローバリゼーションと文化
71	湯前祥二	金融リスクマネジメント
72	ジュリア・ヨング	日本のビジネスと社会

3. キャリア支援推奨関連科目

キャリアデザイン論が経済・社会・現代福祉学部共通科目として設置されているが、学部の科目にも学問の学び方や社会とどう関わり、どんな視点で職業を考えるかといったキャリアをデザインする上で役立つものは、ちょっとした問題意識を持たなくてはたくさんある。しかし、それでは学生はとまどうことになるので、キャリア支援関連科目として、経済学部では『キャリアデザイン論』『企業実務研究A・B』『企業経営論A・B』を推奨する。他学部の推奨科目も公開されているので、公開科目の該当部分を参照すること。

4. 成績優秀者の他学部科目履修制度について

2014年4月から成績優秀者に対して、特定の学部の授業を次項の他学部公開制度とは別に履修できる「成績優秀者の他学部科目履修制度」が導入された(2年次生以上対象)。成績優秀者の選定は各学年で前年度の成績(単年度GPA)3.5以上でかつ修得単位が38単位以上の者を成績優秀者として教授会で決定する。ただし、対象者が上位5%を超える場合は、GPA順に上位5%までとする。

この制度による履修上限科目数は、年間4科目(かつ8単位)以内とするが、履修登録単位に関するキャップ制は免除となる。また、修得した単位は専門教育科目の自由科目の単位となる。詳細については、経済学部事務課より該当者に連絡する。

5. 履修に関する留意事項

- ・1年次生は、専門科目を初年度12単位まで履修できる。残りの1年次配当科目は、2年次以降で履修することが可能である。
- ・学年の進行にしたがって順次配当されている科目を、計画的に履修していくことが望ましい。
- ・2年次以上に配当されている専門教育科目の多くは、同一名称の科目にA・Bが付され、それぞれ春学期・秋学期ごとに成績評価がなされる。しかし科目Bを履修するためには、同一年度に科目Aの修得を必要とするものが多いので、SA留学(2年次春学期に行われる半年間の留学制度)等の特別な理由がない限り、春学期・秋学期あわせて通年で履修することが望ましい。
- ・市ヶ谷開講の財政学A・B、経済政策論A・B、国際経済論A・Bについては、4年次のみ履修可。初回の授業に出席すること。
- ・**既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。**
- ・多摩開講科目と市ヶ谷開講科目を同一曜日に履修することはできない〔グローバル教育センター主催科目(ERP/ESOP科目)は除く〕。

6. 公開科目（他学部聴講制度）について

公開科目（他学部聴講制度）とは市ヶ谷を含む他学部の公開科目を卒業までに16単位の範囲で履修できる制度である。

〔履修年次〕 2～4年次

〔単位換算〕 修得した単位は自由科目の卒業所要単位としてカウントするが、16単位を超えて履修することはできない。

〔登録方法〕 他の専門教育科目と同様に登録すること。但し、**多摩開講の他学部公開科目と市ヶ谷開講の他学部公開科目を同じ曜日に登録し履修することはできない〔グローバル教育センター主催科目（ERP/ESOP科目）は除く〕。**

※公開科目の履修に関する注意事項

- ①社会学部、現代福祉学部以外の各講義は、市ヶ谷キャンパスで行う。また、各講義内容、試験時間割を含む連絡事項等は、公開している学部の「シラバス」や掲示板で確認すること。
- ②GIS科目は全て10～20名の少人数制を採用しており、定員をオーバーした場合、第1回目の授業で選抜を実施する可能性がある。特に春学期に秋学期科目を履修登録しても、履修が出来ない場合があるので、注意すること。詳細については、GISの学部窓口まで確認すること。
- ③受講制限を設けている科目があるので、詳細については時間割で確認すること。
- ④4年次生へ…他学部公開科目は、**卒業再試験の対象外**である。

社会学部公開科目一覧表

科目	単位	担当者	科目	単位	担当者
環境経済学Ⅰ・Ⅱ	各2	信澤 由之	社会計画論Ⅰ・Ⅱ	2	湯浅 陽一
環境倫理	2	島田 昭仁	金融システム論	2	八木 勲
イスラム社会論 ※1	2	岡野内 正	環境自治体論	2	田中 充
社会保障法Ⅰ・Ⅱ	各2	曾布川 哲也	地域研究（中国）	2	大崎 雄二
産業社会学Ⅰ	2	平野 寛弥	国際協力論 ※2	2	岡野内 正
産業社会学Ⅱ	2	鈴木 玲	環境法	2	井上 秀典
社会ネットワーク論Ⅰ・Ⅱ	各2	宇野 斉			

※1「旧：地域研究（イスラーム）」を修得済みの場合は履修不可

※2「旧：南北問題」を修得済みの場合は履修不可

現代福祉学部公開科目一覧表①

科目	単位	担当者	科目	単位	担当者
社会学特講	2	左古 輝人	福祉の思想と歴史	2	白川 耕一
異文化心理学	2	奥山 今日子	福祉国家論	2	布川 日佐史
ソーシャルマネジメント論	2	樋口 邦史	雇用政策論	2	布川 日佐史
ソーシャルファイナンス論	2	徳永 洋子	政策評価論	2	石井 義之
ホスピタリティ論	2	野口 洋平	災害支援論	2	松井 正雄
地域遺産マネジメント論	2	須田 英一	文化環境創造論	2	須田 英一

現代福祉学部公開科目一覧表②

科目	単位	担当者	備考
地域経営論	2	松本 昭	SSI生はSSI科目(授業コードN1224)として履修のこと 旧:「地域経営」を修得した者は履修不可
環境政策論 ※1	2	藤澤 浩子	旧:「環境教育論」修得者は不可 経済学部生は履修不可
居住福祉論 ※2	2	大原 一興	隔週2時限連続
地域文化政策論 ※2	2	須田 英一	旧:「地域文化政策」を修得した者は履修不可
NPO論	2	渡真利 紘一	SSI生はSSI科目(授業コードN1238)として履修のこと 旧:「非営利組織の運営」修得者は不可
都市住宅政策論 ※3	2	水野 雅男	旧:「都市住宅政策論Ⅰ」を修得した者は履修不可
教育学	2	藤本 典裕	SSI生はSSI科目(授業コードN0065)として履修のこと
国際協力論 ※4	2	佐野 竜平	旧:「国際福祉論」修得者は不可
老年学	2	新名 正弥	SSI生はSSI科目(授業コードN0125)として履修のこと
日本人の心理特性と文化	2	長山 恵一	SSI生はSSI科目(授業コードN0064)として履修のこと
地域ツーリズム	2	野田 岳仁	SSI生はSSI科目(授業コードN1225)として履修のこと
ヘルスプロモーション	2	熊坂 隆行	※2020年度をもって閉講
経営学	2	山藤 竜太郎	SSI生はSSI科目(授業コードN0124)として履修のこと 経済学部生は履修不可
コミュニティアート	2	吉野 裕之	SSI生はSSI科目(授業コードN1223)として履修のこと

SSI公開科目一覧表

科目	単位	担当者
スポーツ方法論	2	佐藤 祐輔
リーダーシップ論Ⅰ	2	浅井 玲子
アスリートキャリア論	2	成田 道彦
スポーツメディア論	2	海老名 徳雪
リーダーシップ論Ⅱ	2	浅井 玲子

他学部公開科目一覽表 (市ヶ谷キャンパス)

学部	学科	科目名称	担当教員氏名	授業期間	単位
法	法律	法哲学 I	西村 清典	春学期	2
		法と通信学 I	上杉 奈々	春学期	2
		教育法 I	村元 宏行	春学期	2
		教育法 II	村元 宏行	春学期	2
		経済法 I	青柳 由香	春学期	2
		法哲学 II	大野 達司	秋学期	2
		法と通信学 II	上杉 奈々	秋学期	2
		経済法 II	青柳 由香	秋学期	2
		法律学特講(現代中国の法と社会 I)	牟 憲	サマーセッション	2
		法律学特講(現代中国の法と社会 II)	解 志勇	オースタムセッション	2
政治	政治	A Short Introduction to Japanese Politics	衛藤 幹子	秋学期	2
		外国書講義(独語) I	上田 知夫	春学期	2
		外国書講義(独語) I	近江 隆志	春学期	2
		外国書講義(独語) I	細井 保	春学期	2
		コミュニケーション I	名和田 是彦	春学期	2
		コミュニケーション II	名和田 是彦	春学期	2
		公共哲学 I	名和田 是彦	春学期	2
		ジェンダー論 I	衛藤 幹子	春学期	2
		都市政策 I	杉崎 和久	春学期	2
		都市政策 II	杉崎 和久	秋学期	2
国際政治	国際政治	外国書講義(独語) II	上田 知夫	秋学期	2
		外国書講義(独語) II	近江 隆志	秋学期	2
		外国書講義(独語) II	細井 保	秋学期	2
		協同組合論	杉崎 和久	秋学期	2
		ジェンダー論 II	衛藤 幹子	秋学期	2
		現代政策学特講 I(沖縄)	宮崎 伸光	サマーセッション	2
		現代政策学特講 I(千代田区)	宮崎 伸光	オースタムセッション	2
		アメリカ政治外交史	森 聡	春学期	2
		Global Governance	弓削 昭子	春学期	2
		朝鮮半島の政治と社会 I	朴 延植	春学期	2
国際文化	国際文化	現代のアメリカと世界	森 聡	春学期	2
		オセアニアの政治と社会 I	長島 悦夫	春学期	2
		日本の政治と社会 I	長島 悦夫	春学期	2
		国際協力論 I	志賀 裕朗	春学期	2
		国際機構論 I	弓削 昭子	春学期	2
		国際機構論 II	弓削 昭子	秋学期	2
		朝鮮半島の政治と社会 II	朴 延植	秋学期	2
		オセアニアの政治と社会 II	長島 悦夫	秋学期	2
		国際協力講座	弓削 昭子	秋学期	2
		日本の政治と社会 II	長島 悦夫	秋学期	2
哲学	哲学	ラテン語 I	金子 佳司	春学期	2
		科学哲学 I	中釜 浩一	春学期	2
		宗教学 I(伝統宗教) I	杉本 隆司	春学期	2
		哲学特講(7) - 1	君嶋 泰明	春学期	2
		ギリシア語 I	白根 裕重枝	春学期	2
		現代思想 2(フランスの思想) I	大池 惣太郎	春学期	2
		ラテン語 2	金子 佳司	秋学期	2
		科学哲学 2	中釜 浩一	秋学期	2
		宗教学 I(伝統宗教) 2	杉本 隆司	秋学期	2
		ギリシア語 2	白根 裕重枝	秋学期	2
現代思想 2(フランスの思想) 2	現代思想 2(フランスの思想) 2	現代思想 2(フランスの思想) 2	大池 惣太郎	秋学期	2
		日本語研究特講(4) 近世A	真島 望	春学期	2
		日本語研究特講(5) 近代A	村山 龍	春学期	2
		中国文芸史A	遠藤 星希	春学期	2
		日本文芸批評史A	川崎 義一	春学期	2
		日本語研究特講(3) 中世A	小秋元 段	春学期	2
		日本語研究特講(2) 中古C	加藤 昌嘉	春学期	2
		日本語研究特講(4) 近世B	小林 ふみ子	秋学期	2
		日本語研究特講(5) 近代B	村山 龍	秋学期	2
		中国文芸史B	遠藤 星希	秋学期	2
英文	英文	日本語研究特講(3) 中世D	阿部 真弓	秋学期	2
		日本文芸批評史B	川崎 義一	秋学期	2
		日本語研究特講(3) 中世B	小秋元 段	秋学期	2
		日本語研究特講(2) 中古D	加藤 昌嘉	秋学期	2
		米文学史A	宮川 雅	春学期	2
		英米文化概論A	田中 裕希	春学期	2
		言語学講義 I A	石川 潔	春学期	2
		言語学講義 II A	伊藤 達也	春学期	2
		英語学講義 A	大沢 ふよう	春学期	2
		英米文学講義 II A	丹治 愛	春学期	2
英語学概論 A	英語学概論 A	英語学概論 A	権名 美智	春学期	2
		英語学概論 A	石川 潔	春学期	2
		応用言語学	福田 純也	春学期	2
		社会言語学	塩田 雄大	春学期	2
		比較文化論	松枝 佳奈	春学期	2
		英米文学特講義 I	若澤 佑典	春学期	2
		米文学講義 I A	宮川 雅	春学期	2
		米文学史 B	宮川 雅	秋学期	2
		言語学講義 I B	石川 潔	秋学期	2
		英米文化概論 B	田中 裕希	秋学期	2
英語学講義 B	英語学講義 B	英語学講義 II B	伊藤 達也	秋学期	2
		英米文学講義 II B	丹治 愛	秋学期	2
		英語学講義 B	大沢 ふよう	秋学期	2
		英語学概論 B	志内 一興	秋学期	2
		英語-言語学講義 A	権名 美智	秋学期	2
		比較文化論(1)	小島 尚人	秋学期	2
		英語-言語学講義 B	石川 潔	秋学期	2
		英語学概論 B	石井 創	秋学期	2
		比較文化論 B	松枝 佳奈	秋学期	2
		英米文学特講義 II B	小島 尚人	秋学期	2
史	史	考古学概論	小倉 淳一	春学期	2
		日本史序説 I	川上 真理	春学期	2
		西洋史特講 IV	高澤 紀恵	春学期	2
		西洋史序説	志内 一興	春学期	2
		東洋史特講 VII	久野 美樹	春学期	2
		東洋史序説	塩沢 裕仁	春学期	2
		東洋近現代史	戸沢 知絵	春学期	2
		東洋史特講 VIII	小澤 一郎	春学期	2
		日本史序説 II	斎藤 智志	秋学期	2
		日本考古学	小倉 淳一	秋学期	2
人間環境	人間環境	西洋史特講 V	高澤 紀恵	秋学期	2
		日本近世史	松本 剣志郎	秋学期	2
		西洋史特講 IX	大和久 優一郎	秋学期	2
		日本史特講 IV	中山 学	秋学期	2
		東洋史特講 III	戸沢 知絵	秋学期	2
		気候・気象学及び実験 I	山口 隆子	春学期	2
		生物・土壌地理学及び実験 I	小川 滋之	春学期	2
		海洋・陸水学及び実験 I	小寺 浩二	春学期	2
		文化地理学(1)	中俣 均	春学期	2
		地理情報システム(GIS) I	中山 大地	春学期	2
文	文	社会経済地理学(3)	片岡 義晴	秋学期	2
		社会経済地理学(2)	中川 美一	秋学期	2
		社会経済地理学(4)(エコツーリズム)	真野 正昭	秋学期	2
		気候・気象学及び実験 II	山口 隆子	秋学期	2
		生物・土壌地理学及び実験 II	小川 滋之	秋学期	2
		社会経済地理学(1)	小原 文明	秋学期	2
		海洋・陸水学及び実験 II	小寺 浩二	秋学期	2
		文化地理学(2)	中俣 均	秋学期	2
		地理情報システム(GIS) II	中山 大地	秋学期	2
		発達心理学	渡辺 亮生	春学期	2
市場経済	市場経済	歴史地理学(1)	米家 志乃布	春学期	2
		民俗学 I	宮井 康成	春学期	2
		イスラム世界論 I	小澤 一郎	春学期	2
		歴史地理学(2)	米家 志乃布	秋学期	2
		民俗学 II	宮井 康成	秋学期	2
		イスラム世界論 II	小澤 一郎	秋学期	2
		現代のコモンセンス	中沢 げい	秋学期	2
		組織経済学 I	奥田 好夫	秋学期	2
		日本経営論 I	金 容度	秋学期	2
		日本経営論 II	金 容度	秋学期	2
経営	経営	経営学総論 I	木村 純子	春学期	2
		経営学総論 II	木村 純子	秋学期	2
		香附講座・資本市場の役割と証券投資	賢田 賢一郎	秋学期	2
		広告論	小林 健一	オースタムセッション	2
		社会と美術	榎垣 立男	春学期	2
		メディアと社会	榎垣 立男	秋学期	2
		言語文化概論	衣笠 正典	秋学期	2
		ジェンダー論	佐々木 一恵	春学期	2
		平和学	松本 悟	秋学期	2
		宗教と社会	佐々木 一恵	春学期	2
国際文化	国際文化	国際文化協力	松本 悟	春学期	2
		英語アプリケーション II	Kregg Johnston	春学期	2
		英語アプリケーション III	ウォルター・カズマー	春学期	2
		英語アプリケーション IV	ウォルター・カズマー	春学期	2
		英語アプリケーション V	ジョサン・エイブル	春学期	2
		英語アプリケーション VI	ANDREW JONES	秋学期	2
		英語アプリケーション VII	リービ 英雄	秋学期	2
		英語アプリケーション VIII	ラスカイル・シハワザー	秋学期	2
		ドイツ語アプリケーション①	林 志津江	春学期	2
		ドイツ語アプリケーション②	辻 朋季	春学期	2
人間環境	人間環境	ドイツ語アプリケーション③	Schmidt Ute	秋学期	2
		フランス語アプリケーション①	PHILIPPE JORDY	春学期	2
		フランス語アプリケーション②	PHILIPPE JORDY	秋学期	2
		フランス語アプリケーション③	カレンス フィリップ	春学期	2
		フランス語アプリケーション④	カレンス フィリップ	秋学期	2
		ロシア語アプリケーション①	佐藤 千豊勢	春学期	2
		ロシア語アプリケーション②	佐藤 千豊勢	秋学期	2
		中国語アプリケーション I	曾 才才	秋学期	2
		中国語アプリケーション II	渡辺 昭太	春学期	2
		中国語アプリケーション III	周 重華	春学期	2
中国語アプリケーション IV	鈴木 靖	秋学期	2		
朝鮮語アプリケーション①	梁 禮先	春学期	2		
朝鮮語アプリケーション②	梁 禮先	秋学期	2		
朝鮮語アプリケーション③	神谷 丹路	秋学期	2		
情報コミュニケーション III	榎垣 立男	春学期	2		
ソーシャル・プラクティス	榎垣 立男	秋学期	2		
映像と文学	林 志津江	秋学期	2		
比較表象文化論	竹内 晶子	秋学期	2		
現代美術論	榎垣 立男	秋学期	2		
世界の日本語	リービ 英雄	秋学期	2		
日英翻訳論	リービ 英雄	春学期	2		
中国の文化 I(現代中国社会)	曾 才才	春学期	2		
中国の文化 II(多民族社会中国)	曾 才才	秋学期	2		
中国の文化 III(中国語の構造)	渡辺 昭太	春学期	2		
中国の文化 IV(中国語と日本語)	渡辺 昭太	秋学期	2		
中国の文化 V(古典思想・文学)	野村 英登	春学期	2		
中国の文化 VI(近代文学)	桑島 達夫	春学期	2		
中国の文化 VII(現代文学)	桑島 達夫	秋学期	2		
中国の文化 VIII(中国俗文学)	鈴木 靖	春学期	2		
朝鮮語圏の文化 I(朝鮮半島の文化史)	神谷 丹路	春学期	2		
ロシア・中央アジアの文化	油本 真理	秋学期	2		
ロシア・東欧の文化	佐藤 千豊勢	春学期	2		
ドイツ語圏の文化 I	林 志津江	春学期	2		
フランス語圏の文化 III(文学)	PHILIPPE JORDY	秋学期	2		
北米文化論(ケベック講座)	廣松 勲	秋学期	2		
スペイン語圏の文化 II	佐々木 直美	秋学期	2		
カタルーニャの文化 I(言語A)	VILA V RAQUEL	春学期	2		
カタルーニャの文化 II(言語B)	VILA V RAQUEL	秋学期	2		
カタルーニャの文化 III(歴史・社会A)	VILA V RAQUEL	春学期	2		
カタルーニャの文化 IV(歴史・社会B)	VILA V RAQUEL	秋学期	2		
英語圏の文化 I(文化史)	宇治浩 義英	春学期	2		
英語圏の文化 II(現代事情)	要飯原 文子	春学期	2		
英語圏の文化 III(文学と社会A)	須藤 祐二	秋学期	2		
英語圏の文化 IV(文学と社会C)	菊池 かおり	春学期	2		
英語圏の文化 V(英語の構造)	齊藤 雄介	春学期	2		
英語圏の文化 VI(英語の歴史)	齊藤 雄介	秋学期	2		
実践社会調査法	松本 悟	春学期	2		
実践国際協力	松本 悟	秋学期	2		
国際関係研究 I(アクターに着目した理論の捉え方)	松本 悟	春学期	2		
宗教社会学 III(キリスト教と社会運動)	佐々木 一恵	秋学期	2		
宗教社会学 III(イスラーム思想)	江村 裕文	春学期	2		
間文化性研究概論	熊田 泰章	春学期	2		
国際関係研究 II(メコン流域の開発と環境(社会と自然))	松本 悟	秋学期	2		
人の移動と国際関係 II(朝鮮民族のディアスポラ)	宮本 正明	秋学期	2		
国際関係研究 VII	要飯原 文子	秋学期	2		
国際関係研究 VIII	石森 大知	秋学期	2		
地域協力・統合	大中 一彌	秋学期	2		
海外フィールドスクール(表象文化コース)	榎垣 立男	秋学期集中	2		
海外フィールドスクール(環境と文化コース)	鳥野 智之	秋学期集中	2		
環境哲学基礎論	吉永 明弘	春学期	2		
環境法 I	横内 恵	春学期	2		
環境社会学 I	西城戸 誠	春学期	2		
環境法 II	鈴木 詩衣菜	春学期	2		

共
経
通
済
事
学
項
部

◆上記科目の履修方法・講義内容などの詳細は、時間割・シラバス等を参照すること。
◆上記科目に変更がある場合は、掲示板にて知らせる。各自確認すること。

学部	学科	科目名称	担当教員氏名	授業期間	単位		
人間環境		途上国経済論Ⅰ	武貞 裕彦	春学期	2		
		現代社会学Ⅰ	佐伯 英子	春学期	2		
		環境教育論	野田 恵	春学期	2		
		ヨーロッパ環境史論Ⅰ	辻 英史	春学期	2		
		環境科学Ⅰ	藤倉 良	春学期	2		
		災害政策論	中川 和之	春学期	2		
		環境経営論Ⅰ	金藤 正直	春学期	2		
		公害防止管理論Ⅱ	大野 香代	春学期	2		
		公害防止管理論Ⅰ	大岡 健三	春学期	2		
		環境科学Ⅱ	藤倉 良	春学期	2		
		環境倫理学	藤倉 良	秋学期	2		
		環境法Ⅲ	横内 恵	秋学期	2		
		自然環境論Ⅱ	杉戸 信彦	秋学期	2		
		環境社会学Ⅱ	西城戸 誠	秋学期	2		
		国際法Ⅱ	土屋 志穂	秋学期	2		
		ヨーロッパ環境史論Ⅱ	辻 英史	秋学期	2		
		仏教思想	小島 敬裕	秋学期	2		
		環境法Ⅱ	永野 秀徳	秋学期	2		
		環境経営論Ⅱ	金藤 正直	秋学期	2		
		環境科学Ⅲ	藤倉 良	秋学期	2		
キャリアデザイン		職業選択論Ⅰ	上西 亮子	春学期	2		
		学習の社会史A	山口 真直	秋学期	2		
		学習の社会史B	寺崎 里水	春学期	2		
		職業選択論Ⅱ	上西 亮子	秋学期	2		
		アントレプレナーシップ論Ⅰ	松本 真尚	春学期	2		
		アントレプレナーシップ論Ⅱ	松本 真尚	秋学期	2		
		シティズンシップ論	榎並 利博	春学期	2		
		コミュニティ社会論Ⅰ	佐藤 恵	春学期	2		
		コミュニティ社会論Ⅱ	佐藤 恵	秋学期	2		
		アート・マネジメント論	山口 佳子	春学期	2		
GIS		就業機会とキャリア	酒井 理	秋学期	2		
		就業機会とキャリア特講I-働くこと労働組合-	梅崎 修、武石 恵美子	秋学期	2		
		就業応用力養成Ⅰ	鈴木 美伸	秋学期	2		
		就業応用力養成Ⅱ	鈴木 美伸	秋学期	2		
		Advanced Topics in Contemporary Art	溝口 彰子	秋学期	2		
		デザイン	共通	現代企業論	境 新一	AB期(春学期)	2
				エコノミクス	多田 直樹	AB期(春学期)	2
				建築フォーラム	深達 眞理 他	CD期(秋学期)	2
				マーケティング	林 奈生子	CD期(秋学期)	2
				サステイナブルデザイン	出口 清孝	D期(秋学期後半)	2
国際社会学							
都市デザイン							
導入科目	人文科学系			大学を知らうく法政学への招待	小林 ふみ子/小倉 洋一	春学期	2
				リベラルアーツ特別講座	岩田 和子	春学期	2
				教養ゼミⅠ(他者に認められるとはどういうことか—「承認」の哲学(1))	森村 修	春学期	2
		中国の民族と文化A	齋藤 謙	春学期	2		
		身体表現論A	深谷 公宣	春学期	2		
		漢学・漢文学A	加納 留美子	春学期	2		
		美術論A	福垣 立男	春学期	2		
		異文化コミュニケーション論A	山本 そのこ	春学期	2		
		教養ゼミⅠ(「アピア」種への招待 I)	江村 裕文	春学期	2		
		日本書能論A	阿部 眞弓	春学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	人文科学系	アジア・太平洋島嶼国際関係史A	新崎 盛吾	春学期	2		
		キリスト教思想史A	酒井 健	春学期	2		
		教養ゼミⅠ(アフロアジア入門)	江村 裕文	春学期	2		
		芸術と人間A	岡村 民夫	春学期	2		
		行為の理論A	山口 誠一	春学期	2		
		文芸創作講座A	岩川 ありさ	春学期	2		
		クィア・スタディーズA	岩川 ありさ	春学期	2		
		教養ゼミⅠ(在日朝鮮人の歴史Ⅰ)	神谷 丹路	春学期	2		
		古代日本・中国の法と社会A	岡野 浩二	春学期	2		
		仏教思想論A	計良 隆世	春学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	人文科学系	教養ゼミⅠ(思想と文学)	川崎 義一	春学期	2		
		中国の民族と文化B	齋藤 謙	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(他者に認められるとはどういうことか—「承認」の哲学(2))	森村 修	秋学期	2		
		身体表現論B	深谷 公宣	秋学期	2		
		美術論B	福垣 立男	秋学期	2		
		異文化コミュニケーション論B	山本 そのこ	秋学期	2		
		漢学・漢文学B	加納 留美子	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(「アピア」種への招待 II)	江村 裕文	秋学期	2		
		日本書能論B	阿部 眞弓	秋学期	2		
		アジア・太平洋島嶼国際関係史B	新崎 盛吾	秋学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	人文科学系	キリスト教思想史B	酒井 健	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(アフロアジア入門)	江村 裕文	秋学期	2		
		芸術と人間B	岡村 民夫	秋学期	2		
		行為の理論B	山口 誠一	秋学期	2		
		文芸創作講座B	岩川 ありさ	秋学期	2		
		クィア・スタディーズB	岩川 ありさ	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(在日朝鮮人の歴史Ⅱ)	神谷 丹路	秋学期	2		
		古代日本・中国の法と社会B	岡野 浩二	秋学期	2		
		仏教思想論B	計良 隆世	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(思想と文学)	川崎 義一	秋学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	人文科学系	教養ゼミⅠ(グローバル経済の課題と展望A)	水野 和夫	春学期	2		
		教養ゼミⅠ(1960年代の政治と音楽)	木村 正俊	春学期	2		
		人文地理学セミナーA	米家 志乃希	春学期	2		
		教養ゼミⅠ(●●●●)	上村 剛	春学期	2		
		文化人類学方法論A	石森 大知	春学期	2		
		法哲学A	内藤 洋	春学期	2		
		人間行動学A	海部 紀行	春学期	2		
		教養ゼミⅠ(現代社会の人間問題A)	金子 匡良	春学期	2		
		沖縄を考えるA	中俣 均、矢野 美沙子、大里 知子	春学期	2		
		福祉社会学論B	菅野 謙子	秋学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	人文科学系	教養ゼミⅡ(グローバル経済の課題と展望B)	水野 和夫	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(新自由主義の時代の政治と音楽)	木村 正俊	秋学期	2		
		人文地理学セミナーB	米家 志乃希	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(●●●●)	上村 剛	秋学期	2		
		法哲学B	内藤 洋	秋学期	2		
		文化人類学方法論B	石森 大知	秋学期	2		
		人間行動学B	海部 紀行	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(現代社会の人間問題B)	金子 匡良	秋学期	2		
		沖縄を考えるB	中俣 均、矢野 美沙子、大里 知子	秋学期	2		
		確率の世界A	池田 宏一郎	春学期	2		
自然科学系		イオンの科学A	向井 知大	春学期	2		
		ホルボックス生物論A	植木 紀子	春学期	2		
		人間と地球環境	宇野 真介	春学期	2		
		光と色の科学A	中島 弘一	春学期	2		
		教養ゼミⅠ(沖縄の自然と文化)	島野 智之	春学期	2		
		集合論A	安東 祐希	春学期	2		
		原子核と素粒子A	吉田 智	春学期	2		
		自然環境のしくみとその変容A	加藤 美雄	春学期	2		
		教養ゼミⅠ(生き物研究会)	木原 章	春学期	2		
		物質の科学A	中田 和秀	春学期	2		
自然科学系		相対性理論と宇宙A	石川 壮一	春学期	2		
		計算と言語のしくみ	倉田 俊彦	春学期	2		
		現代の錬金術A	井坂 政裕	春学期	2		
		教養ゼミⅠ(持続可能社会のための化学)	中田 和秀	春学期	2		
		IT/ITナシ	児玉 靖司	春学期	2		
		確率の世界B	池田 宏一郎	秋学期	2		
		イオンの科学B	向井 知大	秋学期	2		
		Human Impact on the Global Environment	宇野 真介	秋学期	2		
		ホルボックス生物論B	植木 紀子	秋学期	2		
		光と色の科学B	中島 弘一	秋学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	諸外国語II言語教育系	教養ゼミⅡ(沖縄の自然と文化)	島野 智之	秋学期	2		
		集合論B	安東 祐希	秋学期	2		
		原子核と素粒子B	吉田 智	秋学期	2		
		自然環境のしくみとその変容B	加藤 美雄	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(生き物研究会)	木原 章	秋学期	2		
		物質の科学B	中田 和秀	秋学期	2		
		相対性理論と宇宙B	石川 壮一	秋学期	2		
		コンピュータと数値の活用	倉田 俊彦	秋学期	2		
		現代の錬金術B	井坂 政裕	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(持続可能社会のための化学)	中田 和秀	秋学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	諸外国語II言語教育系	コンピュータ科学	児玉 靖司	春学期	2		
		ロシア語読解A	土岐 康子	春学期	2		
		ロシア語Ⅰ	エレナ 三神	春学期	2		
		時事スペイン語Ⅰ	大西 亮	春学期	2		
		ドイツ語コミュニケーション中級A	Annette Gruber	春学期	2		
		第三外国語としてのロシア語中級A	エレナ 三神	春学期	2		
		資格中国語中級A	渡辺 昭水	春学期	2		
		実用ロシア語A	エレナ 三神	春学期	2		
		中国語コミュニケーション初級Ⅰ	周 重書	春学期	2		
		スペイン語上級A	大西 亮	春学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	諸外国語II言語教育系	第三外国語としての朝鮮語A	神谷 丹路	春学期	2		
		時事フランス語Ⅰ	大中 一彌	春学期	2		
		中国語コミュニケーション中級A	周 重書	春学期	2		
		ドイツ語表現Ⅰ	Schmidt Ute	春学期	2		
		第三外国語としてのドイツ語A	笠原 賢介	春学期	2		
		第三外国語としてのロシア語A	木部 敬	春学期	2		
		スペイン語読解A	久木 正雄	春学期	2		
		スペイン語コミュニケーションⅠ	瓜谷 アウロラ	春学期	2		
		日本語コミュニケーションA	江村 裕文	春学期	2		
		第三外国語としてのフランス語A	廣松 勲	春学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	諸外国語II言語教育系	ロシア語Ⅰ	木部 敬	春学期	2		
		中国語読解・通訳A	廣 達	春学期	2		
		スペイン語コミュニケーション中級A	瓜谷 アウロラ	春学期	2		
		時事ドイツ語Ⅰ	平松 英人	春学期	2		
		フランス語聴覚(初・中級)Ⅰ	アガエス ジュリアン	春学期	2		
		資格中国語初級Ⅰ	青木 正子	春学期	2		
		中国語読解・通訳B	高田 裕子	春学期	2		
		教養ゼミⅡ(ドイツ語読解・[グリム童話]をドイツ語で読む)	辻 英史	春学期	2		
		朝鮮語4BⅠ(複聴覚)	新谷 あゆり	春学期	2		
		フランス語コミュニケーション(中・上級)A	PHILIPPE JORDY	春学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	諸外国語II言語教育系	フランス語コミュニケーション(初級)Ⅰ	ニコラ ガイヤー	春学期	2		
		ロシア語Ⅰ	土岐 康子	春学期	2		
		第三外国語としてのスペイン語A	杉下 由紀子	春学期	2		
		時事ロシア語A	佐藤 裕子	春学期	2		
		第三外国語としての朝鮮語中級	梁 徳亮	春学期	2		
		ドイツ語コミュニケーションⅠ	JENS OSTWALD	春学期	2		
		検定ドイツ語Ⅰ	岡本 雅亮	春学期	2		
		第三外国語としての中国語A	廣野 行雄	春学期	2		
		資格中国語上級A	康 瑞音	春学期	2		
		留学ドイツ語A	林 志津江	春学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	諸外国語II言語教育系	ドイツ語複聴覚Ⅰ	DIETMAR HEIDENREICH	春学期	2		
		フランス語読解A	竹本 研史	春学期	2		
		ロシア語読解B	土岐 康子	秋学期	2		
		ロシア語Ⅱ	エレナ 三神	秋学期	2		
		時事スペイン語Ⅱ	久木 正雄	秋学期	2		
		ドイツ語コミュニケーション中級B	Annette Gruber	秋学期	2		
		第三外国語としてのロシア語中級B	エレナ 三神	秋学期	2		
		資格中国語中級B	渡辺 昭水	秋学期	2		
		実用ロシア語B	エレナ 三神	秋学期	2		
		スペイン語上級B	大西 亮	秋学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	諸外国語II言語教育系	スペイン語コミュニケーション初級Ⅱ	周 重書	秋学期	2		
		第三外国語としての朝鮮語B	神谷 丹路	秋学期	2		
		時事フランス語Ⅱ	大中 一彌	秋学期	2		
		中国語コミュニケーション中級B	周 重書	秋学期	2		
		ドイツ語表現Ⅱ	Schmidt Ute	秋学期	2		
		第三外国語としてのドイツ語B	笠原 賢介	秋学期	2		
		第三外国語としてのロシア語B	木部 敬	秋学期	2		
		スペイン語読解B	久木 正雄	秋学期	2		
		スペイン語コミュニケーションⅡ	瓜谷 アウロラ	秋学期	2		
		日本語コミュニケーションB	江村 裕文	秋学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	諸外国語II言語教育系	第三外国語としてのフランス語B	廣松 勲	秋学期	2		
		ロシア語Ⅱ	木部 敬	秋学期	2		
		スペイン語コミュニケーション中級B	瓜谷 アウロラ	秋学期	2		
		中国語読解・通訳B	廣 達	秋学期	2		
		時事ドイツ語Ⅱ	平松 英人	秋学期	2		
		フランス語聴覚(初・中級)Ⅱ	アガエス ジュリアン	秋学期	2		
		中国語読解・通訳C	高田 裕子	秋学期	2		
		資格中国語初級Ⅱ	青木 正子	秋学期	2		
		教養ゼミⅡ(ドイツ語読解・[グリム童話]をドイツ語で読む)	辻 英史	秋学期	2		
		朝鮮語4BⅡ(複聴覚)	新谷 あゆり	秋学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	諸外国語II言語教育系	フランス語コミュニケーション(初級)Ⅱ	ニコラ ガイヤー	秋学期	2		
		フランス語コミュニケーション(中・上級)B	PHILIPPE JORDY	秋学期	2		
		第三外国語としてのスペイン語B	杉下 由紀子	秋学期	2		
		ロシア語Ⅱ	土岐 康子	秋学期	2		
		時事ロシア語B	佐藤 裕子	秋学期	2		
		ドイツ語コミュニケーションⅡ	JENS OSTWALD	秋学期	2		
		検定ドイツ語Ⅱ	岡本 雅亮	秋学期	2		
		第三外国語としての中国語B	廣野 行雄	秋学期	2		
		資格中国語上級B	康 瑞音	秋学期	2		
		留学ドイツ語B	林 志津江	秋学期	2		
市ヶ谷リベラルアーツセンター	諸外国語II言語教育系	ドイツ語複聴覚Ⅱ	DIETMAR HEIDENREICH	秋学期	2		
		フランス語読解B	竹本 研史	秋学期	2		

◆上記科目の履修方法・講義内容などの詳細は、時間割・シラバス等を参照すること。
◆上記科目に変更がある場合は、掲示板にて知らせているので、各自確認すること。

学部	学科	科目名称	担当教員氏名	授業期間	単位
市ヶ谷リベラルアーツセンター1	諸外国語Ⅱ 言語文化・地域文化系	朝鮮の文化と社会LA	李 英美	春学期	2
		教養ゼミⅠ(中国の食文化)	岩田 和子	春学期	2
		ドイツ語圏の芸術A	辻 英史	春学期	2
		ドイツ語の世界LA	Schmidt Ute	春学期	2
		教養ゼミⅠ(スペイン語圏の文化と社会を読み解く)	久木 正雄	春学期	2
		ドイツの思想A	笠原 賢介	春学期	2
		比較文化A	DIETMAR HEIDENREICH	春学期	2
		ドイツの文化と社会LA	上田 知夫	春学期	2
		フランス語の世界LA	廣松 勲	春学期	2
		中国の文化と社会LA	山本 律	春学期	2
		フランスの文化と社会LA	鈴木 正道	春学期	2
		スペイン語の世界LA	塩崎 公靖	春学期	2
		中国語の世界LA	渡辺 大	春学期	2
		教養ゼミⅠ(フランス語圏文化への招待①)	大中 一彌	春学期	2
		中国の文化と社会LC	鈴木 直子	春学期	2
		ドイツ語圏の文字A	林 志津江	春学期	2
		教養ゼミⅠ(フランスの現代社会問題)	PHILIPPE JORDY	春学期	2
		ロシアの文化と社会LA	佐藤 千登勢	春学期	2
		朝鮮の文化と社会LB	李 英美	秋学期	2
		教養ゼミⅡ(中国の食文化)	岩田 和子	秋学期	2
		ドイツ語圏の芸術B	辻 英史	秋学期	2
		ドイツ語の世界LB	Schmidt Ute	秋学期	2
		教養ゼミⅡ(スペイン語圏の文化と社会を読み解く)	久木 正雄	秋学期	2
		ドイツの思想B	笠原 賢介	秋学期	2
		フランス生活文化論LB	梶谷 彩子	秋学期	2
		比較文化B	DIETMAR HEIDENREICH	秋学期	2
		ドイツの文化と社会LB	上田 知夫	秋学期	2
		フランス語の世界LB	廣松 勲	秋学期	2
		中国の文化と社会LB	山本 律	秋学期	2
		スペイン語の世界LB	塩崎 公靖	秋学期	2
		フランスの文化と社会LB	鈴木 正道	秋学期	2
		中国語の世界LB	渡辺 大	秋学期	2
		教養ゼミⅡ(フランス語圏文化への招待①)	大中 一彌	秋学期	2
		中国の文化と社会LD	鈴木 直子	秋学期	2
	ドイツ語圏の文字B	林 志津江	秋学期	2	
	教養ゼミⅡ(フランス語圏文化への招待)	PHILIPPE JORDY	秋学期	2	
	ロシアの文化と社会LB	佐藤 千登勢	秋学期	2	
	フランス生活文化論LA	梶谷 彩子	オータムセッションA	2	
	健康・スポーツ科学系	スポーツ科学A(スポーツレクリエーション)	西村 一帆	春学期	2
		スポーツ科学A(バスケットボール)	秋本 成晴	春学期	2
		スポーツ科学A(ウォーキング・ヨガストレッチ)	朝比奈 茂	春学期	2
		教養ゼミⅠ(トレーニングを科学する・Basic course)	伊藤 マモル	春学期	2
		スポーツ科学A(スポーツレクリエーション)	西村 一帆	春学期	2
		スポーツ科学A(スポーツレクリエーション)	笠井 淳	春学期	2
		教養ゼミⅠ(身体活動による心身の変化と健康)	林 容市	春学期	2
		スポーツ科学A(スポーツレクリエーション)	磯辺 薫	春学期	2
		スポーツ科学A(1/45分)	落合 久夫	春学期	2
		スポーツ科学A(スポーツレクリエーション)	落合 久夫	春学期	2
		教養ゼミⅠ(脱運動不足と健康づくり・Basic course)	伊藤 マモル	春学期	2
		スポーツ科学A(1/45分)	吉田 康伸	春学期	2
		スポーツ科学A(シェイプアップの実践と検証)	伊藤 マモル	春学期	2
		スポーツ科学A(フィットネス)	笠井 淳	春学期	2
スポーツ科学B(スポーツレクリエーション)		西村 一帆	秋学期	2	
スポーツ科学B(ウォーキング・ヨガストレッチ)		朝比奈 茂	秋学期	2	
スポーツ科学B(バスケットボール)		秋本 成晴	秋学期	2	
スポーツ科学B(スポーツレクリエーション)		西村 一帆	秋学期	2	
教養ゼミⅡ(トレーニングを科学する・Advanced course)		伊藤 マモル	秋学期	2	
スポーツ科学B(スポーツレクリエーション)		笠井 淳	秋学期	2	
教養ゼミⅡ(身体活動による心身の変化と健康)	林 容市	秋学期	2		
スポーツ科学B(スポーツレクリエーション)	磯辺 薫	秋学期	2		
スポーツ科学B(1/45分)	落合 久夫	秋学期	2		
スポーツ科学B(スポーツレクリエーション)	落合 久夫	秋学期	2		
教養ゼミⅡ(脱運動不足と健康づくり・Advanced course)	伊藤 マモル	秋学期	2		
スポーツ科学B(1/45分)	吉田 康伸	秋学期	2		
スポーツ科学B(シェイプアップの実践と検証)	伊藤 マモル	秋学期	2		
スポーツ科学B(フィットネス)	笠井 淳	秋学期	2		
SSI	スポーツメディア論	海老名 徳雪	春学期	2	
	アスリートキャリア論	笠井 淳	春学期	2	
	スポーツビジネス論Ⅰ	岩村 聡	春学期	2	
	オリンピック・パラリンピックを考える	鈴木 良則	春学期	2	
	スポーツビジネス論Ⅱ	岩村 聡	秋学期	2	
スポーツ方法論	鈴木 敬	秋学期	2		

- ◆上記科目の履修方法・講義内容などの詳細は、時間割・シラバス等を参照すること。
- ◆上記科目に変更がある場合は、掲示板にて知らせるので、各自確認すること。

Ⅱ. 履修科目登録

1. 履修科目登録について

科目を履修し、その単位を修得するためには、学年の始めに科目の登録を行わなければならない。未登録のまま授業を受け、試験を受けてもその科目の単位修得はできない。従って、履修科目の登録にあたっては、履修要綱に示されている事項をよく理解し、ガイダンス・掲示等に注意のうえ、各年次で計画的に履修していくことが必要である。

「学生は、履修しようとする授業科目を毎年所定の期間内に届け出て承認を得なければならない。」(学則第22条) 履修登録を最終期限までに行わない学生は当該年度の受講・受験資格が認められない。

なお、履修登録は春学期に一度行い、履修修正は春学期と秋学期に一度ずつ行うことができる。経済学部では通年科目・半期科目・集中講義科目が開設されているので、計画的に春学期、秋学期の履修スケジュールを立て、登録すること。

通年科目：1時限の講義で、春学期・秋学期を通して1年間の講義で履修が完了する科目

半期科目：1時限の講義で、春学期または秋学期のいずれか半期の講義で履修が完了する科目

集中講義科目：2時限連続で講義を実施することにより、春学期または秋学期いずれかの半期の講義で履修が完了する科目

2. 履修科目の選択

履修科目の決定の前に、卒業所要単位や進級条件、カリキュラムを正しく理解し、時間割やシラバスを読んで年間履修計画を立て、各自の責任において慎重に決定すること。また2年次以降は成績通知書で修得済みの科目を確認した上で決定すること。余裕のある履修計画が立てられるよう、各年次に定められている最高履修単位の枠を最大限に履修し、単位を修得することが望ましい。

3. 履修登録上の注意

- (1) 登録できる履修科目の単位数には上限がある。特に不合格科目の再履修には制限があるため、学科ごとの科目履修基準をよく読んでから登録すること。
- (2) 同一時間（同一授業期間内の同一時限）に2科目以上を履修することはできない。
- (3) 多摩キャンパスの開講科目と市ヶ谷キャンパスの公開科目を同じ曜日に履修することはできない。
- (4) 上級年次に配当されている科目は履修できない。

- (5) 一度単位を修得した科目を再び履修することはできない。
- (6) 同一名の科目を履修することはできない。
 <例> 環境科学Aと環境科学B→別科目なので履修可
 芸術（春学期）と芸術（秋学期）→同一科目なので履修不可
- (7) 複数の同一科目が設置されており、クラス指定・学年指定等の条件がある場合は必ずこれらの指定に従って登録しなければならない（時間割を参照）。ただし、指定対象外の場合（2年次生が、1年次生のみクラスが指定されている社会経済学基礎を履修すること等）はいずれの科目を登録してもよい。
- (8) 総合教育科目および専門教育科目、スポーツ種目科目については、同一年度に科目A・Bを通年で履修することが望ましい。ただし、下記のいずれかに該当する場合は除く。
 a. 前年度までにA、もしくはBのいずれかの単位を落としたために再履修する場合
 b. SA派遣者
 c. A・Bの両方を履修すると、履修単位の上限を超えてしまう場合
- (9) 外国語補講科目・スポーツ種目・演習科目・情報処理関係科目等を履修する場合は、この登録以前に予備登録又は抽選が必要となるので、特に注意のこと。

履修に制限のある科目（※は4年次のみ履修可能となる科目）

2016年度以降入学生

外国語補講	予備登録を行う（「3月・4月の学事日程」参照）。
スポーツ総合A・B（新入生を除く）	繰入手続を行う（先着順）。
スポーツ種目A・B	初回の授業に出席し、担当教員の指示を受ける。
コンピューター入門A・B	抽選で受講者を決定する。
ビジネスプログラミング入門A・B	
データ解析入門A・B	
コンピューター科学A・B	
多摩地域形成論	
外国語セミナー（英・独・仏・中・露・西）A・B	
Business Research Seminar A・B	
各外国語コミュニケーションA・B	
English Communication I～III A・B	
文章表現A・B	
キャリアデザイン論 ☆1・2年次のみ履修可。	
財政学A・B（市ヶ谷開講）※	
経済政策A・B（市ヶ谷開講）※	
国際経済論A・B（市ヶ谷開講）※	
Business Communication I・II A・B	初回の授業で選抜試験を行う。
Academic Presentation and Interaction	初回の授業に出席し、担当教員の指示を受ける。
Academic Reading and Interaction	
Academic Writing and Interaction	
Academic Listening and Interaction	初回の授業に出席し、担当教員の指示を受ける。
Modern Novel	
TOEFL and IELTS Preparation	
TOEIC Preparation	
Media English	

2010～2015年度入学生

外国語補講	予備登録を行う(「3月・4月の学事日程」参照)。
スポーツ総合(新入生を除く)	繰入手続を行う(先着順)。
スポーツ種目A・B	初回の授業に出席し、担当教員の指示を受ける。
コンピュータ入門	抽選で受講者を決定する。
ビジネスプログラミング入門A・B	
コンピュータによるデータ解析A・B	
コンピュータ科学A・B	
多摩地域形成論	
外国語セミナー(英・独・仏・中・露・西)A・B	初回の授業に出席し、担当教員の指示を受ける。
時事英語セミナーA・B	
外国語コミュニケーション初級A・B、同中級A・B	
英語コミュニケーション上級A・B	
文章表現A・B	
キャリアデザイン論 ☆1・2年次のみ履修可。	
財政学A・B(市ヶ谷開講)※	
経済政策A・B(市ヶ谷開講)※	
国際経済論A・B(市ヶ谷開講)※	
ビジネス英語初級A・B、同中級A・B	

4. 履修科目決定の手順

(1) 履修科目の決定（主に1年次）

- a. まず必修科目（外国語科目・保健体育科目・基礎教育科目等）を全て履修する。
クラス指定があるので必ず従うこと。これらの科目は第一回目の授業から出席すること。
- b. 次に、各年次に配当されている専門教育科目から、a. の時間と重なっていないもので、興味のあるものを選ぶ。各年次配当、もしくは下の年次の配当科目の中からなるべく上限まで選ぶ（科目履修基準を参照）。学年・クラス等指定のある科目は、必ずそれに従うこと。
- c. 総合教育科目をなるべく上限まで選ぶ（科目履修基準を参照）。
- d. 受講制限のある科目の履修を希望する場合は、担当教員の許可を受ける（試験を行う場合もある）。
- e. 抽選のある科目は、抽選方法に従うこと。詳しくはWeb掲示等で確認すること。
なお、抽選に通った場合は、必ず履修すること。
- f. 希望する科目のシラバスを読み、授業に出席し、履修する科目を決定する。
※講義概要（シラバス）は、Web上で公開されている。各授業の概要・授業計画・教科書・成績評価方法などを確認することができる。
Webシラバスは、法政大学情報システムの履修申請画面にあるリンクボタンから参照すること。また、履修登録期間外にシラバスを参照する方法については、別途経済学部Webサイト・Web掲示板にてURL等を知らせる。
- g. 最後に、進級規程、卒業所要単位、単位数の上限など、履修登録した内容が合っているか確認する。

(2) 履修登録

法政大学情報システム（Web）上での履修登録となる。詳細は、別途配布する「Web履修登録要領」を確認し、必ず期日までに履修登録をすること。

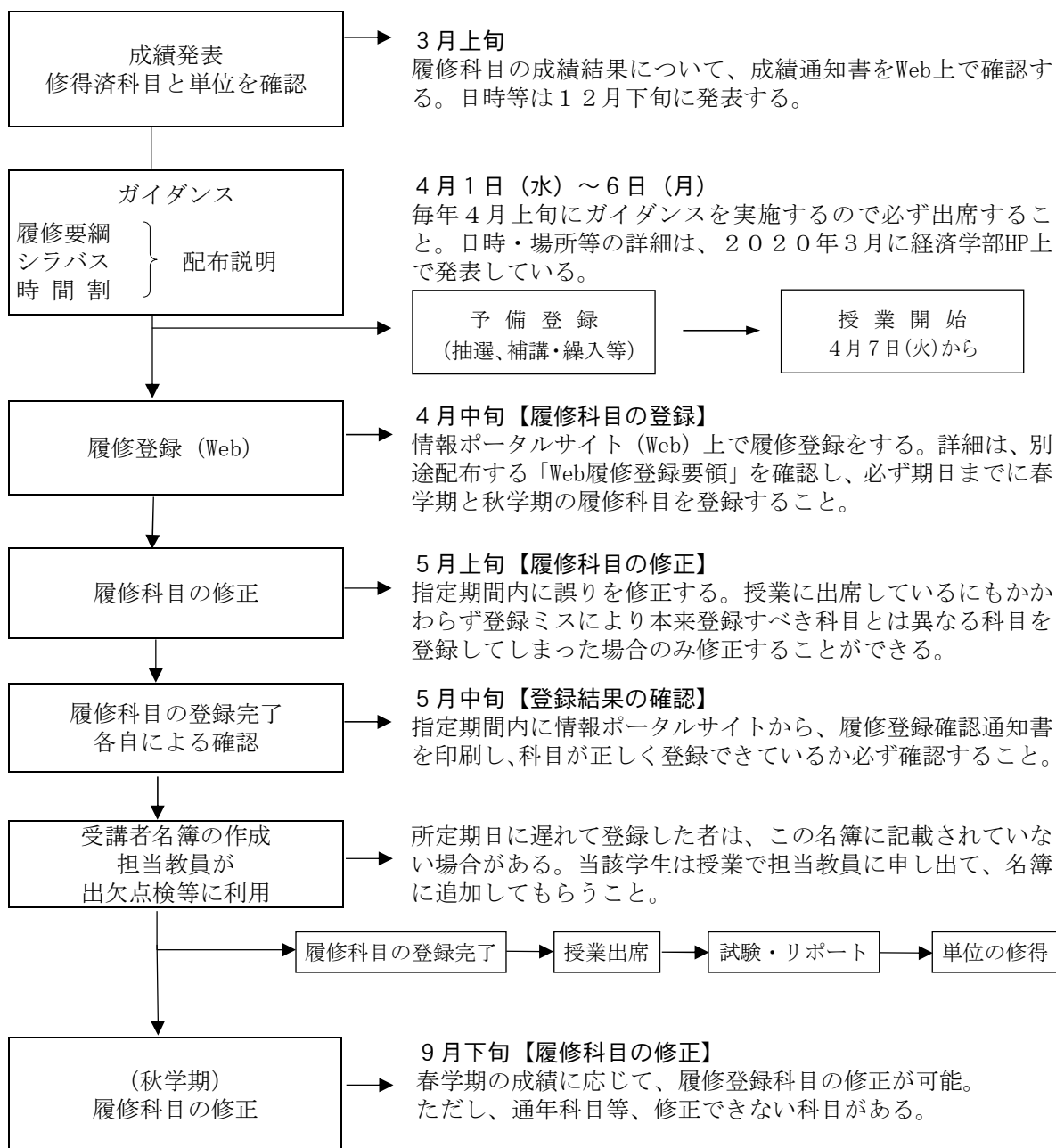
(3) 履修登録科目確認通知書

履修登録科目確認通知書は、学生が登録しようとする科目と実際に登録された科目とが一致しているか確認するためのものである。

指定期間内に法政大学情報システムから「履修登録科目確認通知書」を出力して必ず確認し、1年間大切に保管すること。正しく登録できていることが確認できれば登録は完了する。確認を怠り、自分の登録の誤りを見過ごし、結果的に単位を修得できない例が発生しているので注意すること。

5. 登録手続きの方法

履修科目の登録から単位修得までの流れ



Ⅲ. 授 業

1. 授業

大学では一年間を春学期・秋学期の二学期に分けて授業・試験を行っている。各科目の授業教室は「経済学部時間割」を参照すること。受講人数や授業形式により教室変更している場合もあるのでWeb掲示板等で確認すること。

2. 補講

休講その他により実施できなかった授業を補うために、補講を行う場合がある。授業期間や補講期間、試験期間等のスケジュールは表紙裏にある「学年暦」やWeb掲示板を参照すること。

3. 授業時間

	市ヶ谷キャンパス	多摩キャンパス	小金井キャンパス
第1時限	8:50~10:30	9:20~11:00	9:00~10:40
第2時限	10:40~12:20	11:10~12:50	10:50~12:30
第3時限	13:00~14:40	13:40~15:20	13:20~15:00
第4時限	15:00~16:40	15:30~17:10	15:10~16:50
第5時限	16:50~18:30	17:20~19:00	17:00~18:40

※多摩キャンパスの時間割は2020年度より変更となっているので注意すること。

4. 授業の欠席

教員への授業欠席等の連絡は、学部事務課では行っていない。原則として、忌引きの理由以外は学部の欠席届はないので、各自で教員へ申し出ること。特に手続きを行う必要はない。

忌引きによる理由の場合、欠席の手続きについては下記の通りとする。

(1) 手続き

必要書類（会葬礼状、またはこれに準ずるもの）を持参し、経済学部事務課へ申請後に「忌引届」を配付する。

(2) 提出期限

- a. 忌引きによる取り扱いを受けようとする者は、必要書類等を忌引き日数の最終日から7日以内に提出すること。提出期限の最終日が窓口取扱い日ではない場合は、その翌日までとする。
- b. 特例として、学部等が認めた場合は、その日を提出期限最終日とする。

(3) 忌引きの対象者および日数

- a. 配偶者＝死亡日を含めて連続7日間
- b. 1親等（本人・配偶者の父母、子）＝死亡日を含めて連続7日間
- c. 2親等（本人・配偶者の祖父母、孫、本人の兄弟姉妹）＝死亡日を含めて連続3日間
- d. 上記以外の親族が死亡した場合も、「忌引願」が必要であれば配付するが、忌引きによる欠席と扱われるかは各教員の判断となる。

5. 休講

授業は、担当教員の病気や行事のために休講となることがあるので、学部の掲示板もしくは情報ポータルサイト（詳細は後述6. を参照）で確認すること。他学部公開科目の休講情報については、公開している学部の掲示板または情報ポータルサイトで確認すること。

なお不可抗力により教員が大学へ連絡できないこともあり、授業開始時間から30分経過しても担当教員が出講しないときは休講とする。ただし、その際は教室変更なども確認すること。

- ・補講などの詳細情報については学部掲示板にて確認すること。
- ・直前に連絡のあった休講情報はホームページ上に反映されない場合がある。

6. 法政ポータルサイト (Hoppii) について

(1) 法政ポータルサイト (Hoppii) とは

大学には履修や成績、シラバスなど、学生が利用する様々なシステムやサイトがあります。それら全てのリンク先をひとまとめにしたポータルサイトが「法政ポータルサイトHoppii (Hosei portal to pick up information)」です。今後、授業や成績、大学からの情報を確認したい場合には、まず「Hoppii」にアクセスしてみましょう。トップページには各種システムやサイトのリンク先が掲載されており、キャンパス毎のお知らせ（災害等による休講等の重要なお知らせも含む）も確認できます。

ぜひ、自分のパソコン・スマートフォン等にブックマークしておいてください。なお、パソコンとスマートフォンでは、利用できる機能が異なりますのでご注意ください。

URL : <https://hoppii.hosei.ac.jp>

QRコード :





- ① 大学全体に関連するお知らせが掲載されます。
- ② 大学内の各種システムやサイトのリンクが表示されています。
- ③ 学習支援システムやWeb掲示板など主として学生向けのシステムやサイトへのリンクが表示されています。

(2) 法政ポータルサイト (Hoppii) からアクセスできる主なシステム及びサイトについて

a. 情報システム (PC版・スマートフォン版)

◆ 推奨環境

ネットワークを介した学生サービスの一つとして、法政大学情報システムが利用できます。情報システムには「Web版」・「スマートフォン版 (スマートフォンサービス)」の2つのサービスがあります。

推奨環境は以下の通りです。

Web版	
OS	Windows 7, 8.1, 10
ブラウザ	Internet Explorer 11, Microsoft Edge
スマートフォン版	
OS	iOS 9, 10, 11, 12
ブラウザ	Safari

※スマートフォン版では、お使いの機種により機種依存文字が正しく表示されず、文字の一部が「?」などと表示されることがあります。文字化けしているお知らせや休講情報はWeb版から確認してください。

◆ 主な機能

- ①お知らせ—大学からの個人／大学全体／学部・学科宛のお知らせを情報ポータル画面上で確認できるほか、お知らせを指定のアドレスで受信することができます。
- ②授業時間割・試験照会—自分が履修登録した授業の時間割や定期試験日程を確認できます。
- ③休講・補講状況照会—自分が履修登録した授業の休講・補講情報を確認できます。
- ④抽選授業履修申請—抽選対象科目の申請および結果の確認ができます。
- ⑤履修申請—履修科目の登録ができます。
- ⑥成績通知書印刷—自分の成績通知書を出力できます。
- ⑦キャリア就職—各種支援行事への参加申請や、企業検索などができます。
- ⑧奨学金申請—各種奨学金の出願申請や、採用結果の確認ができます。
- ⑨メール配信設定—①お知らせのメール配信設定・変更ができます。
 - ※②③は学部事務担当による履修登録処理後、利用できます。
 - ※②の定期試験日程照会機能は学部や科目により利用しない場合があります。
 - ※PC版で利用できる機能は①～⑧です。
 - ※スマートフォン版で利用できる機能は①～③、⑤、⑨です。

◆ メール配信設定機能について（スマートフォン版）

大学からの各種お知らせや履修している授業の休講情報を希望のメールアドレスに配信されるよう設定することができます。初期設定では大学付与のメールアドレス（xxx@stu.hosei.ac.jp）宛に配信されますが、以下の手順で希望する別アドレスに変更することができます。

<登録手順>

- ① 以下のQRコードを読み取るか登録用メールアドレスを直接入力し空メールを送信。

QRコード：  登録用メールアドレス：info_entry@hosei.ac.jp

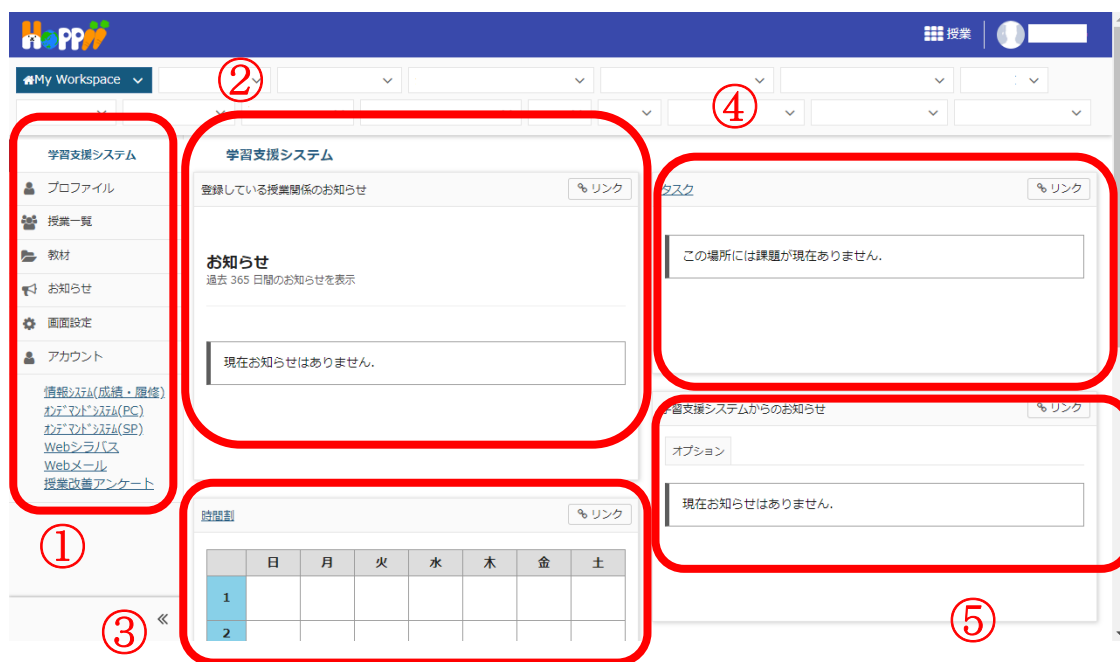
- ② 数分以内に「【法政大学】メール配信設定仮登録のお知らせ」メールが送られてきますので、本文中に記載されているURLより登録ページにアクセスし、画面の指示に従って登録してください。

- 情報システムの詳しい利用方法は「情報システムユーザーサポートサイト」を参照してください。

URL：<https://assupport.ws.hosei.ac.jp/as/student/intro/function.html>

QRコード： 

- b. 学習支援システム（2020年度より授業支援システムから名称を変更しました）
 本学では、授業を補助するツールとして「学習支援システム」を導入しています。教材の配布、レポートや小テストの実施、授業に関するお知らせ等を行うシステムです。



- ① 各種機能および関連システムへのリンク（システムにより統合認証アカウントによるログインが必要です。）が掲載されています。
- ② 学習支援システム上で仮登録または履修登録した授業に関するお知らせ（担当教員からののお知らせや休講連絡、教室変更、補講情報等）が表示されます。
- ③ 学習支援システム上で仮登録した授業（4月下旬頃まで）または本登録した授業（5月上旬頃～）が表示されます。
- ④ 授業ごとに学習支援システム上で課された課題・レポート等のタスクが表示されます。
- ⑤ 学習支援システムに関するお知らせ（システムメンテナンス等）が表示されます。

◆ 各授業ページ



- ①授業教材のダウンロード、与えられた課題の提出や小テスト、アンケートの回答などができます。
- ②授業の概要等が記載されています。
- ③当該授業に関するお知らせ（教員からのお知らせや休講・教室変更・補講情報等）が表示されます。

◆ 必ず確認してください！

①メールアドレスの登録

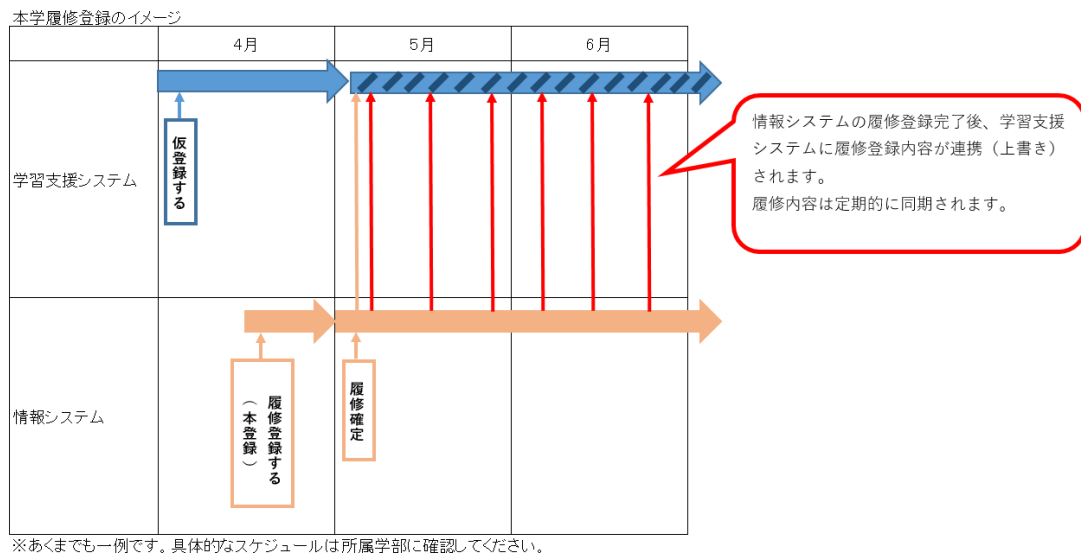
登録されているメールアドレスに本システムやWeb掲示板からお知らせ等が配信される場合があります。初期設定は大学から付与されたメールアドレス（〇〇〇@stu.hosei.ac.jp）になっています。自身の他のアドレスを使用したい場合は、設定を変更することもできます。

【メールアドレスの変更方法】

トップページ左側の「プロフィール」ページにアクセスし「連絡情報」よりメールアドレスを変更することができます。 ※変更する場合は入力間違いにご注意ください。

② 4月中の仮登録・履修登録（本登録）について

履修科目を大学に登録（履修登録）する情報システムと、個々の授業をサポートする学習支援システムは、別々のシステムです。各システムは履修登録（本登録）期間後（例年5月上旬頃）に連携処理され、最終的には同じ授業登録となりますが、連携処理されるまでの間は学習支援システムに授業科目を「仮登録」しておく必要があります。仮登録することで、履修登録（本登録）前に授業教材のダウンロード、与えられた課題や小テストの実施、授業に関するお知らせ等を受け取ることが可能です。学部での履修登録期間に情報システムで履修登録（本登録）することで、正式に履修登録（本登録）が完了となり、成績評価が受けられるようになります。学習支援システムへの仮登録は授業の履修登録（本登録）と異なりますのでご注意ください。



c. Web掲示板

2020年度より、大学からのお知らせは、基本的にWeb掲示板に掲示されます。Web掲示板には所属学部・研究科からのお知らせや、大学の様々な部局からのお知らせが掲示されます。所属学部・研究科からのお知らせは特に重要な情報ですので、こまめにチェックしてください。

(例)

学部・研究科からのお知らせ

- ・ 2020年度春学期成績発表・成績調査について
- ・ 2020年度秋学期の定期試験について

その他のお知らせ

- ・ ○○大学（福岡市）への交流学生募集について
- ・ △△学部シンポジウムの開催について
- ・ □□センター「留学説明会」の開催について

（注）上記はあくまで一例です。

- d. Webシラバス
各授業の内容をWeb上で公開しています。授業の到達目標・テーマ、授業計画、テキスト・参考書、成績評価基準等、授業を選ぶ際の参考となる情報を閲覧できます。曜日時限や授業名、ナンバリング等での検索も可能です。
- e. オンデマンドシステム
オンデマンド授業やオンデマンドガイダンス等の動画を視聴することができます。
- f. 授業改善アンケート
学生的心声を教員にフィードバックするために「授業改善アンケート」を実施しています。アンケートは学期毎・授業毎に実施しており、実施時期になると教員から案内されます。学生の皆さんの声を大学の授業改善に生かすため、必ず回答するようにしてください。
- g. Webメール
Google社が提供している一般向けGmailと同じ機能を法政大学専用環境で実現しているメールサービス（法政大学専用Gmail）を利用できます。統合認証IDでログインすることで利用できます。メールアドレスは“○○○@stu.hosei.ac.jp”です（○○○は各自異なる）。
- h. その他
上記の他にも本学HPのリンクなど、大学生活に欠かせない様々なシステムやサイトのリンク先が掲載されています。

【特に重要なポイント】

★まずはHoppiiにアクセス！！

大学に関することを調べたい時はまずHoppiiにアクセスしてください。

★Web掲示板をこまめにチェック！！

掲示板がWeb化され、いつでも、どこでも確認できる等利便性が向上します。重要なお知らせはメールでも届きますが、Web掲示板をこまめにチェックしてください。

★学習支援システムもこまめにチェック！！

授業に関するお知らせは学習支援システムに掲載されます。重要なお知らせはメールでも届きますが、学習支援システムをこまめにチェックしてください。

★仮登録を忘れずに！！

履修登録完了までの期間は学習支援システムでの仮登録を忘れずに行ってください。

★本登録も忘れずに！！

仮登録だけでは履修登録は完了していません。必ずHoppiiから情報システムにアクセスし、本登録も行ってください。本登録を行わない場合、成績評価が受けられません。

7. 特別の休講措置について

法政大学では授業実施期間中に、台風や大雪等により公共交通機関に大きな乱れが生じることが予想される場合、あるいは学生の通学に危険が生じると判断した場合は、以下の通り授業を休講することがあります。

- (1) 天候悪化等により首都圏の公共交通機関に大きな乱れが生じることが予想される場合、あるいは暴風警報の発令等により通学に危険が生じると考えられる場合、大学は当日の授業の実施について協議し、その結果を以下の通り周知します。
 - a. 1・2時限の授業について、当日6:00までに「法政大学広報課公式ツイッター」に休講措置の有無を掲載します。
 - b. 3～5時限の授業について、当日10:00までに「法政大学広報課公式ツイッター」に休講措置の有無を掲載します。
 - c. 6・7時限の授業について、当日15:00までに「法政大学広報課公式ツイッター」に休講措置の有無を掲載します。
- (2) 事前に台風上陸等により公共交通機関の大きな乱れが生じることが予想される場合は、前日17:00までに上記周知の方法を「法政大学広報課公式ツイッター」に掲載し、学生・教職員に周知します。
- (3) 上記によらず、前日において翌日の授業実施に大きな影響があると判断される場合は、前日17:00までに翌日の休講措置の有無を決定し、「法政大学広報課公式ツイッター」に掲載することがあります。
- (4) 上記の内容は必要に応じて大学公式ホームページにも掲載いたします。

IV. 試 験

1. 定期試験

今年度の定期試験は、下記の期間中に実施する。

● 春学期試験期間 2020年7月18日(土)～7月28日(火)

● 秋学期試験期間 2021年1月21日(木)～2月2日(火)

※台風、大雪、電車遅延等により試験が実施できなかった場合、上記期間外に試験を実施する場合がある。その場合、日程については別途指示をする。

2. 授業内試験

定期試験の他に、授業時間内において随時「授業内試験」を実施する。この「授業内試験」を何回か実施することにより、定期試験期間内の試験を実施しない科目もある。その意味では、学生諸君の授業への出席が厳しく要求されることになる。

● 試験日の発表方法……………原則として、授業中に担当教員が指示する。また掲示によって発表する場合もある。

3. 追試験

試験をやむを得ない事情により、欠席した場合の手続きは下記のとおりとする。

(1) 定期試験

a. 出願資格

- ① 病気、事故、災害等不測の事態に見舞われた場合
- ② 就職試験と試験日が重なった場合

b. 出願手続

欠席届(所定用紙は窓口にある)に、医師の診断書、公的な証明書等を添付して経済学部事務課まで届け出ること(期限厳守のこと)。

c. 出願期間

定期試験期間中に掲示する。

(2) 授業内試験

授業を担当する教員へ直接申し出ること(電話による申し出はしないこと)。

4. 再試験

経済学科 ……………進級再試験・卒業再試験(詳細は6、7、31頁を確認すること)

国際経済学科 ……………進級再試験・卒業再試験(詳細は54、55、77、78頁を確認すること)

現代ビジネス学科 ……進級再試験・卒業再試験(詳細は100、101、121頁を確認すること)

5. レポート提出上の留意事項

レポートは、成績評価にあたって筆記試験と同等に扱い、その提出は非常に重要なウエイトを占める。レポート提出にあたっては、以下の点に留意すること。

- (1) レポート課題、指定用紙・規格、枚数、提出期限、提出場所等については、授業の中で直接担当教員が指示する。また、掲示による発表を行う場合もある。
- (2) レポートは、なるべくパソコンまたはボールペン等を使用のこと。
※ソフトウェアステーションでは、Microsoft365をはじめとする各種アプリケーションを学生の個人パソコンにダウンロードし、利用できるサービスを提供している。詳しくはソフトウェアステーションHPを参照すること。
<http://software.k.hosei.ac.jp/>
- (3) レポートには必ず受講時限・曜日、科目名、担当教員名、テーマ、学部・学科・学年・クラス・学生証番号・氏名を明記すること。
- (4) レポート提出場所が事務課の場合、締切時間を過ぎたものについては一切受け付けないので注意すること。
- (5) なお、学習支援システム上からレポート課題等を提出する際は、必ずレポートの元データを提出後も保存しておくこと。

※レポートの作成方法については、法政大学学習支援ハンドブックを必ず熟読すること。

剽窃（ひょうせつ）について

提出されるレポートの中には、残念ながら、参考資料をただ丸写ししたものやインターネットで見つけたサイトをコピー&ペーストしただけのものも見受けられます。こうした行為は「剽窃行為」(plagiarism) といい、絶対にしてはならないことです。

他人の説をあたかも自分の説であるかのように述べるのは、学問の世界では許されざる行為であり、著作権法上の問題も生じます。自分の主張と参考にした文献からの引用は明確に分けて表記し、引用部分については何から引用したのかを明示しなければいけません。その示し方は、学問分野や書式（縦書きや横書きか、また和文か欧文か等）によって異なりますので、自分のレポートにあった形で適切に記す必要があります。レポート執筆の際、参考にした論文等ではどのように文献の引用をしているのか、またどのようにその出典を明示しているかを確認して、内容だけではなく、その書式も学び、自分のレポートに活かしましょう。

6. 受験にあたっての注意事項

(1) 時間割

- a. 「試験時間割」は、通常授業の時間割と、実施曜日・時限（時間帯）および教室等が異なるので、間違いのないよう注意すること。
- b. 授業内試験については、担当教員または掲示発表の指示に従うこと。

(2) 受験するにあたって

- a. 登録した科目のみ受験すること。未登録科目を受験しても単位修得はできない。
- b. 試験当日は必ず学生証・筆記用具を持参すること。

(3) 試験場では

- a. 試験場へは、開始10分前までには入室しておくこと。
- b. 試験場では、すべて監督者の指示に従うこと。
- c. 答案用紙及び試験中に渡される受験者名簿には、学部・学科・学年・クラス・学生証番号・氏名等の必要事項を全て記入すること（無記名の場合は無効とする）。
- d. 学生証はケースから出して写真印刷面を上にして、通路側の机の上におくこと。
- e. ノート・参考書等が参照可の場合は、各自で用意したものを使用すること。
- f. 答案用紙は、原則として再配付しない。答案を提出しないで退室したり、答案を教室外に持ち出した場合は、不正行為と同様の扱いとなる。白紙の答案でも上記必要事項を記入して必ず提出すること。
- g. 携帯品（ペンケース・ノート・参考書・その他）は、カバンなどに入れて見えないようにカバンの口を閉じるなどすること。携帯電話・スマートフォン・腕時計型電子端末等は必ず電源を切り、ポケットではなく、カバンにしまうこと。問題・答案用紙配布後に身につけていた場合または電源を切っていなかった場合、不正行為となる。
- h. 解答が終了しても試験開始時より30分経過し、かつ監督者が指示するまでは退室できない。

(4) 試験時間に遅刻した場合

- a. 試験開始後30分までは、監督者の許可を得て入室（受験）を認める。
- b. 試験開始30分経過後は受験を認めない（市ヶ谷で公開科目等を受験する場合は、試験開始20分まで入室を認める）。
- c. 交通機関の事故等により受験が不可能になった場合は、すみやかに経済学部事務課に申し出て指示を受けること。

(5) 試験時の不正行為について

授業内試験及び定期試験の受験に際し、不正行為を行うことのないよう厳重に注意されたい。不正行為者に対しては停学も含む厳しい処分をもってのぞむことを、教授会は確認している（次頁参照）。

7. 定期試験等における不正行為者の処分

試験時に不正行為を行った学生は、次の基準に従って処分する。停学の期間中は試験を受けることができない。懲戒については180頁を参照のこと。

この基準は、2018年度春学期に全面改訂され、新しい基準に変わったため、注意すること。

(1) 定期試験（それに相当する授業内試験を含む）における不正行為

不正行為態様	処分内容
① 計画性の弱い、または偶発的な不正行為 例： a. 他人の答案の覗き見 b. 問題・答案用紙配布後の話し合い c. 参照可の資料等の貸借 d. 不審な挙動を注意した監督者の指示に従わない e. 答案の持ち帰り	○譴責または1カ月未満の停学 ○当該科目は無効（E評価）
② 計画性が強い、または意図的な不正行為 例： a. 参照不可の試験でカンニングペーパー使用 b. " 机上への書き込み c. " テキスト・ノート等の閲覧 d. 参照可の試験で許可されたもの以外の参照・使用 e. 許可されていない機器（携帯電話・スマートフォン・腕時計型電子端末等）の持ち込み、使用 f. 答案用紙の交換（行為の態様により③の受験依頼に該当） g. 組織的なカンニング行為	○停学1カ月以上3カ月未満 ○当該科目は無効（E評価）に加え、原則として当該学期全履修科目の受験を無効（E評価）
③ 受験依頼（いわゆる替え玉受験） 例： a. 依頼された他人が本人になりすまして受験（本人の学生証使用） b. 答案提出直前に依頼した学生の氏名に書き換えて提出	○停学3カ月以上6カ月未満または無期停学 ○当該期全履修科目の受験を無効（E評価）

※上記③に関し、依頼を受けて受験行為を行った者も学則上の処分の対象となりうる。

(2) 論文（卒業論文を含む）、レポート、作品等の成績評価に関わる提出課題における不正行為

不正行為態様	処分内容
① 剽窃（ひょうせつ）行為 例：a. 他人の論文、出版物、ウェブサイト、作品から、適切な引用処理を行わずに限定的に流用した	○厳重注意または譴責
② 悪質な剽窃（ひょうせつ）行為 例：a. 他人の論文、出版物、ウェブサイト、作品等から、適切な引用処理を行わずに流用した b. 他人と示し合わせ、他人とほぼ同一の内容で課題を作成し提出した c. 他人が作成した論文等を、自己の氏名に書き換えて提出した d. 指導にもかかわらず繰り返し剽窃行為を行った	○停学3カ月未満 ○当該科目は無効（E評価）
③ 代筆依頼 例：a. 論文・レポート等の作成を代行する企業・個人等の他者に作成を請け負わせ、納品物を自己が作成したものとして提出した	○停学3カ月以上6カ月未満 ○当該科目は無効（E評価）
④ その他不正行為 例：a. データのねつ造、改ざん	○停学3カ月未満 ○当該科目は無効（E評価）

※剽窃（ひょうせつ）…他人の作品・論文・文章などの字句または説を盗みとって、自分のものとして発表すること。

(3) 授業・試験等の出席に関わる不正行為

不正行為態様	処分内容
① 代返行為・虚偽申告 例：a. 他人に依頼し自己の出席報告を行わせた b. 他人から依頼を受け他人の出席報告を行った c. 出席報告書（出席カード等）を偽装により提出した d. 欠席理由に係る証明書類（診断書等）を偽造または虚偽の内容により提出した ※出席報告には、口頭によるもの、出席カード等紙面によるもの、学生証の情報を読み取るもの、各種システムを介して行うもの、いずれも含む。	○厳重注意、譴責または1カ月未満の停学

(4) 不正行為を複数回行った場合

過去、不正行為により処分を受けたことがある者が、在学中に再び前記(1)～(3)のいずれかの不正行為を行った場合には、処分を荷重し、基準より重い処分を行うことができる。

V. 成績評価および成績発表

1. 成績評価

- (1) 単位の修得は、授業内試験、レポートの提出、定期試験（春・秋学期試験）及び平素の学習状況または面接試験等により、総合的に考慮して判定する。
- (2) 平素の学習状況という側面から、成績の評価にあたっては授業への出席状況も厳しく要求される。特に、「入門ゼミ」、「外国語科目」等のクラス授業科目、「保健体育科目」及び「演習」等については、授業への出席が単位修得の絶対的な前提条件となる。
- (3) 成績の評価基準は次のとおりである。なお、2019年度より成績評価基準が変更となったため、注意すること。

《2019年度以降》

	合格（単位修得）					
成績評価	S	A+	A	A-	B+	B
評価基準	100 - 90点	89 - 87点	86 - 83点	82 - 80点	79 - 77点	76 - 73点
GP	4.0	3.3	3.0	2.7	2.3	2.0

	合格（単位修得）				不合格	
成績評価	B-	C+	C	C-	D	E
評価基準	72 - 70点	69 - 67点	66 - 63点	62 - 60点	59 - 0点	未受験・採点不能
GP	1.7	1.3	1.0	0.7	0.0	0.0

※この基準は2019年度より適用。2018年度以前の成績に変更はない。

《2018年度以前》

	合格（単位修得）				不合格	
評価	A ⁺	A	B	C	D	E
評価基準	100～90点	89～80点	79～70点	69～60点	59点以下	未受験者
GP	4	3	2	1	0	0

2. GPA (Grade Point Average) 制度について

(1) GPA (Grade Point Average) について

《2019年度以降》

履修した科目の成績評価としてSからDまでの11段階評価がつくが、11段階評価を4.0～0.0までのポイントに置き換え、履修した単位数を掛ける。これがその科目のポイント数になる。さらに履修したすべての科目のポイント数を合計し、履修単位数で割って平均点を算出する。これがGPA (Grade Point Average) である。GPAの算出方法については下記のとおりである。計算値は

小数点以下第3位を四捨五入して表記する。

《2018年度以前》

履修した科目の成績評価として A+から D までの5段階評価がつくが、5段階評価を4～0までのポイントに置き換え、履修した単位数を掛ける。これがその科目のポイント数になる。さらに履修したすべての科目のポイント数を合計し、履修単位数で割って平均点を算出する。これがGPA (Grade Point Average) である。GPAの算出方法については下記のとおりである。計算値は小数点以下第3位を四捨五入して表記する。

$$GPA = \frac{\text{〈履修登録した科目のGP} \times \text{その科目の単位数〉の総和}}{\text{履修登録した全科目の総単位数}}$$

(2) GPAを表示する書類について

・成績通知書

- ① GPA (春学期・秋学期) : 各学期・セメスターの GPA
- ② 累積GPA : 直近の学期・セメスターまでを通算した GPA
- ③ GPA (年度内) : 各年度内の GPA
- ④ 同じ学年・所属で上位 25%、50%に位置する学生の GPA

・成績証明書

累積GPA : 直近の学期・セメスターまでの在学期間を通算した GPA

(3)履修登録の修正について

D 評価や E 評価は、GPA 計算式において、GP を 0 点として分子に算入し、単位数を分母に算入するので、D、E 評価が多いほど GPA が低下する。しっかりとシラバスを読み、履修したい科目を慎重に決めたいうえで、科目登録すること。一度登録した科目は責任をもって履修すること。ただし、一定期間内に手続きを行えば、登録を修正することができる。通年科目等の登録の修正が認められない科目もあるので、Web 履修登録要領を確認すること。

(4)不合格 (D、E 評価) になった科目の再履修

不合格 (D、E 評価) になった科目を再履修して S~C-評価を修得した場合は、それ以前の評価の代わりに、再履修した成績評価のみを GPA に算出する。結果として GPA は上昇する。ただし、情報処理関係科目は、A・B どちらかの科目が不合格になった場合は再履修できない。

(詳細については経済学部情報科目・外国語補講科目抽選ガイドを参照のこと。)

(5)活用方法

GPA は成績を数値化し、客観的にみるための手段である。Semesterごとと通算の二つのデータが出されるので、1年次と2年次、あるいは3年次、4年次の成績を比較したり、推移を確認したりすることで学習効果を自分で確認することができる。GPA が上がってれば、さらなる学習の展望が拓ける。また、下がってれば、なぜ下がったのかを分析し、成績向上につなげることができる。GPA 制度を活用し、自分の学習管理に役立ててほしい。本学では奨学金の選考基準の一つとして、GPA を活用している。

【FAQ】

- Q. GPAが何かに利用されることはあるか。
- A. GPA制度は欧米の大学においても用いられている国際的な成績評価システムでもあるため、海外の大学院進学の際には提示を求められることもある。GPAが選抜基準の参考になる可能性があるということを知っておくと良いだろう。
- Q. GPA算出の具体例を知りたい。
- A. 2019年度以降の場合、評価がすべて「S」であればGPAは「4」となり、すべて「D」であれば「0」となる。2018年度以前の場合は、評価がすべて「A⁺」であれば、GPAは「4」となり、すべて「D」であれば「0」となる。具体的な例として下記“Aさんの成績表”を参照すること。

【例1】Aさんの成績表（2019年度以降の場合）

科目名称	評価	GP	単位数	GP×単位数
英語（a）	A	3	2	6
英語（b）	C	1	2	2
芸術	B	2	2	4
コンピュータ入門	E	0	4	0
社会経済学基礎	S	4	4	16
ミクロ経済学A	D	0	2	0
演習	A	3	8	24
合計			24	52

AさんのGPAは、 $52 \div 24 = 2.17$

※小数点第3位四捨五入

【例2】Aさんの成績表（2018年度以前の場合）

科目名称	評価	GP	単位数	GP×単位数
英語（a）	A	3	2	6
英語（b）	C	1	2	2
芸術	B	2	2	4
コンピュータ入門	E	0	4	0
社会経済学基礎	A ⁺	4	4	16
ミクロ経済学A	D	0	2	0
演習	A	3	8	24
合計			24	52

- Q. GPAの算出には不合格科目（D, E評価）も算入されるか。
A. 算入される。よって、不合格科目が多ければ多いほどGPAは低下する。
- Q. 修得単位認定（RまたはRR評価）や留学による外国大学の修得単位認定（SまたはRS評価）はどのように扱われるか。
A. RまたはRR評価や留学によるSまたはRS評価についてはGPAに算入されない。
- Q. GPA算出には教職・資格科目など、卒業所要単位外で履修する科目も算入されるか。
A. 算入されない。

3. 成績発表

- (1) 成績は、「成績通知書」によって情報ポータルサイトにて発表する。春学期終了科目は9月中旬、通年および秋学期終了科目は3月上旬に発表する。詳細は掲示等で確認すること。
- (2) 成績通知書は、新年度の履修登録の重要な資料となるので情報ポータルサイトにて各自必ず確認すること。指定期間外は閲覧できないので注意すること。

4. 成績調査

受験した（またはレポートを提出した）にも拘わらず「D」（不合格）評価や「E」（未受験）評価になっている科目に限り、成績調査を行う。調査受付期間については掲示等で連絡するので確認すること。

VI. 進級・卒業発表および転・編入

1. 進級発表（1～3年次）

- (1) 進級発表は、「進級に関する規程」により審査し、各人に「成績通知書」により情報ポータルサイトで発表する。
- (2) 進級の可否・成績内容の確認等は本人が行うこと。
- (3) 電話による問い合わせは、間違いの原因となるので一切応じない。
- (4) その他詳細については、発表当日に指示する。
- (5) 2016年度以降入学の2年次生（全学科）、及び2015年度以前入学の国際経済学科3年次生で、進級再試験の権利を有しているにもかかわらず未手続の場合は、留級となる。

2. 卒業発表（4年次）

- (1) 「成績通知書」により情報ポータルサイトで各人に発表する。
- (2) 卒業再試験該当者は経済学部事務課で受験手続を行うこと。卒業発表当日のみ受け付ける。なお、卒業再試験の権利を有しているにもかかわらず未手続の場合は、留級となる。
- (3) 卒業の可否については本人が確認すること。
- (4) 電話による問い合わせは、間違いの原因となるので一切応じない。
- (5) 卒業が決定した者は学位授与式（3月）もしくは9月 卒業・学位記交付式に出席し、学生証と引換に学位記を受けとることができる。
- (6) その他詳細については、発表当日に指示する。

3. 転・編入学者の単位認定

(1) 他学部からの転部

旧籍学部で修得した一般教育・外国語・保健体育科目の全単位を認める。

専門教育科目については、経済学部開設された科目の修得があればその科目に限り認定する。また旧籍学部で修得した公開科目はすべて認定する。

※転籍・転部・転科については178頁を参照のこと。

(2) 編入学者

旧籍の大学発行の成績証明書（受験用とは別）にもとづき単位認定審査を行い、単位認定書により結果を通知する。

VII. 修業・在学年限と学籍・学費に関する手続き

1. 修業年限および在学年限

- (1) 本大学の修業年限は、4 ヶ年とする。但し、学生は休学期間を除き、本大学に8 ヶ年を超えて在学することはできない。なお、春学期在学し、秋学期に休学、退学及び除籍になった場合の在学期間は0.5年とする。
- (2) 転・編入学生および通信教育課程からの転籍者の在学年限は、当該修業年限の2倍に相当する年数を超えて在学することはできない。
すなわち、2年次転・編入学生の在学年限は6 ヶ年、3年次転・編入学生の在学年限は4 ヶ年である。

2. 学籍に関する諸手続き

長い学生生活の間には種々の事故や異動があり得る。その場合は経済学部事務課まで申し出の上、次のような手続きを行う。

(1) 退学願（届）

病気その他の事情によりやむを得ず退学しようとする者は、退学願（所定用紙）を提出し、許可を受けること。学費未納のまま退学願を提出すると除籍となる。

- a. 退学願提出時には必ず学生証を返却すること。
- b. 退学の日付は、退学希望日の属する納期の学費を支払い済みの場合、退学願が許可された日となる。未納者については、下表の届出期間内に願い出た場合のみ、下表の日付で退学が許可される。

学費納入区分	退学願届出期間	退 学 日
I 期分未納者	4月1日～5月31日	前年度の3月31日付
II 期分未納者	6月1日～10月31日	9月15日付

〔注意〕前年度退学者および春学期末退学者で退学日翌日以降の学費等を納入済みであった者に対し、当該学費および諸会費（前年度退学者のみ）の返還を行う。

- c. 春学期完了の授業科目を受験し、単位を修得した者が秋学期に退学した場合は当該受験科目の単位及び成績は認定する。
- d. 秋学期退学者の春学期在学期間（0.5年）は、在学年限に加算される。

(2) 休学願（届）

病気その他止むを得ない事由により休学しようとする者は、保証人連署の上願い出て許可を受けなければならない。休学しようとする者は、休学願（所定用紙）を提出すること。なお、休学期間中は試験を受けることができない。休学期間は在学年限には加算されないが、連続して2年および通算して4年を超えて休学することはできない。

- a. 所定用紙に休学理由を明記すること。
 b. 届出期限・休学在籍料

種 類	休学願届出期間	休学在籍料
年間休学	5月31日まで	100,000円
春学期休学	5月31日まで	50,000円※
秋学期休学	10月31日まで	50,000円

〔注〕上記のとおり納入額が変わる。休学手続き完了後、新しい振込用紙を送付するので、4月上旬に届く振込用紙（正保証人に送付）は破棄すること。※春学期休学の際は、別途諸会費が必要。

ただし、**新入生が入学直後に休学する場合、入学金および春学期の「授業料・実験実習料・教育充実費・諸会費」は全額徴収するものとする。**その場合、**春学期のみの休学者については休学在籍料は発生しないが、年間休学者については、秋学期に50,000円の休学在籍料が発生する。**

- c. 休学者としての取り扱いは、春学期休学の場合は4月1日から9月15日まで、秋学期休学の場合は9月16日から3月31日まで、年間休学の場合は4月1日から3月31日までとする。翌年度も引き続き休学する場合は、翌年度当初に改めて休学願を提出すること。
- d. 休学は連続して2年を超えることはできない。また、休学期間は通算して4年を超えることはできない。なお、半期休学は0.5年として計算する。
- e. 4年次での休学：4年次生が半期休学をする場合、以下全てを満たしていれば当該年度終了時に、本人の意思にかかわらず卒業となる。
- ・当該学年の在学年数が休学願申請時に4年以上である
 - ・卒業所要単位を修得済みである（または休学年度において修得済みとなる）
 - ・4年次で4単位以上修得している（留級した場合は通算して4単位以上）
- f. 2009年度以前は休学（半期休学含む）の場合、当該年度卒業及び翌年度の進級を認めていなかったが、2010年度より次のとおり改正されている。また9月卒業について新たに認めるものとする。
- (a) 学位授与の要件である「4ヵ年以上在学し」「卒業所要単位を修得」（学則第49条1項）には、半期在学者の在学期間（0.5年）及びこの期間に修得した単位の累積を含むものとする。
- (b) 卒業要件及び進級要件を充足している限り、半期在学者であっても当該年度の卒業及び翌年度の進級を認めるものとする。但し、進級の場合は、学生は各年次で通算して1年以上在学し、所定の単位数を充たさなければならないものとする。なお進級時期は学年度始め（4月）に限る。
- (c) 本人の申請により9月卒業を認めることができるものとする。この場合、事前に「9月卒業申請書」を提出した申請者についてのみ9月卒業判定を行う。
- ※9月卒業を希望する場合は、当該年度の4月末日までに申請すること。**
- g. 春学期休学者は9月卒業再試験を、秋学期休学者は年度末の卒業再試験を受験することはできない。

- h. 春学期休学者の秋学期在学期間、秋学期休学者の春学期在学期間は、在学年限に加算される(0.5年)。
- i. 教授会の議を経て、総長の許可を受けた年間休学を、後から半期休学に変更することはできない。
- j. やむを得ない理由により、休学中に退学を願い出る場合は、すぐに経済学部事務課へ相談すること。
- k. 休学者は復学願を提出する必要はない。

具体的適用例

①卒業の場合(いずれも判定時に、卒業所要単位は満たしているものとする)

a. 3.5年での卒業は認められない(通算在学年数は必ず4.0以上であること)

1年次		2年次		3年次		4年次		在学年数=3.5年 卒業不可
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	休学	

b. 4.0年の在学年数で3 → 4年に進級し、5年目に「9月卒業申請」のある場合

1年次		2年次		3年次		3年次(2回目)		4年次		在学年数=4.5年 卒業可 9月卒業(申請が必要)
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	

c. 3.5年の在学年数で3 → 4年に進級し、5年目に「9月卒業申請」のある場合

1年次		2年次		3年次		3年次(2回目)		4年次		在学年数=4.0年 卒業可 9月卒業(申請が必要)
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	休学	0.5		

d. 4.0年の在学年数で卒業が認められず、5年目に「9月卒業申請」のある場合(※注:当該年次は、授業料半額の条件が適用される)

1年次		2年次		3年次		4年次		4年次(2回目)※注		在学年数=4.5年 卒業可 9月卒業(申請が必要)
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		

e. 4.0年以上の在学年数であれば、休学があっても卒業が認められる(※注:当該年次は、授業料半額の条件が適用されない)

1年次		2年次		3年次		4年次		4年次(2回目)※注		在学年数=4.0年 卒業可 3月卒業(自動的に卒業)
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	休学	0.5	休学	

②進級の場合(いずれも4月1日の時点で進級に必要な科目・単位数は満たしているものとする)

a. 累積で進級に必要な在学年数を満たしていれば進級は可

1年次		1年次(2回目)		在学年数=1.0年 2年次への進級可(自動的に進級)
春学期	秋学期	春学期	秋学期	
0.5	休学	0.5	休学	

b. 累積で進級に必要な在学年数を満たしていても、進級は学年度始めに限る

1年次		1年次(2回目)		在学年数=1.5年 1年次(2年目)の春学期末に、進級要件を満たしていても 2年次への進級は3年目の学年度始めに可(自動的に進級)
春学期	秋学期	春学期	秋学期	
0.5	休学	0.5	0.5	

(3) 学籍情報の変更

次の事項に該当する変更が生じた場合は、直ちに経済学部事務課へ届け出ること。

- a. 住所変更届（本人及び保証人の住所・電話番号変更）
- b. 保証人変更届
- c. 改姓・改名届（結婚その他の事由による変更）※住民票を添えること。

(4) 除 籍

下記の事項の一つに該当する者は教授会の議を経て除籍となる。なお、除籍となった年度は、単位修得はできない。〔学則第39条〕ただし、春学期の科目を履修し、単位を修得した者が秋学期に除籍になった場合は、当該受験科目の単位及び成績を認定する。〔学則第25条第6項〕

- a. 学費を所定の期日までに納入しない者
- b. 在学年限（休学期間を除き8年）を超えた者
- c. 休学期間（継続2年、通算4年）を超えた者
- d. 新入生で指定された期限までに履修科目登録届を提出しない等、本大学において修学する意志がないと認められる者

(5) 復 学

退学した者が復学を希望する場合は、復学願（所定用紙）と嘆願書を提出し、教授会の許可を受けなければならない。

- a. 復学は、春学期の始め（4月1日）、もしくは秋学期の始め（9月16日）に限る。
- b. 復学を願い出る場合は、春学期始めの復学は前年度の2月中旬まで、秋学期始めの復学は7月上旬までに経済学部事務課に相談すること。
- c. 秋学期の始めに復学した場合、当該年度の卒業および翌年度の進級はできない場合がある。
- d. 病気回復による復学の場合は、必ず医師の診断書を添えること。
- e. 上記願書により復学を許可されたときは、再入学金として10万円と当該年度の半期分の学費を納入しなければならない。

(6) 復 籍

(4)除籍a.の事由により除籍となった者が、復籍を願い出る場合は、春学期始めの復籍は前年度の2月中旬まで、秋学期始めの復籍は7月上旬までに経済学部事務課に相談すること。復籍を希望する場合は復籍願（所定用紙）と嘆願書を提出し、教授会の許可を受けなければならない。

復籍を許可されたときは、再入学金として10万円と当該年度の半期分の学費を納入しなければならない。ただし、秋学期の始めに復籍した場合、当該年度の卒業および翌年度の進級はできない場合がある。

(7) 転籍・転部・転科

- a. 転籍・転部・転科とは
転籍……経済学部生が、学部の異同を問わず、通信教育部へ移ること。
転部……経済学部生が、他学部へ移ること。
転科……経済学部内の他学科へ移ること。
転籍・転部・転科に際しては、試験を実施している場合がある。
- b. 転籍について
転籍は、特定期間に所定の出願手続きをすることにより、通学課程から通信教育課程に学籍を移すことができる。詳細については、通信教育部事務課に問い合わせること（必要に応じて面接を行う場合もある）。
- c. 転部・転科について
転部・転科は、いずれも2年次または3年次に進級する場合に出願することができる。ただし、募集の有無は学部、学年によって異なる。詳細については、志望先の学部事務課に問い合わせること。

(8) 早期卒業

以下の条件を満たす者は3年次終了時の学位授与(早期卒業)を認める。

- ・本学部に3年以上在学していること。(ただし、復学・復籍、転・編入学、転籍した学生は対象外とする。)
- ・本学部の定める卒業所要単位のうち、9割以上がA(2018年度以前)もしくはA-(2019年度以降)評価以上であること。ただし、RまたはRR(他大学などの単位認定、2018年度以前はR、2019年度以降はRR)、SまたはRS(留学による単位認定、2018年度以前はS、2019年度以降はRS)、P評価は含めない。
- ・3年次終了時点の卒業所要単位対象履修科目におけるGPAが3.0以上であること。
- ・本学大学院または専門職大学院に進学すること。

早期卒業を希望する者は窓口申請書および2年次終了時までの成績通知書を提出すること(受付:6月1日から6月30日まで)。審査後、早期卒業見込みの認定を受けた者は9月に卒業要件を満たす履修登録を行うことができる。

申請者が3年次終了時に上記条件を満たす場合、早期卒業が認められる。

[注1] 4年次に4単位以上修得するという卒業要件はなくなる。

[注2] 早期卒業を認められない場合、4年次に4単位以上を修得しなければならない。

3. 学 費

学費納入書は、1年留級生および2～4年次生については正保証人宛に4月上旬に1年間分(春学期分・秋学期分)をまとめて郵送する。また新入生の秋学期分については、正保証人宛に6月頃郵送する。

(1) 納入期限

春学期分 4月30日まで	秋学期分 9月30日まで
--------------	--------------

当日が金融機関の休業日に当たる場合は、その前日までに納入すること。

1999年度より納入期限が厳格に適用されることになり、期限内に学費を納入できない場合は学費未納除籍となるので十分留意すること。期限までに学費の納入が難しいときは、前もって経済学部事務課へ相談に来ること。

学費の延納制度について

経済的事由等のやむを得ない事情で、学則の納入期限までに学費の納入が困難な場合の支援制度である。事前に申請することで学費納入期限を所定の期日まで延期できる。学費の延納を希望する場合は、各期の延納受付期間内に「学費延納申請書」を提出すること。

学則上の納入期限	延納申請受付期間	延納期限
I期（春学期）4月30日	4月～5月末日まで	6月30日
II期（秋学期）9月30日	9月～10月末日まで	11月30日

- a. 「学費延納申請書」およびその提出は、経済学部事務課または学生生活課で取り扱うので申し出ること。
- b. 延納期限までに学費が納入されなかった場合は、除籍通知が発送される。
※学費延納制度は、2009年度までの学費分納制度に代わる制度となる。

(2) 留級者（前年度休学者を含む）の学費

授業料、実験実習料および教育充実費は、該当者の入学年度に定められたものを適用する。ただし、諸会費は、当該年次の額として定められたものとする。

(3) 4年次留級者の学費

4年次終了までに卒業所要単位を修得できなかった者の授業料、実験実習料及び教育充実費は、該当者の入学年度に定められたものを適用する。ただし、授業料は年度初めの段階で、既に4年次生として1年間以上通学し、未履修科目が24単位以内であれば、該当者の入学年度に定められた額の半額とする。また、上記条件を満たす者で、9月卒業申請者の授業料についても同様とする。なお、教育充実費・諸会費は、当該年次の額として定められたものとする。

(4) 復学者、復籍者の学費

復学者、除籍者の授業料、実験実習料および教育充実費については、当該年次の通常進級者の入学年度に定められたものを適用する。ただし、再入学金として、復学者・復籍者は10万円をあわせて納入する。諸会費は、当該年次の額として定められたものとする。なお、春学期の復学・復籍希望者は4月上旬、秋学期の復学・復籍希望者は9月中旬に学費を振込むこと。

指定期間中に振込まなければ、復学・復籍はできないので注意すること。

4. 学生の懲戒について

(1) 法政大学 学則

第53条 学則、又は命令に背きその他学生の本分に悖ると認めたる者は、教授会の議を経て総長がこれを懲戒する。

- 2 懲戒は、譴責、停学、退学の3種とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
 - (1) 著しく性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者
 - (3) 大学の名誉を著しく毀損した者

第53条の2 前条の決定による懲戒に対し異義ある者は、総長に対し再審査を請求することができる。

- 2 前項の再審査を請求できる期間は、処分の決定告示後2週間以内とする。

(2)法政大学学則第53条及び第53条の2の規定による学生の懲戒のうち、停学処分に関して以下の通りとする。

1. 停学は6ヵ月以下の有期又は無期とする。
2. 停学期間は、在学年数には算入するが、修業年限には算入しない。但し、3ヵ月未満の停学に限り、修業年限に算入することができるものとする。
3. 停学期間が6ヵ月の停学又は無期停学の場合には、当該年度において進級及び卒業することを不可とする。
4. 停学期間中は、大学から指示がある場合を除き、授業及び試験等への出席を含めて、原則として大学への入構、および大学施設の利用を不可とする。また課外活動への参加も不可とする。
5. 停学期間中は、休学及び法政大学学則第35条の規定による留学(派遣留学、認定留学)は許可しない。

Ⅷ. 就学上の各種事務手続き

1. 経済学部事務課の取扱い業務

(1) 取扱業務の主な内容

- a. 授業実施上のこと
- b. 履修科目単位修得上の指導
- c. 試験の実施、成績の発表
- d. 各種証明書、学割、通学証明書の発行
- e. 学生証の再発行
- f. 学籍の異動（休学・退学・復学・復籍等、住所変更、改姓、保証人変更等）
- g. スタディ・アブロードに関すること
- h. 学術団体に関すること
- i. 教室貸与に関すること
- j. 拾得物の受付
- k. その他教務上のこと

(2) 受付時間

- 月曜日～金曜日……………9：00～17：00（11：30～12：30は閉室）
- 土曜日……………9：00～12：00
- 夏季休暇中……………9：00～16：00（11：30～12：30は閉室・土曜は休業）

(3) 公示・告示等について

学生諸君に対する公示・告示および授業に関する連絡事項は、原則すべてWeb掲示板により発表する。伝達ミス防止のため、電話による問い合わせには、一切応じない。

授業や試験等の重要な事柄について見忘れ、見落とし、見誤り等により不利益が生じないように、各自こまめにWeb掲示板等を確認すること。

[ゼミナール関係の掲示について]

- ・各ゼミナールからの共通連絡事項……………10号館1Fドーム内ゼミナール掲示板
- ・ゼミナール内部の連絡事項……………上記掲示板、または各ゼミ教室内の掲示板等

2. 各種証明書の申請・発行

(1) 申請により、下記の証明書を発行する。

	証明書の種類	手数料	発行方法	
発行機で発行される証明書	在学証明書 卒業見込証明書（4年生のみ） 成績卒業見込証明書（4年生のみ） 成績証明書 履修登録科目証明書 健康診断書（4年生のみ）	一通につき¥200	発行機で直接発行	
	英文各種証明書	一通につき¥200		
	学生運賃割引証明書（原則として年間10枚）	無料		
	卒業証明書予約票（4年生のみ） 成績卒業証明書予約票（4年生のみ）	一通につき¥200		
窓口で発行される証明書等	卒業証明書 成績卒業証明書 単位修得証明書 教員免許状取得見込証明書（教職用） 学力に関する証明書（教職用） 人物に関する証明書（教職用） その他の証明書	一通につき¥200	事務課で申請・発行	
	調査書（大学院進学用）	一通につき¥600		
	学生証の再発行	一枚¥2,000		
	学生証の裏面シール	一枚¥200（5月以降）		
	実習用通学証明書	無料		
	健康診断書（1・2・3年生）	一通につき¥200		多摩診療所にて発行

(2) 申請方法

- a. 大部分の証明書は「証明書自動発行機」（経済学部は事務課の外に設置）で即日発行可能。但し特殊な証明書については事務課で発行されることになる。それぞれの証明書の発行手続き方法については上表を参照のこと。なお、多摩の他学部や他キャンパスの発行機も利用できる。
- b. 発行機で発行する場合には、学生証が必要になる。
- c. 事務課で発行される証明書の場合、種類・申請時期によっては若干日数を必要とするので、早めに申請すること。
- d. 健康診断書は、大学で実施する健康診断を受けた者に限り発行できる。発行部局は診療所（総合棟1階）となるが、4年生のみ「証明書自動発行機」で発行できる。ただし、休学・退学した場合、健康診断書は発行できない。

(3) 学生割引証明書（学割証）の発行

学割証は、片道100kmを超えてJR線に乗車船する時に使用することができ、運賃の割引率は2割となっている。有効期間は3ヵ月で、原則として1年間に1人10枚まで交付を受けることができる。

前項説明のとおり、「証明書自動発行機」で発行される。（他キャンパスでも発行が可能）

※ 通学定期券購入証明書の発行

JR、各私鉄およびバスの通学定期券（自宅最寄り駅から多摩キャンパスまで）は、学生証を提示することにより購入することができる。

市ヶ谷・小金井キャンパスで開講される科目の履修者に対しては、他キャンパスへの通学証明を行う。通学証明希望者は「履修登録科目確認通知書」を経済学部事務課へ持参すること。

3. 学生証の更新

(1) 更新方法

1年次留級生及び2～4年次生は、正保証人宛に学費納入書とともに4月上旬に学籍情報が印刷された、学生証裏面シールを郵送する。各自、学生証の裏側にある前年度のシールを必ずすべてはがし、送付された新年度のシールを貼付けること。それにより、新年度学生証として更新される。なお、裏面シールの再発行には、5月以降、手数料がかかる。

(2) 注意

学生証は磁気ストライプカードとなっている。証明書自動発行機、図書館などの利用には学生証が必要となるので常に携帯すること。

なお、携帯電話やスピーカー、磁石留め具、ICカード読み取り機など強い磁気を発する物に近づけることで磁気が破損されることがあるので保管には十分注意すること。万一、磁気が破損されてしまった場合には再度、磁気データの書き込みを行うので、経済学部事務課に申し出ること。

4. その他関連する事務部局等

大学には、日常的に学生諸君と直接関係のあるさまざまな部局がある。詳細については、入学時に配布している「学生手帳」に説明が記載されているので、ここでは主な部局の業務のみを紹介する。

学生諸君は、授業開始までに「学生手帳」の記載内容をよく理解し、また各部局の所在位置を予め確認しておくことが望まれる。

(1) フリーラボルーム・CALL支援室（総合棟2F）

CALL支援室では映画教材で外国語会話の自習ができるように外国映画約2,400本のDVDを所蔵しているほか、英語検定、TOEIC®、TOEFL®、IELTS®などの資格試験用教材も所蔵しています。英語以外にも、独語、仏語、中国語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、韓国語の各会話教材や検定試験用教材を揃えており、自習用教材（テキスト、CD等）は貸出（1週間）も行っています。

フリーラボルームには語学支援用パソコンがあり、語学教材ソフトを使ってTOEIC®、中国語などの学習が可能です。

■開室時間

月～金曜日 9：00～16：30（11：30～12：30を除く）

(2) 研究実験棟事務室（研究実験棟 2 F）

実験室関係の事務に関すること。

(3) 多摩学生生活課（E G G D O M E 2 階）042-783-2151

a. 奨学金

奨学金には、「法政大学独自の奨学金」「(独)日本学生支援機構奨学金」「民間奨学財団・地方公共団体等の奨学金」があります。経済的支援を目的とした奨学金の募集は主に4～5月に集中するので、掲示等で確認してください。また、家計急変に伴う奨学金や、不測の事態に対応する短期間の貸付等の制度があります。詳細は多摩学生生活課にお問い合わせください。

また、本学独自の奨学金には「開かれた法政 21」奨学・奨励金、「L・U奨学金」などがあります。これは、法政大学 120 周年を記念し、学業・スポーツ・芸術・ボランティア活動などの各分野で優れた業績をあげた学生を奨励するために設けられた給付制度です。積極的な出願を期待しています。

学業、スポーツ、芸術、ボランティア活動など各分野で優秀な学生を奨励する制度

奨学金の名称	金額(年額)	2020年度 採用 予定者数	採用 学年	応募・採用条件	応募先・ 時期
成績 最優秀者 奨学金	30万円	300名	2～4 年生	各学部2～4年生の前年度成績上位者 【指名制】 学部ごとの採用数は学部定員比による。	指名制の ため応募 不要
認定 海外留学 奨学金	30万円 半期留学は 半額	15名以内	2～4 年生	単位認定が受けられる本学の認定海外留 学生採用者には、別途「後援会認定海外 留学奨学金」10万円が支給されます(半 期留学は半額)。	多摩グロー バル教育 センター (5月・ 12月)
「開 かれた 法政 21」 奨学 ・ 奨励 金	右記(1) の場合 40万円 右記(2)(3)の 場合 20万円	応募・採用 条件を 満たす者	1～4 年生	原則として体育会に所属し、当該年度に次 の(1)～(3)のいずれかの実績を残した者 (1)オリンピック競技大会、パラリンピック競 技大会、アジア競技大会、ユニバーシア ード競技大会及び各競技の世界選手権 大会のいずれかに日本代表として選出 された者 (2)全日本選手権大会又は全日本学生 (大学)選手権大会で優勝した者 (3)年齢別世界選手権大会に日本代表と して選出され試合に出場した者 ※体育会に所属していない者は、オリンピ ック競技大会およびパラリンピック競技 大会にて実施される競技種目におい て、前の(1)～(3)のいずれかに該当する 者とする。	多摩 学生生活課 (12月)
学術・文化 奨励金	30万円を 上限	20名(団体) 以内	1～4 年生	学術・研究・ボランティア活動・文化・芸術・ 芸能・スポーツ等の分野で秀でた業績をあげ た者または団体	多摩 学生生活課 (11月)
指定試験 合格者 奨励金	当該年度の 授業料相当額 ※1	応募・採用 条件を 満たす者	1～4 年生	当該年度に、司法試験予備試験、公認会 計士試験、国家公務員採用総合職試験、 税理士試験(全科目合格)、弁理士試験、 司法書士試験に合格した者	多摩 学生生活課 (11月)

※1 指定試験合格者奨励金は、2021年度より40万円の支給に変更予定です。

奨学金の名称	金額(年額)	2020年度 採用 予定者数	採用 学年	応募・採用条件	応募先・時期
「L・U奨学金」	L・Uキャリア・アップ奨励金	20万円 ※2	1 ～ 4 年生	当該年度に、気象予報士試験、行政書士試験、高度情報処理技術者試験(プロジェクトマネージャ試験、システムアーキテクト試験、ITストラテジスト試験、ITサービスマネージャ試験、エンベデッドシステムスペシャリスト試験、データベーススペシャリスト試験、ネットワークスペシャリスト試験、システム監査技術者試験)、情報処理安全確保支援士試験、社会保険労務士試験、税理士試験(複数科目合格者に在学中1回のみ給付)、中小企業診断士試験、通訳案内士試験、不動産鑑定士試験に合格した者	多摩学生生活課(6月・1月)
	団体スポーツ奨励金	団体競技の場合 ・優勝100万円 ・準優勝50万円 ・ベスト4 25万円 個人競技における 団体種目の場合 ・優勝50万円 個人競技における 団体戦で種目別の 場合 ・優勝20万円 ※ただし、3種目以上の優勝の場合でも上限は1部につき50万円とする。また、総合優勝の場合は50万円とする。	1 ～ 4 年生	【体育会対象】 団体スポーツにおいて優れた成績を収めた団体 ※団体競技の場合： 全日本学生(大学)選手権レベル以上の大会で優勝 または準優勝またはベスト4の成績をおさめたチーム ※個人競技における団体戦及び団体戦で種目別の場合： 全日本学生(大学)選手権レベル以上の大会で優勝したチーム (注)対象の競技、大会は保健体育センターに問い合わせてください。	保健体育センター市ヶ谷体育課(12月)
派遣留学奨学金	派遣先により A. 100万円 B. 70万円 半期留学は半額	応募・採用 条件を 満たす者	3 ～ 4 年生	派遣留学に関する詳細についてはグローバル教育センターに問い合わせてください。 給付金のうち20万円は後援会からの助成額です。	多摩 グローバル 担当 (6月・10月)
法政大学 グローバル キャリア支援 基金による 海外留学支援 奨励金	50万円 (条件付入学者は 25万円) 半期留学は 半額	若干名	2 ～ 4 年生	認定海外留学に決定した者のうち、海外一流大学の正規課程に入学許可・条件付入学許可を受けた者	多摩 グローバル 担当 (5月・12月)

※2 L・Uキャリア・アップ奨励金は、2021年度より5万円の支給に変更予定です。

b. 学生教育研究災害傷害保険

本学では、正課・課外活動中や通学中などでの不慮の事故に備えて、学生教育研究災害傷害保険に加入しています。正課活動中の事故は学部事務課、体育実技・体育会活動中の事故は多摩体育課、課外活動中および通学中の事故は多摩学生生活課まで申し出てください(病気はこの保険の適用外)。

なお、大学に届出のない団体の活動中のケガは保険適用外となる場合があります。新しい学生団体を設立する場合は速やかに「学生団体設立準備届」を提出してください。

c. EGG DOME の施設管理

バス停上に位置する EGG DOME には、ピアノ練習室、多目的練習室、多目的ホール、会議室等、課外活動に利用できる施設があります。これらの施設は学生証と引き換えに、貸し出しを行います。

d. スポーツフェスティバル（2020年11月11日（水）実施予定）

スポーツを通じて学生同士の交流や親睦を図ることを目的として、今年は秋に実施します。種目はフットサル、ソフトボール、バレーボール、バスケットボール、ドッジボール等（予定）。優勝チーム（者）には多摩キャンパス内でのみ使用できる「たまきьяんマネー」を贈呈します。（賞品は変更となる場合があります。）

e. 課外教養プログラム

正課授業だけでは補いきれない法大生の多様なニーズに応えるため、学生生活課で実施しているプログラムです。「スキルアップ」、「芸術鑑賞」、「見学・体験ツアー」など幅広いテーマで実施しており、いつもの授業とは一味違った体験ができます。

f. 地域にスマイルを届けよう活動助成金制度（募集期間：4月～5月）

地域貢献となる活動で、優秀な企画と認められ、採用された場合は助成金を給付します（最大20万円）。募集時期や詳細は掲示にてお知らせします。

g. その他

アパート、アルバイトの紹介。遺失物の届け、その他サークル等の企画・催しに関する業務を行っています。

(4) 多摩学生相談室（総合棟2F） TEL 042-783-2158

大学生活で出会うさまざまな問題について、一緒に考え解決の糸口を探すなど、よりよい一歩を踏み出すお手伝いをしています。「誰に相談したらよいかわからない」「ちょっと話を聞いてほしい」時など、気軽にご利用ください。話すことで気持ち楽になったり整理されたりします。臨床心理士の資格をもった心理カウンセラーが丁寧にお話を伺いますので、ひとりで悩む前にぜひお立ち寄りください。

<例えばこんなときに>

- ・人間関係がうまくいかない。
- ・自分が人と違う気がする。自分の性格を知りたい。
- ・大学になじめない、大学に行きたくない。
- ・気分が落ち込む、眠れない、不安が続く。
- ・自分の生き方や将来、就職などに不安がある。

◎秘密は守ります

相談内容はもちろん、来室していること自体も秘密は守られますので、安心して利用してください。

（来室者ご本人、または他者の生命、身体に危険がおよぶ可能性がある場合などは、例外的にご家族や関係者の方にお知らせすることがあります。）

◆開室時間

月～金曜日 9:30～16:30 (但し、11:30～12:30は昼休み)

(5) 多摩情報センター (総合棟3F) TEL 042-783-2143

多摩情報センターは、情報カフェテリア等の情報教育施設やネットワーク環境の整備などを通して皆さんの教育研究活動をサポートしています。

【学内でパソコンを使うには】

学生が利用できるパソコンは以下の場所に設置されています。

- ・情報実習室 (総合棟、経済学部棟、現代福祉学部棟、スポーツ健康学部棟)
- ・情報カフェテリア (総合棟、経済学部棟、スポーツ健康学部棟)
- ・学習室、自習室 (図書館棟、社会学部棟)
- ・貸出ノートパソコン (総合棟3階 多摩情報センター)

【学内でインターネットに接続するには】

キャンパスのほぼ全域に設置されている無線LANのアクセスポイントを経由してインターネットに接続することができます。

使用方法是法政大学全学ネットワークシステムユーザ支援WEBサイト (<https://netsys.hosei.ac.jp/>) をご覧ください。教育研究活動に関係のない利用は控えてください。

【学内のパソコン、プリンタの利用や貸出機器についての詳細情報は】

多摩情報センターWebサイト (<https://tedu.ws.hosei.ac.jp/>) をご覧ください。情報カフェテリアの利用時間や混雑状況、学内プリンタやパソコンの利用方法などを掲載しています。

(6) 多摩体育課 (体育館1F) TEL 042-783-2732

- ・正課体育に関すること。
- ・体育会の活動に関すること。
- ・多摩体育施設の利用に関すること。

◆ 体育施設

多摩の体育施設は屋外 (野球場、テニスコート等) と屋内 (総合体育館) があり、主に正課体育授業・体育会活動・サークル活動で利用されています。

◆ 施設利用時間 *ただし、工事・行事・大学休業期間他による閉鎖・使用制限等があります。

- ・授業期間中 (補講日・定期試験期間を含む)

月曜日～金曜日 15:30～21:00 (21:30までに退構完了のこと)

土・日・休日 8:30～20:00 (20:30までに退構完了のこと)

- ・授業期間外

月曜日～日曜日 8:30～20:00 (20:30までに退構完了のこと)

◆ 手続き方法

体育施設の利用希望者（所定の団体登録必要）は、多摩体育課備え付けの所定用紙に記入のうえ、前月25日までに提出してください。詳細については多摩体育課にお問い合わせください。

窓口時間 月～金曜日 9：00～11：30 12：30～17：00

* 土曜日、日曜日、祝祭日は窓口受付を行いません。

(7) 保健課「多摩診療所」（総合棟1F） TEL 042-783-2161

◆ 学生・教職員の診療に関すること

- ・ 診療内容：主として内科（ケガ等の応急処置も対応）
- ・ 診療受付時間（授業実施期間）：

月曜日～金曜日 10：00～11：15 12：30～15：45

土曜日、日曜日 休診

- ・ 診療受付時間（夏季および春季休暇期間）：

月曜日～金曜日 12：30～15：45

土曜日、日曜日 休診

* 水曜日のみ15：30迄

* 受診に際しては必ず「健康保険証」を持参してください。

◆ 学生の健康管理に関すること

病気の早期発見や予防などのため、毎年4月上旬に定期健康診断を実施しています。この健康診断を実施しないと体育実技の登録に支障をきたすだけでなく、奨学金の申請や就職活動等に必要な「健康診断証明書」が発行できませんので十分注意してください。

◆ 健康診断証明書に関すること

健康診断証明書は、大学の健康診断を受診した場合にのみ発行できます。実習に関する健康診断証明書の発行および学外指定用紙や追加検査項目がある場合は、学年に関わらず診療所の窓口申請してください。

◆ 発行および期間

- ・ 4年生：5月11日～2021年3月23日迄

証明書自動発行機（3キャンパス共通）にて発行

（発行されない場合は診療所窓口にお問い合わせください）

- ・ 1年生～3年生：5月中旬～ 多摩診療所窓口にて申請受付

* 診療所窓口での受付は即日発行できませんので余裕をもって申請してください。

* 就職のための健康診断証明書の発行対象は4年生で3年生には発行しません。

* 郵送による申請は受け付けません。

* 申請受付は2021年3月22日までです。

◆ 健康診断結果のお知らせに関すること

- ・ 6月15日～証明書自動発行機で受診者全員に1人1枚無料で発行
(2021年3月23日迄)

(8) 多摩図書館（図書館・研究所棟）

図書館では様々な資料や学習スペースを用意して、みなさんの学習をサポートしています。

また、図書館では年間を通して、文献検索やデータベースの使い方を案内する“実習型ガイダンス”を行っています。1年生向け「基礎ガイダンス」と、2年生以上向け「専門ガイダンス」の2段階に分け、大学での学習・研究に役立つ資料収集スキルの習得をお手伝いします。内容は下記のとおり予定しています。(ただし、変更となる場合があります)

学年	ガイダンス名	内容
1年生	文献検索 基礎ガイダンス ※「基礎演習」のクラス単位 で参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館蔵書検索 (OPAC) ・ 蔵書・電子資料の横断検索 (HOSEI Search) ・ 基本データベースの紹介 (辞書事典、新聞、雑誌記事・論文) ・ 文献の引用方法、館内案内ツアーなど
2～4年生	文献検索 専門ガイダンス ※「専門演習」のゼミ単位で 参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術データベースの紹介、論文入手方法 ・ 蔵書・電子資料の横断検索 (HOSEI Search) ・ 統計情報の調べ方 ・ 文献の引用方法、4階学術雑誌コーナー案内など

図書館は資料を探すだけの場ではなく、様々な活用方法があります。

■ <3階>PC利用エリア…電源プラグ完備の閲覧席全60席。ノートPC等を持ち込んで利用可能。

■ <3階>学習室1 [オープンPCエリア] …デスクトップPC全118台。データベース利用可能。2・3階で利用可能なノートPC貸出あり。

■ <3階>学習室3…10～30人で利用可能。プロジェクター・ホワイトボードあり。2階カウンターにて要予約。

■ <3階>グループ学習室1・2・3…4～16人で利用可能。プロジェクター・ホワイトボードあり。2階カウンターにて要予約。

■ <3階>ラーニングcommons…会話可能のオープンスペース。グループ学習に最適。

■ <3階>クリエイティブルーム…くつろぎながら学習したい方へ。カフェをイメージした開放的な学習室。

■ <2階>視聴覚室 [AVコーナー] …1～2人でDVD・VHS視聴可能。20ブースあり。読書や勉強の息抜きに最適。

■ <1階>サイレントスタディールーム…より静かな環境で集中したい方へ。電子機器等が使用不可の学習室。

その他図書館に関するサービスは、館内に設置の「多摩図書館利用ガイド」を参照してください。

資料探しや学習サポートに関する相談窓口

図書館1階レファレンスカウンター 平日9:00～17:00 土曜日9:00～12:00

フロアインフォメーション

多摩図書館（図書館・研究所棟）

4階	閲覧席、学術雑誌（和雑誌、洋雑誌、国内外政府刊行物、国際機関刊行物）	
3階	閲覧席、PC利用エリア（60席）、学習室1〔オープンPCエリア〕（PC118台設置）、学習室2〔ガイダンスルーム〕、学習室3（30席）、グループ学習室（3室各16席）、ラーニングcommons（30席）、クリエイティブルーム（52席）	
2階	閲覧席、学習用図書、国内新聞、文庫・新書、レポート作成本、就職・資格本、教員著作本、教科書、語学辞書、学生選書、視聴覚室〔AVコーナー〕（20ブース）、英語多読図書	
1階	閲覧席、レファレンスカウンター、参考図書、CD-ROM/オンラインデータベース専用PC、サイレントスタディールーム（46席）、マイクロ資料室、新着雑誌（6ヶ月～1年分）、外国新聞、政党新聞	
地下1・2階	研究用図書、大学紀要、個人文庫、多摩地域資料、貴重書、準貴重書（修士論文・雑誌創刊号）	
開館時間	月～金	9:00～21:00
	土	9:00～18:00
	日	10:00～17:00

※ 開館時間及び休館日は図書館ホームページを参照してください。

※ 利用の詳細は、館内に設置の「多摩図書館利用ガイド」を参照してください。

※ ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/library/>

※ 各階への移動方法

<1階⇔2階>ゲート外の階段またはエレベーターをご利用ください。

<2階⇔3階>ゲート内の階段をご利用ください。

<1階⇔4階>ゲート内のエレベーターをご利用ください。

<1階⇔地下1・2階>ゲート内の階段またはエレベーターをご利用ください。

(9) 総務課（総合棟4F） TEL 042-783-2091

校内循環バスの臨時運行・百周年記念館の利用案内と利用料金の収納事務、学費振込用紙の再発行を行っています。

受付時間…（月～金）9:15～17:00（11:30～12:30は昼休み）

(10) キャリアセンター（総合棟2F） TEL 042-783-2171

将来の職業を充実したもの、やりがいを感じられるものにできるかどうかは、学生の皆さん一人一人が1年生からの大学生活をどう過ごすかによって大きく左右されます。充実した大学生活を送った学生は、4年間の経験を通して大きく成長し、自信を持って社会への一歩を踏み出すことができるでしょう。逆に3年生になって就職活動だけをどんなに頑張ってみても、良い結果にたどり着くことは難しいでしょう。

キャリアセンターでは、将来社会人として活躍することになる皆さんを対象としたさまざまなプログラムを用意しています。学部での学びと合わせて受講することで、大学生活を充実させるヒントをつかむことができるでしょう。特に新入生の皆さんは、低学年向け講座から段階的に受講することにより、就職活動開始までに自分のキャリアをデザインする力を身に付けることができるかもしれません。

どうぞキャリアセンターを積極的に活用して、充実した大学生活を送ってください。

キャリアセンターが主催する低学年向け講座の紹介

■キャリアデザイン論（春学期正規授業科目）

■低学年対象キャリアガイダンス（1～2年生対象）

■インターンシップ関連行事（1～3年生対象）

※キャリアデザイン論についてはシラバスを、その他の各種支援行事・対策講座については、キャリアセンターホームページ等を参照してください。

LINE公式アカウントからの情報配信も行っています。友達追加はこちら→



キャリアセンターでできること

■キャリア・就職活動に関する個別相談

■卒業生による就職活動体験記の閲覧（申請不要）

■就職関連図書の閲覧・貸出

■学生サポーターによる個別相談（秋学期）

■インターンシップ情報の閲覧

■OB・OG情報の閲覧（申請必要）

■求人情報の閲覧

キャリアセンター、キャリアカフェ開室時間

■月・水・木・金 9:00～17:00

（相談受付は9:00～11:00、
12:30～16:00）

火 12:30～17:00

（相談受付は12:30～16:00）

※混雑時は、相談受付時間を繰り上げて終了することがあります。

■土曜日（予約制）9:00～12:00

※土曜日はOB・OG情報の閲覧申請を行っていません。

■日曜日・祝日 閉室



(11) 多摩事務部学務課グローバル担当（総合棟地下1F） TEL 042-783-2130

時間：平日 9：00～17：00（11：30～12：30を除く）（土曜閉室）

取扱業務：

- ・外国人留学生に関する業務
- ・海外留学一般（法政大学派遣留学制度、認定海外留学制度含む）に関する相談・情報提供
- ・その他国際交流に関する各種情報提供 など

* 各種留学制度の詳細については、以下のURLを参照してください。

法政大学グローバル教育センターWebサイト

URL： <http://www.global.hosei.ac.jp/>



(12) ボランティアセンター（EGG DOME 2階多摩学生生活課内）

多摩ボランティアセンターでは、学生の地域でのボランティア活動を促進するため下記のような支援業務を行っています。これからボランティアを始めたい方も気軽にお立ち寄りください。

◆ ボランティア情報の発信

- ・ ボランティア募集情報の掲示：法政大学全学ボランティアセンター以外には、各地の行政、団体から寄せられたボランティア情報は審査を経て、掲示板、ラックで公開します。分野は高齢者・児童・障がい者支援・被災地支援・地域支援（町おこし・近隣清掃など）があります。
- ・ ボランティア登録：窓口で登録すると募集中のボランティア情報やセンターが主催するイベントなど学生の皆様のボランティア活動等の一助として活用いただける内容をお届けいたします。
- ・ ボランティア関連紙：ボランティア募集のチラシの他、地域のボランティアセンター発行紙などもありますので活動の参考にしてください。

◆ ボランティアのきっかけ作り・体験

ボランティアに参加するきっかけとなる企画を学生スタッフが実施し、学生から学生へとボランティア経験の輪を広げています。スタッフは学生の視点で発案し、参加を呼びかけ、地域と連携し、学びながら学生同士で考え、伝え合う機会を作っています。まずは一緒に参加してみましょう。

◆ ボランティア相談

募集情報でわからないこと、活動上の相談には、個人、グループ、団体どなたでも担当職員が対応しています。

◆ 開室時間：月曜日～金曜日 9：00～11：30、12：30～17：00

TEL：042-783-2073

FAX：042-783-2074

(13) <多摩地域交流センター> (総合棟2階)

座学だけでなく、実践を通じた学びもしたいと思う皆さん、お気軽に総合棟2階の多摩地域交流センターを訪ねてください。

多摩地域交流センターは、「開かれた知と学び - 地域まるごとキャンパス」をテーマに、学生の皆さんの主体的な地域における取り組みを通じて、皆さんの成長やキャリア形成、さらには大学の使命である社会貢献を図ってきています。

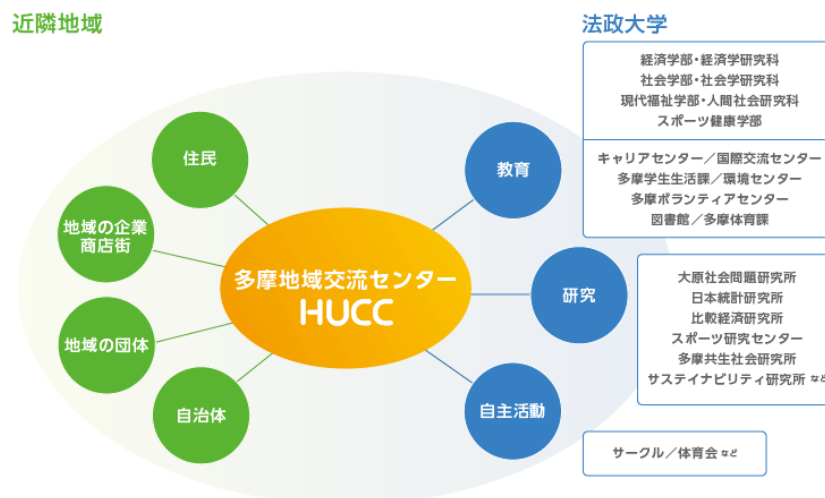
(当センターでできること)

- ・ 地域交流・地域連携に関する相談
- ・ 町田市、八王子市、相模原市を中心とした多摩地域に関する情報提供
- ・ 既存の「学生プロジェクト」への参加・運営に関する相談
※当センター独自の「学生プロジェクト助成金」もあります。
- ・ 新たなプロジェクト立ち上げ、運営に関する相談
- ・ センターが募集する各種イベントへの参加・相談
- ・ センター開講科目「多摩地域形成論」に関する相談
- ・ 地域で「何がしたいのか、どうすれば良いのか」わからない時の相談

(活動事例) ※過去の事例も含まれます。

- ・ 小学校での放課後活動のサポート
- ・ カフェを通じた居場所づくり
- ・ コミュニティスペースを活用したイベント企画
- ・ 高齢者支援センターと連携した見守り
- ・ 新商品のマーケティング
- ・ 祭りでの神輿担ぎや囃子演奏、運営
- ・ 伝統文化、伝統芸能の体験、継承
- ・ 景観保全・ホテル再生
- ・ 子ども食堂の企画運営
- ・ 団地のコミュニティ活性化の仕組みづくり
- ・ 飲食を通じた交流の場づくり
- ・ 農業を通じた地域交流
- ・ 地域の魅力発信、つながりづくり
- ・ 城山湖周辺地域の観光振興
- ・ 里山の茶畑再生、景観整備
- ・ 空き家を活用した居場所づくり

※活動の詳細はHP <http://hucc.hosei.ac.jp>または当センターにおたずねください。



- 開室時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00 (11:30～12:30を除く)
- 連絡先 (電話) 042-783-3014 (Eメール) chiiki-kouryu@ml.hosei.ac.jp

(14) 障がい学生支援室（多摩）（総合棟 2 F） TEL 042-783-4038

E-mail : tmshien@hosei.ac.jp

大学には、様々な障がい（身体・発達）を持った学生が在籍しています。

他の学生と同レベルで講義を受けられるよう支援すること（講義保障）を中心に、学生が社会へ出るための自立をサポートし、障がい学生と支援学生の双方が成長できるコミュニティ作りを目指しています。

支援室の活動の多くは、学生ボランティア（障がい学生サポートスタッフ）によって支えられています。サポートスタッフは、ノートテイク講座など必要な講習を受けて支援室登録し、サポートが必要な学生の講義へ派遣されています。なお、スタッフへは、活動に応じた謝礼が大学から支払われています。

◇支援室の主な活動

障がい学生との個別面談、各学生に合った講義保障の手配、定期試験や授業内試験時の配慮、教員への配慮事項の伝達、学生生活支援、進路・就職支援、各種講習会の実施など。

◇開室時間

月曜日～金曜日 9：00～17：00（昼休み 11：30～12：30）

(15) ハラスメント相談室

「法政大学はハラスメントを禁止しています」

専門相談員がお話を伺い、解決に向けてサポートします。ハラスメントを受けていると感じたら、一人で悩まずにご連絡ください。あなたの名誉やプライバシーに配慮しますのでどうぞ安心してご相談ください。

◇開室時間

月曜日～金曜日 9：30～11：30、12：30～16：30

（ただし、11：30～12：30は応相談）

※土日、祝日は閉室です。

◇場所

市ヶ谷キャンパス（必要な場合は他キャンパスへの出張相談も可能です。）

※ハラスメント相談室では、6月～1月（夏季、冬季休業期間を除く）の間、毎月1回、多摩キャンパスへの巡回相談を実施しています。日程については掲示や当室のホームページをご覧ください。

◇相談方法

相談は面談を基本としています。必ず電話またはメールにて、事前の予約をお願いします。

◇連絡方法

電話：03-3264-4409

FAX：03-3264-4410

E-mail：stopharass@hosei.ac.jp

※パソコンからの返信となりますので「@adm.hosei.ac.jp」ドメインからのメールを受信できるように設定してから送信してください。

◇公式webサイトURL

http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/torikumi/harassment/index_1.html

※詳細は公式webサイトをご参照ください。

(16) ゼミ合宿補助について

ゼミ合宿で(株)エイチ・ユーが「ゼミ合宿の宿」として提携・紹介する宿泊施設を利用した場合に宿泊料補助を行っていますので、ぜひご利用ください。詳細は、以下の大学HPにて掲載しています。

(HOME > キャンパスライフ > 学生生活サポート > ゼミでの契約宿舎利用における宿泊料補助)

<http://www.hosei.ac.jp/campuslife/support/keiyaku/index.html>

(17) 学部学会機関誌『経済志林』について

雑誌『経済志林』は、経済学部のスタッフで構成する経済学部学会の機関誌であり、年4回発行している。

大正14年(1925年)に創刊された『法政大学論集』が、学部の充実とともに昭和7年(1932年)に『経済志林』と改題され、今日に至っている。

戦前、高木友三郎、山村喬、美濃部亮吉、小野武夫、渡邊佐平、阿部勇、大塚久雄、岸本誠二郎などそうそうたる論客が論陣をはり、学界における本誌の名声を著しく高めた。戦後昭和24年(1949年)に復刊され、現在第87巻第1・2号におよんでいる。

本誌は、経済学に関する幾多の注目すべき労作を世に送り出し、ことに従来よりマルクス経済学の分野では、指導的、中心的な研究雑誌のひとつとして評価されてきている。さらに、今日ではわが国の現状をふまえ、国際的な諸分野に対する研究や、とりわけ若手を中心とする近代経済学諸分野における論作の充実も多くの注目を集めている。本誌は、本学図書館ホームページの学術機関リポジトリで閲覧可能である。

IX. 諸留学制度

1. 経済学部スタディ・アブロード・プログラム

スタディ・アブロード・プログラム（SA）は、英語を集中的に学び、留学先の文化、社会、経済、ビジネス等の科目を英語を用いて学び、さらにホームステイ等による生活経験によって異文化理解を深めることを目指すプログラムである。国際経済人としてのマナーとルールを身につけ、自立の精神を養い、グローバル化の著しい世界に向かって、日本の立場から説得力のあるメッセージを発信する能力を養うことが期待される。

- (1) S A スタディ・アブロード・プログラム（Study Abroad Program）の略称をSAと呼ぶ。
- (2) 留 学 時 期 2年次春学期
- (3) 留 学 先 シェフィールド大学（イギリス）
カリフォルニア大学デイビス校（アメリカ）
ブロック大学（カナダ）
SAプログラムはこれらの大学附設の英語教育センターで行われる。
- (4) 対 象 学 生 1年次生でSA留学を希望する者
- (5) 派 遣 人 数 60～100名程度。（国際経済学科40～60名、経済学科・現代ビジネス学科20～40名を目安とする。）
- (6) 単 位 認 定 SAで履修し修得した科目（単位）は、経済学部の開設科目（単位）から16単位まで読み替えて、経済学部教授会が単位認定する。また、事前指導、事後指導としてそれぞれ1単位、計2単位を修得することができる。（2006年度留学生より適用）
- (7) 授 業 a. 授業は全て留学先の教員が担当し、英語で授業が実施される。
b. 定期的実施する授業出席調査により、出席不良と判断される場合は注意を促し、改善が見られない場合は帰国させることがある。
- (8) 留 学 先 決 定 1年次春学期に希望登録し、1年次秋学期に留学先決定。
- (9) 留 学 資 格 a. 1年次に希望登録をしていること
b. 健康である者
備考：春学期終了までに1年次配当必修科目（専門必修・外国語・スポーツ総合・入門ゼミ）の単位を修得していないときは留学を取り消すことがある。
- (10) 選 抜 方 法 原則として、1年次春学期の履修成績を中心に選抜を行う。

- | | |
|-------------------------|---|
| (11) S A 事前指導
(1 単位) | 留学先が決定した 1 年次生に対して、事前指導として留学準備講座やガイダンス等を実施する。これらへの参加は必須である。 |
| (12) S A 事後指導
(1 単位) | 留学から帰国した 2 年次生は、S A 研究レポートの提出や帰国報告会、TOEIC®-IP の受験等が義務づけられる。 |
| (13) S A 説明会 | 1 年次4月に S A プログラムへ参加希望する学生のために説明会を行う。 |
| (14) S A 奨学金 | 経済学部独自の奨学金制度。旅費総額（現地授業料、宿泊費含む）の30%程度（約30～50万円）を42名程度に支給する（2019年度実績：42名）。詳しくは経済学部事務課で確認すること。
※なお、年度及び留学先によってはJASSO奨学金の支給がある場合もある。 |

2. 法政大学派遣留学制度

本学では、国際交流の一環として、本学学生に奨学金を給付し、海外の協定大学に派遣しています。この制度による留学では、生活費の補助として、1年間の留学で70～100万円、半期の留学で35～50万円の奨学金を支給*するほか、派遣先大学の授業料は全額免除（留学年度の本学への授業料は本人負担）となります。また、派遣先で取得した単位は、審査の上30単位を上限として帰国後本学の卒業所要単位に認定されます。募集概要は次のとおりですので、奮って応募してください。募集及び選考試験は、春学期入学（オーストラリア、韓国）は5～6月、秋学期入学（オーストラリア、韓国以外の全大学）は10月～11月に実施されます。なお、詳しい内容はグローバル教育センター国際交流課発行の募集要項またはグローバル教育センターのHP（<http://www.global.hosei.ac.jp/>）で確認してください。

* 奨学金の一部（1年間：20万円、半期：10万円）は本学後援会から助成されています。

◆出願資格

- ①出願時に本学の2年次、または3年次に在籍している学部生（留学時は3・4年次）。
- ②応募年度及び留学年度に休学していないこと。
- ③出願時直近のセメスターまでを通算した成績評価係数（GPA）が2.30以上であること
- ④英語圏はIELTS 6.0以上もしくはTOEFL®iBT 71以上を条件とし、派遣先で異なる。
- ⑤英語圏以外は、各言語による正規課程の授業を受講するにふさわしい語学能力を有する者（言語圏により所定の資格・スコアが必要）。

◆派遣先授業料

全額免除（ただし、留学年度の本学への学費は本人負担）

◆単位認定

派遣先で修得した単位は、各教授会で審議の上、30～60単位を上限として帰国後、本学の卒業所要単位に認定されます。

◆派遣留学先

派遣先については、募集要項（春学期派遣留学：毎年2月発行、秋学期派遣留学：毎年7月発行）とグローバル教育センターWebサイトにてご確認ください。

3. 認定海外留学制度

希望する留学先大学（学位授与権を有する正規の4年制高等教育機関）から入学許可を得て本学に申請し、所属学部の審査を得て留学する制度です。認定海外留学を対象とした奨学金制度としては、「開かれた法政21・認定海外留学奨学金」（応募選考制）、「グローバルキャリア支援基金による海外留学支援奨励金」および「法政大学後援会認定海外留学奨学金」があります。詳しくは、グローバル教育センター国際交流課発行の募集要項またはホームページ(<http://www.global.hosei.ac.jp/>)で確認してください。

(1) 資格

- ①学業成績が優秀で留学目的及び計画が適切であること。
- ②申請時に、2・3・4年次に在籍している本学の学部学生。編入生は申請時、学位の取得を目的として本学に1年以上在籍している者。申請時に休学、あるいは留学年次に学部SAプログラムに参加している場合は申請できない。
- ③留学希望大学からの入学許可書を得ている者、または得る見込みのある者。
- ④留学先大学における履修課程が下記のいずれかに該当する者。
 - a) 十分な語学力を有し、海外の大学における正規課程を履修できる者【正規課程入学】
 - b) 留学先大学付置の語学プログラムを受講の上（当初の1学期目のみ）、正規課程を履修できる見込みがある者【条件付入学】

(2) 条件

- ①正規の高等機関で学位授与権のある大学において科目履修をすること。
- ②海外の大学において正規課程の授業を履修し、単位を修得することが目的であること。
- ③留学期間は1ヵ年か半期。半期の場合は、条件付き入学は不可。（留学期間は本学における修業年限に含まれる）
- ④留学年次の本学学費は所定期日までに納入すること。

⑤留学にかかる全ての経費は本人の負担となる。※4年次秋学期入学での留学の場合、5年目の本学学費も本人の負担となる。

⑥留学に関するすべての手続きは本人が行うこと。

※協定校であるボイシー州立大学・ミネソタ州立大学マンケート校(アメリカ)、オーストラリアカソリック大学・ボンド大学(オーストラリア)への認定海外留学については、国際交流課を通じて手続きを行います。

(3) 単位認定

留学先大学で取得した単位は、帰国後所属学部教授会で審査の上、30単位を上限に本学の単位として認定されます。

(4) 申請の提出期限

	春入学	秋入学
申請手続	留学前年度 12月中旬	留学年度 5月末

4. 休学期間中に海外の大学で行った学修の単位認定について

2012年度までは休学期間中に海外の大学で修得をした単位について認定を実施していなかったが、留学を推進するため、2013年度より実施している。ただし、派遣留学および認定海外留学制度の対象者とならなかった場合に限定する。

留学の事前に、必ず申請を行い、対象となる大学かどうか精査を受けること。単位の認定数(上限)および方法については、派遣留学および認定海外留学制度に準ずるが、詳細については経済学部事務課まで問い合わせること。

5. 交換留学生受入れプログラム (ESOP)

本学の国際化の発展に向けて、これまでに交流を深めてきた海外の協定大学から広く交換留学生を受け入れるために開設されたプログラムで、日本の社会・経済・文化などについて全て英語によるゼミ形式で学びます。交換留学生とともに本学の学生も受講でき、経済学部では卒業所要単位として扱われます。語学能力を向上させ、国際的センスを磨くためにも有意義で、将来海外留学や海外勤務など国際化社会にはばたくことに役立つでしょう。交換留学生と切磋琢磨し、国際交流の輪を広げることを目的とする学生の積極的な参加を期待しています。単位認定を希望する方は、グローバル教育センターウェブサイトより申し込み後、履修登録期間中に自分で履修登録する必要があります。申込方法など詳細はグローバル教育センターウェブサイトにて確認してください。講座は全て市ヶ谷キャンパスで開講されます。

6. ERP (English Reinforcement Program/英語強化プログラム)

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」採択事業の一環として、英語学習に対して高い意欲のある学生を対象にしたERP(英語強化プログラム)が開講されています。授業はすべて英語イマージョン環境による少人数クラスで行われ、英語力を高めたいと考えている学生、海外留学や国際機関・国際企業への就職を考えている学生に受講を勧めます。

◇プログラム概要

- a. 授業形態：英語による少人数授業
- b. 内容：英語4技能 (listening, speaking, reading, writing) の養成および統合を中心とした内容
- c. 履修レベル：

	CE 1	CE 2	CE 3
TOEFL iBT®	45-51	52-60	61以上
TOEFL ITP® Level 1	450-469	470-499	500以上
TOEFL ITP® Level 2	450-469	470-499	500
TOEIC®/TOEIC IP®	550-549	550-624	625以上
IELTS	5.0	5.5	6.0以上
英検® CSE2.0	2級合格かつ 2200以上	準1級合格かつ 2304-2399	準1級合格かつ 2400以上
英語プレースメントα(ELPA)	640-689	690-729	730以上

- d. 実施期間：春学期・秋学期
- e. 実施校地：市ヶ谷、多摩、小金井
- f. 対象学生：全学部・全学年
- g. 受講資格：受講申し込み時に、希望するレベルに応じたTOEFL®、TOEIC®、IELTS、または英検®CSE2.0の所定のスコアを提示できる者。(過去2年間で取得したもの)
 ※新入生は、入学直後に行われる英語語学試験のスコアを利用できます。
- h. 定員：受講希望者が定員を上回った場合、抽選となることがあります。
- i. 受講料：無料（教材費が別途かかります。）
- j. 受講申込：専用ウェブサイトにて受付

◇手続方法

- a. 募集・受講許可：
 春学期、秋学期に分けて募集されます。詳細は各キャンパスGラウンジまたはグローバル教育センターのウェブサイト <http://www.global.hosei.ac.jp> にて確認してください。受講希望者が定員を上回った場合、抽選となることがあります。
- b. 科目登録（※単位認定を希望する場合のみ）

◇受講にあたっての注意【重要】

- a. 原則として受講決定後のキャンセルはできないので、無理のない受講計画を立て、毎回出席すること。
- b. 体調不良などやむを得ない理由で授業を欠席する場合は、必ず各キャンパスGラウンジにメールまたは電話で連絡すること。
- c. 複数回連続で無断欠席した場合は受講意思確認のため、Gラウンジから電話またはメールで連絡することがあります。
- d. 授業実施日は、学年暦の授業期間に準じます。各キャンパスGラウンジで授業実施日を確認することができます。
- e. 毎回出される課題に取り組んだうえで授業に出席すること。

◇単位認定について

当該年度に修得したERP科目について、経済学部主催の認定対象科目への振替による単位認定を春学期末、秋学期末にそれぞれ行います。ERP科目が1科目では、対象科目の単位数に不足する場合、複数のERP科目を以て充当することができます。ただし、学期をまたがる複数のERP科目の単位を充当することはできません。また、修得済科目および当該年度に履修している科目に対する評価の認定は行いません。

a. 評価方法

ERP科目の評価を基に「S~D」（2018年度以前は「A+~C」）評価を決定します。なお、評価については、GPAの算定に組み入れます。

b. 認定科目

学生の申請制とします。ただし、先取りは認めず、配当年次が申請時の学年以下の年次の科目を対象とします。春学期・秋学期のERP科目の受講許可を受けた後、経済学部事務課で認定申請期間中に所定の手続きを行うこと。ERP科目の単位を、異なる開講期の経済学部主催の認定対象科目へ認定する申請はできません。つまり、秋学期のERP科目の単位を以て、春学期の対象科目へ認定する申請はできません。なお、履修登録科目削除期間中に申し出ることにより、必修科目を含む認定対象科目の履修削除を認めます。認定科目の単位も年間履修上限単位数に含まれるため、上限単位数を超えてしまう場合も履修削除が必要となります。秋学期に春学期・通年開講科目を削除することはできません。

c. 認定対象科目

2016年度以降入学 経済学科・現代ビジネス学科

科目区分	科目名	配当年次	単位
外国語科目	Reading and Interaction A・B	1年次	各1単位
	Listening and Presentation A・B	1年次	各1単位
	Writing and Interaction A・B	2年次	各1単位
	Academic Presentation and Interaction A・B	2年次	各1単位
	Academic Reading and Interaction A・B	2年次	各1単位
	Academic Writing and Interaction A・B	2年次	各1単位
	Academic Listening and Interaction A・B	2年次	各1単位
	Modern Novel A・B	2年次	各1単位
	TOEFL and IELTS Preparation A・B	2年次	各1単位
	TOEIC Preparation A・B	2年次	各1単位
	Media English A・B	2年次	各1単位
総合教育科目	English communication I A・B	1年次	各2単位
	English communication II A・B	1年次	各2単位
	English communication III A・B	1年次	各2単位
専門教育科目	Academic Research Seminar A・B	2年次	各2単位
	Business Research Seminar A・B	2年次	各2単位
	Business Communication I A・B	2年次	各2単位
	Business Communication II A・B	3・4年次	各2単位

2016年度以降入学 国際経済学科

科目区分	科目名	配当年次	単位
外国語科目	Reading and Interaction 1A・B	1年次	各1単位
	Listening and Presentation 1A・B	1年次	各1単位
	Writing and Interaction 1A・B	1年次	各1単位
	Reading and Interaction 2A・B	2年次	各1単位
	Listening and Presentation 2A・B	2年次	各1単位
	Writing and Interaction 2A・B	2年次	各1単位
	Academic Presentation and Interaction A・B	2年次	各1単位
	Academic Reading and Interaction A・B	2年次	各1単位
	Academic Writing and Interaction A・B	2年次	各1単位
	Academic Listening and Interaction A・B	2年次	各1単位
	Modern Novel A・B	2年次	各1単位
	TOEFL and IELTS Preparation A・B	2年次	各1単位
	TOEIC Preparation A・B	2年次	各1単位
	Media English A・B	2年次	各1単位
総合教育科目	English communication I A・B	1年次	各2単位
	English communication II A・B	1年次	各2単位
	English communication III A・B	1年次	各2単位
専門教育科目	Academic Research Seminar A・B	2年次	各2単位
	Business Research Seminar A・B	2年次	各2単位
	Business Communication I A・B	2年次	各2単位
	Business Communication II A・B	3・4年次	各2単位

2015年度以前入学 経済学科・現代ビジネス学科

科目区分	科目名	配当年次	単位
外国語科目	英語 (a)	1年次	2単位
	英語 (b)	1年次	2単位
	英語 (c) A・B	2年次	各1単位
	英語 (d) A・B	2年次	各1単位
総合教育科目	英語コミュニケーション初級A・B	1年次	各2単位
	英語コミュニケーション中級A・B	1年次	各2単位
	英語コミュニケーション上級A・B	1年次	各2単位
専門教育科目	英語セミナーA・B	2年次	各2単位
	ビジネス英語初級A・B	2年次	各2単位
	ビジネス英語中級A・B	3・4年次	各2単位
	時事英語セミナーA・B	3・4年次	各2単位

2015年度以前入学 国際経済学科

科目区分	科目名	配当年次	単位
外国語科目	英語（a）	1年次	2単位
	英語（b）	1年次	2単位
	英語（c）	1年次	2単位
	英語（d）A・B	2年次	各1単位
	英語（e）A・B	2年次	各1単位
	英語（f）A・B	2年次	各1単位
	英語（g）A・B	3年次	各1単位
総合教育科目	英語コミュニケーション初級A・B	1年次	各2単位
	英語コミュニケーション中級A・B	1年次	各2単位
	英語コミュニケーション上級A・B	1年次	各2単位
専門教育科目	英語セミナーA・B	2年次	各2単位
	ビジネス英語初級A・B	2年次	各2単位
	ビジネス英語中級A・B	3・4年次	各2単位
	時事英語セミナーA・B	3・4年次	各2単位

d. 注意点

- ・必修科目を認定対象科目とし、削除することで留級する可能性があります。
- ・C-評価以上が付与されたERP科目についてのみ認定審査対象とします。
- ・英語（g）A・Bを認定対象科目として、削除した場合、進級再試を受験する資格を失います。
- ・単位認定申請を行う科目の単位についても、履修上限単位数に含まれます。
- ・単位認定については、経済学部教授会が決定します。ERP科目の成績とは異なる場合があります。
- ・ERP科目および単位認定された科目については、ともに成績調査の対象とはなりません。

7. 多摩Gラウンジ

Gラウンジは外国語コミュニケーション空間として、市ヶ谷（大内山校舎2階）、多摩（総合棟地下1階）、小金井（管理棟4階）の3キャンパスに設けられています。

正課授業実施日のうち月・火・木・金の1日3時間（12：30－15：30）、Gラウンジには英語ネイティブスピーカーである「英語学習アドバイザー」が在室しており、英語で話してみたい、英語の上達方法を教わりたい、海外の文化を知りたい、など学生の皆さんの様々な希望に対応しています。Gラウンジで行う様々な企画や活動については自由に参加ができます。

各種企画についてはGラウンジで確認してください。

また、ERP（英語強化プログラム）、英会話講座、語学試験対策講座、また国際ボランティア・国際インターンシップの窓口となります。

[多摩Gラウンジ担当]

◇場 所 総合棟地下1階

◇開室時間 月・火・木・金 9:00～17:00（休憩11:30～12:30）

◇連絡方法 TEL: 042-783-3018

E-mail: tglounge@ml.hosei.ac.jp

◇ホームページ

http://www.global.hosei.ac.jp/programs/oncampus/g_lounge/

8. グローバル教育センター設置科目について

(1) 短期語学研修

グローバル教育センターが主催している集中語学研修です。夏季休暇中と春季休暇中に、英語をはじめとした外国語の語学力の強化のため、2週間から4週間程度の短期語学研修を実施しています。研修先は本学の海外協定校に付置された語学研修施設で、習熟度別にクラス編成がされるなど、初めて海外に行く方にもお勧めの研修制度です。

プログラム内容は各研修先によって異なりますが、週20～25時間の学習と文化体験などが含まれています。詳細はグローバル教育センターホームページにて確認してください。

(参考：実施実績)

2019年度夏季（2019年8-9月）

派遣先	協定校	実施期間	研修言語
マレーシア	Asia Pacific University of Technology and Innovation	約4週間	英語
マレーシア	UCSI University	約4週間	英語
アメリカ	Portland State University	約3週間	英語
カナダ	University of Victoria	約3週間	英語
中国	北京語言大学	約4週間	中国語
台湾	淡江大学	約3週間	中国語
韓国	建国大学	約3週間	朝鮮語
オーストラリア	ウィーン大学	約4週間	ドイツ語
フランス	サンテティエンヌ大学/グルノーブル大学（応募者なし）	約4週間	フランス語

(独) 日本学生支援機構 (JASSO) の海外留学支援制度 (協定派遣) 奨学金の支給対象

2019年度春季（2020年2-3月）

派遣先	協定校	実施期間	研修言語
マレーシア	Asia Pacific University of Technology and Innovation	約4週間	英語
マレーシア	UCSI University	約4週間	英語
アメリカ	Portland State University	約4週間	英語
カナダ	University of Victoria	約4週間	英語
中国	北京語言大学	約4週間	中国語
台湾	淡江大学	約2週間	中国語
韓国	建国大学	約2週間	朝鮮語
フランス	サンテティエンヌ大学/グルノーブル大学（応募者なし）	約4週間	フランス語

（独）日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度（協定派遣）奨学金の支給対象

(2) 国際ボランティア

グローバル教育センターが主催している「国際ボランティア」プログラムです。夏季休暇中と春季休暇中の2週間程度、国際ワークキャンプに参加し、それぞれの現場で必要としている活動支援を通じて、国際協力に対する理解を深めます。世界中のボランティアと一緒に働くことで、文化や言語の壁を越えた理解を深めながら、コミュニケーション能力を養い、海外で活躍する素地を育みます。プログラムにより、派遣地域、派遣期間が異なります。詳細はグローバル教育センターホームページにて確認してください。

(3) 国際インターンシップ

グローバル教育センターが主催している「国際インターンシップ」プログラムです。夏季休暇中と春季休暇中の1週間～4週間程度、海外企業やNGO団体でのインターンシップを通じて、グローバル環境での働き方や企業文化の違いを学びます。将来的には、グローバル企業への就職など学生のキャリア形成支援につなげることを目的としています。プログラムにより、派遣地域、派遣期間が異なります。詳細はグローバル教育センターホームページにて確認してください。

<2019年度夏季（2019年8～9月）募集プログラム事例>

派遣先	プログラム	期間	共催団体	単位認定
フィリピン	国際協力NGOインターンシップ	約3週間	GLMi	対象
ルーマニア	公共・市民・民間セクターインターンシップ	約4週間	UBB	対象
ベトナム	国際ビジネスインターンシップ	約4週間	FPT大学	対象

<2019年度春季（2020年2～3月）募集プログラム事例>

派遣先	プログラム	期間	共催団体	単位認定
アメリカ合衆国	日本語教育インターンシップ	約4週間	ベイラー大学	対象
ミャンマー	国際協力インターンシップ	約4週間	SVA	対象
中国	日本語教育インターンシップ	約3週間	安徽三聯学院	対象
紀伊國屋書店	国際ビジネスインターンシップ	約1週間	紀伊國屋書店	対象ではない

(4) 単位認定について

各学部の定めにより、グローバル教育センター設置科目受講者に対しては単位が認定される場合があります。認定科目、認定単位数の詳細については各学部窓口ならびに、下記の「共通認定科目の単位認定について」をご確認ください。なお、「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」の単位認定は、プログラムに参加した次学期（夏季参加の場合には当該年度秋学期、春季参加の場合には翌年度春学期）に行うこととなりますので、4年生の最終学期については、単位認定ができません。また、国際ボランティア、国際インターンシップについては、すべてのプログラムが単位認定の対象とはなりませんので注意してください。

経済学部での共通認定科目の単位認定一覧

内容	(1) 短期語学研修	(2) 国際ボランティア	(3) 国際インターンシップ
単位認定	○	○ (例外有)	○ (例外有)
単位数※	2	1	1
卒業所要単位として認定する	経済学科 ○	経済学科 ○	経済学科 ○
	国際経済学科 ○	国際経済学科 ○	国際経済学科 ○
	現代ビジネス学科 ○	現代ビジネス学科 ○	現代ビジネス学科 ○
認定先	経済学科 自由科目	経済学科 自由科目	経済学科 自由科目
	国際経済学科 選択科目	国際経済学科 選択科目	国際経済学科 選択科目
	現代ビジネス学科 自由科目	現代ビジネス学科 自由科目	現代ビジネス学科 自由科目
備考	「短期語学研修」配当年次は1年次～ 「国際ボランティア」「国際インターンシップ」の配当年次は2年次～		

※単位は、40単位（通常年間最高履修単位）の制限内に含まれずに設定されます。

9. グローバル・オープン科目について

法政大学が「世界のどこでも生き抜く力を身につけたグローバル社会のリーダー」を育成するために2016年度から全学で開講されている学部横断型の科目群です。

本プログラムは、文部科学省の「スーパーグローバル創成支援事業」の一環であり、その事業の教育目的である「持続可能な地球社会の構築に貢献できるグローバル人材を育成する」を具現化する教育プログラムの一つです。このプログラムでは、すべての科目は英語を教授言語としています。各学部で定められた科目履修要領に基づき、このグローバル・オープン科目を履修することにより、学部の専門性を超えたグローバルな視点での課題解決能力を修得することを目指します。

各科目は配当年次等によりレベル分けがなされており、各自の習熟度によって履修することができます。また、多くの科目が少人数で開講されるのが特長です。

(1) グローバル・オープン科目実施学部

すべての学部で実施。

(2) 履修年次

グローバル・オープン科目は、1年次から配当されていますが、科目により履修年次がそれぞれ設定されているため、履修時に十分に留意してください。

(3) 登録単位の上限と単位の扱い

グローバル・オープン科目の修得単位は多くの学部で卒業所要単位として決められた単位数まで加算されます(下表参照)。単位認定に関する詳細や卒業進級の要件については、必ず各学部の「履修の手引き(履修要綱)」で確認してください。履修登録時には他の専門科目と同様に年間履修の上限単位数に含まれます。

所属学部	認定先科目	履修単位数上限等
経済学部	自由科目	上限なし(但し認定される単位数の上限は、経済学科20単位以内、国際経済学科16単位(12単位)以内、現代ビジネス学科16単位(18単位以内) 注:()内は2016年度以降入学生

(4) 登録方法

下記(5)注意事項(重要)を読んで、各学部の「履修の手引き(履修要綱)」で内容を必ず確認し、他の科目と同じように定められた期間内に履修登録してください。

(5) 注意事項(重要)

- ・開講校地は、原則として、各科目の主催学部等の所在地となります。
- ・初回授業に必ず参加し、担当教員から履修許可を受けてください。定員のある授業では、選抜が行われる場合があります。
- ・秋学期科目については、春学期に履修登録の意思を教員に表明し、履修許可を予め得る必要のある科目があります。春学期のうちに担当教員に申し出て、履修許可の有無を確認してください。なお、秋学期科目の履修許可を得ないで春学期に登録した場合、履修を取り消される場合がありますので、十分に留意してください。
- ・秋学期が最初のセメスターとなる秋季入学生や交換留学生は、秋学期開講時にその年度の春学期に履修することが前提となる科目があるため、第一セメスターに履修できない場合があります。シラバスを丁寧に読み、誤って初回授業に出席することがないように留意してください。
- ・開講曜日・時限・教室等に変更がある場合や、レポート提出、試験等の情報は、開講学部の掲示板に掲示されますので、ご注意ください。
- ・他キャンパスの授業を受講する場合には、同一曜日に自学部の授業を受講できない等制限がある場合があるため、各学部の履修の手引き(履修要綱)で確認して

ください。

- ・講義のテーマについてある程度の予備知識を必要とする科目もあります。初回授業前にシラバスを必ず読んで授業に臨んでください。
- ・国際文化学部およびグローバル教養学部(GIS)主催科目の履修については、一定の英語能力基準が必要です。詳しくはグローバル教育センターホームページでご確認ください。

(6) グローバル・オープン科目の領域と修了証について

「ビジネス&マネジメント」「ビジネス&エコノミクス」「国際関係」「社会と文化」「科学・技術」の5領域に加え、教授言語である英語運用能力を高める「実践英語」領域が用意されています。各領域を体系立てて学ぶことにより、所属学部の科目で修得した専門性を活かしながら、学問分野を超えた高度な知識とグローバルな視野から幅広い知識を身につけることが可能となります。また、6 つある領域のうち 1 つの領域内で、12 単位以上修了した方には、所定の申請により「修了証」が発行されます。

<修了証の申請から受領までの流れ>

春学期	秋学期	内容
5月	12月	グローバル・オープン科目修了証発行申請案内の告知
6月	1月	修了見込の学生本人が所定手続きで申請
8月	3月	申請内容および最終成績の確認
8月末	3月末	グローバル教育センターから申請者への結果報告
9月	4月	修了証の発行・受領

<6つの領域について>

◆領域1：「ビジネス&マネジメント」

グローバル化によって日本国内で完結するビジネスはないといっても過言ではありません。今日のビジネスを理解するには、経営戦略、人材・組織、マーケティング、会計、ファイナンスなど経営管理の基礎的知識のほかに、国際経営、イノベーション、グローバル・マーケティング、国際会計といった新しい分野を学ぶことが必要です。

この領域では、多様なグローバル・ビジネスの現状に触れ、社会に貢献してゆくための基盤能力を養い、海外進出やグローバル・ブランド構築を考察する機会を提供します。中級・上級科目を進むに従い、ビジネス・モデリングやビジネス実践に関するスキルも学べる、卒業後のキャリア形成に役立つ科目を用意しています。

◆領域 2 : 「ビジネス&エコノミクス」

リーマンショックから始まった世界金融危機は日本企業の活動にも大きな影響を与え、中国経済の減速懸念は今後の日本企業のビジネス戦略を変えようとしています。

この領域では、経済学のコンセプトを用いて、グローバルに展開する企業活動の現状や、国際競争力を持ったビジネスの可能性について考える力を身につけます。導入科目では、世界経済の中の日本について歴史的な視点も入れながら学ぶとともに、ビジネス・コミュニケーションの実践的な基礎を学びます。中級・上級科目では、経済学や国際経済の基礎理論とともに世界の地域研究について学び、また、さらに進んだビジネス・コミュニケーションのスキルを学ぶとともにビジネスの研究を深めていきます。

◆領域 3 : 「国際関係」

グローバル化が進む今日の国際社会では、各国の政治、経済、文化、宗教的問題が国境・地域を越えて伝播することによって、武力紛争、テロ、経済危機、難民、大規模自然災害といった問題が世界各地で連鎖的に発生しています。

この領域では、こうした複雑化を増す国際社会の仕組みや諸問題に対する理解を深めるために、伝統的な国際政治学だけでなく、国際政治経済学や国際法学、外交政策論、政治学、社会学等、様々な視点から学際的研究を行います。将来、国際機関や国際NGO、その他グローバル企業での勤務を希望する方に推奨したい科目です。

◆領域 4 : 「社会と文化」

グローバル社会の多様な課題を解決するためには、異文化理解、文学、歴史、思想、宗教、心理学、言語学などの学びを通して、文化や価値観の相違を認識することが重要であると考えられます。

この領域では、グローバル・オープン科目群の中で最も多くの科目数を集め、所属学部の専門分野以外にも目をむけ、グローバルリーダーとして活躍する人材に必要な知識をより広く学び、上記の認識を培う場を提供しています。

◆領域 5 : 「実践英語」

ツールとしての英語を鍛え、様々な場面に応じて相手の発言に傾聴しながら自らの主張を伝え、理解を求められるような、英語運用能力をつけることはグローバル社会で活躍することを希望している学生にとって必須であることは言うまでもありません。

「実践英語」領域では、学部を越えて、より実践的な英語能力を磨くことのできる場を提供します。少人数で開講される授業を通じて、プレゼンテーションや語彙力の強化をはじめ、英語によるコミュニケーション能力をさらに身につけたい方にお勧めします。

◆領域 6 : 「科学・技術」

社会のグローバル化が急速に進むなか、特に科学・技術分野は日進月歩の急激な進展を示しています。本領域ではこのような変化の激しいグローバル化に対応し、理工系学部 に在籍する学生が、世界を舞台に活躍できる基礎を築くための科目群を用意し、英語の講義受講によるグローバル体験とともに、横断的に専攻以外の理工学分野の概要を知り、幅広い知識の習得、問題解決能力を涵養することをめざします。また、金融工学、情報科学、生命・健康科学など、理工系分野を含む境界領域に興味を持つ文系学生にも履修可能な入門的科目を用意しました。

X. 課外講座案内

1. 高度会計人育成センター

高度会計人育成センターでは、公認会計士等の会計専門職をめざす学生を支援するため、キャンパス内で「会計専門職講座」(※)を開講しています(市ヶ谷・多摩)。
※学内では、HAPP (Hosei Accounting Profession Program : ハップ) の呼称を用いています

◆会計専門職講座とは

会計専門職講座は、公認会計士、税理士、日商簿記検定等の簿記・会計関係の試験合格者を養成することを目的として設置されています。発足は1967年に遡り、これまで公認会計士をはじめとする多くの職業会計人を輩出してきた、誇りと伝統ある講座です。毎年、両キャンパス合わせて約300名が学んでいます。

【特徴】

- ①高い目標を持つ学生が、切磋琢磨しながら勉強に励んでいます。共に学ぶことで良い刺激を受け、一層勉強に身が入ります。
- ②まずは簿記を徹底的にマスターします。会計資格教育のプロフェッショナル講師が、分かりやすい教材を使用しながらきめ細かく指導します。
- ③学外の専門学校で学ぶよりも費用が安く、大変経済的です。

* 講座の詳細は、ガイダンス、パンフレットでご確認ください。

◆高度会計人育成センター (市ヶ谷キャンパス外濠校舎2階 キャリアセンター内)

受付時間 月・水・木・金 9:00~17:00 (11:30~12:30を除く) / 火 12:30~17:00 /
土 9:00~12:00

TEL 03-3264-9330 E-mail contact-a@ml.hosei.ac.jp

2. 公務人材育成センター

公務人材育成センターでは、公務員を志望する学生を支援するため、キャンパス内で「公務員講座」を開講しています（市ヶ谷・多摩・小金井）。

◆公務員講座の特徴

- ①学年に応じた講座内容
- ②キャンパス内で講義を実施
- ③低価格の受講料
- ④講師による相談コーナー、Web 視聴による欠席・復習フォロー等、充実したバックアップ体制
- ⑤公務員として活躍している卒業生による協力（講演会、相談会等）

◆2020 年度開講講座

【公務員入門講座】（受講可能学年：1 年生／開講期：春季休暇中）

公務員試験の教養試験では、「数的処理」という特有の科目が出題されます。出題数も多く、教養試験における最重要科目となっています。入門講座は、多くの受験者が苦手とするこの「数的処理」に早めに慣れることを目的として、春季休暇中、集中的に取り組めます。

【公務員基礎講座】（受講可能学年：2 年生／開講期：夏季休暇中～春季休暇中）

基礎講座では、公務員試験の主要な教養科目（数的処理）および専門科目（憲法・民法・政治学・経済原論）について、基礎から体系的に学習します。2 年次終了時点で、地方上級・国家一般職試験に対応可能なレベルまでの向上をめざします。

【国家・地方公務員上級職対策講座】（受講可能学年：3 年生／開講期：年間）

国家公務員試験・地方公務員上級職試験で出題される科目の知識を習得し、それを実践力に変えていきます。各試験における科目の重要度や時間配分、効率良く得点するための具体的な戦略・受験方法等についても解説します。4年次の公務員試験受験まで支援し、人物試験（2次試験）対策として、模擬面接会、模擬集団討論を行います

※講座の詳細については、ガイダンス、パンフレットでご確認ください。

◆公務人材育成センター（市ヶ谷キャンパス外濠校舎2階 キャリアセンター内）

受付時間 月・水・木・金 9:00～17:00（11:30～12:30を除く）/火 12:30～17:00/
土 9:00～12:00

TEL 03-3264-6285 E-mail koumujinzai@ml.hosei.ac.jp

3. エクステンション・カレッジ

エクステンション・カレッジでは、学生の皆さんのキャリアアップを支援するため、各種専門学校での開講講座を特別割引価格で受講できるようにしています。(割引提携)

※開講講座の詳細内容は、キャンパス内に設置のパンフレットでご確認ください。

※キャンパス内では開講しません（専門学校への通学等）。

◆キャリアセンター（市ヶ谷キャンパス外濠校舎2階）

受付時間 月・水・木・金 9:00～17:00 (11:30～12:30を除く) / 火 12:30～17:00 /
土 9:00～12:00

TEL 03-3264-6243 E-mail help@hosei.ac.jp

XI. 将来の進路

1. 大学院進学志望者へ

◆ 法政大学大学院（経済学研究科経済学専攻）

今日の経済学は多くの専門領域に分れて高度な研究が行われています。アカデミックな研究者を目指して専門的な学問分野として経済学を学ぶためには、少なくとも大学院修士課程以上の教育と訓練が不可欠となっています。

他方、民間企業や公的機関の調査研究部門はいうまでもなく、その他の社会の各分野でも、学部レベル以上の経済学の基礎知識と応用力をもった人材が求められています。

本研究科は、2014年度より、「修士（M. A.）プログラム」と「博士5年（Ph. D.）プログラム」の二本立てにすることで、より質の高い教育プログラムを用意しています。修士プログラムは、「応用エコノミスト」「高度職業人・教養人」として社会に貢献する力を身に付け、2年間での修士号取得を目指すものです。学部卒、留学生、社会人など幅広く募集しています。

博士5年プログラムは、5年間一貫教育を行うことで、確かな研究基礎力に加え先端的な研究の遂行力を培い、研究者としてグローバル社会で活躍できる人材を育成します。いずれも、講義や研究は、原則として市ヶ谷キャンパスで行います。

2020年度修士課程入学者のための入学試験は、以下5つの方式で行いました。いずれも入学は4月ですが、入学試験は年に2回実施しています（10月と2月）。

- ・ 学部内入試（口述試験のみ）
- ・ 一般入試、外国人入試
（いずれも秋季は筆記試験および口述試験、春季は口述試験のみ）
- ・ 社会人入試（口述試験のみ）
- ・ 社会人選抜入試（口述試験のみ）

入試概要・入試要項は法政大学大学院WEBサイトから参照できます。

※2021年度入学者向け入試情報の公開は、2020年6月ごろを予定しています。

例年、6月と12月に市ヶ谷キャンパスにて「大学院進学相談会」も実施しています。進学相談会では各種資料の閲覧・配布だけでなく、教員との個別相談も可能です。

問い合わせ先：大学院事務部大学院課（市ヶ谷キャンパス大学院棟1階事務室）

TEL：03-5228-0551 E-mail：i.hgs@ml.hosei.ac.jp

◆経済学研究科・学部内入試：1年コース（M.A.）、[1+3]年コース（Ph.D.）

2017年度より、経済学部を卒業した優秀な学生にアカデミックな経済学を短期間で学べる環境を提供する、「経済学研究科・学部内入試：1年コース（M.A.）、[1+3]年コース（Ph.D.）」が設置されています。学部内入試の出願資格は、1年コース（M.A.）の場合は、経済学部在学中に大学院経済学研究科の科目を4科目（8単位）以上先取り履修しGPAが2.7以上（見込み）のもの、[1+3]年コース（Ph.D.）の場合は、経済学部在学中にQE筆記試験科目（「社会経済学」、「経済史」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」）をABセットで2科目（8単位）以上を先取り履修し、QE筆記試験2科目をGPA2.7以上で合格（見込み）した学生です。（QEとは、「博士論文研究基礎力審査」です。）

先取り履修制度により、取得単位のうち、10単位まで大学院の単位に読み替えが可能です。大学院進学希望者で、早期の学位取得を希望する場合は、大学院経済学研究科の授業（市ヶ谷で開講）の履修を勧めます。

詳細については、2021年度法政大学大学院入試要項（学部内入試）を、法政大学大学院HPからダウンロードして、参照してください。

2021年度日程（予定）

QE筆記試験：2021年1月30日（土）

秋季試験：2020年10月11日（日）

春季試験：2021年2月20日（土）

2. 教職および資格課程

(1) 教職課程

教員免許状を取得するには、教育職員免許法に定められた単位を修得しなければならない。

教員免許状を取得しようとする者は、卒業に必要な単位の他に、教職に関する授業科目の単位を余分に修得しなければならない。従って1年次から計画的に履修しないと、卒業と同時に免許状を取得することは難しい。

履修希望者は、4月初めに行う教職課程ガイダンスに出席し、配布された教職・資格課程履修要綱を熟読し、正しく登録・履修すること。

(2) 資格課程

本学には次のような特別な資格を取得するための課程が設けられている。

・ 図書館司書 ・ 学校図書館司書教諭 ・ 社会教育主事 ・ 博物館学芸員

卒業後の進路によっては、これらの資格を取得しておいた方がよい場合があるが、就職先は非常に少ない。また教職課程同様、資格に関する授業科目の単位を余分に修得しなければならないので、履修希望者は学部の科目履修と合わせて十分検討のうえ、登録・履修すること。

履修希望者は、4月初めに行う資格課程ガイダンスに出席し、配布された教職・資格課程履修要綱を熟読し、正しく登録・履修すること。

3. 国家試験

国家試験（資格試験）受験希望者は、試験日等の詳細について関連する諸官庁に問い合わせることをすすめる。またキャリアセンターに問い合わせるのもよい。受験資格が変更になっている場合もあるので、それぞれの問い合わせ先に照会をすること。

〔備考〕公務員志望の諸君には、公務員試験講座が開講されている。内容については、講座のガイダンスに出席し、不明な点があればキャリアセンターに指導を受けること。

教員紹介

目次

- 1. 経済学部専任教員 219
 - 2. 客員教授、兼担教授 245
 - 3. 兼任講師 245
- ※五十音順

1. 経済学部専任教員

いいの あつし 飯野 厚 教授	
担 当 科 目	英語、Academic Research Seminar A/B、演習
研 究 テ ー マ	応用言語学、第二言語習得論、コンピュータ利用の英語教育 (CALL)
主 要 業 績	①ウェブ会議を取り入れたタスクサイクルが英語スピーキング力に及ぼす影響」(2016年、中部地区英語教育学会紀要第 45号, pp. 37-44) ②Effects of task-based videoconferencing on speaking performance and overall proficiency.” In S, Papadima-Sophocleous, L., Bradley, and S., Thouëсны (Eds.). (2016). CALL communities and culture – short papers from EUROCALL 2016. Research publishing. net. (pp.196-200) ③高等学校英語検定教科書『My Way English Series 英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ、英語表現Ⅰ・Ⅱ』(全5巻、2013～2015年初版, 2016年～2018年改訂版) 三省堂
学生への メッセージ	英語が使えるようになると世界が広がります！が、英語だけでできればグローバルというわけではありません！多言語の一つである英語の存在を認識し複言語主義、多文化共生を一緒に考え、学びましょう。

いけがみ むねのぶ 池上 宗信 教授	
担 当 科 目	開発経済論A/B、開発経済入門A/B、演習
研 究 テ ー マ	家計の異時点間の意思決定と貧困動学、東アフリカ乾燥地におけるインデックス型家畜保険
主 要 業 績	① “Does Index Insurance Crowd In or Crowd Out Informal Risk Sharing? Evidence from Rural Ethiopia.” <i>American Journal of Agricultural Economics</i> , 101(3) pp. 672-691. 2019. ② “Poverty Traps and the Social Protection Paradox” in C. Barrett, M. R. Carter and J. -P. Chavas eds. <i>The Economics of Poverty Traps</i> , Ch. 6, pp. 223-256, University of Chicago Press. 2019. ③ “Experimental Evidence on the Drivers of Index-Based Livestock Insurance Demand in Southern Ethiopia.” <i>World Development</i> , 78, pp. 324-340. 2016.
学生への メッセージ	好きなこと、面白そうなことにどんどん取り組む一方、それぞれの目標に応じて、戦略的な時間配分を心がけ、時間を大切にしてください。

い じゅうおん 李 址遠 専任講師	
担 当 科 目	Japanese Communication I AB, Japanese Seminar, Special Studies (Business Japanese), 日本語
研 究 テ ー マ	第二言語の教育・学習に関わる社会文化的側面に関する研究
主 要 業 績	①「社会的視点に基づく第二言語習得研究の理論的枠組みに対する批判的検討」『早稲田日本語教育学』(26) 147-166, 2019年6月 ②「会話における反復と言語学習」『Human Linguistics Review』(4) 23-40, 2019年5月 ③「文型導入という活動では何がなされているか—教師用参考書における導入例の談話分析から見えてくるもの—」『早稲田日本語教育学』(24) 101-120, 2018年6月
学生への メッセージ	世界は言葉でできています。言葉を通して自分を、他者を、世界を見る目を養う4年間になることを願っています。

うめづ りょうこ 梅津 亮子 教授	
担 当 科 目	簿記 I A/B (現代ビジネス学科)、原価計算 A/B、管理会計 A/B、演習
研 究 テ ー マ	コスト・マネジメント、非営利組織の会計、サービスの原価計算
主 要 業 績	①「マネジメント・コントロールの法的構造」法政大学イノベーション・マネジメント研究センター、ワーキングペーパーシリーズ No. 135、2012年。 ②「サービスの原価と見えない価値」『非営利法人研究会誌』第11巻、2009年。 ③『看護サービスの原価測定と評価』公益情報サービス、2003年。
学生への メッセージ	あつという間の4年間です。色々なことに興味をもって、多くの知識を吸収してってください。

おかべ まさし 岡部 雅史 教授	
担 当 科 目	生物学 A/B、環境科学 A/B、自然科学特講、総合講座 II、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	環境汚染物質および重金属類による中枢神経障害発現機序
主 要 業 績	①Localization of the induced metallothionein and DNA damage in rat kidney after gold injection. 共著. <i>Journal of Histochemistry and Cytochemistry</i> 50, 1263-1271, 2002. ②A developed method of terminal deoxynucleotidyl transferase system for quantification of DNA damage caused by apoptosis. 共著. <i>Analytical Sciences</i> 17 Supple., i1547-i1550, 2001. ③Development of bulk separation method of neuronal and glial cells in the rat brain for trace element analysis. 共著. <i>Analytical Sciences</i> 17 Supple., i1527-i1530, 2001.
学生への メッセージ	いま求められる人材は、いわゆる「お勉強だけがよくできる学生」ではない！ 柔軟な思考で斬新なアイデアを提案・表現できる人材こそが求められている。そのような学生を育てたいと願っている。

おくやま としゆき 奥山 利幸 教授	
担 当 科 目	演習
研 究 テ ー マ	経済成長と景気変動の源泉～競争の中での差別化, 商品・技術開発戦略～
主 要 業 績	①「競争市場 vs. 独占的競争：非競合的技術進歩のマクロ的効果」『経済志林』80(3), 2013, 229-258. ②「サッチャリズム：経済的自由の回復」曾村充利編『新自由主義は文学を変えたか』（法政大学出版社）第一章、2008。 ③“Taxes, Housing, and Capital Accumulation in a Two-Sector Growing Economy,” with S. J. Turnovsky, <i>Journal of Public Economics</i> , 1994, 53(2), 245-265.
学生への メッセージ	大学生活は、気付いたら卒業式というスピードです。「良き師、良き友」を多く作り上げてください。

おぐろ かずまさ 小黒 一正 教授	
担 当 科 目	日本経済論A/B、社会保障論A/B、演習
研 究 テ ー マ	人口動態と財政・社会保障の経済分析、公共経済学（特に世代間を巡る課題）
主 要 業 績	① “Ability transmission, endogenous fertility, and educational subsidy,” Applied Economics, Volume 45, Issue 17, 2012 (with Takashi Oshio and Junichiro Takahata). ② “Child Benefit and Fiscal Burden in the Endogenous Fertility Setting”, Economic Modelling, Volume 44, 2015 (with Ryo Ishida, Junichiro Takahata) ③ “An Endeavor to Estimate Seigniorage Before the End of and Immediately After the Pacific War”, Journal of The Japanese and International Economies, Volume 41, 2016 (with Takahiro Hattori)
学生への メッセージ	経済学という分析ツールを使い、日本が抱える課題の解決策を一緒に考えよう！

おざわ かずひろ 小沢 和浩 教授	
担 当 科 目	コンピューター入門A/B、コンピューター科学A/B、演習
研 究 テ ー マ	データマイニングによるデータ分析手法、植物を指標とした環境に関する研究、電気自動車の普及に関する研究
主 要 業 績	① T. Niimura, N. Sakamoto, K. Ozawa, Estimating hourly profiles of insolation based on weekly weather forecast, International Journal of Energy and Power Engineering (査読有), Science Publishing, Volume 3, Issue 3, October, 2014 ② 坂本憲昭、新村隆英、小沢和浩、高森寛、スライディングモード制御による電気自動車の普及インフラモデルにおける補助金施策、(査読有)、電気学会論文誌C、Vol.134、No. 12、2014 ③ 坂本憲昭、新村隆英、小沢和浩、高森寛、フィードバック制御による燃料電池自動車の政策に関する検討、計測自動制御学会論文集 (査読有)、 Vol.51、No. 3、 190-196、 2014
学生への メッセージ	青年日本の代表者たちよ！世界の将来は君たちにかかっている。

カレンガ ゴイ ジョン 専任講師	
担 当 科 目	総合講座I 【IGESS科目】 Introduction to Economics B/A、Special Studies (Western Economic History) B/A、Seminar
研 究 テ ー マ	アフリカにおけるエネルギーと鉱物資源の経済的研究
主 要 業 績	① John Ngoy Kalenga, Wakako Fujita, Tetsuhiko Takai, Adapting the Japanese Management Style at Musoshi Mine in Katanga, 1965-2004, Journal of African Studies, Dec. 2018, Vol.94, 2: 9-20. ② John Ngoy Kalenga, Christian Tulinabo Balyahamwabo, Tetsuhiko Takai, 《Analyse de l' evolution des accidents de travail dans les mines de cuivre du Katanga》, Revue Congo-Afrique, May 2016, Vol.505, (56eme Annee), pp. 366-380. ③ John Ngoy Kalenga, “Production of nonferrous metals in the Katanga region of the Democratic Republic of Congo: 1906 - 2012” , International journal of economics and management sciences, September 2014, Volume 3 Issue 2, pp.1-7.
学生への メッセージ	法政大学経済学部の学生の皆さん。教員と学生の距離を近くし、互いに対等に学びあう機会を作るのが大切だと私は考えています。本授業は、社会で活躍する上で必要な基礎学力の向上やビジネスマナー等にも力を入れていきます。一人ひとりの学生の頑張りに応えられる授業です。社会経済学の基本的な理論を身につけながら、未来のリーダーを目指していける環境になりますので、意欲のある皆さんの参加をお待ちしております。

かわむら てつじ 河村 哲二 教授	
担 当 科 目	アメリカ経済論A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	現代アメリカ経済の変容とグローバル経済の転換
主 要 業 績	① <i>Hybrid Factories in the United States under the Global Economy</i> (編著), Oxford University Press, 2011. ② 『現代アメリカ経済』有斐閣、2003年。 ③ 『ボックス・アメリカーナの形成』東洋経済新報社、1995年。
学生への メッセージ	グローバル化が進展するなか、日本と世界の社会・経済は大きく変貌し転換する時代を迎えています。グローバル経済の変容の中心を占めるアメリカ経済の変貌を学び、諸君が中心となって活躍するこれからの時代にむけて、そうした大きな変化を自らとらえる視点と総合的な知識を身につけるよう期待しています。

かわむら まこと 河村 真 教授	
担 当 科 目	企業と経済基礎A、産業組織論A/B、演習
研 究 テ ー マ	公益事業、公共経済、産業の実証分析
主 要 業 績	① 「大都市公営バス事業の密度の経済とサイズの経済の計測」『季刊理論経済学』44巻3号(1993) ② 「公共投資と財政収支—高雇用余剰の実証分析—」『経済研究』45巻1号(竹内信仁氏、釜田公良氏、水野晶夫氏との共著(1994) ③ “Estimates of Optimal Public Capital Stocks in Japan Using a Public Investment Rate Framework”, <i>Empirical Economics</i> , Vol. 24, No. 4, 1999 (根本二郎氏、釜田公良氏との共著)
学生への メッセージ	卒論では、データを用い、統計学を用いた分析を行うので、多くのデータを集めるガッツのある人や、統計学やマイクロ経済学に興味を持った人に来てほしい。

きくち かずや 菊地 和也 専任講師	
担 当 科 目	現代経済学基礎A/B、入門ゼミ
研 究 テ ー マ	選挙制度のゲーム理論的分析
主 要 業 績	① Kazuya Kikuchi and Yukio Koriyama (2019), “The Winner-Take-All Dilemma,” ISER Discussion Paper No. 1059. ③ Kazuya Kikuchi (2016), “Comparing Preference Orders: Asymptotic Independence,” <i>Mathematical Social Sciences</i> 79(1), pp.1-5. ④ Kazuya Kikuchi (2016), “Multidimensional Political Competition with Non-Common Beliefs,” <i>Social Choice and Welfare</i> 47(1), pp. 233-244.
学生への メッセージ	着実な知識となるよう日々の勉強をがんばりましょう。

きし まきと 岸 牧人 教授	
担 当 科 目	簿記ⅠA/B (国際経済学科)、簿記ⅡA/B、監査論A/B、演習
研 究 テ ー マ	監査保証論、監査証拠論
主 要 業 績	①「監査証拠の信頼性評価におけるメタ証拠の評価と保証水準」『現代監査』第27号, 日本監査研究学会, 2017年。 ②「会計上の見積りに関する実態調査2017—繰延税金資産に関する項目別アンケート結果の分析と検討」『企業会計』2017年10月号。 ③『監査報告書の新展開』(分担執筆, 井上善弘編著), 同文館出版, 2014年。
学生への メッセージ	常に本質を見ることを身につけて下さい。

ごとう ひろこ 後藤 浩子 教授	
担 当 科 目	本年度国内研究員のため担当科目なし
研 究 テ ー マ	18, 19世紀ブリテン・アイルランド社会思想史
主 要 業 績	①『世界歴史大系アイルランド史』(第4章執筆, 共著) 山川出版社, 2018。 ② J=F. ムロン著, 米田昌平・後藤浩子訳『商業についての政治的試論』京都大学学術出版会, 2015年。 ③ “Political Economy in the Late Eighteenth-Century British Radicalism: A Re-examination of the Analytical Categories” The Kyoto Economic Review, 80(1), 2011.
学生への メッセージ	安全と安心を目指し、よりよく稼いで消費するためだけに大学で学ぶのではなく、そのような「家畜化」に個人々人を差し向ける社会の機構を振り返るためにも学んでください。

こばやし かつや 小林 克也 教授	
担 当 科 目	財政学A/B、地方財政論A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	地方財政、政治科学 (Political Science)
主 要 業 績	① “Gerrymandering in a hierarchical legislature,” with Attila Tasnádi (Corvinus University of Budapest), Theory and Decision 87-2, pp. 253-279, 2019. ② “Step-by-step group contests with group-specific public-good prizes,” Economics of Governance 20-2, pp. 183-204, 2019. ③ “Endogenous Party Structure,” with Hideo Konishi (Boston College), Economics of Governance 17-4, pp. 317-351, 2016.
学生への メッセージ	経済学は、私たちの生活に関わることを論理的に整理し、私たちがどう行動すべきかについて考え方を示してくれる学問です。ネットや新聞などで出てくる意見に「本当？」と疑問を持ちましょう。経済学は考え方を提示してくれます。論理的にものごとを整理できるよう思考力を鍛えましょう。

こんどう あきお 近藤 章夫 教授	
担 当 科 目	経済地理A/B、経済地理、産業集積論、演習
研 究 テ ー マ	経済地理学、都市・地域経済論、地理情報システム論
主 要 業 績	①共編著『都市空間と産業集積の経済地理分析』日本評論社、2015年. ②共著『産業立地と地域経済』放送大学教育振興会、2012年. ③単著『立地戦略と空間的分業』古今書院、2007年.
学生への メッセージ	好奇心をもっていろいろなことにチャレンジしてください。きっとそれ相応の見返りがきます。

さかい ただし 酒井 正 教授	
担 当 科 目	経済学入門A/B、労働経済論A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	社会保障制度と就業との関係についての実証分析
主 要 業 績	① “Are elderly workers more likely to die in occupational accidents? Evidence from both industry-aggregated data and administrative individual-level data in Japan,” (with T. Hasebe) <i>Japan and the World Economy</i> 48: 79-89, 2018. ② “Education and Marriage Decisions of Japanese Women and the Role of the Equal Employment Opportunity Act,” (with L. Edwards & T. Hasebe) <i>Journal of Human Capital</i> 13(2): 260-292, 2019. ⑤ 『日本のセーフティネット格差：労働市場の変容と社会保険』（慶應義塾大学出版会、2020年）
学生への メッセージ	多くの情報が公開されているこの時代にあって情報を発見すること以上に大切なのは、それを読み解く力です。大学はその力を身に付けるのに最適な場所だと思います。

さかもと のりあき 坂本 憲昭 教授	
担 当 科 目	ビジネスプログラミング入門A/B、現代社会と情報A、演習 [教職科目] データベースと情報システム、情報メディアと画像処理、情報と職業A/B
研 究 テ ー マ	工学解析、システム制御、情報教育、情報処理
主 要 業 績	① Examination of the congestion situation of a restaurant in a theme park using feedback control, <i>Journal of Hospitality and Tourism Technology</i> , Emerald Publishing Limited, 2019 ② 階層型ニューラルネットワークモデルによる特異地域の抽出, 法政大学日本統計研究所, 2019 ③ ディズニーパーク入園登録の変遷について, 経済志林(経済学部学会), 2018
学生への メッセージ	教員紹介からたくさんの「学生へのメッセージ」 好きなことをひとつでも見つけて、実践すれば、覚えておけば、ちょっといい大学生活になるはず

さがら のぶすみ 佐柄 信純 教授	
担 当 科 目	経済の数理A/B、数学A/B、演習
研 究 テ ー マ	無限次元の変分解析、一般均衡理論、数理マルクス経済学
主 要 業 績	① Decomposability, convexity and continuous linear operators in $L^1(\mu, E)$: The case for saturated measure spaces, (2019). <i>Linear and Nonlinear Analysis</i> 5, 113-119. ② Subdifferentials of nonconvex integral functionals in Banach spaces with applications to stochastic dynamic programming, (2018). Joint with Boris S. Mordukhovich, <i>Journal of Convex Analysis</i> 25, 643-673. ③ Relaxation and purification for nonconvex variational problems in dual Banach spaces: The minimization principle in saturated measure spaces, (2017). <i>SIAM Journal on Control and Optimization</i> 55, 3154-3170.
学生への メッセージ	経済理論の持つ真の美しさは、数学を通してしか表現できない性質のものです。

さとう よしかず 佐藤 良一 教授	
担 当 科 目	社会経済学基礎A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	社会経済学、ラディカル派経済学の理論的展開過程
主 要 業 績	① 『市場経済の神話とその変革／〈社会的なこと〉の復権』（編著）法政大学出版社 ② 『資本主義がわかる経済学』（共著）大月書店 ③ 『不平等と再分配の新しい経済学』（共訳）大月書店
学生への メッセージ	"Study hard, and keep on smiling!" 〈複眼的思考〉を身につけよう！

しのはら りゅうすけ 篠原 隆介 教授	
担 当 科 目	ミクロ経済学A/B、公共経済論A/B、演習
研 究 テ ー マ	公共経済学、ミクロ経済学
主 要 業 績	① 「役割分担の話-嫌な仕事は誰が引き受けるのか-」信州大学経済学部経済学科編『大学生が出会う経済・経営問題—お金の話から就職活動まで役立つ基礎知識—』創成社 pp.68-79, 2012年 ② 『公共経済学と政治的要因—経済政策・制度の評価と設計』（法政大学比較経済研究所研究シリーズ33）日本評論社, 2019年 ④ Pre-negotiation Commitment and Internalization in Public Good Provision through Bilateral Negotiations, <i>Journal of Public Economics</i> , vol. 175, pp. 84-93, 2019 (共著)
学生への メッセージ	一行三昧。学生時代に経験すること出会うことを、様々な視点から楽しみ尽くしましょう。

しばた こういちろう 芝田 幸一郎 准教授	
担 当 科 目	スペイン語、スペイン語セミナーA/B、演習
研 究 テ ー マ	ペルー考古学・人類学、ペルー食文化、ラテンアメリカ研究
主 要 業 績	① Intraregional Competition and Interregional Reciprocity: Formative Social Organization in the Lower Nepeña Valley on the North-central Coast. In <i>Perspectives on Early Andean Civilization in Peru: Interaction, Authority, and Socioeconomic Organization during the First and Second Millennia BC</i> . ed. R.Burger and Y.Seki, Yale University Press, 2020. ② 「アンデス文明における神殿と社会の複雑化 - ワカ・パルティエータ壁画群の分析から」 関雄二編『古代文明アンデスと西アジア - 神殿と権力の生成』朝日新聞出版, 2015年. ③ El sitio de Cerro Blanco de Nepeña dentro de la dinámica interactiva del Periodo Formativo. <i>Boletín de Arqueología PUCP</i> 12, 2010.
学生への メッセージ	私の専門地域は、広くはスペイン語圏ラテンアメリカですが、中でもいま特に熱い、そして美食で知られるペルーが「ど真ん中」です。専門分野は考古学・人類学で、スペインに征服される前の時代（16世紀以前）について、様々な専門家と協力しながら、発掘、文献、各種分析を組み合わせて研究しています。ラテンアメリカの文化・社会・歴史に関心ある学生を歓迎します。

シャルマ マニーシュ 准教授	
担 当 科 目	Area Studies A/B, Japan and ASEAN Economy A/B, Japanese Business and Economy, 入門ゼミ
研 究 テ ー マ	Indian Capital Market (インドのキャピタルマーケット) Behavioral Finance (行動ファイナンス) Sustainable Development (持続可能な開発)
主 要 業 績	1. "Profitability and environmental friendliness of a closed-loop supply chain for PET components: A case study of the Mexican automobile market," <i>Resources Conservation and Recycling</i> , Vol. 135 (172-189). 2018. (With Chavez, R.) https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0921344917303749?via%3Dihub 2. "Role of Small Banks in Early Industrialization of Japan," <i>Indian Journal of Accounting</i> , Vol.46, No. 2. (1-17). 2014. 3. "Japan's Financial Economy: Light at the end of dark tunnel?" in Balatchandirane. G. (Ed.) <i>Resurgent Japan</i> . (109-124) Delhi: Delhi University Press/ Manak. 2010.
学生への メッセージ	IGESS is uniquely placed in providing the students a very dynamic learning experience. I invite you to experience the difference.

しょ ほう 胥 鵬 教授	
担 当 科 目	コーポレートガバナンス論A/B、企業金融論A/B、金融各論IA/B、演習
研 究 テ ー マ	株主総会、MBOおよび買収防衛策
主 要 業 績	① "Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225," with Hidetomo Takahashi, 2016. <i>Journal of Financial Markets</i> 27, 132-146. ② 「日本企業の現金保有と流動性管理- サーベイ調査による分析-」、佐々木 隆文, 佐々木 寿記, 胥 鵬, 花枝 英樹現代ファイナンス 37, 19-48, 2016 ③ 胥鵬(2015) 「ブルドックは企業価値の番犬か」 田中亘・中林真幸編『企業統治の法と経済～比較制度分析の視点で見るガバナンス～』, 有斐閣, pp. 241 - 260
学生への メッセージ	よく勉強よく遊び! 自主と規律!

ロバート シンクレア 専任講師	
担 当 科 目	【IGESS科目】Elementary Mathematics B/A、Basic Computer Skills B/A、Seminar
研 究 テ ー マ	Mathematics, Scientific Computing and Mathematical Biology
主 要 業 績	①『Rapid genome reshaping by multiple-gene loss after whole-genome duplication in teleost fish suggested by mathematical modeling』(Proceedings of the National Academy of Sciences of the USA, 2015). ②『Nucleic and Amino Acid Sequences Support Structure-Based Viral Classification』(Journal of Virology, 2017).
学 生 へ の メ ャ ッ ー ジ	Do not be afraid! I have lived and worked in many countries, and I understand how hard it can be to communicate with people in a foreign language. If you would like to meet me, you are always welcome, and we can find a way to communicate! There is no need to speak English perfectly. I do understand basic Japanese. The secret is that asking "What do you mean?" is one of the kindest ways to say "I want to know more about what you are thinking". If we simply ask many questions, we will soon understand each other.

しんどう りかこ 進藤 理香子 教授	
担 当 科 目	ヨーロッパ経済論A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	ドイツ近現代史、東プロイセン史、ヨーロッパ社会経済史
主 要 業 績	①Ostpreußen, Litauen und die Sowjetunion in der Zeit der Weimarer Republik. Wirtschaft und Politik im deutschen Osten, [Schriftenreihe Quellen und Forschungen zur brandenburgischen und preußischen Geschichte, hg. v. Frank-Lothar Kroll und Wolfgang Neugebauer, Bd. 45], Duncker & Humblot, Berlin 2013 ②Divergierende Kriegserinnerungen: Das Massaker von Nanking und die Rettung von Juden in Kaunas vor dem Hintergrund der aktuellen Debatte um das UNESCO-Projekt „Memory of the World“, in: HISTORIE, Jahrbuch des Zentrums für Historische Forschung Berlin der Polnischen Akademie der Wissenschaften 10 (2016), S. 219- 236 ③Das deutsch-litauische Binnenschiffahrtsabkommen 1923/24. Die deutsch-litauischen Versöhnungsversuche im Schatten der Memelkonventionsverhandlungen, in: Memel als Brücke zu den baltischen Ländern, hg. v. Bernhart Jähnig, Osnabrück 2011, S. 205- 225
学 生 へ の メ ャ ッ ー ジ	自分の中に眠る素晴らしい可能性を信じましょう。

すが ふみえ 菅 富美枝 教授	
担 当 科 目	法学A/B、民法一部A/B、民法二部A/B、演習
研 究 テ ー マ	民法、消費者法、イギリス法
主 要 業 績	①『新 消費者法研究』(成文堂、2018年) ②『イギリス成年後見制度にみる自律支援の法理』(ミネルヴァ書房、2010年) ③『法と支援型社会—他者指向的な自由主義へ』(武蔵野大学出版会、2006年)
学 生 へ の メ ャ ッ ー ジ	現代社会をバランスよく見渡すために、経済学的な視点に加えて、法学的な視点も身につけて欲しいと思っています。様々な背景・文化・価値観を有するすべての人にとって住みやすい環境を、われわれはどのようにして築いていけばよいのか、「少数者」の意見や価値観に敏感な人になって欲しいと願っています。

教員紹介

すが みきお 菅 幹雄 教授	
担 当 科 目	統計学A、Demography A/B、経済統計論A/B、現代社会と情報B、演習
研 究 テ ー マ	物価指数、産業連関表、経済センサス、ビジネスレジスター
主 要 業 績	①『物価指数の測定論』日本評論社（単著） ②『アメリカ経済センサス研究』慶應義塾大学出版（共著）
学生への メッセージ	自分の潜在能力を信じて、がんばって勉強してください。

すがはら たくま 菅原 琢磨 教授	
担 当 科 目	経済学入門A/B、社会政策論A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	社会政策、医療経済、福祉経済、社会保障論
主 要 業 績	① 『薬価の経済学』（共編著）日本経済新聞社, 2018. ② “Analysis of Regional Variation in the Scope of Eligibility Defined by Ages in Children’s Medical Expense Subsidy Program in Japan” <i>Frontiers in Pharmacology</i> , 2017. ③ “Significance and Issues of Measuring the Benefit of Community Medical Service System by Hedonic Price Method ” <i>Journal of the National institute of Public Health</i> , Vol. 59, No. 1, p31-42, 2010.
学生への メッセージ	わが国では既に人口は減少しており少子高齢化も急激に進行しています。これからの社会の変貌をしっかりと視野に入れ、これから先の長い人生を爽り多く豊かに生きていくために、何が必要でどう行動すべきか、じっくり考えてみて下さい。

すぎうら みき 杉浦 未樹 教授	
担 当 科 目	世界経済史A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	布と衣のグローバルヒストリー。近世期のオランダと関連する地域の都市史、女性史
主 要 業 績	①「布と衣の世界史構築 とグローバルヒストリー」 羽田正編 『グローバルヒストリーの可能性』、山川出版社、2017年 ②「近世ケープタウン女性の家財運用—財産目録とオークション記録の分析—」水井万里子、松井洋子、伏見隆、太田敦、杉浦未樹編、『女性から描く世界史』、勉誠出版,2016.
学生への メッセージ	大学で、自分を、世界を、友達を、大いに発見してください。探れば探るほど、世界は面白さにあふれています。自分が何を大切にしていきたいのか、大学の場で、ヒントがみつければよいとおもっています。

すぎもと たつお 杉本 龍勇 教授	
担 当 科 目	スポーツ経済論、演習
研 究 テ ー マ	スポーツ経済学、スポーツ経営学
主 要 業 績	①大学生のスポーツ実施における消費行動に関する一考察 法政大学スポーツ研究センター紀要 2014年 ②体力に関する主観的評価がスポーツ実施に対する動機付けに及ぼす影響 法政大学スポーツ研究センター紀要 2015年 ③体力および健康に対する主観的評価がスポーツ実施行動に与える影響 法政大学スポーツ研究センター紀要 2017年
学生への メッセージ	広い視野と多様な価値観を持てるように、様々なことに興味を持ち、学び、吸収してください。

すずき ゆたか 鈴木 豊 教授	
担 当 科 目	情報経済論A/B、演習
研 究 テ ー マ	契約理論、理論的産業組織論、企業の理論、ゲーム理論の応用。
主 要 業 績	① 『中国経済の制度分析：契約理論・ゲーム理論アプローチ』日本評論社 208頁 2020年1月 ② “A Contract Theory Analysis to Fiscal Relations between the Central and Local Governments in China”, <i>Economic and Political Studies</i> . 2019, 7/ 3, 1-33, Taylor & Francis/Routledge ③ “Hierarchical Global Pollution Control in Asymmetric Information Environments: A Continuous-type, Three-tier Agency Framework”, <i>Journal of Economic Research</i> . 2018, 23, 1-37.
学生への メッセージ	これまでに得た研究成果や知見を、学部や大学院での教育・研究に活かして行きたいと思っています。

ロバート ストラウド 准教授	
担 当 科 目	英語、English Communication I A/B、English Communication II A/B、演習
研 究 テ ー マ	タスク中心教授法(TBLT), エンゲージメント, コンピューター支援型語学学習(CALL)
主 要 業 績	①Stroud, R. (2013). Increasing and Maintaining Student Engagement during TBL. <i>Asian EFL Journal</i> , 59, 28-57. ②Stroud, R. (2017). The Impact of Task Performance Scoring and Tracking on Second Language Engagement, <i>System</i> , 69, 121-132. ③Stroud, R. (2019). The Effects of Strategic Planning and Rehearsal on Second Language Group Discussion Task Performance, <i>The Language Learning Journal</i> , 2-14.
学生への メッセージ	If you think you can do a thing, or think you can't do a thing; you're right. (本人ができると思えばできる。できないと思えばできない。どちらにしてもその人が思ったことは正しい) - Henry Ford

すなだ みつる 砂田 充 教授	
担 当 科 目	企業経済論A/B、経営学A/B、キャリアデザイン論、演習
研 究 テ ー マ	産業組織論、企業経済学、応用ミクロ経済学
主 要 業 績	①“Competition among Movie Theaters: An Empirical Investigation of the Toho-Subaru Antitrust Case,” Journal of Cultural Economics, Vol. 36, Number3, pp. 179-206, August 2012. ②“Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access Market,” Information Economics and Policy, Vol. 23, Issue 1, pp. 12-23, March 2011 (with Masato Noguchi, Hiroshi Ohashi, and Yosuke Okada). ③“Measuring the Cost of Living Index, Output Growth, and Productivity Growth in the Retail Industry: An Application to Japan,” Review of Income and Wealth, Vol. 56, Issue 4, pp. 667-692, December 2010.
学生への メッセージ	日本が直面する複雑な社会・経済問題を理解するためのツールとしての「経済学」の重要性が高まっています。皆さんチャンスです。

せき ますみ 石 碩 准教授	
担 当 科 目	中国語、中国語セミナーA/B、演習
研 究 テ ー マ	中国古典詩文、中国文化、中国語
主 要 業 績	① 『生誕千三百年記念杜甫研究論集』（共著、研文出版、2013年） ② 『朱熹絶句全譯注』第五冊（共訳、汲古書院、2015年） ③ 『謝朓詩の研究—その受容と展開』（研文出版、2019年）
学生への メッセージ	中国を理解するためには、歴史・地理・文化・社会・言語など、様々な方面からのアプローチが必要です。日本との共通点・相違点を念頭に置きながら、中国についてじっくり考えてみましょう。大学四年間で多くの疑問を抱き、徹底的に探求して欲しいと願っています。

ジェス ダイヤモンド 准教授	
担 当 科 目	英語で学ぶ経済学入門A/B、Practical EconomicsA/B、Principles of Economics A/B、演習
研 究 テ ー マ	マクロ経済学、ファイナンス、労働経済学
主 要 業 績	①「コーポレート・ガバナンスと人事戦略」（星岳雄との共著）『日本企業のコーポレート・ガバナンスと人事戦略』（JILPT資料シリーズNo. 97）、2012年2月、労働政策研究・研修機構。 ② “Self-Employment in Japan: A Microanalysis of Personal Profiles,” with Ulrike Schaeede, 2013. Social Science Japan Journal. ① “Employment Status Persistence in the Japanese Labor Market.” The Japanese Economic Review 69.1 (2018): 69-100.
学生への メッセージ	グローバルに活躍できるように基礎から一緒に学んでいきましょう。

たかはし ひでとも 高橋 秀朋 教授	
担 当 科 目	本年度在外研究員のため担当科目なし
研 究 テ ー マ	証券市場のマーケットマイクロストラクチャー
主 要 業 績	①『金融市場における規制・制度の役割』（編著）、日本評論社、2018年 ②“The Effect of Bank-firm Relationships on Sell-side Research,” 2014. Journal of Financial Services Research 46, 195-213. ③“Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225,” with Peng Xu, 2016. Journal of Financial Markets 27, 132-146.
学生への メッセージ	大学での4年間、有意義な時間を過ごしてください。

たけぐち けいすけ 竹口 圭輔 教授	
担 当 科 目	財務諸表論A/B、演習
研 究 テ ー マ	株式報酬会計と企業評価
主 要 業 績	①「日本企業によるストック・オプションの費用計上と価値関連性」『会計』第186巻第2号、2014年8月 ②共著「子会社役員などへの親会社ストック・オプション付与と子会社関係」『日本経済研究』No. 67、2012年7月 ③「株式報酬型ストック・オプションと株式市場の評価」、伊藤邦雄編著『企業会計研究のダイナミズム』中央経済社、2012年5月
学生への メッセージ	何ごとにもビジョンとこだわりをもって取り組んでください。

たけだ こういち 武田 浩一 教授	
担 当 科 目	金融論A/B、金融各論II A/B、企業実務研究A/B、演習
研 究 テ ー マ	金融の応用マイクロ経済分析
主 要 業 績	① “Preemptive Surrenders and Self-Fulfilling Life Insurance Crises,” Journal of International Economic Studies, 25, 49-62, 2011. ②「日本国債の安定市中消化の持続可能性：金融機関による大量保有と金利上昇リスク」『選好と国際マクロ経済学』宮崎憲治編著、法政大学出版局、133-147、2012年（共著）. ③「インフレ予想が個人投資家の株式保有比率に与える影響：インターネットアンケート調査より」『証券アナリストジャーナル』日本証券アナリスト協会、第54巻第10号、78-87、2016年（共著）
学生への メッセージ	大学での「自由な四年間」は、人生においてとても貴重な時間です。よく遊びよく学んで、一生の財産となるような経験を在学中に一つでも多く積めるように心がけてください。

たけち かずたか 武智 一貴 教授	
担 当 科 目	英語で学ぶ経済学入門A/B、国際経済論A/B、国際貿易論A/B、演習
研 究 テ ー マ	直接投資、M&A、貿易コストの実証分析及び貿易政策の理論分析
主 要 業 績	①Exaggerated death of distance: Revisiting distance effects on regional price dispersions (with Kano and Kano), Journal of International Economics 403-413, 90, 2013. ②What is driving the manufacturing FDI wave in Asia? Review of Development Economics15, 33-47, 2011. ③Firm Organizational Heterogeneity and Market Structure: Evidence from the Japanese Pesticide Market (with Keisaku Higashida), International Journal of Industrial Organization, 30, 193-203, 2012.
学 生 へ の メ ッ セ ー ジ	Find the torture you are comfortable with (Jerry Seinfeld)

たなか ゆうき 田中 優希 准教授	
担 当 科 目	簿記 I A/B (現代ビジネス学科)、国際会計制度A/B、OBOGから学ぶ自由を生き抜く実践知、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	財務会計、環境会計、ESG投資、国際会計制度
主 要 業 績	①「環境報告書継続開示と株主資本コストの関係について」『企業会計』、中央経済社、第63巻第10号、2011年10月。 ②「温室効果ガス排出量の自発的開示と株主資本コスト」『一橋大学日本企業研究センター編 日本企業研究のフロンティア』、第8巻、2012年3月。
学 生 へ の メ ッ セ ー ジ	会計は、世界中で使われている「言語」です。知れば社会の仕組みを読み取ることができ、人生を通じた武器にもなれば、誰かを守る盾にもなります。是非身につけて卒業してください。

たむら あきこ 田村 晶子 教授	
担 当 科 目	国際経済論A/B (経済・現代ビジネス学科)、国際投資論A/B、演習
研 究 テ ー マ	国際経済学、マクロ経済学、応用計量経済学
主 要 業 績	① “Bilateralism and Regionalism in Japanese and U. S. Trade and Direct Foreign Investment Patterns,” with Jonathan Eaton, Journal of the Japanese and International Economies, 8: 478-510, 1994. ②「日本のビザ政策と旅行収支」(胥鵬との共著)、武智一貴編『市場取引の多様性と制度の応用経済分析』、 日本評論社、2013年 ③『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』(編著) 日本評論社 2017年
学 生 へ の メ ッ セ ー ジ	SA留学や派遣留学により、海外で活きた国際経済を学んでくる学生が増えてきています。多くの学生が、自由な時間がある大学生の時期に海外の実際に触れて、将来、海外で活躍の場を見つけてくれると嬉しいです。

たむら ^{りか} 田村 理香 教授	
担 当 科 目	英語、演習（本年度秋のみ在外研究員）
研 究 テ ー マ	アメリカ文学、アメリカ文化
主 要 業 績	① 「人種問題に関するWilliam Faulknerの発言をめぐって」、『法政大学多摩論集』第31巻、2015年 ② 『アメリカの名演説 リスニング・テキスト』、『アメリカの名演説 リーディング・テキスト』、研究社、2010年（共著） ③ デビッド・ヴァイス、マーク・マルシード著『Google誕生』、イースト・プレス、2006年（翻訳）
学生への メッセージ	本物を知りましょう。よいものに触れ、よい経験をし、よい本を読み、頭のシワ、心のヒダをたくさん作ってください。人生のチャンスが増えます。自分も周囲も幸せにできる人が一人でも増えますように。

ちょう ^{きん} 張 欣 教授	
担 当 科 目	中国語、中国語コミュニケーションIIA/B、世界の文学A/B、演習
研 究 テ ー マ	中国近現代文学、華人文学
主 要 業 績	① 「説太宰、話『惜別』、『読書』、2020年1月 ② 『越境・離散・女性——境にさまよう中国語圏文学』、法政大学出版局、2019年7月 ③ 「伝奇、収場、浮花浪蕊」、『香港文学』、2018年11月
学生への メッセージ	読万卷書、行万里路

てらうち ^{まさのり} 寺内 正典 教授	
担 当 科 目	英語、Academic Research Seminar A/B、Academic Reading and Interaction A/B
研 究 テ ー マ	認知心理言語学、第2言語統語処理、第2言語談話処理、第2言語習得
主 要 業 績	① 『応用言語学事典』（2003）編著（研究社） ② 『言語科学の百科事典』（2006）編著（丸善） ③ 『英語教育学の実証的研究入門』（2012）編著（研究社）
学生への メッセージ	授業では、最新の認知科学や言語科学などの研究成果に基づき、学生個々人の学習者要因を考慮し、一人一人の英語運用能力の効率的で効果的な習得を丁寧に支援していきます。「白色、白光、青色、青光！」まず自分の持つ良さ、素晴らしさを探してみませんか。

とみなが やすたか 富永 靖敬 准教授	
担 当 科 目	国際関係論A/B、政治学A/B、総合講座I、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	国際関係論、国際安全保障、計量政治
主 要 業 績	① “Organizational Context Matters: Explaining Different Responses to Militant Leadership Targeting.” <i>Conflict Management and Peace Science</i> . Online First, 2019. ② “Evaluating the Impact of Repeated Leadership Targeting on Militant Group Durability.” <i>International Interactions</i> . Vol.45, No.5: 865-892, 2019. ③ “Killing Two Birds with One Stone Examining the Diffusion Effect of Leadership Decapitation.” <i>International Studies Quarterly</i> . Vol.62, No.1, pp.54-68, 2018.
学生への メッセージ	政治・経済にかかわらず、単に知識を習得するだけでなく、現象のメカニズムを客観的に捉え、分析する科学的なプロセスを大事にしてほしいと思っています。

なかに やすお 中谷 安男 教授	
担 当 科 目	英語、Academic Writing and Interaction A/B、Business Research SeminarA/B、演習
研 究 テ ー マ	応用言語学、国際ビジネスコミュニケーション
主 要 業 績	①Identifying strategies that facilitate EFL learners’ oral communication: A classroom study using multiple data collection procedures. <i>The Modern Language Journal</i> , Vol.94, pp.116-136. Blackwell Publishers. (2010) ②『大学生のためのアカデミック英文ライティング』大修館書店得(2016) ③Global Leadership: Case Studies of Business Leaders in Japan. Kinseido (2015)
学生への メッセージ	大きな夢に向かって励んでください。Be Ambitious!

ながはら ゆたか 長原 豊 教授	
担 当 科 目	経済史A/B、日本経済史A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	経済史、経済史方法論、社会思想
主 要 業 績	① 長原豊『われら瑕疵ある者たち』青土社、2008年 ② 長原豊『ヤサグレたちの街頭』航思社、2015年 ③ 長原豊『敗北と憶想』航思社、2019年
学生への メッセージ	ある一点をこえともう戻る道はない。そのような点に到達すべきなのだ。(カフカ)

にい びん 俣 彬 准教授	
担 当 科 目	Japan and the Global Economy A/B、International Economics A/B、演習
研 究 テ ー マ	国際貿易、外国直接投資、開発経済、環境経済
主 要 業 績	① “Does ISO14001 raise firms’ awareness of environmental protection? The case of Vietnam.” Environment and Development Economics. Vol. 24(1): 47-66, 2019. ② “The Origin of FDI and Domestic Firms’ Productivity- Evidence from Vietnam.” Journal of Asian Economics. Vol. 52: 56-76, 2017. ③ “How Effective Are Investment Promotion Agencies? Evidence from China.” The Japanese Economic Review. Vol. 68, No. 2: 232-243, 2017.
学生への メッセージ	現代社会をバランスよく見渡すために、経済学的な視点に加えて、論理的に物事を考える習慣を身につけて欲しいと思っています。また先入観を捨てて、様々な背景・文化・価値観を持っている方々と交流を深めてもらいたいです。Stay hungry, stay foolish.

にしざわ えいいちろう 西澤 栄一郎 教授	
担 当 科 目	環境政策論A/B、農業経済論A/B、演習
研 究 テ ー マ	欧米の環境政策、農業環境問題
主 要 業 績	①『環境政策史—なぜいま歴史から問うのか—』（喜多川進と共編）ミネルヴァ書房，2017。 ②Agri-environmental Policies of Japan and Shiga Prefecture, Journal of International Economic Studies, Hosei University, No.29, 2015. ③『農業環境政策の経済分析』（法政大学比較経済研究所と共編）日本評論社，2014.
学生への メッセージ	“Hic Rhodus, hic saltus” 「ここがロドスだ、ここで跳べ」（ヘーゲル『法の哲学』）

につた せいご 新田 誠吾 教授	
担 当 科 目	ドイツ語、ドイツ語セミナーA/B、世界の文化と思想A/B、演習
研 究 テ ー マ	19世紀末から20世紀のドイツ文学、ドイツ語教育法
主 要 業 績	① Manga-Boom in Deutschland - Ein Dialog mit der japanischen Popkultur? In: Transkulturalität: Identitäten in neuem Licht. Asiatische Germanistentagung Kanazawa 2008. Hrsg. von Ryozo Maeda, 2012, München (iudicium). ② 「エクリチュールと「誘惑する」女性—カフカの『審判』—」（『法政大学多摩論集』第35巻、2019年） ④ 『はじめてでも、ふたたびでも、これならできる！ レポート・論文のまとめ方』（単著、2019年、す ばる舎）
学生への メッセージ	各種ドイツ語検定試験、ドイツ語圏への派遣留学を希望する人に、助言や個人レッスン（無料）を行っています。

ばく ちよんひょん 朴 侗玄 教授	
担 当 科 目	地理学A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	国境を超える地域間連携、国際的都市システム論
主 要 業 績	①『韓日企業のアジア進出からみたアジアの国際的都市システム』古今書院、2006 ②『東アジアの企業・都市ネットワーク』古今書院、2001 ③「貨物流通からみた九州地方の地域的都市システム」経済志林、2009
学生への メッセー ジ	「大学は勉強する空間です」

はしもと いたる 橋本 到 教授	
担 当 科 目	本年度国内研究員のため担当科目なし
研 究 テ ー マ	フランス十八世紀文学・思想
主 要 業 績	①論文 サドの小説『ガンジュ侯爵夫人』が表象するもの、フランス語フランス文学研究第67号、日本フランス語フランス文学会、1995年 ②論文 浮かび上がる新たなサドの相貌-サド批評の動向と展望、季刊『文学』第5巻・第4号、岩波書店、1994年 ③『サド全集第六巻 恋の罪、壮烈悲惨物語』翻訳・解説、水声社、2011年
学生への メッセー ジ	時流に流されず、物を見る的確な知力と感性を養い、かつ、地道な努力を重ねることの大切さをしっかり学んでください。卒業後も自らの生き方を切り開く際に、それは大きな助けになってくれるでしょう。

ばば としゆき 馬場 敏幸 教授	
担 当 科 目	データで知る世界経済A/B、現代アジア経済論A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	アジア経済、自動車産業、サポーティング産業、開発経済、技術移転、科学技術政策
主 要 業 績	①『アジアの経済発展と産業技術：キャッチアップからイノベーションへ』ナカニシヤ出版、2013 ②『アジアの裾野産業：調達構造と発展段階の定量化および技術移転の観点より』白桃書房、2005 ③「自動車産業とサポーティング産業」『現代インド・南アジア経済論』第8章、ミネルヴァ書房、2011
学生への メッセー ジ	高校までと大学で何が変わるのだろうか？答えはいくつもあるだろうけれど、あらかじめ定められた課題と答が与えられるスタイルから、自ら考え答えなき問いを探究するスタイルへの転換も大きな変化です。国際経済の世界も問題はいくつもあって答が無い事ばかりです。自分なりの興味でいいので、是非何かテーマを見つけて探究してみてください。

はまあき じゅんや 濱秋 純哉 准教授	
担 当 科 目	経済政策論A/B、演習
研 究 テ ー マ	家計行動のマイクロ計量分析
主 要 業 績	① Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Keiko Murata, 2019, “The intra-family division of bequests and bequest motives: Empirical evidence from a survey on Japanese households,” <i>Journal of Population Economics</i> , Vol. 32, No. 1, pp. 309- 346. ② 上野綾子・濱秋純哉, 2017年, 「2009 年度介護報酬改定が介護従事者の賃金, 労働時間, 離職率に与えた影響」, 『医療経済研究』, Vol. 29, No. 1, 33-57頁。 ③ Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Saeko Maeda, Keiko Murata, 2012, “Changes in the Japanese employment system in the two lost decades,” <i>Industrial and Labor Relations Review</i> , Vol. 65, No. 4, pp.810-846.
学生への メッセージ	自分で将来の選択肢を狭めずに, やりたいことに思い切ってチャレンジできる強さを養いましょう。本気で取り組めば, 将来の可能性は無限大に広がっています。

はら のぶこ 原 伸子 教授	
担 当 科 目	社会経済学応用A/B、演習
研 究 テ ー マ	経済理論、経済学説史、ジェンダー経済学
主 要 業 績	①単著『ジェンダーの政治経済学—福祉国家・市場・家族』有斐閣、2016年。 ②共編著『現代社会と子どもの貧困—福祉と労働の視点より』大月書店、2015年。 ③共編著『福祉国家と家族』法政大学出版局、2012年。
学生への メッセージ	自立した眼差しと社会の諸問題を批判的に分析する力を身につけてください。

ひらい としゆき 平井 俊行 教授	
担 当 科 目	経済学入門A/B、マイクロ経済学A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	情報財取引や公共財供給の協力ゲーム分析、マッチング理論
主 要 業 績	①Hirai, Watanabe, Muto (2019) “Farsighted stability in patent licensing: an abstract game approach” <i>Games and Economic Behavior</i> , Vol. 118, 141-160. ②Bando, Hirai, Hatfield, Kominers (2019) “Corrigendum to ‘Multilateral matching’ [J. Econ. Theory 156 (2015) 175- 206]” <i>Journal of Economic Theory</i> , Vol. 184, 104933. (online only) ③Hirai, T. (2018) “Single-payoff farsighted stable sets in strategic games with dominant punishment strategies” <i>International Journal of Game Theory</i> , Vol. 47(4), 1087-1111.
学生への メッセージ	大学の資源を目一杯利用してください。

ひらせ ともき 平瀬 友樹 准教授	
担 当 科 目	経済学史A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	マクロ経済理論形成史
主 要 業 績	①「ヴィクセル的累積過程のモデル分析」 『経済論叢』（京都大学）第177巻 第5・6号 58ページ～70ページ 2006年 ②「ミューダール「貨幣的均衡」分析」 『調査と研究』（京都大学）第28号 56ページ～72ページ 2004年
学生へのメッセージ	多摩キャンパス？「住めば都」ですよ。

ひろかわ 廣川 みどり 教授	
担 当 科 目	財政学A/B、ビジネス数学入門A/B、演習
研 究 テ ー マ	制度の形成についてのミクロ的基礎
主 要 業 績	①“The Equivalence of the Cost Share Equilibrium and the Core of a Voting Game in a Public Goods Economy,” <i>Social Choice and Welfare</i> , Vol. 9, No. 1, pp. 63-72, 1992 ②「公共財供給の制度設計 - 多数決による決定」 船木由喜彦・石川竜一郎（編）『制度と認識の経済学』第3章（pp. 109-147）、NTT出版、2013年 ④「社会や制度と個人との関係を明らかにしたい」『経済セミナー増刊、本当に伝えたい経済学の魅力』（pp. 34-37）、日本評論社、2019年
学生へのメッセージ	大学での勉強は、与えられたパッケージをこなすものではなく、自分で選んでいくものとなります。卒業後のなりたい自分をイメージし、自分の学生生活をデザインしてください。みなさんが「経済学に触れる瞬間」に立ち会いたいと思っています。

ブー トウン カイ 教授	
担 当 科 目	国際金融論A/B、演習
研 究 テ ー マ	開放経済の理論と実証、経済政策の効果、東アジアの為替制度、東アジアの貿易構造と経済相互依存
主 要 業 績	①“Physical Capital Accumulation in Asia 12: Past Trends and Future Projections,” <i>Japan and the World Economy</i> , Vol. 24, Issue 2, pp. 38- 149, 2012 (with Etsuro Shioji). ②「東アジアの貿易構造と為替制度選択問題に関する理論的考察」, 『アジア太平洋研究』第39巻, pp. 149-162, 2014年. ③“Oil price fluctuations and the small open economies of Southeast Asia: An analysis using vector autoregression with block exogeneity,” <i>Journal of Asian Economics</i> 54:1, 1-21 (with Hayato Nakata).
学生へのメッセージ	大学の四年間を楽しく有意義に過ごしてください。

ふじた みつたか 藤田 貢崇 教授	
担 当 科 目	物理学A/B、自然科学特講、総合講座Ⅰ、総合講座Ⅱ、演習
研 究 テ ー マ	科学ジャーナリズム、物理学教育
主 要 業 績	①『ミクロの窓から宇宙をさぐる』 NHK出版 ②「ウェブサイト“Nature Video”を用いた科学コミュニケーションの取り組み：ゼミナールでの活動報告」 法政大学多摩研究報告 31号 2016年 ⑤『物理学は世界をどこまで解明できるか』 白揚社
学生への メッセージ	常に多面的に世界を見つめ、真実や真理を見極めるとともに、多様な考え方を身につけてください。

ふるさわ なおと 古澤 直人 教授	
担 当 科 目	日本史A/B、日本思想史、日本文化史、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	日本中世史、法制史
主 要 業 績	① 『中世初期の〈謀叛〉と平治の乱』（単著、吉川弘文館、2019年） ② 『鎌倉幕府と中世国家』（単著、校倉書房、1991年） ③ 「北条泰時執政期における鎌倉幕府法効力の再検討」（単著、『経済志林 86-1』2018年）
学生への メッセージ	混沌としたこの時代にこそ、我々の歴史をふり返り、バランスのとれた次の行動の指針としたい。歴史は面白いよ。

まきの ふみお 牧野 文夫 教授	
担 当 科 目	経済史A/B、演習
研 究 テ ー マ	日本と中国の経済発展
主 要 業 績	① Lewisian Turning Point in the Chinese Economy, Palgrave, 2014 (eds.). ② 『中国経済入門』第4版、日本評論社、2016年（共編著）。 ③ 『岩波講座 日本経済の歴史』第3～6巻、2017～18年（分担執筆）。
学生への メッセージ	挑戦する精神を失わないこと！

まつなみ じゅんや 松波 淳也 教授	
担 当 科 目	環境経済論A/B、企業と経済・基礎B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	環境経済学、理論経済学、循環資源の経済学
主 要 業 績	① 「廃棄物管理政策の経済手法に関する覚書」、『経済志林』第72巻4号，法政大学経済学部，2005年. ② 「国際的循環型社会形成の可能性」、『大原社会問題研究所雑誌』No. 580，法政大学大原社会問題研究所，2007年3月号. ③ (共著)『環境と資源の経済学』，勁草書房，2007年.
学生への メッセージ	明日できることは今日するな。

まつの とよみ 松野 響 准教授	
担 当 科 目	心理学A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	ヒトやヒト以外の動物の視知覚認識
主 要 業 績	① Matsuno, T. & Tomonaga, M. (2017) Causal capture effects in chimpanzees (<i>Pan troglodytes</i>). <i>Cognition</i> , 158, 153-164 ② Matsuno, T. & Fujita, K. (2018). Body inversion effect in monkeys, <i>PLoS ONE</i> , 13, e0204353 ③ Matsuno, T. & Sato, Y. (2019). Dissociation of perceived size and perceived strength in the scintillating grid illusion. <i>Journal of Vision</i> , 19(13): 1-15.
学生への メッセージ	わかりやすい、ということ疑ってください。人間の認知能力の限界に比して、世界はあまりに複雑なので、「わかりやすい説明」による「明確な理解」は、ほとんど全て誤解です。世界のわかりにくさを、深く学んでください。

まつむら たかし 松村 隆 助教	
担 当 科 目	入門ゼミ
研 究 テ ー マ	マクロ経済モデルのシミュレーション分析
主 要 業 績	① 「金融機関を内生化した2カ国DSGEモデルの構築と政策分析」『経済政策ジャーナル』第15巻，第1号，pp.71-87, 2018年. ② 「FDIを考慮したDSGEモデル」『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』田村晶子編著，日本評論社，pp.203-220, 2017年（共著）.
学生への メッセージ	社会に出てからも大学で勉強したことは役立つと考えています。是非、有意義な4年間を過ごしてください。

みやざき けんじ 宮崎 憲治 教授	
担 当 科 目	計量経済学A/B、マクロ経済学A/B、演習
研 究 テ ー マ	マクロ経済学、ファイナンス理論、計量経済学
主 要 業 績	① Gunji, H., and K. Miyazaki (2017) “Why do Japanese women work so much less than Japanese men? A business cycle accounting approach,” <i>Japan and the World Economy</i> , Vol. 42 (C), pp. 45-55. ② Gunji, H., and K. Miyazaki (2011) “Estimates of average marginal tax rates on factor incomes in Japan,” <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Vol. 25 (2), pp. 81-106. ③ Miyazaki, K., K. Nishimura, and M. Saito (2009) “Incomplete financial markets, irreversibility of investment, and fiscal and monetary policy instruments,” <i>Japanese Economic Review</i> , Vol. 60(3), pp. 271-301.
学生への メッセージ	経済学は人々が幸せになるために制度や仕組みを考える、とても面白い学問です。最初は大変かもしれませんが4年かけて是非学んでください。

みやわき のりひこ 宮脇 典彦 教授	
担 当 科 目	統計学B、データ解析入門A/B、数理統計学A/B、演習
研 究 テ ー マ	経営統計学、データ解析、経営科学
主 要 業 績	①『実践的コンピュータ入門 — Windowsとインターネット (新版)』(共著)、有斐閣、2008年 ②『SASによるデータ解析の基礎』(1997年)、『Excelによるデータ解析の基礎 (改訂版)』(2004年)、『SPSSによるデータ解析の基礎 (改訂版)』(2011年) (すべて共著、培風館) ③『実践コンピューターリテラシー入門』(共著)、実教出版、2013年
学生への メッセージ	もう40年以上も前になりますが、大学時代はあまり真面目に勉強しない学生でした。それでも研究室やサークルで共に活動したそのときの友人たちとは、今も親しく付き合っています。人生の幅を広げるために、有意義な学生生活を過ごしてください。

みょうじょう さとし 明 城 聡 教授	
担 当 科 目	経済データ分析A/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	実証産業組織論、応用統計学、計量経済学
主 要 業 績	① “On Asymptotic Properties of the Parameters of Differentiated Product Demand and Supply Systems When Demographically-Categorized Purchasing Pattern Data are Available,” <i>International Economic Review</i> , Vol. 53, no. 3, pp. 887-937, 2012. ② “Effects of Consumer Subsidies for Renewable Energy on Industry Growth and Social Welfare: The Case of Solar Photovoltaic Systems in Japan,” <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Vol. 48, pp. 55-67, 2018. ④ 『八幡・富士製鐵の合併(1970)に対する定量的評価』, 東京大学経済学論集, 第76巻第1号, pp. 75-107, 2010.
学生への メッセージ	大学生の期間は人生の中で色々な新しい経験を積むことのできる貴重な時間です。目標に向かう道は1本でなく様々な経路があることを学んで下さい。

もりた ひろし 森田 裕史 准教授	
担 当 科 目	マクロ経済学A/B、演習
研 究 テ ー マ	日本のマクロ経済に関する経済分析（金融財政政策の効果、外的ショックと景気循環）
主 要 業 績	① "An Equilibrium Foundation of the Soros Chart," (joint work with Takashi Kano) *Journal of the Japanese and International Economies *Vol.37 September, pp.21-42, 2015. ② "Fiscal sustainability and regime shifts in Japan," (joint work with Jun-Hyung Ko) *Economic Modelling *Vol.46 April, pp.364-375, 2015. ③ "State-Dependent Effects of Fiscal Policy in Japan: Do Rule-of-thumb Households Increase the Effects of Fiscal Policy?" *Journal of Macroeconomics *Vol.43 March, pp.49-61, 2015.
学生への メッセージ	4年あれば、どんなことでも出来るようになります。 しっかりと努力して、有意義な大学生活を送りましょう。

やまざき たつろう 山崎 達朗 教授	
担 当 科 目	英語、Academic Research Seminar A/B、言語学A/B、演習
研 究 テ ー マ	英語学、社会言語学
主 要 業 績	① <i>NHK NEWSLINE3</i> など (25巻シリーズ), 金星堂, 1992-2020 ② "A Case for Teaching Latin Etymology with a Communicative Component," in K. Bradford-Watts et al. (Eds.) JALT 2005 Conference Proceedings. Tokyo: JALT(全国語学教育学会). 2006 ③ "Semantic Awareness of Loan Words and Language Transfer by Japanese L2 Learners of English," in Chinese & Japanese Scholars on Foreign Language Teaching & Alien Culture Comprehension, 上海外語教育出版社, 2000.
学生への メッセージ	授業以外にも積極的に英語を聞くこと。ELLLO のインタビューや NHK World のニュースはお薦め。何を選ぶかも大切だが継続することが更に重要。

やまさき ゆき 山崎 友紀 教授	
担 当 科 目	地球環境論A/B、化学A/B、Basic Science for Global EnvironmentA/B、演習
研 究 テ ー マ	環境問題、水に関する科学全般、こどもの理科教育、多摩の地域活性、日本酒の仕込み水
主 要 業 績	①山崎友紀『地球環境学入門 第2版』、講談社、平成27年 ②山崎友紀ほか『きっと好きになる化学のクイズ37』、講談社、平成23年 ③山崎友紀ほか『はじめての基礎化学実験』、オーム社、平成30年
学生への メッセージ	経済学部でも「化学」や「環境問題」を学び、実験研究もできます！「化学」の知識は、私たちの身のまわりにあるものの根源や、そのまわりで起こるさまざまな現象を理解するために大変役立ちます。なぜ？何？といった好奇心を持って様斬な事象を観察し、適確な判断力を養っていきましょう。

やまだ かい 山田 快 准教授	
担 当 科 目	スポーツ総合A/B、演習
研 究 テ ー マ	スポーツチームの凝集性、コーチ・コーチングの開発
主 要 業 績	① The Effect of Unity in Sport Teams on Athletes' Mental Health: Investigating the Mediating Role of Resilience. International Journal of Sport and Health Science, 15: 55-64, 2017. ② スポーツチームの一体感と組織風土との関係性—コミュニケーションを起点とした一体感向上へのアプローチ方法の検討—. スポーツ産業学研究, 24: 113-127, 2014. ③ A Study of the Unity of Sports Teams: Development of a Scale and Examination of Related Factors. Journal of Physical Education and Sport, 13: 489-497, 2013.
学生への メッセージ	この大学、学部での生活を有意義なものにするのは、皆さんの意識と取り組みです。チャレンジ精神をもって、良き師・友とともに、多くの成功と失敗を重ねていってください。

やまもと まとり 山本 真鳥 教授	
担 当 科 目	経済人類学A/B、文化人類学A/B、Japanese CultureA/B、演習
研 究 テ ー マ	人類学、オセアニア地域の交換論、トランスナショナリズム
主 要 業 績	① 編著"Art and Identity in the Pacific: Festival of Pacific Arts." Osaka: JCAS, the National Museum of Ethnology, 2006年 ② 共編著 (+山田亨) 『ハワイを知るための60章』 明石書店、2013年 ③ 単著 『グローバル化する互酬性』 弘文堂、2018年
学生への メッセージ	大学入学までに、勉強とはつまらないもの、したくないけどしなくちゃいけないもの、という風な思いこみに染まってしまっているのは残念。楽しく学びながら、目からウロコの経験ができるといいなと思います。質問待ってます。

ゆまえ しょうじ 湯前 祥二 教授	
担 当 科 目	現代ファイナンス入門A/B、リスク・マネジメントA/B、入門ゼミ、演習
研 究 テ ー マ	コンピューテーショナル・ファイナンス、リスク管理
主 要 業 績	①湯前, 鈴木 (2000), 『モンテカルロ法の金融工学への応用』 (シリーズ<現代金融工学> 6), 朝倉書店. ②Iwaki, Yumae (2004), "An efficient frontier for participating Policies in a Continuous-time Economy," Insurance: Mathematics and Economics, 35(3), 611-625. ③Tezuka, Murata, Tanaka, Yumae (2005), "Monte Carlo grid for financial risk management," Future Generation Computer Systems, 21(5), 811-821.
学生への メッセージ	最適資産配分のライフサイクルモデルによれば、年齢が若いほど大きなリスクがとれます。皆さん、これを活かしてください。

ジュリア ヨング 教授	
担 当 科 目	英語、Business CommunicationⅡA/B、演習
研 究 テ ー マ	国際関係企業史、薬・医療史
主 要 業 績	<p>① <i>Exploring the Rise of Big Pharma: A French-Inspired Model for the Global Vaccine Industry</i>, in <i>Industries and Global Competition: A History of Business Beyond Borders</i>, Bram Bowens, Pierre-Yves Donzé, Takafumi Kurosawa, (eds) Routledge International Studies in Business History, 2017.</p> <p>② <i>A Distinctive Nation: Vaccine Policy and Production in Japan</i>, in <i>The Politics of Vaccination: A Global History</i> (Social Histories of Medicine), Christine Holmberg, Stuart Blume, Paul Greenough (eds), Manchester University Press, 2017, 209-235.</p> <p>④ Manabu Akazawa, Julia Yongue, Shunya Ikeda, Toshihiko Satoh, <i>Considering Economic Analyses in the Revision of the Preventive Vaccination Law: A New Direction for Health Policy-Making in Japan?</i> Health Policy, (Nov. 2014).</p>
学生への メッセージ	<p>“Education is not the learning of facts but the training of the mind to think.” Albert Einstein</p> <p>“It is not the strongest of the species that survives, nor the most intelligent that survives. It is the one that is most adaptable to change.” Charles Darwin</p>

2. 客員教授、兼担教授

2020年度担当教員なし

3. 兼任講師

教員氏名	教員氏名カナ	担当科目
青山 慎一郎	アヤマ シンイチロウ	体育
赤石 秀之	アカシ ヒデユキ	入門ゼミ
阿久津 仁史	アクツ ヒトシ	英語
浅谷 眞弓	アサヤ マミ	フランス語
安部 義治	アベ ヨシハル	英語
荒木 友嗣	アラキ ユウジ	英語
エレナ アンドウ		英語
安藤 富貴子	アンドウ フキコ	情報科目
家山 也寿生	イヤマ ヤスオ	フランス語
池田 雅美	イケダ マミ	英語
池田 雄一	イケダ ユウイチ	日本文化論、日本文学、文章表現、演習
石田 惣平	イシダ ソウヘイ	簿記Ⅰ、会計学入門
磯部 芳恵	イソベ ヨシエ	英語
乾 浩	イノエ ヒロシ	日本語
岩橋 清美	イワハシ キヨミ	日本史
尹 東燦	イン トウサン	中国語
植村 直己	ウヱムラ ナオミ	体育
榎 透	エノキ トオル	日本国憲法
エバノフ 恵智子	エバノフ エチコ	英語
リチャード エバノフ		英語、English Communication II・III、Business Communication I
大垣 周子	オガキ シュウコ	コリア語
オーズランド マーク		英語
太田 啓子	オオタ ケイコ	世界史
大友 敏明	オトモ トシアキ	社会経済学基礎
岡崎 加奈子	オガサキ カナコ	政治過程論
尾形 幸子	オガタ ユキコ	中国語
小田井 勝彦	オダイ カツヒコ	英語
マリリン オボグネ		英語
小山田 豊	オヤマダ ユカ	ドイツ語
恩田 正行	オンダ マサキ	IGESS科目
郭 偉	カク イ	中国語
金谷 博之	カニヤ ヒロユキ	英語

金子 聡	カネコ サトル	情報科目
鎌田 明子	カマタ アキコ	英語
川邊 安彦	カワベ ヤスヒコ	企業経営入門、企業経営論、地域経済論
菅田 洋一	カンダ ヨウイチ	特別講義
菊池 慶子	キキチ ケイコ	演習
岸山 睦	キシヤマ ムツミ	英語
北岡 幸代	キタカ ユキヨ	ドイツ語、ドイツ語コミュニケーションⅡ
金 淑卿	キム スクキョン	コリア語
國本 眞由子	クニモト マユコ	体育
倉井 潔	クライ キヨシ	簿記Ⅰ、国際会計制度、演習
倉持 貴文	クラモチ キフミ	中国語
栗田 くり菜	クリタ クリナ	ドイツ語、ドイツ語コミュニケーションⅠ
桑原 洋	クワハラ ヒロシ	英語
祁答院 恵古	ケダウイン エイコ	英語
フィル ケニー		英語
河野 俊哉	カノ トシヤ	科学史
小崎 敏男	コサキ トシオ	日本経済論
小室 廉太	コムロ レンタ	フランス語、資格をめざすフランス語
近藤 佐保子	コンドウ サホコ	情報科目
齋藤 範	サイトウ ノリノリ	倫理学
齊藤 澄江	サイトウ スミエ	英語
斉藤 典明	サイトウ ノリノリ	情報科目
齋藤 正樹	サイトウ マサキ	ドイツ語
酒井 知子	サカイ トモコ	日本語
坂口 周輔	サカグチ シュウスケ	フランス語
坂部 創一	サカベ ソウイチ	情報科目
笹久保 徹	ササキホ トオル	商法一部、商法二部
佐藤 佐知	サトウ サチ	スペイン語
佐藤 正和	サトウ マサカズ	フランス語
佐藤 裕子	サトウ ユウコ	ロシア語セミナー
カルロ ジェームス		英語
ジェン フェルナンド		スペイン語、スペイン語コミュニケーションⅡ
島澤 諭	シマザワ マナブ	現代経済学応用
ピーター ジョン		英語
クレッグ ジョンストン		英語、English CommunicationⅠ
杉山 文宏	スギヤマ フミヒロ	体育
鈴木 茂	スズキ シゲル	世界史
鈴木 秀美	スズキ ヒデミ	中国語

鈴木 誠	スズキ マコト	金融論、演習
ブルックス スレイポー		英語
関塚 正嗣	セキヅカ ショウジ	論理学
曹 海石	ソウ カイセキ	国際政治論
高尾 直知	タカオ ナオチカ	演習
高橋 千佳子	タカハシ チカコ	英語
高橋 哲郎	タカハシ テツロウ	英語
高橋 朋一	タカハシ トモカズ	情報科目
高橋 信行	タカハシ ノブ キ	情報科目
滝沢 玄	タキザワ ケン	英語
田口 清一	タグチ セイイチ	英語
多田 稔	タダ ミル	中国経済論
橘 千早	タチバナ チハヤ	中国語
千葉 陽子	チバ ヨウコ	体育
塚野 壽一	ツカノ ヒサカズ	英語
ロバート デレザ		英語、Business Communion II
土岐 康子	トキ ヤスコ	ロシア語
戸田 博之	トダ ヒロキ	英語、Business Research Seminar
ドロレス ドメネク		スペイン語、スペイン語コミュニケーション I
豊田 典子	トヨダ ノリコ	英語
中尾 真子	ナカオ マコ	英語
永田 美喜子	ナガタ ミキコ	英語
永田 喜文	ナガタ ヨシフミ	英語
長屋 房夫	ナガヤ ナオオ	ロシア語
鳴子 博子	ナリコ ヒロコ	社会経済思想史
新村 隆英	ニムラ リウエイ	情報科目
西尾 洋子	ニシオ ヨウコ	英語
西川 純子	ニシガワ ジュンコ	哲学
西川 千春	ニシガワ チハル	英語
西村 敏也	ニシムラ トシヤ	民俗学
布川 恭子	ヌカワ ヤスコ	ドイツ語
野中 俊英	ノカ トシヒデ	体育
アラン バーグマン		英語、English Communication I
キャシー バード		英語
長谷川 悦宏	ハセガワ エツヒロ	哲学
濱田 博之	ハマダ ヒロキ	地誌、人文地理学
原 芳生	ハラ ヨシオ	地学、自然地理学
スティーブン ハリス		英語

檜野 智子	ヒノ トモ	現代経済学基礎、企業と経済・応用
グレン ファーン		英語、Business Communication I
藤木 貴史	フジキ タシ	労働法
保坂 昌光	ホサカ マサミツ	英語
デボラ ボリンジャー		英語
マイケル マーフィー		英語
前之園 春奈	マエノノ ハルナ	フランス語
将邑 剣平	マサムネ ケンペイ	中国語、中国語コミュニケーション I
増山 隆	マヤマ タシ	英語
松下 峻也	マツタ シュンヤ	社会学
松下 晴彦	マツタ ハルヒコ	英語
松永 和子	マツナガ カズコ	人文地理学、地誌
松本 力	マツモト ツトム	倫理学
松谷 明美	マツヤ アケミ	英語
間中 和歌江	マナカ ワカエ	英語
真野 千佳子	マノ チカコ	英語
水野 浩幸	ミズノ ヒロユキ	体育
宮下 信一	ミヤタ シンイチ	体育
宮本 典以子	ミヤモト テイコ	日本語
村井 三千男	ムライ ミチオ	英語
妻鹿 裕子	メカ ユウコ	英語
飯塚 陽介	メヅカ ヨウスケ	企業経営史
山形 亜子	ヤマガタ アコ	英語
ステラ 山崎	ヤマザキ ステラ	英語、English Communication I
山田 務	ヤマダ ツトム	経済法
山高 美和	ヤマタカ ミワ	英語
山本 厚子	ヤマモト アツコ	英語
山本 ミッシェール	ヤマモト ミッシェール	英語
余語 毅憲	ヨゴ タケノリ	フランス語、フランス語コミュニケーション
横川 壽彦	ヨコガワ トシヒコ	情報科目
李 維涛	リ イウ	中国語
李 素楨	リ ソテイ	中国語
劉 紅	リュウ コウ	中国語
若林 ゆりん	ワカバ ユリン	中国語、中国語セミナー
和田 俊彦	ワダ トシヒコ	英語
渡辺 裕木	ワタベ ユキ	スペイン語

HOSEI UNIVERSITY TAMA CAMPUS MAP

法政大学 多摩キャンパスマップ
HOSEI University

①～⑱：1～18号班

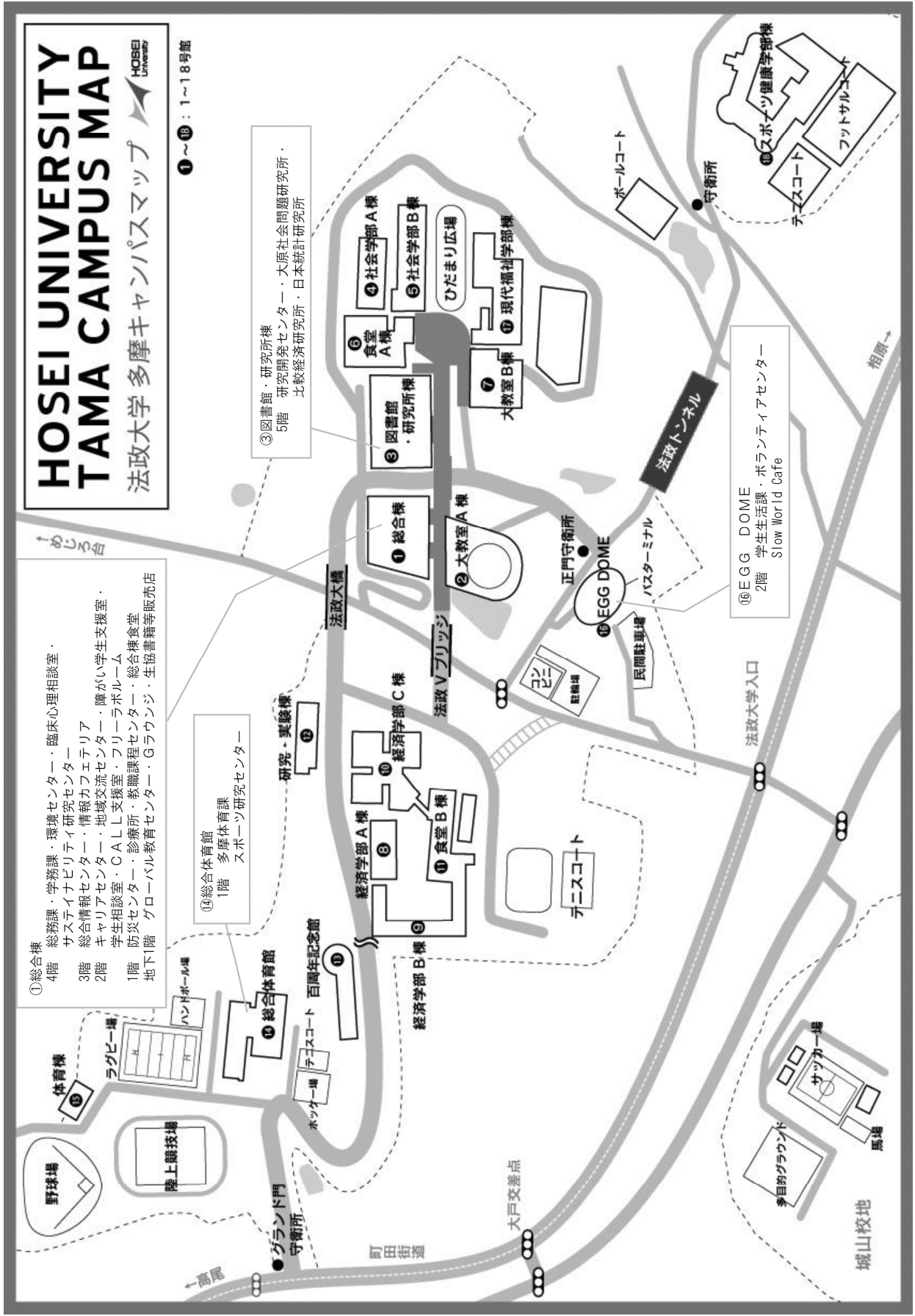
- ① 総合棟
4階 総務課・学務課・環境センター・臨床心理相談室・サステイナビリティ研究センター
3階 総合情報センター・情報カフェテリア
2階 キャリアセンター・地域交流センター・障がい学生支援室・学生相談室・CALL支援室・フリーラホーム
1階 防災センター・診療所・教職課程センター・総合棟食堂
地下1階 グローバル教育センター・Gラウンジ・生協書籍等販売店

- ⑩ 総合体育館
1階 多摩体育課
スポーツ研究センター

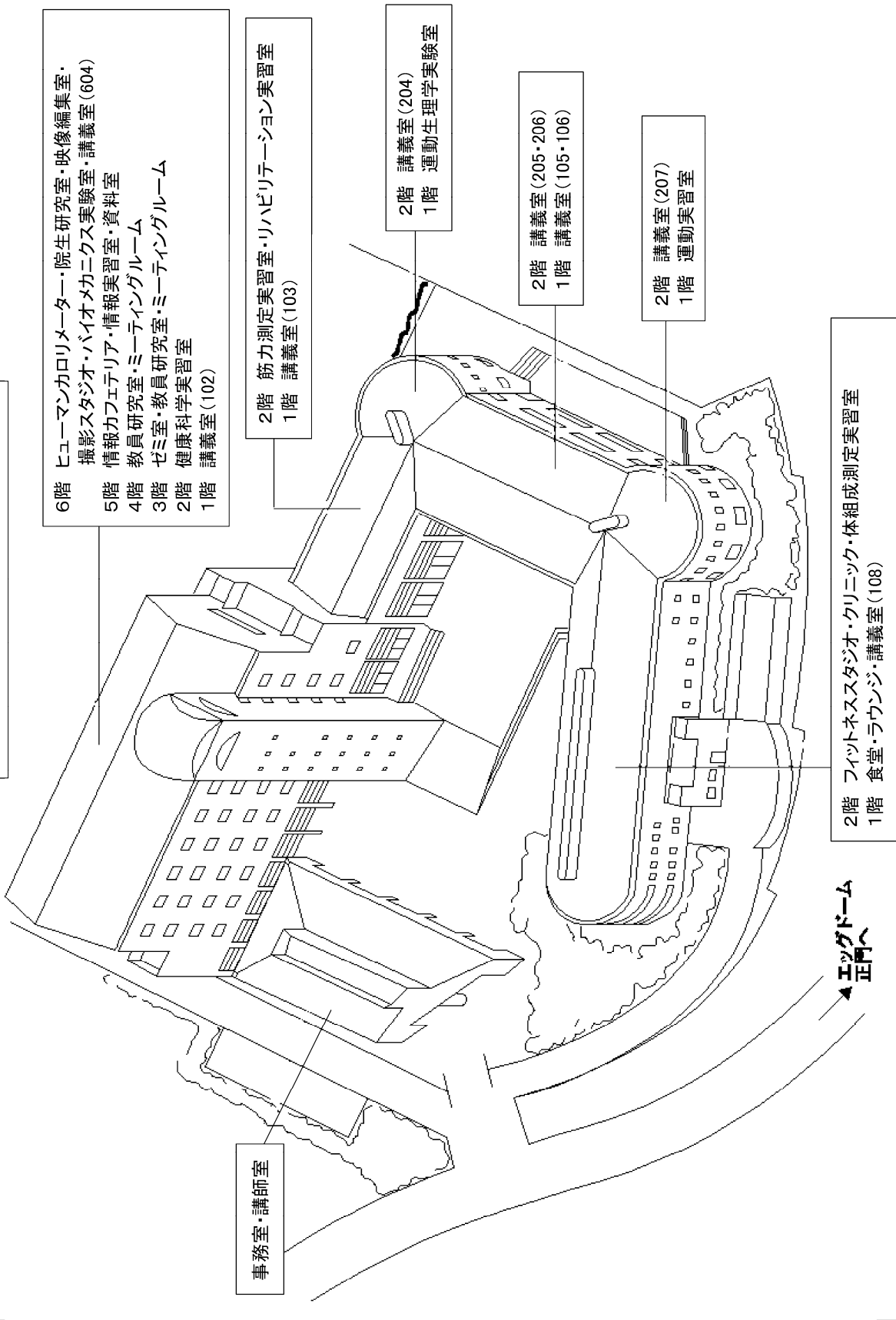
- ③ 図書館・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所

- ⑫ 研究・実験棟

- ⑯ EGG DOME
2階 学生生活課・ボランティアセンター
Slow World Cafe



スポーツ健康学部棟校舎案内図



【学校法人 法政大学環境憲章】

学校法人法政大学は、「開かれた法政21」のヴィジョンのもとに、教育研究をはじめとするあらゆる活動を通じ、地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指し、全学挙げてグリーン・ユニバーシティの実現に積極的に取り組む。

法政大学は環境改善への取り組みを進めています

本学は1999年大学院棟（市ヶ谷）においてISO14001の認証を取得、2001年には市ヶ谷キャンパス全体、2004年には多摩キャンパスへと認証範囲（サイト）を広げてきました。ISO（アイ・エス・オー）とは、知的・技術的・経済的活動分野での国際間の協力を促進するため設けられた機関で、ISO14001は環境マネジメントシステム（EMS）の仕組み作りに関する国際標準規格です。

多摩キャンパスでは多くの学生・教職員がさまざまな学習・教育・研究活動を行っています。当然、大量のモノやエネルギーを消費しゴミを排出しています。こうした環境負荷を低減するため、自分たちで具体的な目標を立て、着実に実行してゆくためにEMSを導入しているのです。

本学はこれまでの経験を生かし、さらにステップアップした環境改善の取り組みを継続していきます。ご協力をお願いします。

環境について学ぼう

大学が環境改善に取り組む際、最も重要な責務は環境について学ぶ機会を学生の皆さんそして広く社会に提供することにあります。「環境」をテーマにした講演会やセミナー・シンポジウムなどを開催しています。また、「エコツアー（企業・自治体・地域でのさまざまな環境改善の取り組みを実地に見学するプログラム）」を企画し、実体験を通じて環境問題への理解を深める試みも行っています。

キャンパスライフをグリーンに

家庭や地域で、行政や企業でも環境改善をめざす動きが高まっています。キャンパス生活のなかでもできることが多くあります。あなたも環境改善活動に参加しませんか。

(1) 省エネルギーを！

多摩キャンパスでは、電気・ガス・灯油など大量のエネルギーを消費しています。都心のヒートアイランド・温暖化防止のためにも省エネに心がけましょう。冷房温度は28℃、暖房温度は20℃に設定しています、教室を出るときは消灯をお願いします。

(2) ゴミを減らそう！

ゴミになるものをキャンパスに持ちこまないようにするのが一番です、廃棄してしまうモノを減らしていきましょう。大学では講義やゼミでコピーや資料印刷など大量の紙類を消費し、そのほとんどが使用後には捨てられています。両面コピーをしたり、再生紙を利用してムダをなくしましょう。

(3) ゴミ分別で再資源化を！

「燃やせるゴミ」「燃やせないゴミ」「ビン・カン」「ペットボトル」「ミックスペーパー」の分別ゴミ箱を設置しています。再使用・再資源化へご協力ください。

(4) グリーンコンシューマーになろう！

「グリーンコンシューマー」とは、商品やサービスを購入する際に、価格や品質を考慮するだけでなく、環境負荷ができるだけ小さいものを優先する消費者のことです。文房具などを買うときもグリーン商品（環境配慮製品）に目を向けてください。

ちょっぴり生活を変えてみよう

環境の改善は現在の私たちのライフスタイルを変えることなしには実現できません。「便利で快適な生活」は、資源の大量採取・大量生産・大量消費・大量廃棄によって成り立っています。ライフスタイルを変えることは、私たち個人にとっては「少し手間、ちょっと面倒なこと」ですが、キャンパスでの私たち一人ひとりの具体的な行動が改善の決め手です。あなたも生活変えてみませんか？

法政大学環境センター（多摩）

TEL：042-783-2081

FAX：042-783-2043

授業時間割および各施設利用時間

1. 授業時間割

第1時限	—————	9：20～11：00
第2時限	—————	11：10～12：50 (昼休み)
第3時限	—————	13：40～15：20
第4時限	—————	15：30～17：10
第5時限	—————	17：20～19：00

2. 経済学部事務課受付時間

月曜日～金曜日	—————	9：00～17：00 (11：30～12：30昼休みのため閉室、夏季休業期間は16：00まで)
土曜日	—————	9：00～12：00 (夏季休業期間は休業)

3. 図書館開館時間

月曜日～金曜日	—————	9：00～21：00
土曜日	—————	9：00～18：00
日曜日・休日	—————	10：00～17：00

4. 診療所受付時間

月曜日～金曜日	—————	10：00～11：15	12：30～15：45
土曜日	—————	休診	

5. 多摩情報センター学生情報カフェテリア利用時間

月曜日～金曜日	—————	9：00～19：50 (授業期間)
土曜日	—————	9：00～11：50 (経済学部棟は閉室)

※時期により変更があるので、各カフェテリア前の掲示板及び多摩情報センターWebページ (<http://www.t.hosei.ac.jp/center/>) を参照すること。